

2001.12.13
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（11月29日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が6兆円を上回ることを目標として、潤沢な資金供給を行う」）に従って運営した。

すなわち、11月30日には、海外大手企業（エンロン）の経営危機の影響でオープン市場を中心に金利が強含む中、大口の財政資金の支払いを概ね放置する形で、当座預金残高を14兆円程度に増加させる調節を行った。12月入り後は、市場が徐々に落ち着きをみせたことに伴い、当座預金に対する需要が後退したことから、当座預金残高を8兆円前後まで減少させるオペレーションを行った（当預残高：11月29日8.9兆円→11月30日14.0兆円→12月13日8.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.002～0.003%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
01年2月	42,376	(-34.0)	39,576	(-22.1)	550	<12,166>	2,800	<13,410>
01年3月	49,832	(-32.7)	43,274	(-14.9)	3,748	<12,074>	6,558	<23,201>
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	51,351	(-0.5)	45,297	(5.0)	4,481	<3,754>	6,053	<8,474>
01年7月	50,717	(-3.3)	44,295	(5.6)	3,319	<2,668>	6,422	<10,463>
01年8月	62,707	(55.4)	51,962	(33.1)	11,205	<680>	10,745	<1,303>
01年9月	91,925	(131.7)	79,123	(103.5)	37,730	<925>	12,802	<796>
01年10月	87,589	(124.9)	79,713	(107.5)	38,720	<474>	7,876	<517>
01年11月	93,899	(138.8)	82,052	(111.5)	39,923	<268>	11,847	<528>

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 01年11月積み期は、12月13日までの平均値 (前年も同様)

以 上

(図表1-1)

金融調節実績の推移

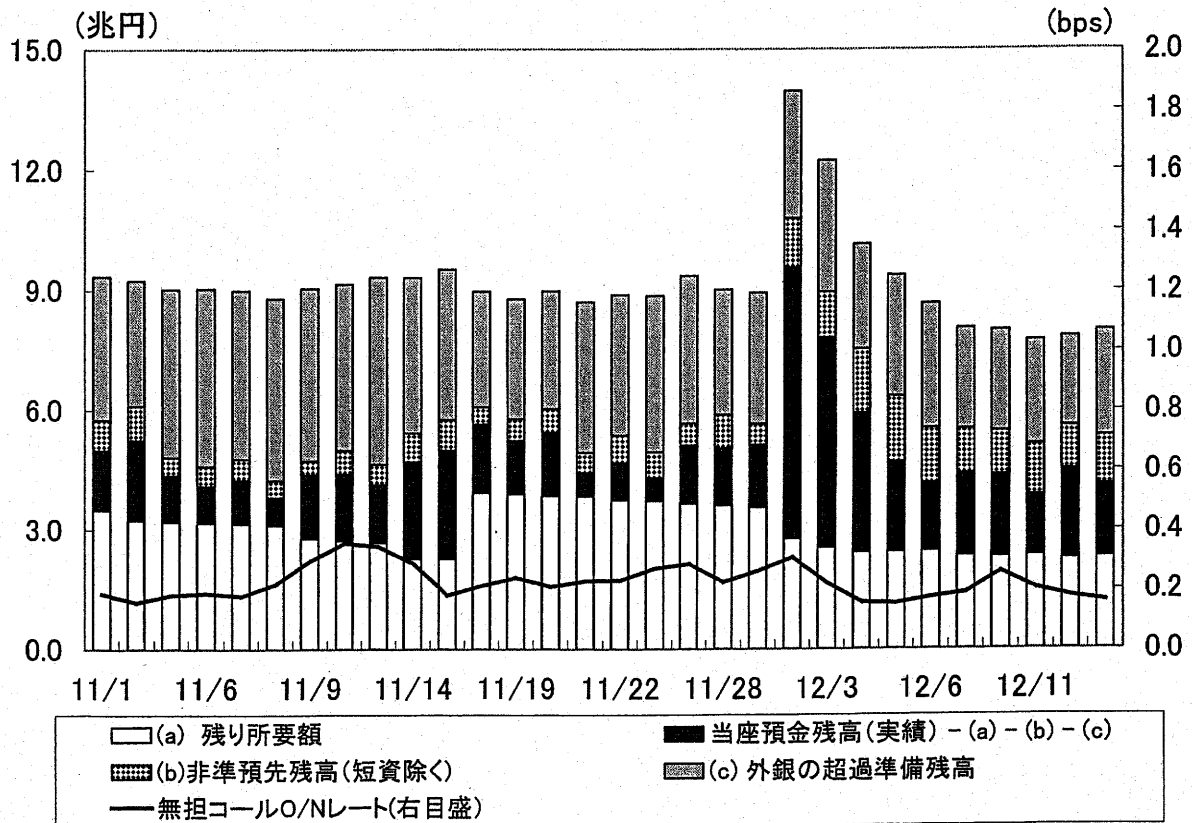
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	準備預金				
								制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
11月16日(金)	90,000	-5,000	+55,000	0.002	89,600	85,300	30,200	39,300	12,000	4,300	100	0
11月19日(月)	89,000	-1,000	+51,000	0.002	87,800	81,800	32,600	38,900	10,000	6,000	500	0
11月20日(火)	90,000	+2,000	+53,000	0.002	89,700	82,600	32,400	38,400	11,500	7,100	1,200	0
11月21日(水)	88,000	-2,000	+51,000	0.002	87,000	82,000	40,300	38,300	3,200	5,000	100	0
11月22日(木)	89,000	+2,000	+60,000	0.002	88,800	81,700	38,300	37,300	5,900	7,100	200	0
11月26日(月)	89,000	+0	+54,000	0.003	88,500	81,900	41,600	37,100	3,100	6,600	100	0
11月27日(火)	93,000	+4,000	+59,000	0.003	93,500	87,800	39,900	36,500	11,300	5,700	200	0
11月28日(水)	90,000	-4,000	+56,000	0.002	90,100	79,600	34,800	36,000	8,800	10,500	2,100	0
11月29日(木)	89,000	-1,000	+57,000	0.003	89,200	83,500	39,300	35,500	7,600	5,700	400	0
11月30日(金)	145,000	+56,000	+135,000									
	140,000*	+51,000	+129,000	0.003	139,600	119,100	48,900	27,600	39,200	20,500	8,200	0
12月3日(月)	127,000	-13,000	+107,000									
	122,000*	-18,000	+102,000	0.002	122,200	103,700	49,400	25,400	27,300	18,500	7,200	0
12月4日(火)	106,000	-16,000	+88,000									
	101,000*	-21,000	+82,000	0.002	101,300	81,000	42,700	24,200	13,400	20,300	4,300	0
12月5日(水)	102,000	+1,000	+86,000									
	94,000*	-7,000	+77,000	0.002	93,600	72,100	48,200	24,200	-800	21,500	5,200	0
12月6日(木)	87,000	-7,000	+70,000	0.002	86,500	68,400	46,800	24,500	-2,900	18,100	4,400	0
12月7日(金)	81,000	-6,000	+81,000	0.002	80,400	66,300	39,500	23,400	3,400	14,100	2,900	0
12月10日(月)	80,000	+0	+68,000	0.003	79,900	65,000	39,700	23,000	2,300	14,900	3,900	1
12月11日(火)	79,000	-1,000	+70,000	0.002	77,400	63,000	41,900	23,500	-2,500	14,400	1,600	21
12月12日(水)	79,000	+2,000	+74,000	0.002	78,300	62,800	36,900	22,700	3,200	15,500	4,700	0
12月13日(木)	80,000	+2,000	+80,000	0.002	79,900	63,600	41,700	23,000	-1,200	16,300	4,100	23

(注) *は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファー後。

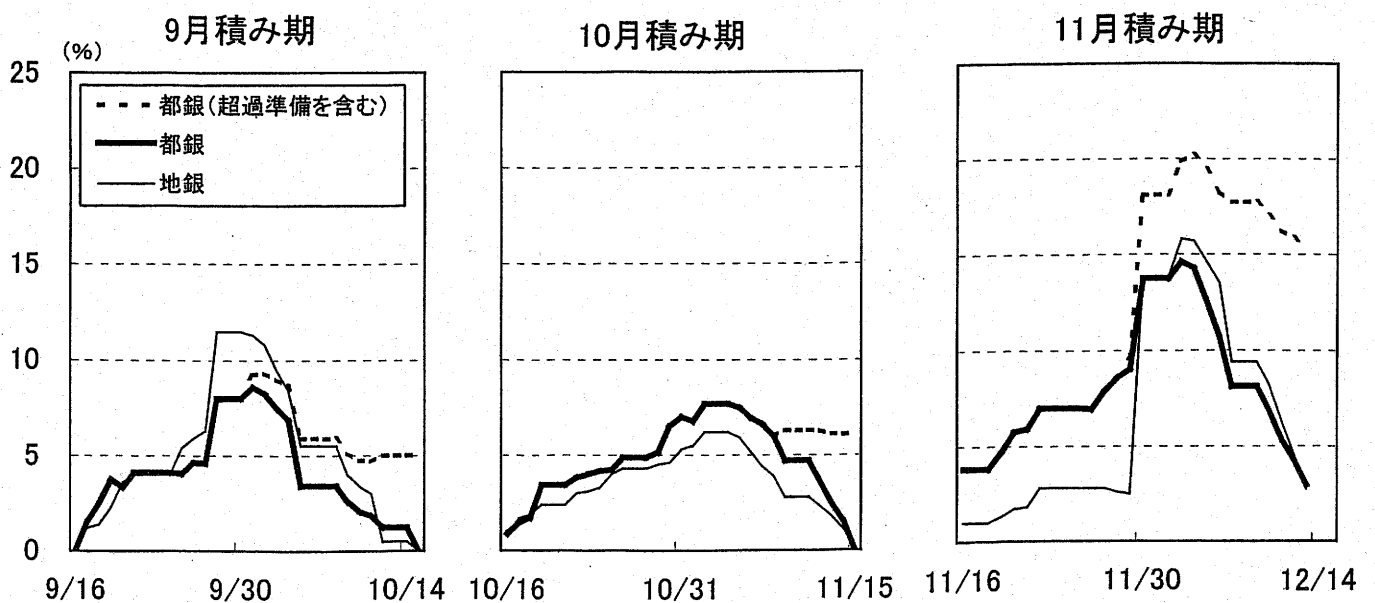
(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

積み進捗率(日数割対比)の推移



(図表1-4)

超過準備等の保有状況

(単位:億円)

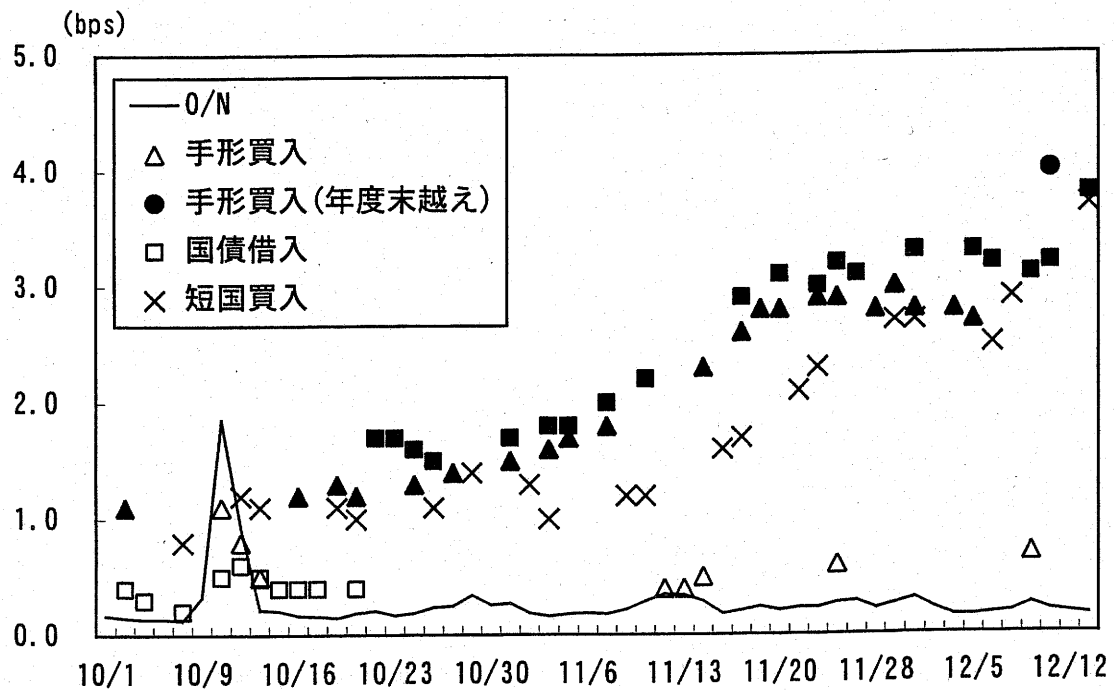
	01/8月積み期	01/9月積み期	01/10月積み期	01/11月積み期 ^(注1)	前々年同期 ^(注2)
超過準備	11,205	37,730	38,720	39,923	1,880
都銀	1,290	1,339	1,621	3,454	0
地銀	1,110	3,004	1,194	1,727	31
地銀Ⅱ	1,120	2,689	1,306	1,480	90
長信銀	105	170	63	523	49
外銀	6,267	28,403	32,907	30,603	1,402
非準預先	10,745	12,802	7,876	11,847	7,488
短資	5,274	3,494	1,064	2,659	6,357
一部系統	1,220	2,046	2,055	2,159	364
政府系	244	379	215	474	766
証券会社等	4,007	6,884	4,542	6,555	
合計	21,949	50,532	46,597	51,770	9,368
当預残高	62,707	91,925	87,589	93,899	48,025

(注1) 11月16日～12月13日の平均。

(注2) 1999年11月16日～12月13日の平均。

(図表1-5)

無担O/Nとオペレートの推移



(注) 黒塗りは年末越え。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形買入(本店)	11月29日	2M	7,000	2.40	0.030	0.028	14.8
	11月30日	3M	5,000	2.13	0.028	0.027	38.8
	12月5日	3M	5,000	2.90	0.027	0.026	20.9
	12月10日*	1W	6,000	2.42	0.007	0.006	41.2
手形買入(全店)	12月4日	4M	8,000	3.00	0.028	0.026	全取り
	12月11日	4M	8,000	3.59	0.040	0.036	20.5
CP買現先	11月29日	1M	4,000	1.96	0.049	0.045	57.2
	12月5日	2M	4,000	1.71	0.058	0.053	全取り
	12月10日	1M	4,000	2.16	0.065	0.060	全取り
短国買現先	11月30日	2W	7,000	2.73	0.025	0.020	48.5
国債借入	11月30日	2M	5,000	2.46	0.033	0.031	21.0
	12月5日	2M	5,000	2.05	0.033	0.032	79.5
	12月6日	2M	5,000	2.04	0.032	0.029	全取り
	12月10日	2M	5,000	2.37	0.033	0.031	51.1
	12月11日	2M	5,000	1.80	0.032	0.031	22.7
	12月13日	1M	5,000	2.07	0.038	0.036	33.5
短国買入	11月29日	-	5,000	3.16	0.027	0.027	72.2
	11月30日	-	5,000	2.43	0.027	0.025	64.7
	12月6日	-	5,000	3.89	0.025	0.024	49.7
	12月7日	-	5,000	4.09	0.029	0.029	81.1
	12月13日	-	5,000	4.32	0.037	0.037	全取り
国債買入	12月4日	-	2,000	2.75	0.006	0.005	全取り
	12月11日	-	2,000	2.32	0.009	0.005	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形売出	11月30日*	1W	5,000	2.77	0.001	0.001	81.6
	12月3日*	1W	5,000	2.03	0.008	0.015	29.1
	12月4日*	1W	5,000	4.31	0.005	0.005	77.0
	12月5日*	2W	8,000	2.17	0.010	0.018	42.4
	12月12日*	1W	5,000	3.42	0.009	0.010	54.6
	12月13日	1W	6,000	2.47	0.010	0.014	全取り
短国売現先	11月29日	O/N	5,000	2.48	0.014	0.018	全取り
	12月3日*	1W	5,000	3.63	0.005	0.009	全取り
	12月4日*	2W	5,000	3.21	0.006	0.008	25.7
	12月5日*	3W	5,000	2.04	0.010	0.019	50.0
	12月6日*	2W	5,000	3.02	0.017	0.020	全取り
	12月12日	2W	6,000	1.73	0.030	0.040	61.9
	12月13日	O/N	5,000	3.56	0.003	0.005	全取り

- (注) 1. 短国買入のレートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーは年度末越えのもの。
 4. * は即日スタートのもの。

2001.12.13
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1～3）、株価は、業績不振企業・金融機関の信用リスクに対する懸念の高まり等の相場下押し要因と、米国景気の回復期待の高まりや円安の進行といった下支え要因が交錯し、総じてみれば横這い圏内の推移を辿っている。また、社債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付債が横這い圏内で推移している一方、低格付債では、企業の信用リスクに対する警戒感が一段と強まっていることから、拡大を続けている。

一方、円の対ドル相場は、大型企業倒産に対する懸念や本行による外債購入思惑の強まり等を背景に下落し、足許では、125円～126円台での動きとなっている。

この間、ターム物金利は、本行による潤沢な資金供給を受けて引き続き極めて低水準で推移している。また、長期金利も、前回会合以降、横這い圏内で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表4）、本行による潤沢な資金供給を受けて引き続き極めて低水準で推移しており、例えば3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は、足許では0.060%となっている。

— この間、1か月物フォワード・レートの動きから年度末越えプレミアムの動向をみると（図表5）、最近では0.05%程度と、低位で安定した推移を辿っている。

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表5）、引き続き3か月物金利が2002年半ばまで横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇することを織込んだ形状となっている。

	前回決定会合 直前(11/28日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/13日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.065%	0.060% (12/11-13日)	0.070% (12/3-10日)	0.060%
FBレート (3か月物)	0.020%	0.020% (11/28日)	0.038% (12/13日)	0.038%
TBレート (6か月物)	0.019%	0.019% (11/28日)	0.032% (12/13日)	0.032%
1-円金先レート (2002/6月限)	0.145%	0.120% (12/13日)	0.165% (11/29, 12/3日)	0.120%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表6、7）、前回会合以降、12月初にかけては、日本国債の格下げに対する思惑などを背景に海外投資家がポジションを解消する動きなどがみられたことから、一旦、1.3%台後半まで強含んだが、その後は、国内投資家の国債購入姿勢に大きな変化はないとの安心感が広がったことなどからやや低下し、最近では1.3%台半ばと、前回会合対比では横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前(11/28日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/13日)
10年新発債 利回り	1.360%	1.330% (12/13日)	1.395% (12/3日, 6日)	1.330%

— イールド・カーブの動きをみると（図表6）、来年度後半から財務省が借換スケジュール平準化のため、国債買戻しを実施するとの報道が好感されたことなどから、3年～7年近辺が小幅低下している。

長期金利の先行きに対する市場参加者の見方をうかがうと（図表8）、年末時点の想定される金利水準は、10月末時点と比較してほぼ横這いとなっ

ている。

—— 市場参加者の注目ポイントをサーベイ調査（11月下旬実施、クイック調べ）からみると（図表8）、債券需給の注目度が引き続き高い。一方、金融政策への注目度は、幾分低下している。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表9）、高格付債が横這い圏内で推移している一方、低格付債では、海外大手企業（エンロン）の格下げを受けて元本割れとなった一部MMFが解約に備えて社債の売却を進めたことや、本邦中堅ゼネコン（青木建設）の民事再生法申請などを受けて信用リスクに対する警戒感が一段と強まっていることなどから、拡大を続けている。

	前回決定会合 直前(11/28日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (12/12日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.371%	0.367% (12/4日)	0.417% (12/12日)	0.417%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.687%	0.674% (11/29日)	0.727% (12/12日)	0.727%

—— 銀行セクターのスプレッドも（図表10）、拡大傾向にある。

ジャパン・プレミアムは（東京三菱銀行－バークレイズ、図表10）、3か月物でみると、ほぼ解消された状態が続いている。

（4）株式市場

株価（図表 11、12）は、業績不振企業・金融機関の信用リスクに対する懸念の高まり等の相場下押し要因と、米国景気の回復期待の高まりや円安の進行といった下支え要因が交錯し、総じてみれば横這い圏内の推移を辿っている。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）、日経平均株価とも、前回会合直前（1,053ポイント、10,624円）をやや下回っている。

	前回決定会合 直前(11/28日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,053pts	1,012pts (12/13日)	1,058pts (12/6日)	1,012pts (12/13日)
日経平均株価	10,624円	10,370円 (12/3日)	10,857円 (12/6日)	10,433円 (12/13日)
NY ダウ平均	9,711ドル	9,711ドル (11/28日)	10,114ドル (12/5日)	9,894ドル (12/12日)
NASDAQ 総合指数	1,887pts	1,887pts (11/28日)	2,054pts (12/6日)	2,011pts (12/12日)

—— 業種別株価の動きをみると（図表11、12）、不良債権問題が引き続き意識される中で、銀行株が再びバブル後安値を更新しているほか、青木建設の民事再生法申請などを受けて、建設・不動産関連銘柄や中低位株が軟調に推移している。一方、電機株は、底堅い動きとなっている。

先行きについては、企業業績の下方修正がある程度織り込まれつつあるとみられることなどから、当面は概ね横這い圏内での推移が予想される。もっとも、銀行株・中低位株のさらなる下落が金融システム・信用不安に繋がるリスクや、米国景気回復が後ずれするリスクについては、引き続き十分留意する必要があると思われる。

—— 市場参加者に対するサーベイ調査（12月初実施、クイック調べ）をみると（図表14）、為替、海外株式・債券を相場上昇要因とみる向きが増加しているほか、景気・企業業績を相場下落要因とみる先が減少している。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 16、17、18、20）、大型企業倒産に対する懸念や、本行による外債購入思惑の強まり、日本国債の格下げ等を背景に、本年4月以来の水準となる126円台へ下落した。足許では、125円～126円台での動きとなっている。

—— 円の対ユーロ相場も、本年4月以来となる113円台へ下落している。

ユーロの対ドル相場は（図表 16、17）、欧米景気の強弱材料につれて、0.88～0.89 ドル台でもみ合う展開が続いている。

円の名目実効為替相場（図表 16）は、円がドル、ユーロのほか、他の主要通貨に対しても下落した結果、大幅に低下している。

—— 市場センチメントの動きをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表18、20）、ドル／円では、ドル・コール・オーバー幅が引き続き拡大傾向にあり、ドルブル・センチメントの強まりがうかがえる。

	前回決定会合 直前(11/28日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (12/12日)*
ドル／円	123.09円	122.82円 (11/30日)	126.58円 (12/12日)	125.85円
ユーロ／ドル	0.8884ドル	0.8841ドル (12/10日)	0.8988ドル (12/12日)	0.8981ドル
ユーロ／円	109.35円	109.04円 (11/29日)	113.59円 (12/12日)	113.03円

* NY市場16時時点計数

以 上

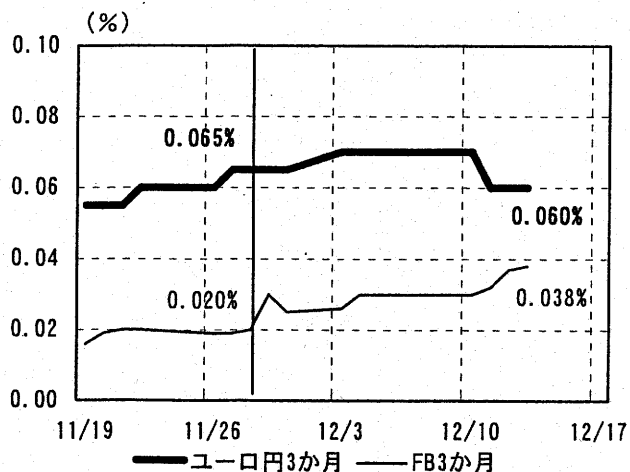
2001.12.13
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

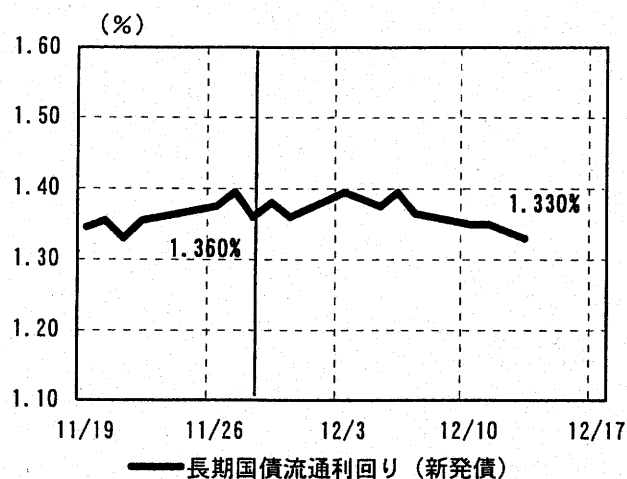
- | | |
|---------|--|
| (図表 1) | 最近の主要な金融・為替市場の動向 |
| (図表 2) | 主要国株価の動向等 |
| (図表 3) | 米国の長期金利の変化等
本邦対外債券投資の動向 |
| (図表 4) | ターム物レートの推移等 |
| (図表 5) | 年度末越えプレミアムの推移
ユーロ円金先イールド・カーブ |
| (図表 6) | 長期金利の推移等 |
| (図表 7) | スワップ・スプレッドの動向
各国円建国債利回りとの格差 |
| (図表 8) | 市場参加者による長期金利の見通し等 |
| (図表 9) | 社債流通利回りの動向 |
| (図表 10) | 銀行セクター債の対国債スプレッド等 |
| (図表 11) | 株式相場の推移 |
| (図表 12) | セクター別株価等の推移 |
| (図表 13) | 主体別株式売買動向
主体別株式売買累計額 |
| (図表 14) | 株式市場に対する市場参加者の見方 |
| (図表 15) | バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス） |
| (図表 16) | 主要為替相場の推移 |
| (図表 17) | 最近の為替相場動向とその変動要因 |
| (図表 18) | ドル/円、ユーロ/ドル リスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移 |
| (図表 19) | 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場） |
| (図表 20) | 最近の円安局面の比較 |

最近の主要な金融・為替市場の動向

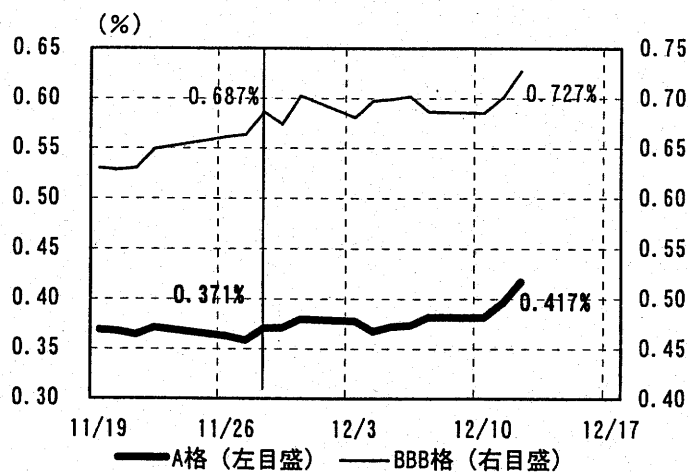
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



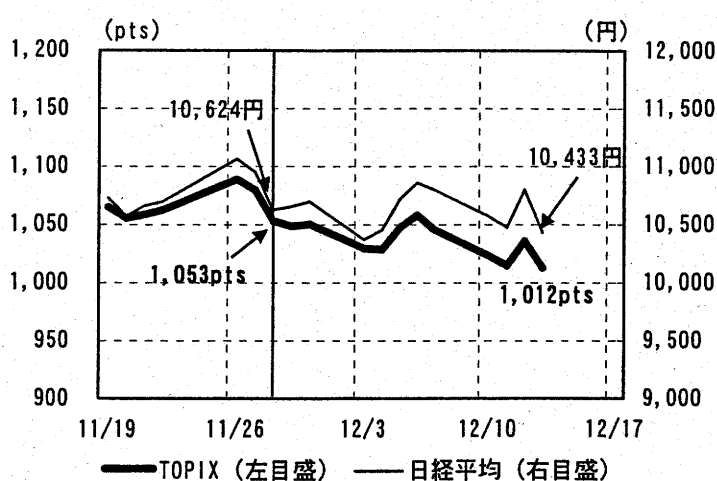
(2) 長期国債流通利回り (10年)



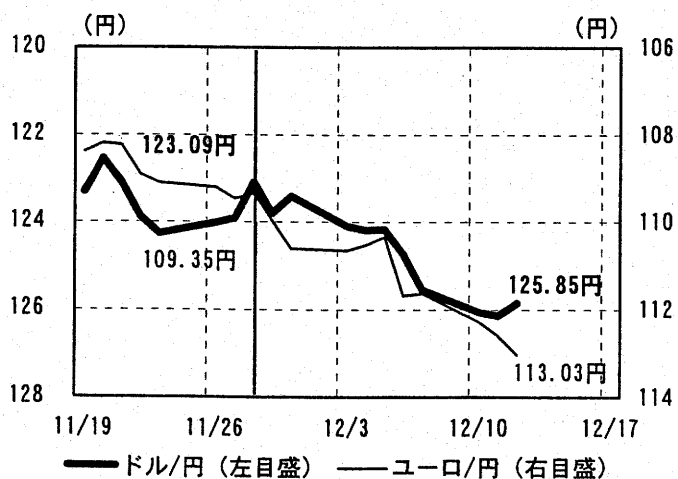
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



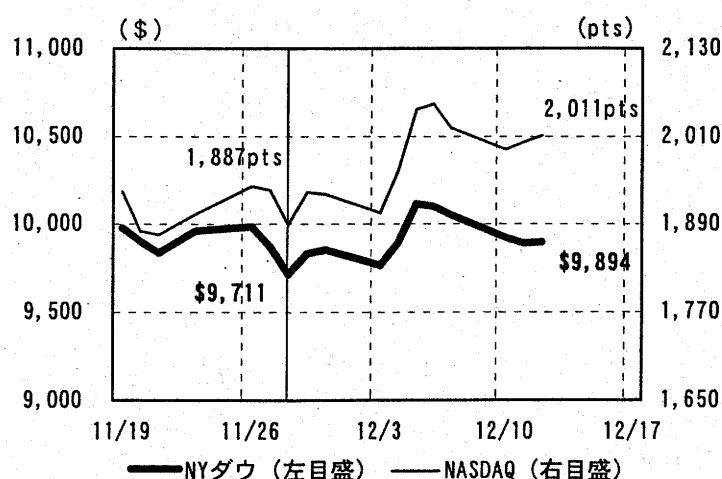
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

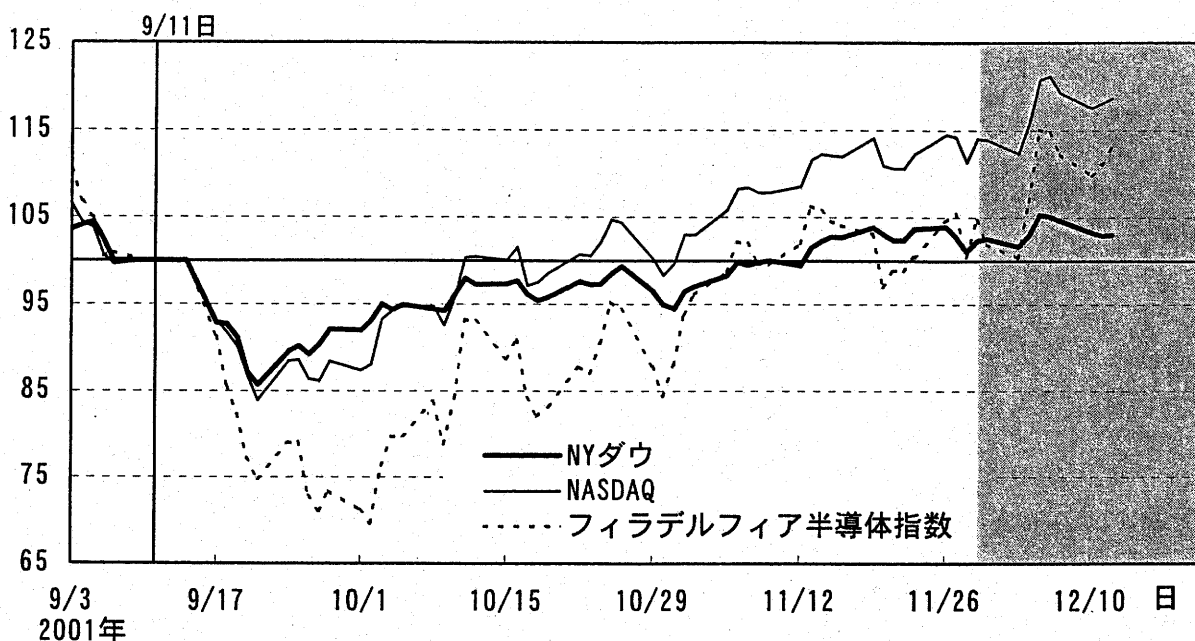
- 11/29日 米エンロン社、経営危機報道
- 12/4日 Moody's、日本国債の格付けを引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- 12/6日 青木建設が民事再生法の適用を申請
- 12/11日 FOMC利下げ (FF金利: 2.00%→1.75%、公定歩合: 1.50%→1.25%)
- 12/12日 12月短観、大企業製造業業況判断D.I. ▲38%* イト (市場事前予想: ▲43%* イト<時事調べ>)

(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (11/28日)。
 2. 直近計数は、(1) (2) (4) が13日、(3) (5) (6) が12日。
 3. (5) は原則NY市場16時時点計数。

主要国株価の動向等

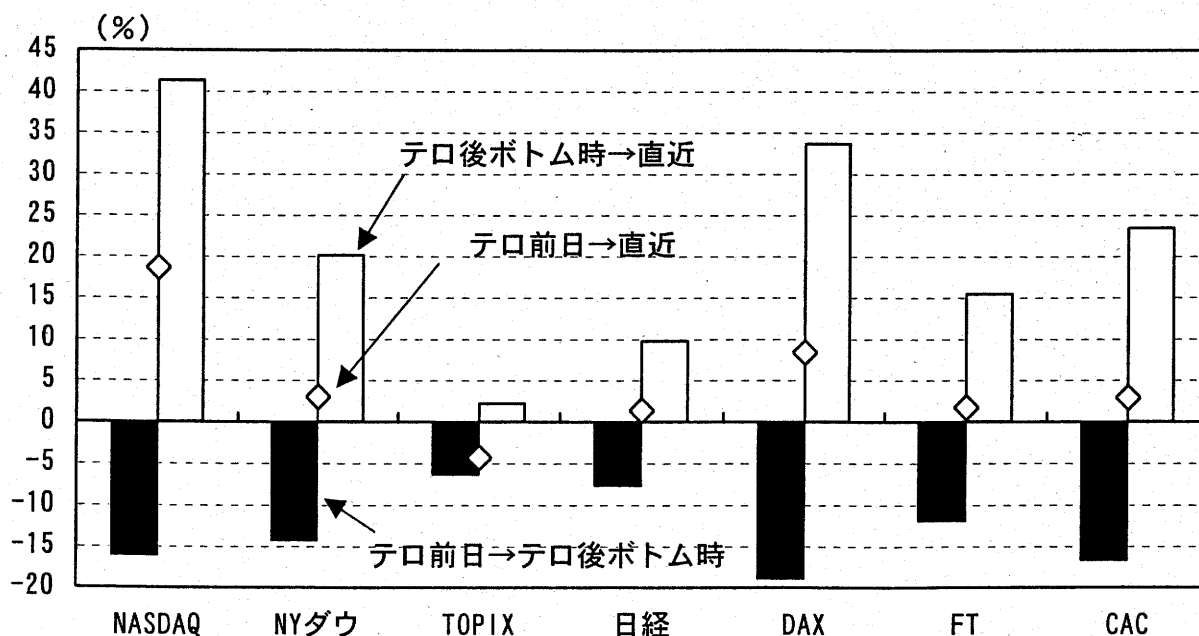
(1) 米国株価の推移

(テロ前日=100)



(注) 1. テロ前日は、9/10日。
2. シャドー部分は、前回会合日(11/29日)以降。

(2) 主要国の株価指数の騰落率



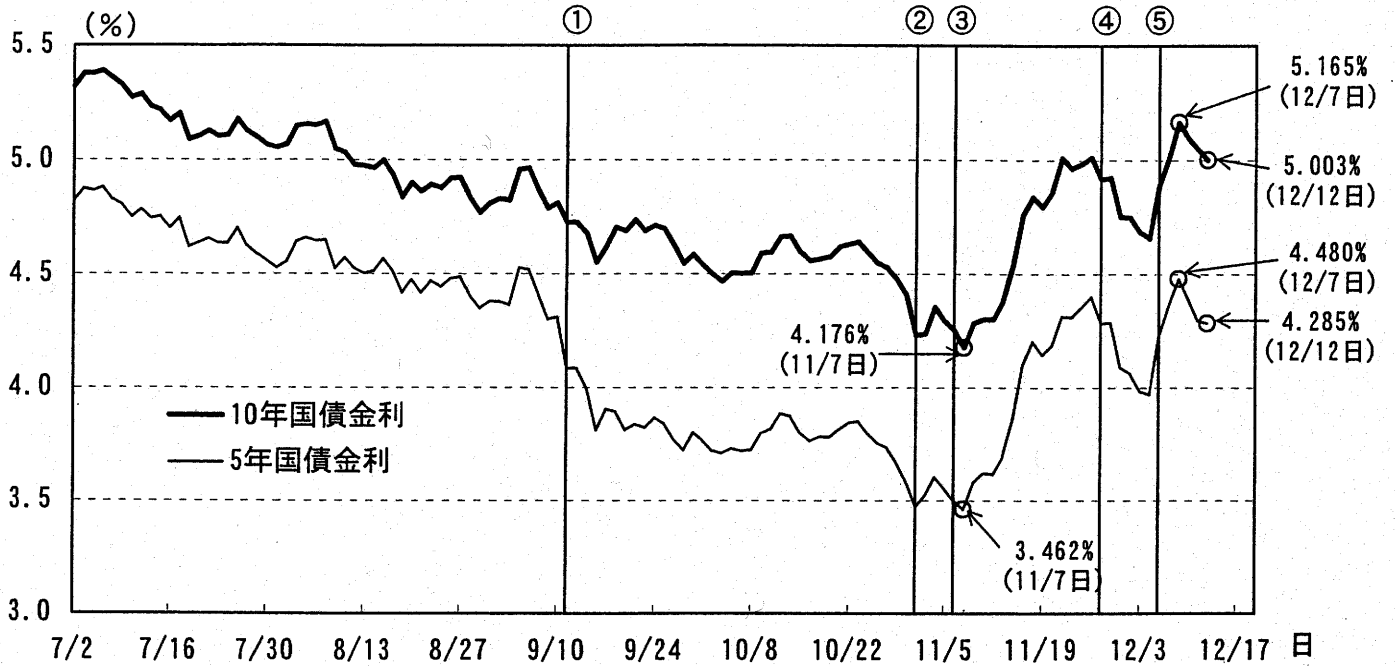
	NASDAQ	NYダウ	TOPIX	日経	DAX	FT	CAC
直近のボトム	9/21日	9/21日	9/12日	9/17日	9/21日	9/21日	9/21日
直近のピーク	12/6日	12/5日	10/25日	11/26日	12/6日	12/6日	12/6日

(注) 1. テロ前日は、欧米は9/10日、日本は9/11日。
2. 直近は、欧米は12/12日、日本は12/13日。

(出所) Bloomberg

(図表3)

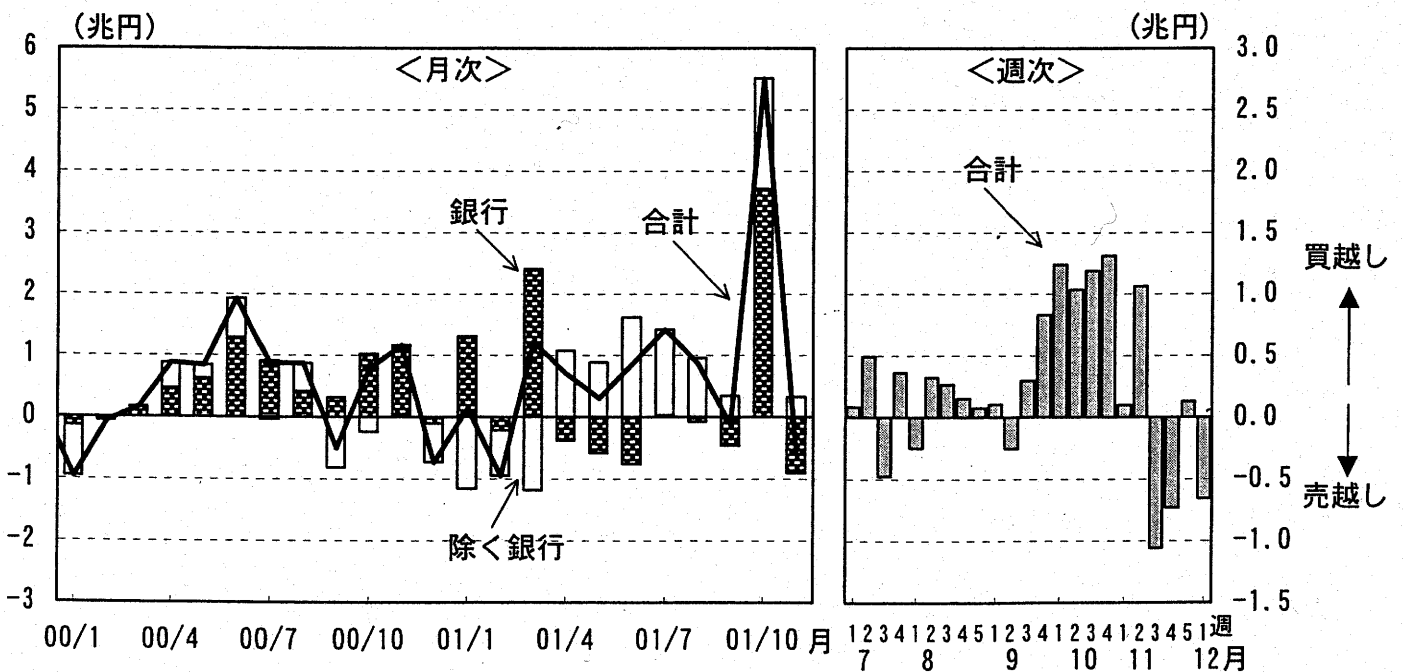
米国の長期金利の変化等



(注) ①9/11日: 米国同時多発テロ発生、②10/31日: 米財務省が30年債の発行停止を発表、
③11/6日: FOMC、FF金利誘導目標を2.5%から2%へ引き下げ、④11/27日: マヤ-FRB理事が
追加利下げを示唆する発言、⑤12/5日: NYダウが1万ドル台、NASDAQが2千ポイント台を回復。

(出所) Bloomberg

本邦対外債券投資の動向



(注) 2001/10月までの月次計数は決済ベース。週次計数および11月の月次計数は約定ベース。

(出所) 財務省

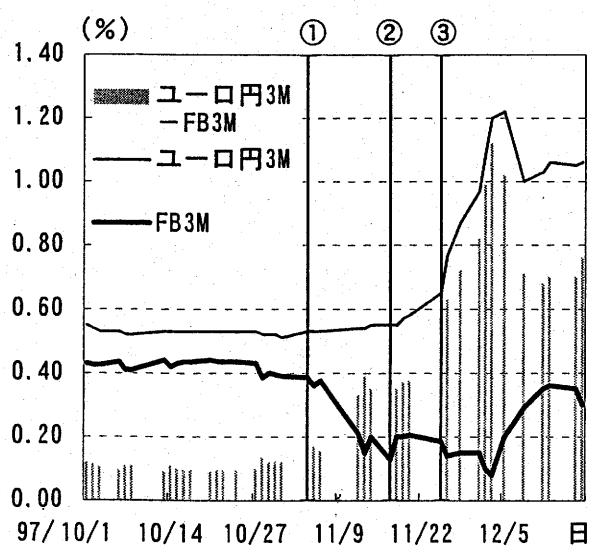
ターム物レートの推移等

(1) ターム物レート等の推移

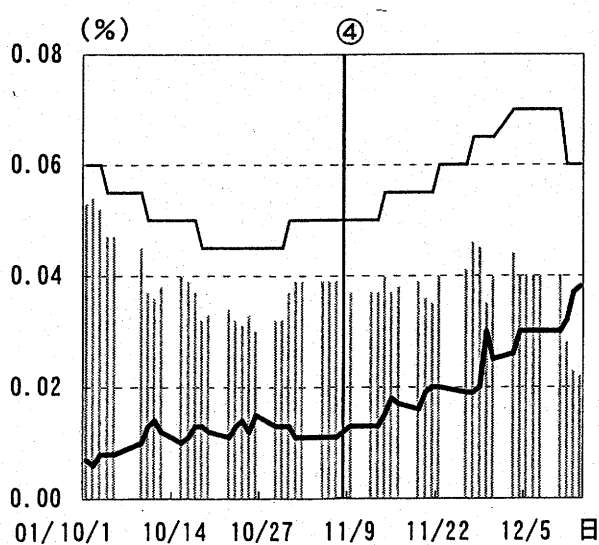
(%)

	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
10/10	0.019	0.015	0.015	0.050	0.065	0.013	0.009	0.007
10/24	0.002	0.005	0.010	0.045	0.065	0.014	0.011	0.011
11/28 (B)	0.002	0.010	0.015	0.065	0.100	0.020	0.019	0.017
11/29	0.003	0.010	0.065	0.065	0.100	0.030	0.025	0.018
11/30	0.003	0.010	0.065	0.065	0.100	0.025	0.025	0.020
12/3	0.002	0.010	0.070	0.070	0.100	0.026	0.022	0.020
12/4	0.002	0.010	0.070	0.070	0.100	0.030	0.029	0.022
12/5	0.002	0.005	0.070	0.070	0.100	0.030	0.028	0.022
12/10	0.003	0.005	0.080	0.070	0.120	0.030	0.027	0.021
12/11	0.002	0.005	0.075	0.060	0.120	0.032	0.028	0.024
12/12	0.002	0.005	0.065	0.060	0.120	0.037	0.030	0.026
12/13 (C)	0.002	0.015	0.065	0.060	0.120	0.038	0.032	0.028
(B)→(C)	0.000	+ 0.005	+ 0.050	▲0.005	+ 0.020	+ 0.018	+ 0.013	+ 0.011
(A)→(C)	▲0.028	▲0.025	+ 0.015	+ 0.010	+ 0.040	+ 0.013	+ 0.004	▲0.007

(2) ユーロ円とFBのスプレッドの推移

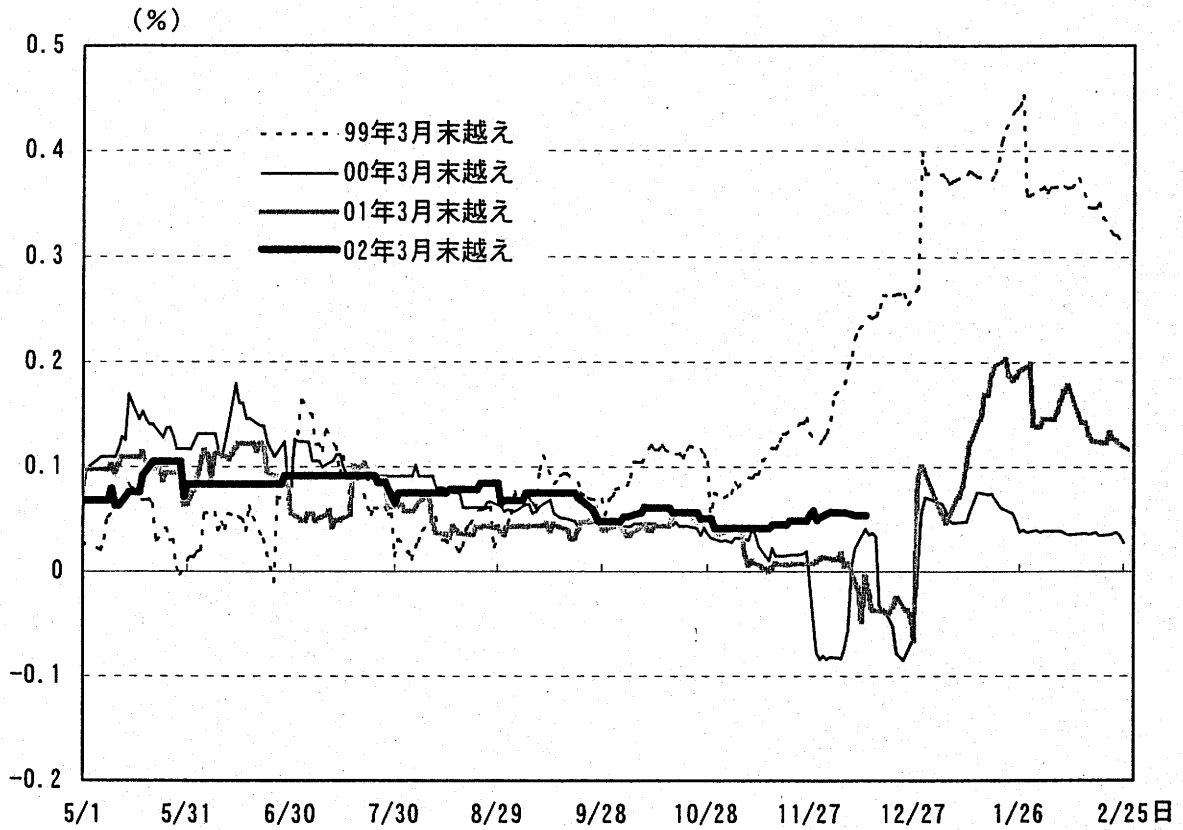


- ①三洋証券破綻 (11/3日)
②北海道拓殖銀行破綻 (11/17日)
③山一証券破綻 (11/24日)



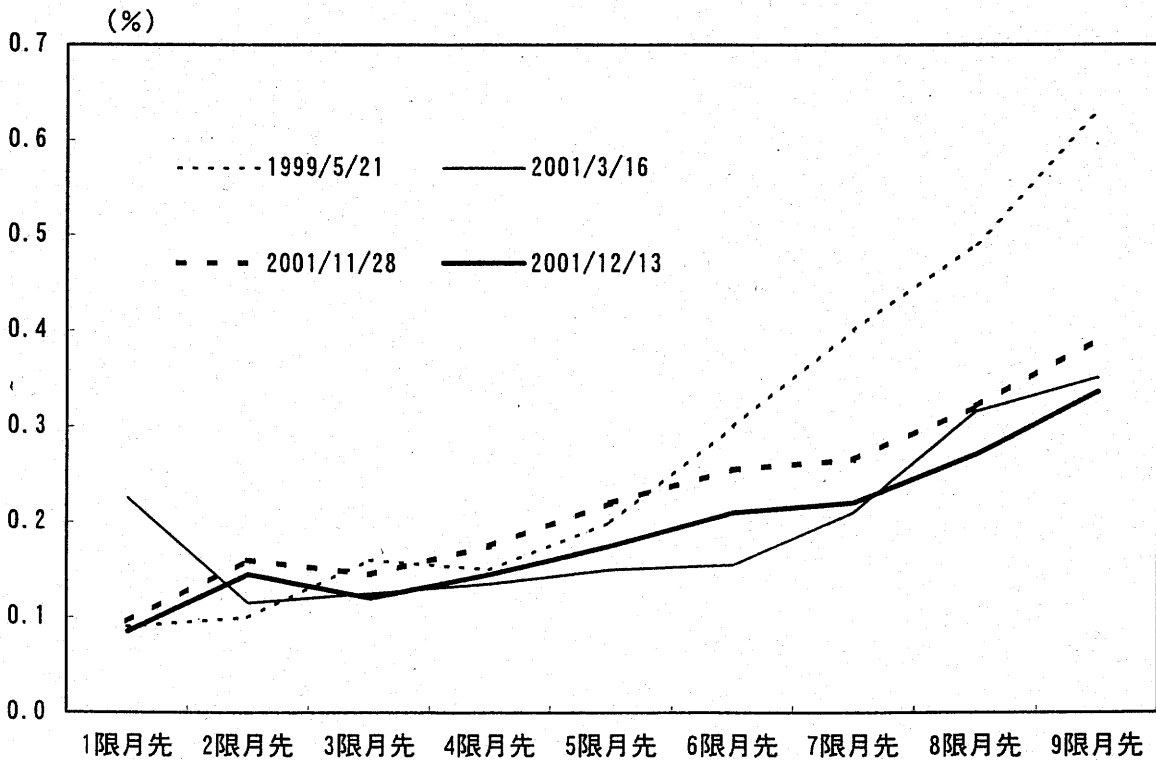
- ④あさひ銀行株一時76円まで下落 (11/8日)

年度末越えプレミアムの推移



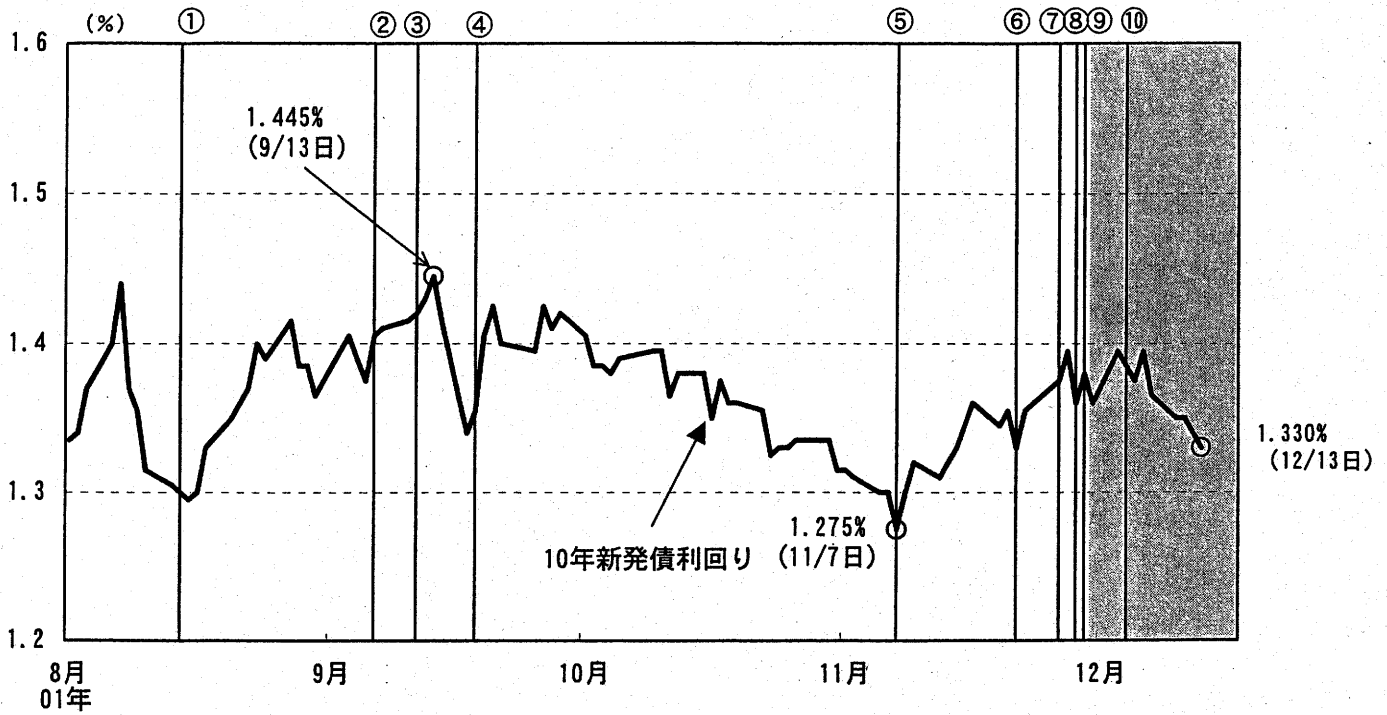
(注) プレミアムは、翌年3月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートと、翌年2月・翌年4月スタートの1か月物インプライド・フォワード・レートの平均値との格差。

ユーロ円金先イールド・カーブ



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



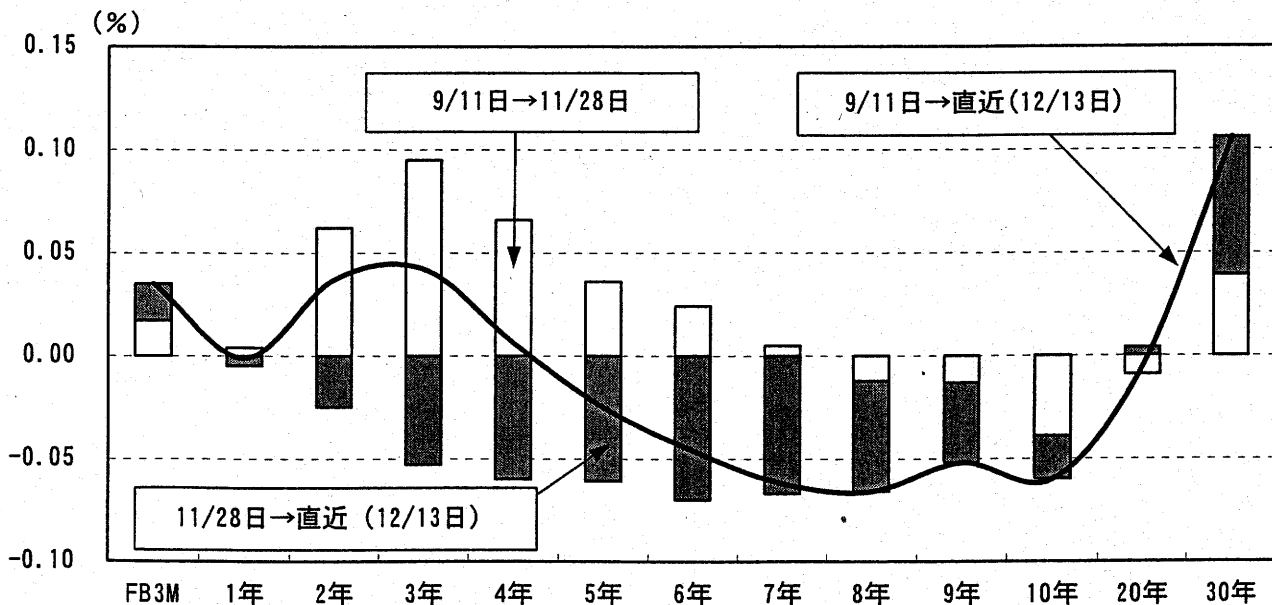
(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。

2. シャドー部分は前回会合日 (11/29日) 以降。

(主な出来事)

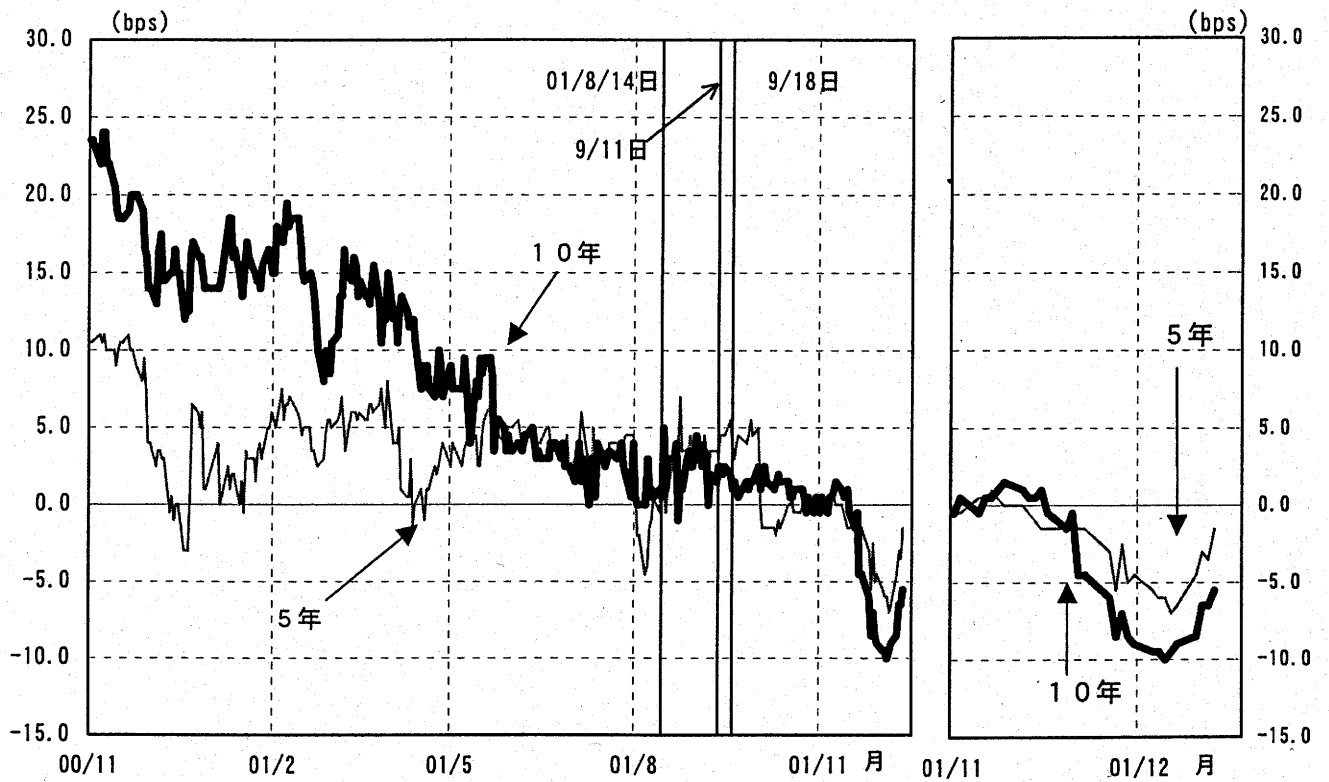
- ① 8/14日：追加金融緩和策決定
- ② 9/6日：Moody's、日本国債の格付 (9/6日時点：Aa2) を格下げ方向で見直し
- ③ 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ④ 9/18日：追加金融緩和策決定
- ⑤ 11/7日：財務省、今年度国債発行計画の修正を発表
- ⑥ 11/21日：S&P在日代表、「日本国債、格下げの可能性は高まっている」(時事)
- ⑦ 11/26日：フィッチ、日本国債の格付けを引下げ (AA+→AA)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑧ 11/28日：S&P、日本国債の格付けを引下げ (AA+→AA)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑨ 11/29日：米エンロン社、経営危機報道
- ⑩ 12/4日：Moody's、日本国債の格付けを引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き

(2) イールド・カーブの変化幅



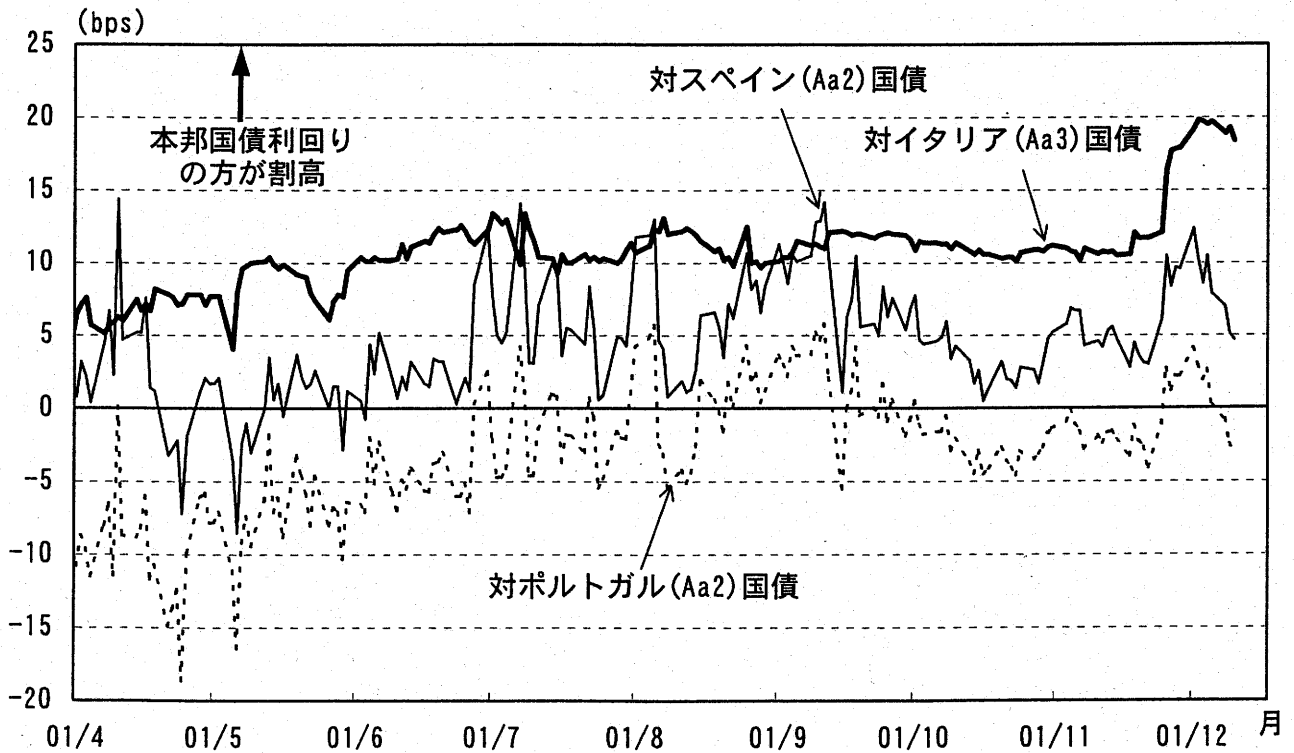
(出所) 日本証券業協会、BB

スワップ・スプレッドの動向



(データ出所) Bloomberg

各国円建国債利回りとの格差

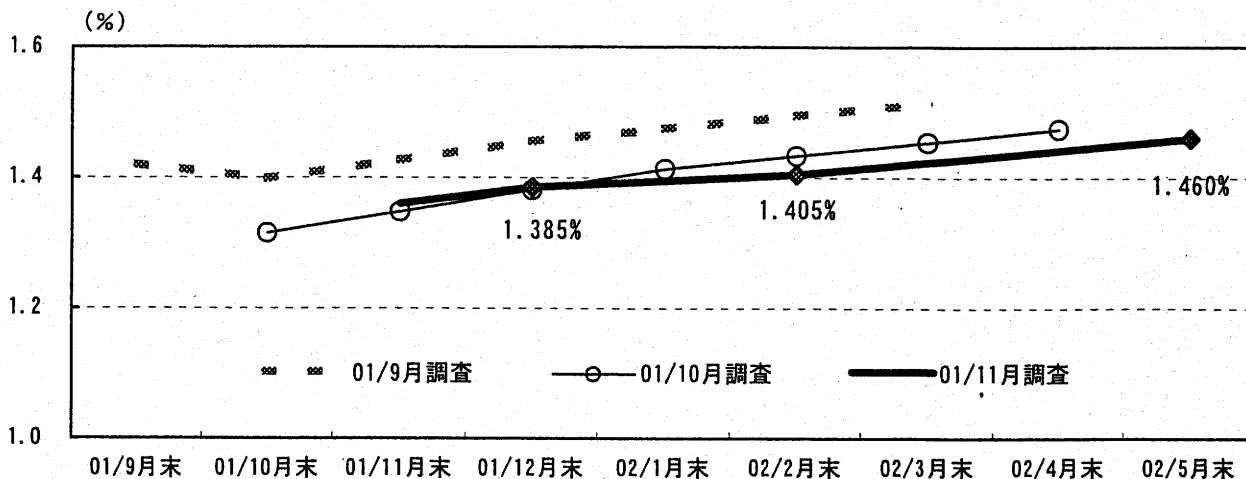


- (注) 1. イタリア国債との格差は、イタリア国債が2010/2/23日償還債、本邦国債が2010/3/22日償還債。
 2. スペイン国債との格差は、スペイン国債が2008/11/6日償還債、本邦国債が2008/12/22日償還債。
 3. ポルトガル国債との格差は、ポルトガル国債が2008/4/24日償還債、本邦国債が2008/3/20日償還債。
 4. () 内の格付けは、各国の自国通貨建て長期債務格付け (Moody'sベース)。

(出所) Bloomberg

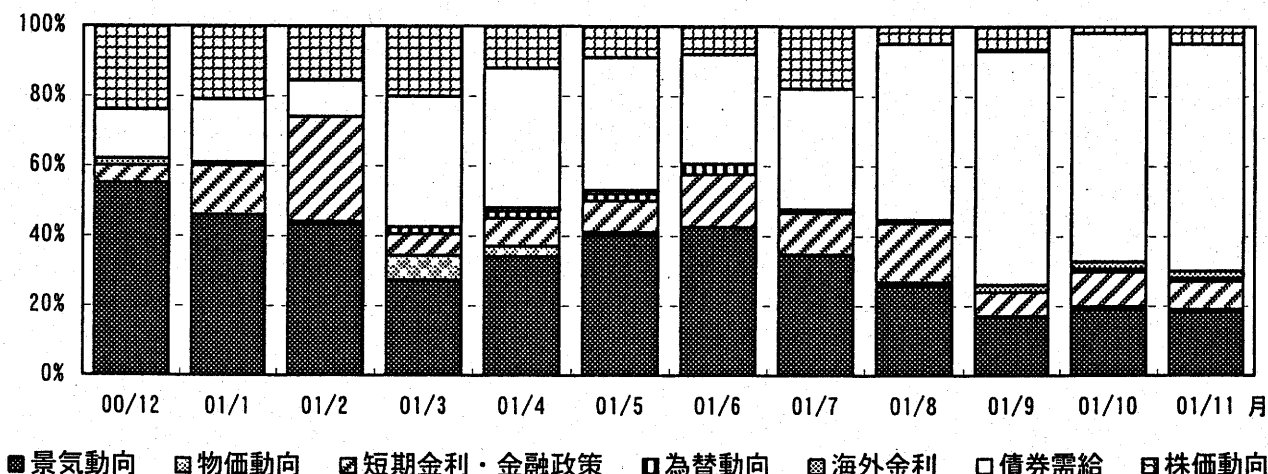
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

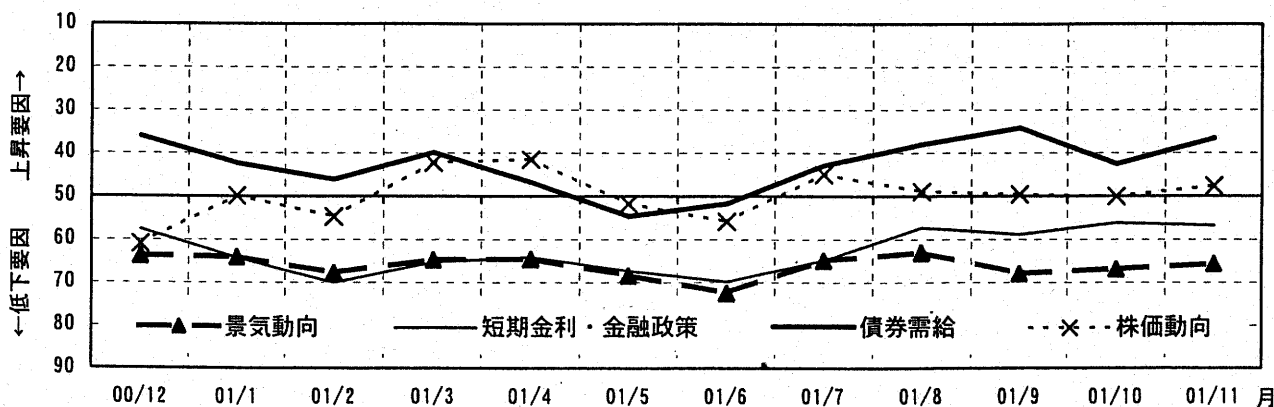


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

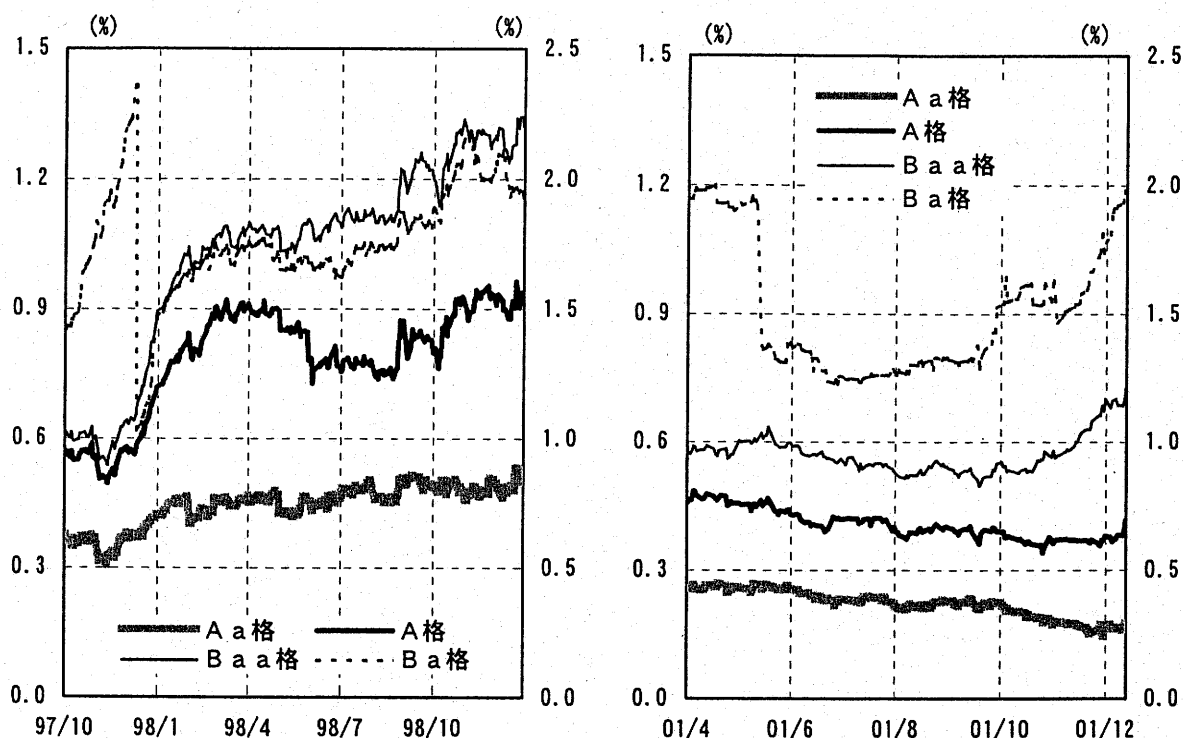
(調査方法) 調査期間：11/27~29日 (新発債利回り：1.360~1.390%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当313名 (回答率57.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表9)

社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。
2. B a格は右目盛、他は左目盛。

(2) スプレッド(絶対値)が大きい企業

(bps)

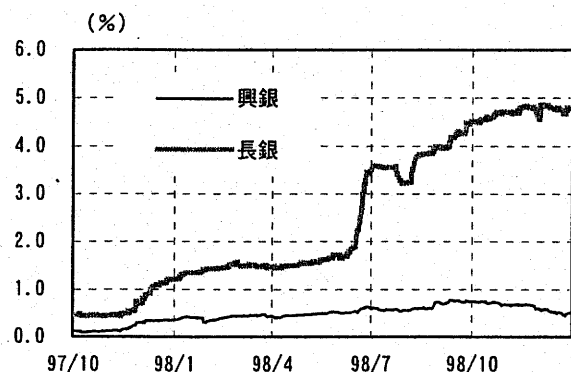
順位	発行体	業種	格付	スプレッド(12/12日)	スプレッド変化幅 (12/12日-9/14日)
1	長谷工コーポレーション	建設	B	4,040	155
2	フジタ	建設	B	3,815	233
3	ダイエー	小売	B+	2,886	1,860
4	光通信	通信	—	2,511	290
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,328	1,091
6	日商岩井	卸売	BB	1,127	526
7	日栄	その他金融	—	875	8
8	トーメン	卸売	B+	813	67
9	兼松	卸売	B	767	32
10	ベスト電器	小売	BB+	574	366

(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はR&Iによる。
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

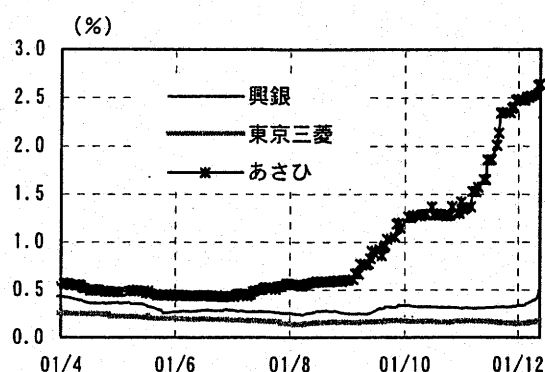
銀行セクター債の対国債スプレッド等

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド

① 97年～98年

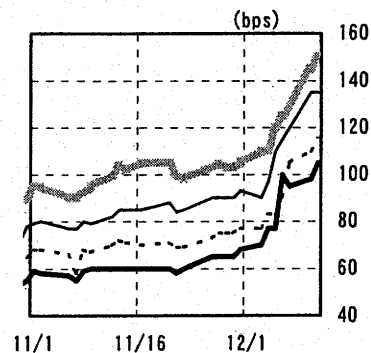
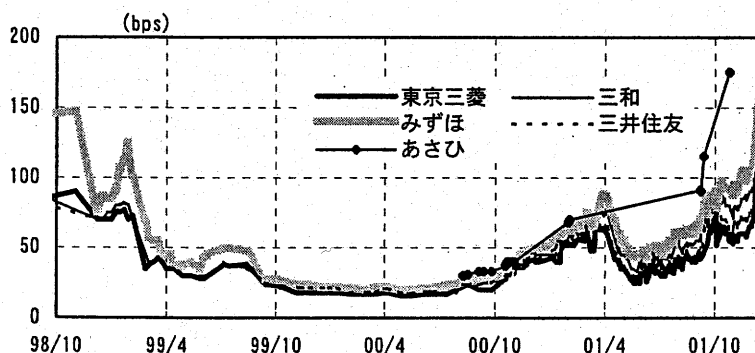


② 2001年



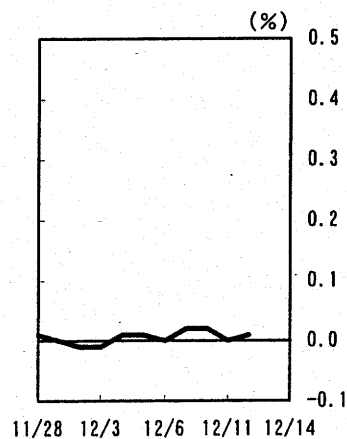
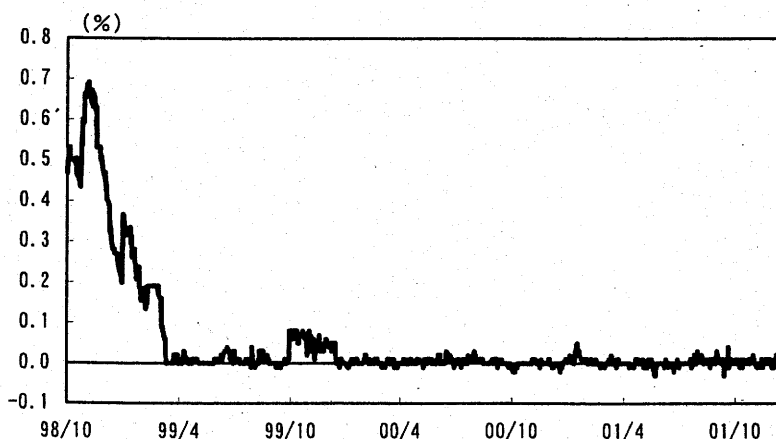
- (注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。
2. 年限はあさひ: 4年、その他は5年。
3. 興銀・長銀は利付金融債、東京三菱・あさひは普通社債。

(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レートの推移



- (注) 1. 考査局資料から作成。
2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勧・富士・興銀の平均値。三井住友の01/3月末以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。
3. あさひは10/24日以降、出合いなし。

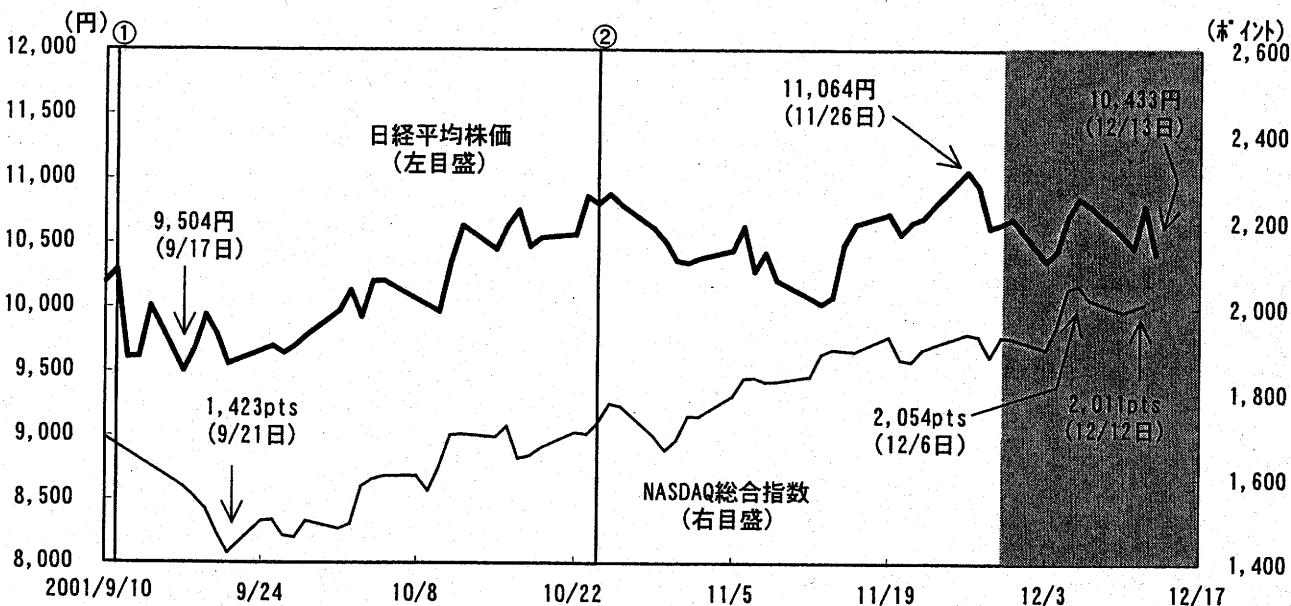
(3) ジャパン・プレミアム



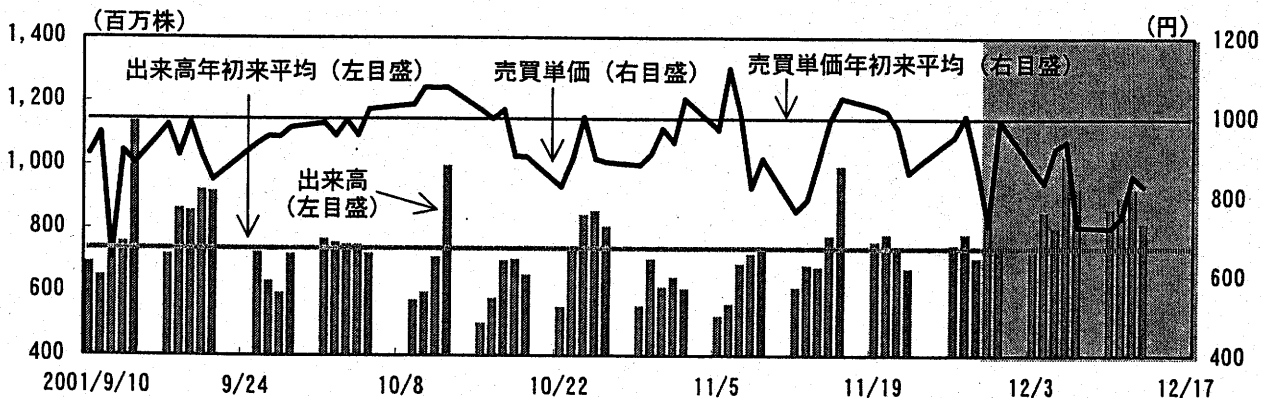
- (注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR-パークレイズ3か月物ドルLIBOR。

株式相場の推移

(1) 株価・出来高等の推移



① 9/11日：(引け後)米国で同時多発テロ事件 ② 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意



(注) シャドー部分は前回会合日(11/29日)以降。

(2) 業種別株価寄与度等

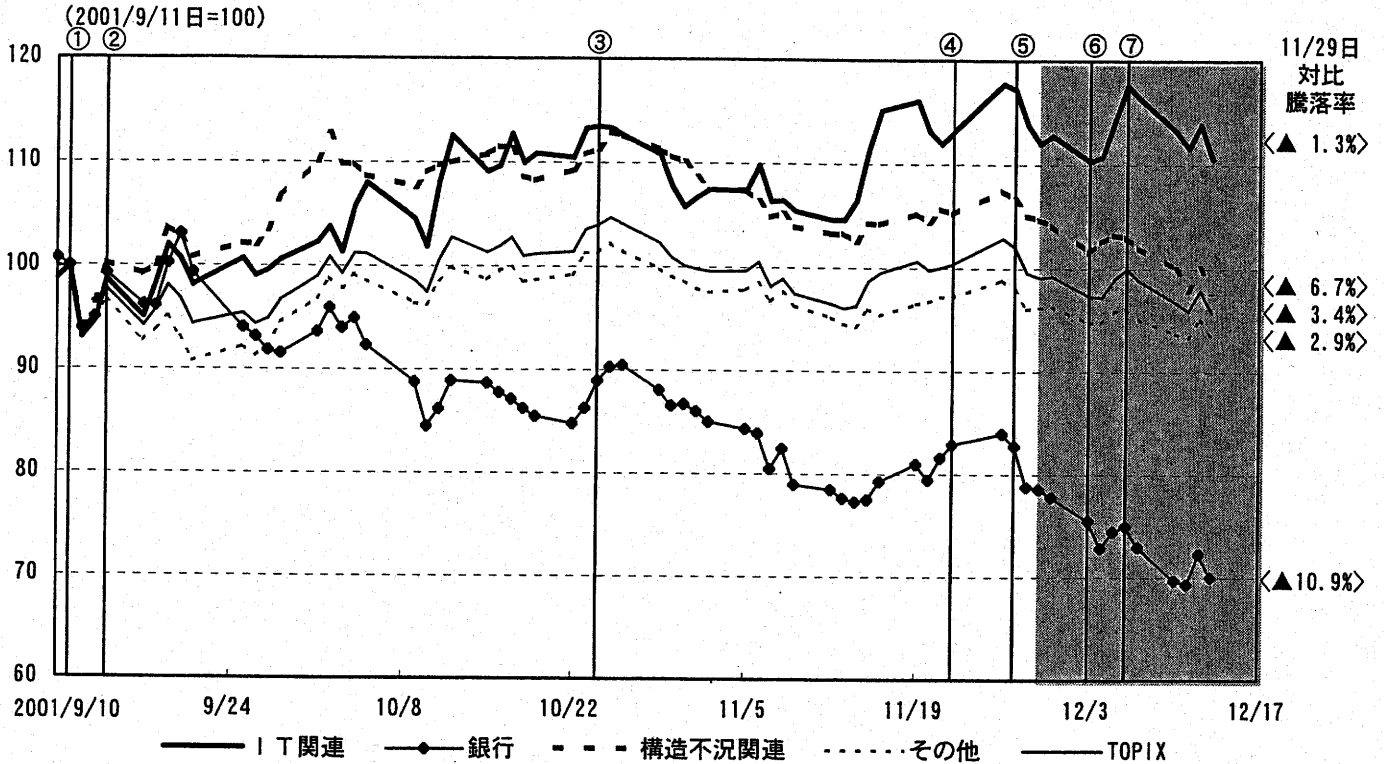
(寄与度：%)

		2001/9/11 ~12/13日	9/11~9/18日	9/18~11/29日	11/29~12/13日
日経平均株価		+ 1.4	▲ 6.0	+ 10.1	▲ 2.1
TOPIX		▲ 4.3	▲ 4.3	+ 3.5	▲ 3.4
下落	銀行	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.9
	通信	+ 0.8	+ 1.0	+ 0.5	▲ 0.8
	輸送機器	▲ 1.4	▲ 1.6	+ 0.5	▲ 0.4
	陸運	▲ 0.5	+ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2
	サービス	+ 0.1	▲ 0.2	+ 0.6	▲ 0.2
	小売	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.7	▲ 0.2
	卸売	▲ 0.3	▲ 0.2	+ 0.1	▲ 0.2
上昇	精密機器	+ 0.1	▲ 0.1	+ 0.1	+ 0.0
	他製品	+ 0.3	▲ 0.3	+ 0.5	+ 0.1
	電気機器	+ 1.9	▲ 1.3	+ 2.7	+ 0.6
NASDAQ総合指数		+ 18.6	▲ 6.8	+ 19.5	+ 6.5
フィラデルフィア半導体指数		+ 13.1	▲ 8.8	+ 10.1	+ 12.5

(注) 1. 寄与度は2001年9月末業種ウェイトで計算。
 2. 業種は2001/11/29~12/13日の寄与度でソートしたもの。
 3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/9/10~12/12日」等)。

セクター別株価等の推移

(1) セクター別株価の推移

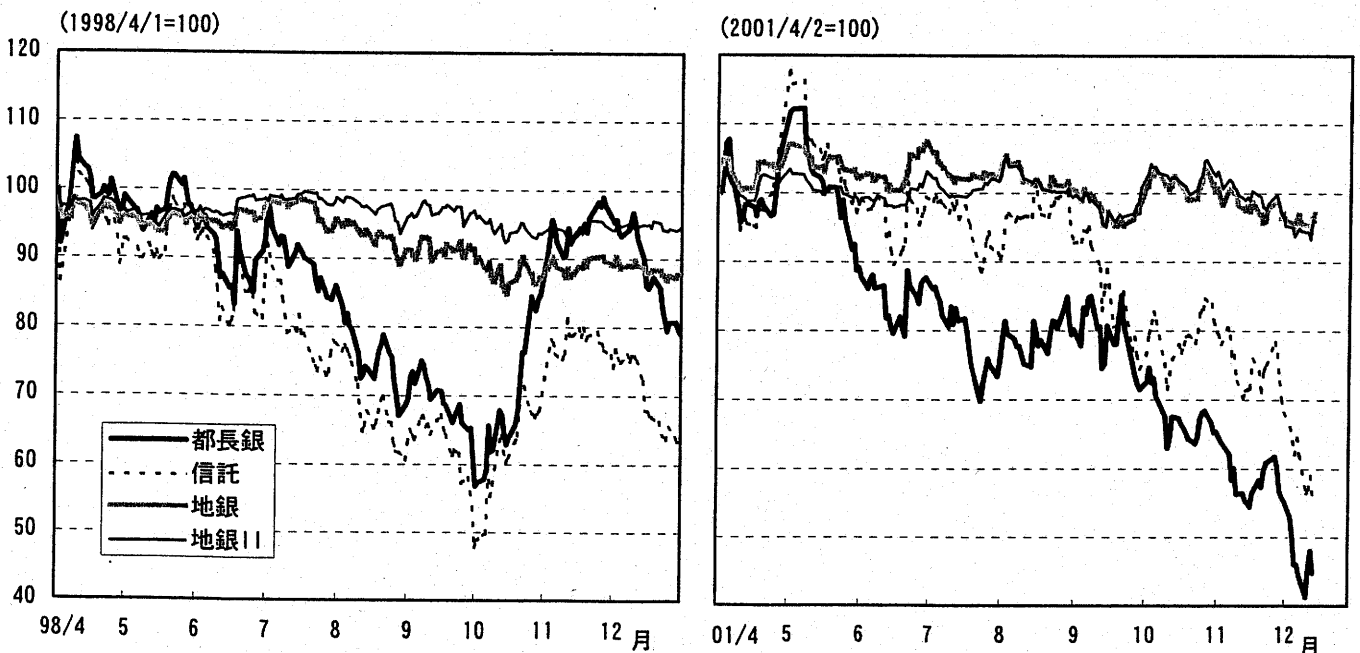


<主な出来事>

- ① 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ② 9/14日：マイカル、経営破綻
- ③ 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
- ④ 11/22日：大成火災海上保険、経営破綻
- ⑤ 11/27日：新潟鉄工所、経営破綻
- ⑥ 12/3日：米エンロン、経営破綻
- ⑦ 12/6日：青木建設、経営破綻

(注) 1. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
 2. シャドー部分は前回会合日(11/29日)以降。

(2) 銀行株価の推移



主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等			委託売買シェア
1998年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	39.2%
1999年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	38.6%
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	42.4%
01/1 ~ 3月	▲ 3,196	+314	▲ 141	▲ 12,105	▲ 5,356	+2,368	+13,098	51.3%
4 ~ 6月	▲ 4,014	+2,768	+2,328	▲ 9,555	▲ 4,569	▲ 923	+13,991	50.9%
7月	+220	▲ 317	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	52.9%
8月	▲ 474	▲ 62	+807	▲ 6,772	▲ 3,853	+2,049	+2,955	52.2%
9月	+758	▲ 817	+822	+962	+1,809	+3,937	▲ 5,526	51.6%
10月	▲ 589	▲ 60	+40	▲ 2,189	▲ 1,120	+3,879	▲ 157	54.2%
11月	▲ 64	+52	+322	▲ 2,651	▲ 1,829	▲ 511	+2,859	154.2%
10/29 ~ 11/2	+823	+329	▲ 38	▲ 476	▲ 294	+835	+93	55.4%
11/5 ~ 11/9	+181	▲ 78	+52	▲ 536	▲ 164	▲ 110	+445	54.7%
11/12 ~ 11/16	▲ 345	▲ 299	+130	▲ 1,028	▲ 637	▲ 425	+905	53.6%
11/19 ~ 11/22	+60	+129	+42	▲ 289	▲ 263	▲ 163	+713	52.4%
11/26 ~ 11/30	+39	+301	+96	▲ 796	▲ 764	+188	+794	49.0%
12/3 ~ 12/7	▲ 500	▲ 239	+119	▲ 853	▲ 415	+221	+1,100	53.0%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

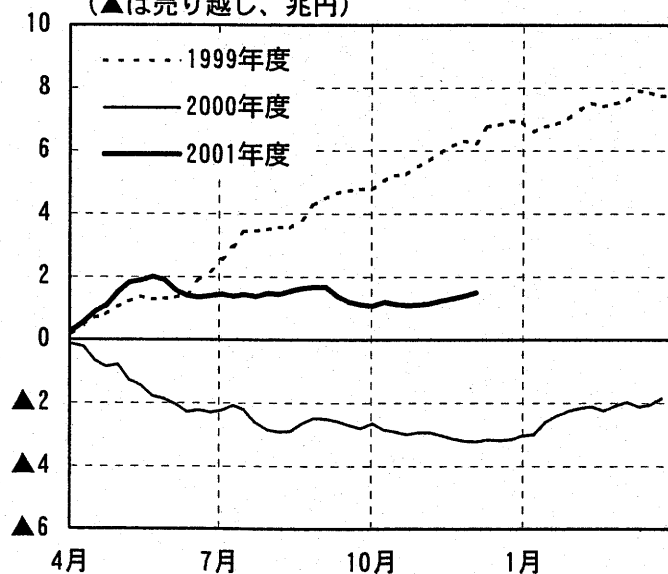
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

主体別株式売買累計額

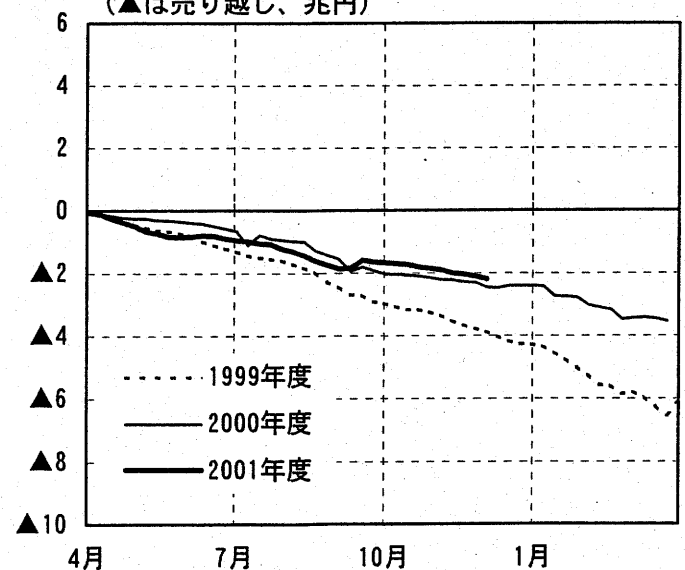
(1) 海外投資家

(▲は売り越し、兆円)



(2) 安定保有解消関連主体

(▲は売り越し、兆円)



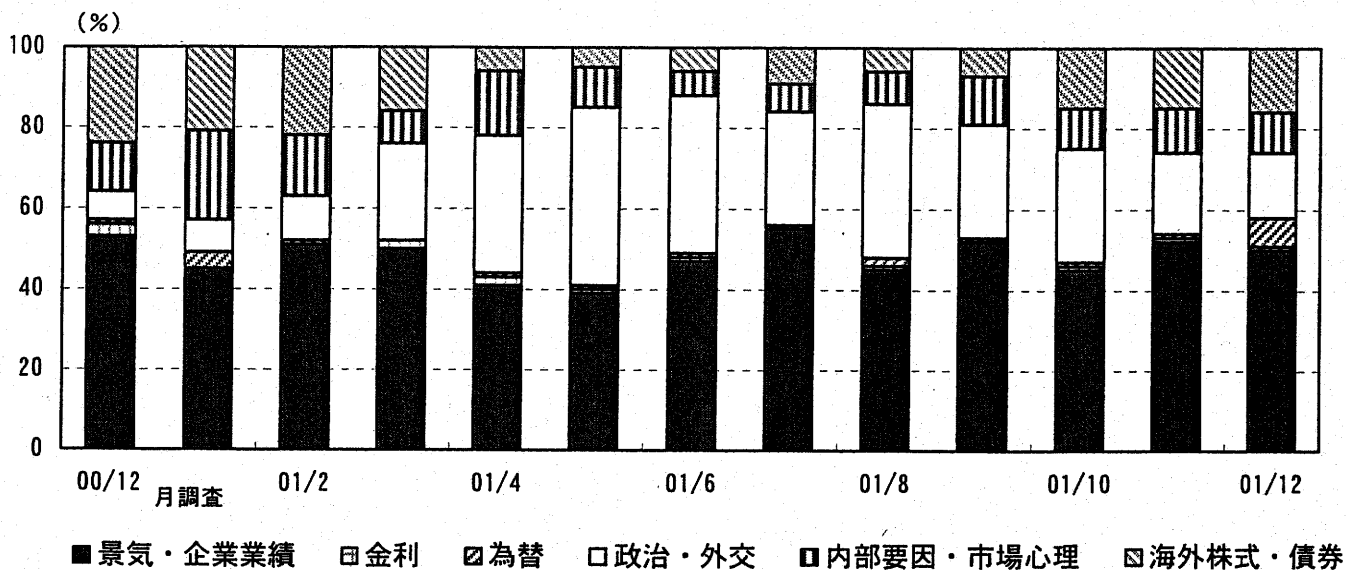
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行、生・損保。

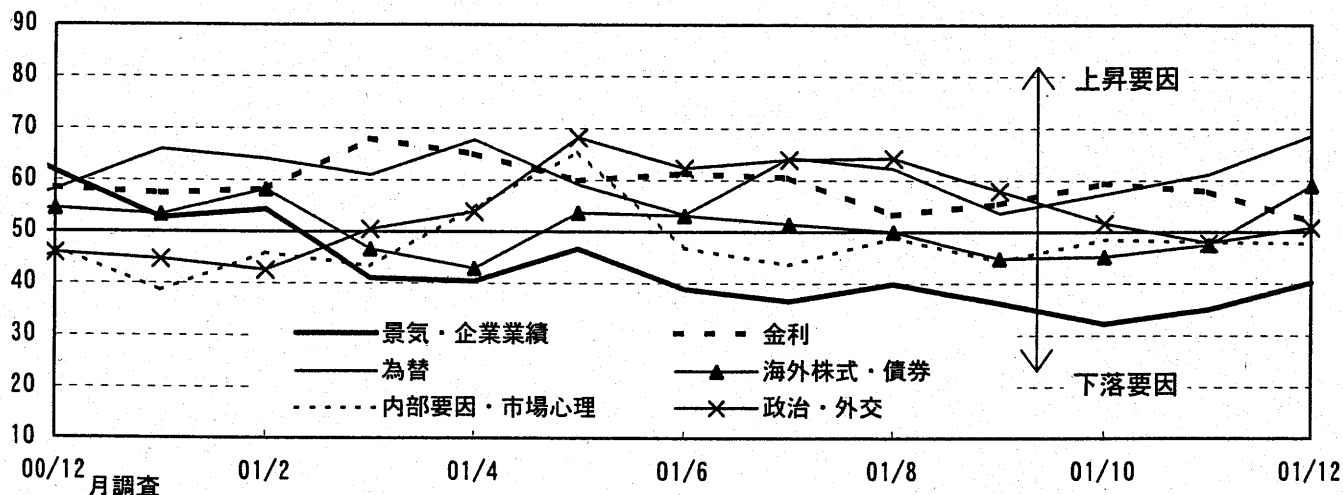
(出所) 東京証券取引所

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因

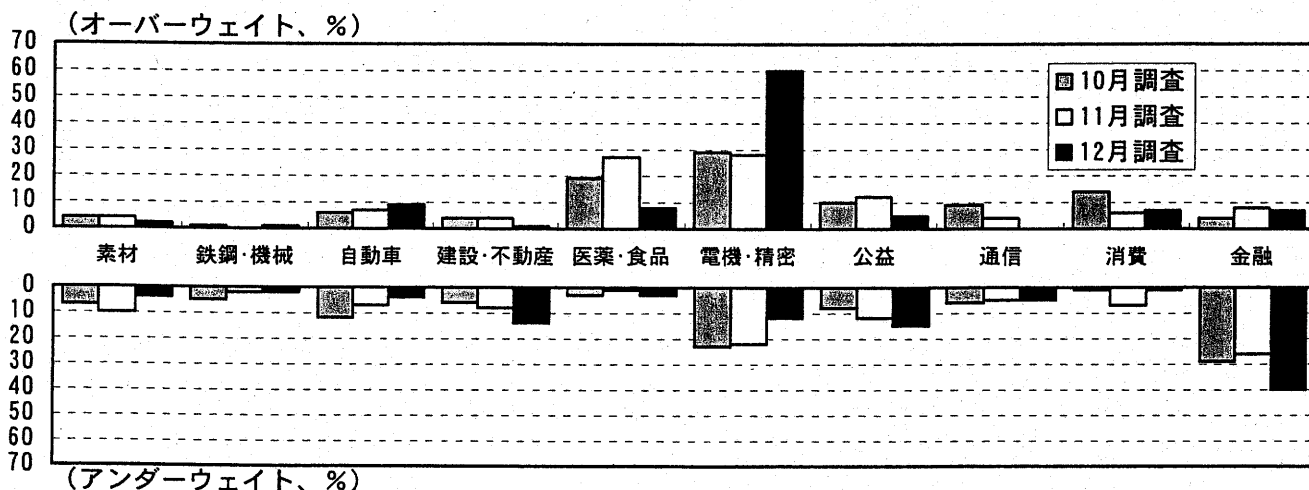


(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

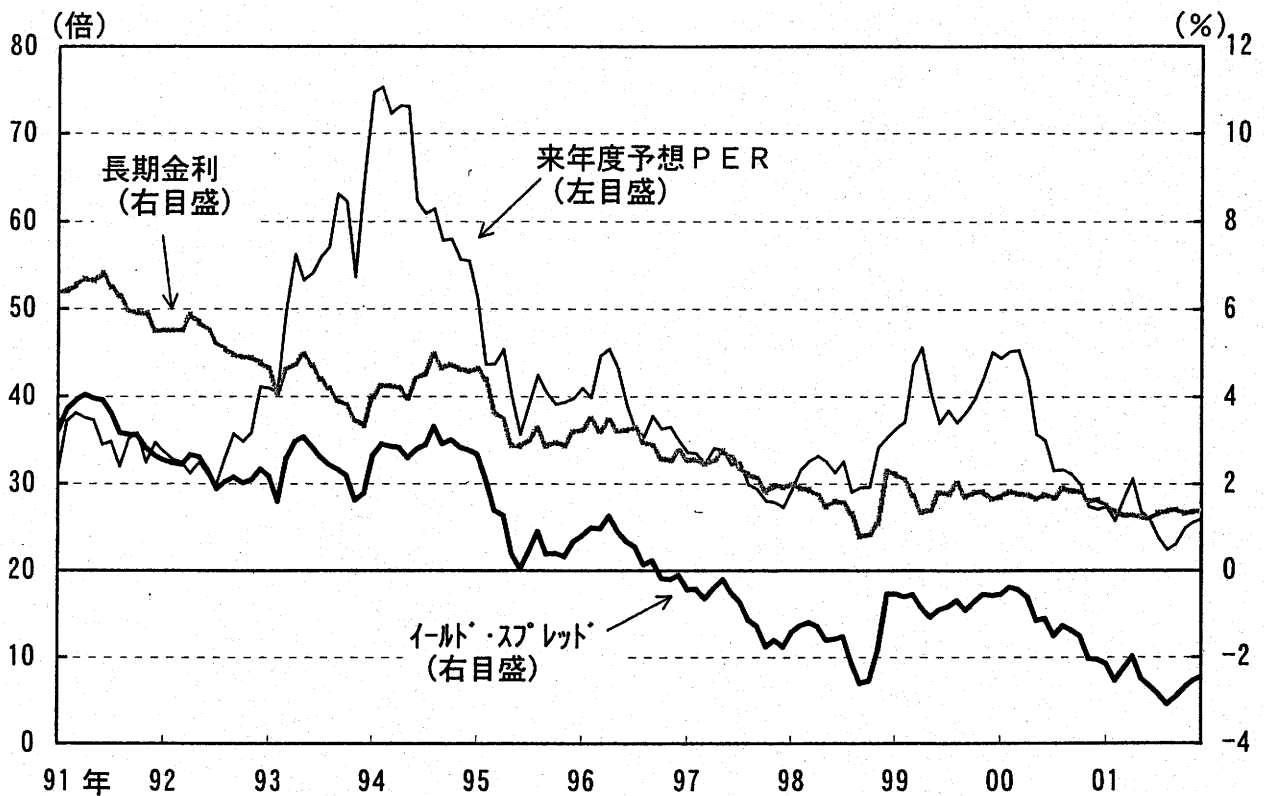
(3) 当面のセクター別投資スタンス



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者342名（回答者195名）、調査期間：12/4～12/6日（当該時期の日経平均株価：10,326～11,052円）。

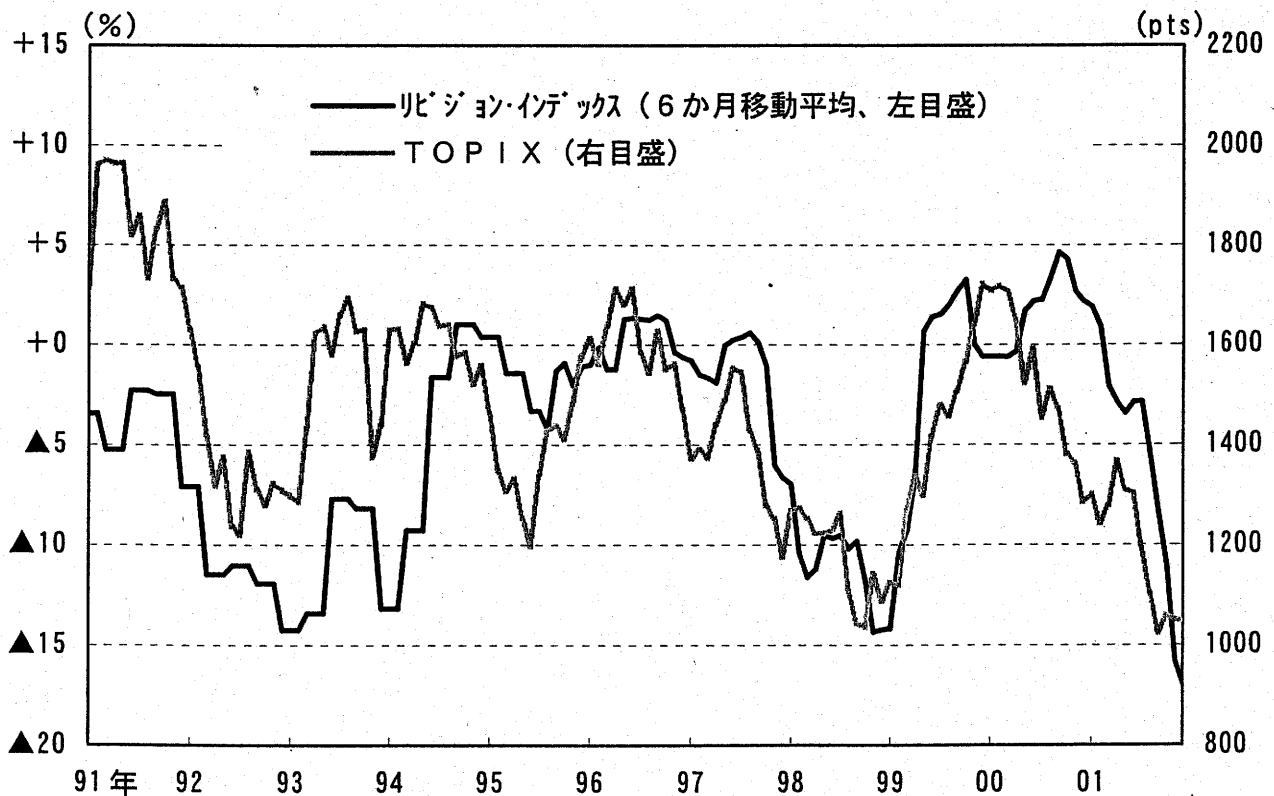
(図表15)

バリュエーション指標



(注) 除く金融、連結ベース (大和総研算出)。直近値は12/6日。

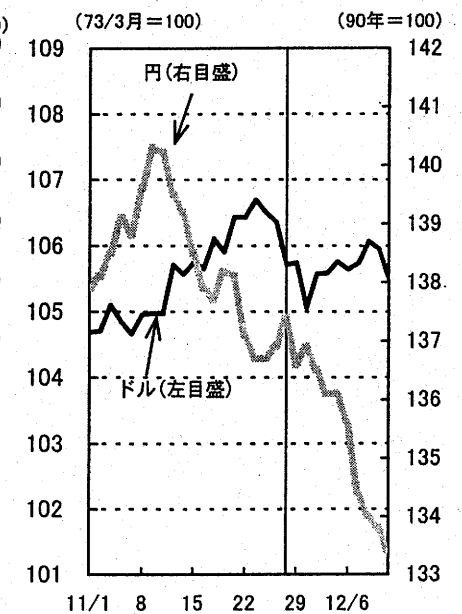
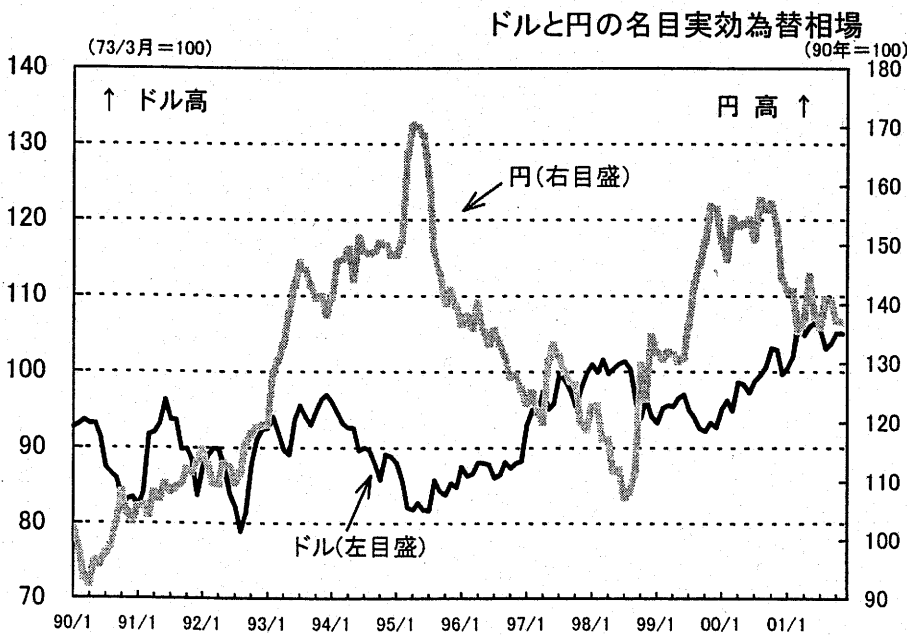
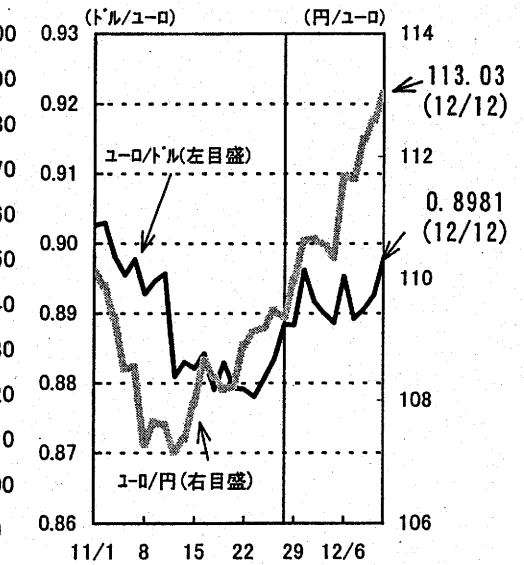
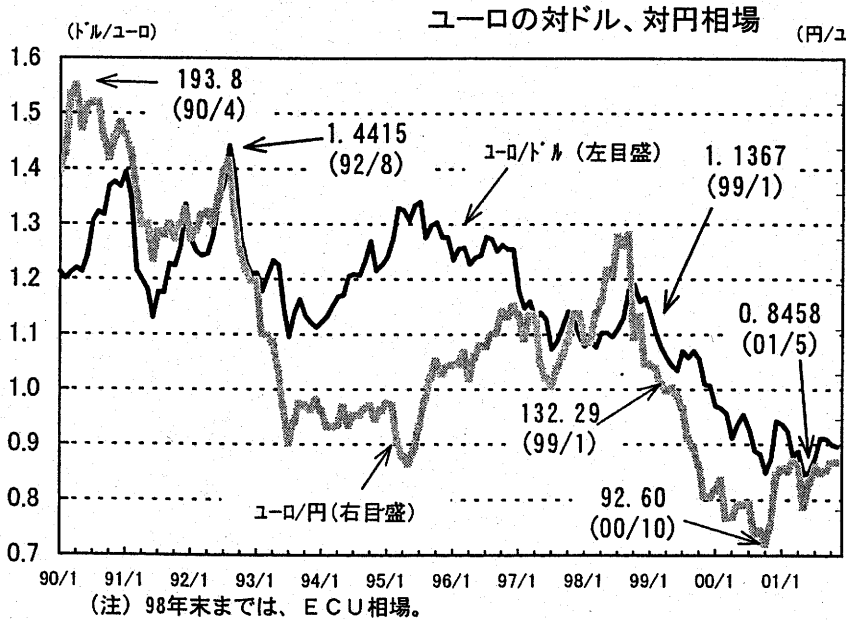
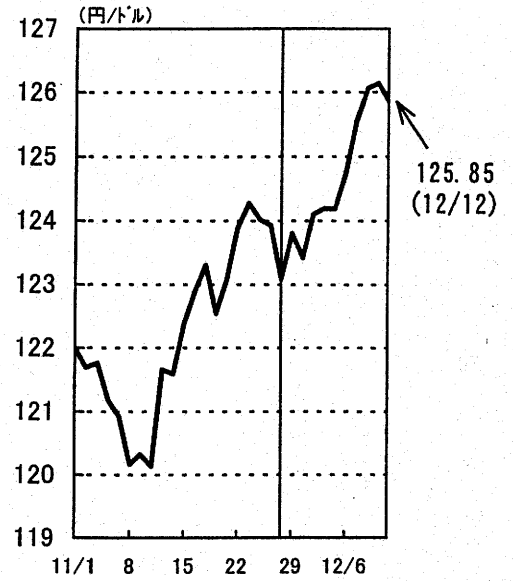
業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



(注) 1. リビジョン・インデックスは、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は12/5日。
2. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100で算出し、6か月間の移動平均をとった。

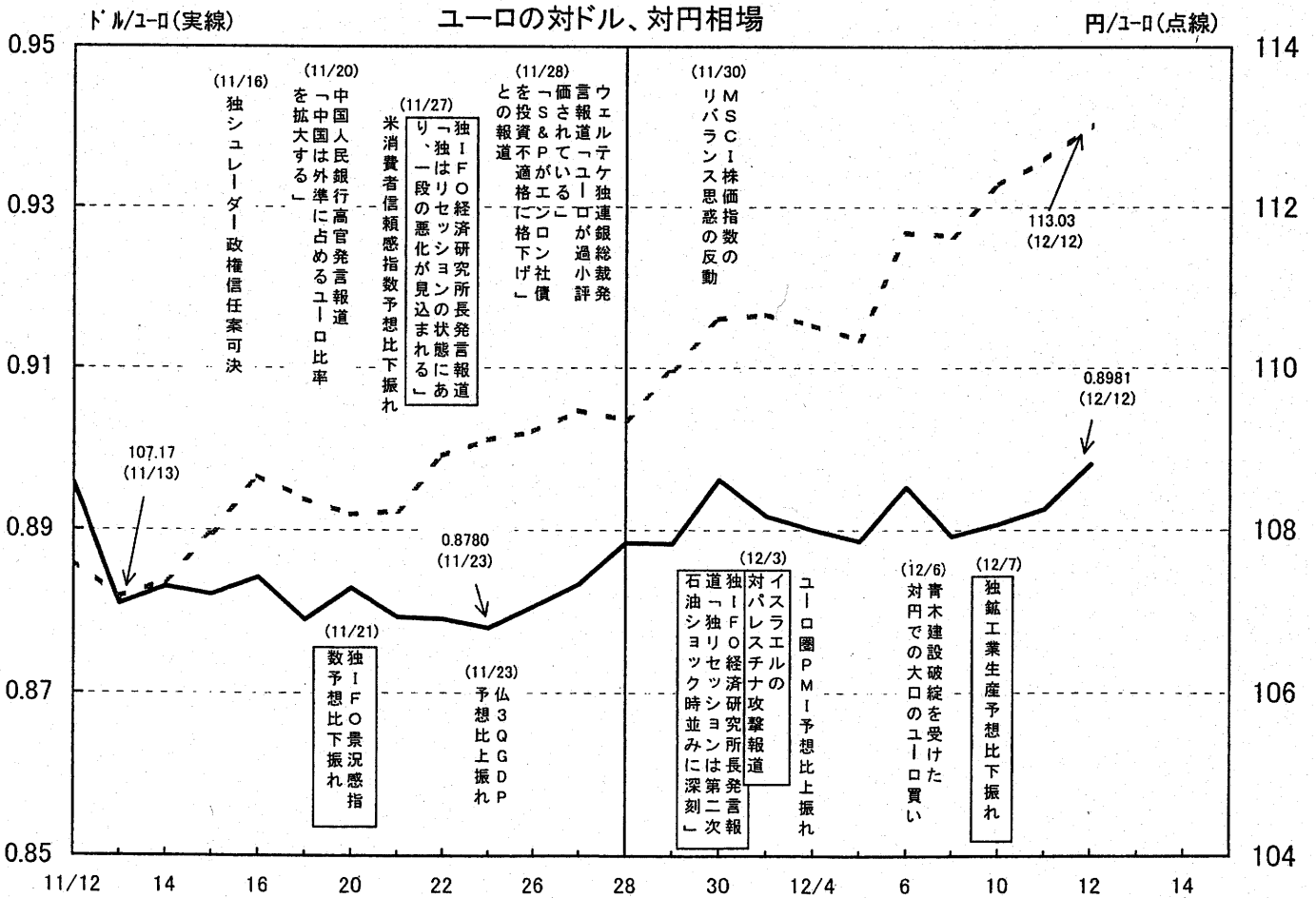
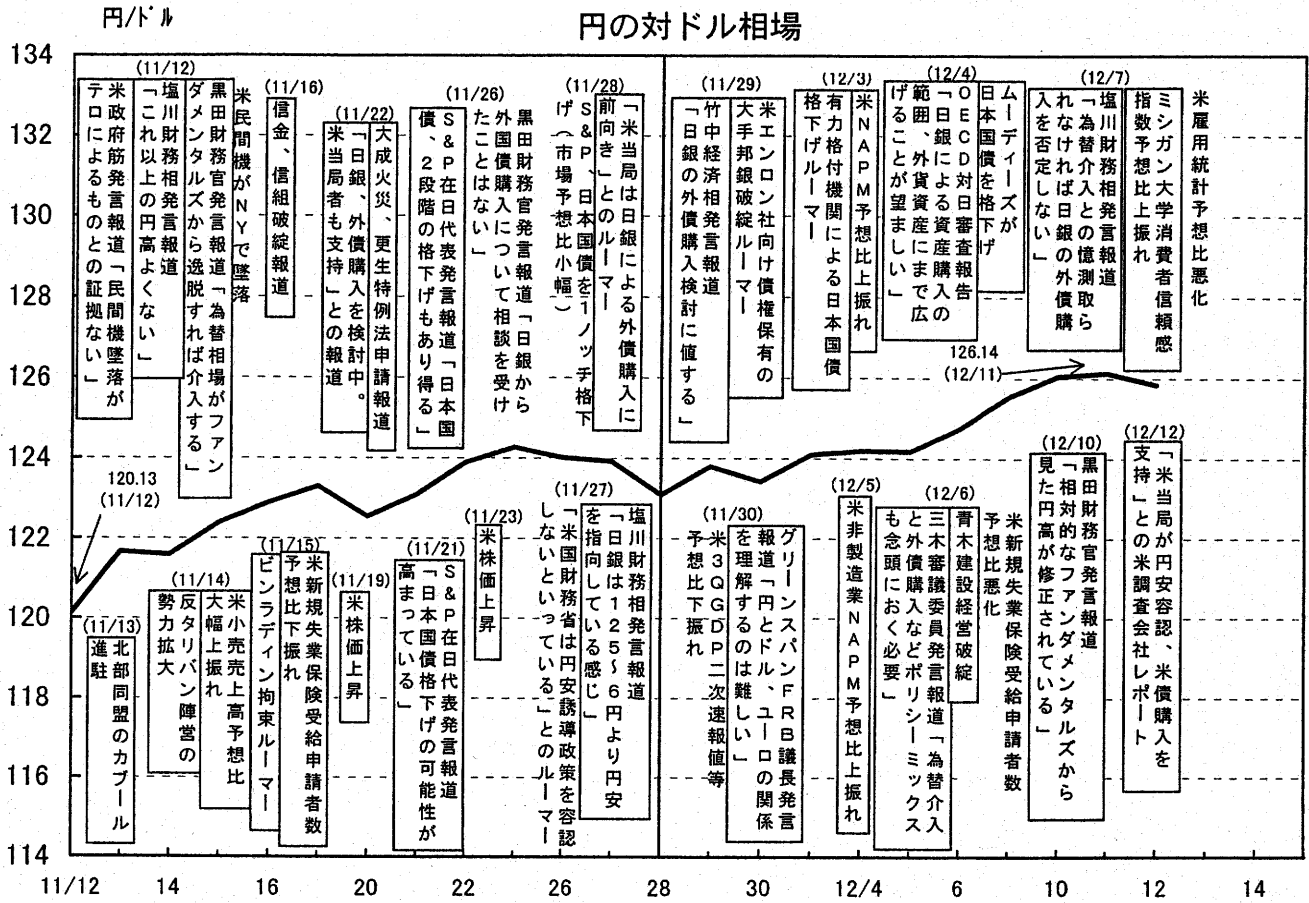
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月28日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因



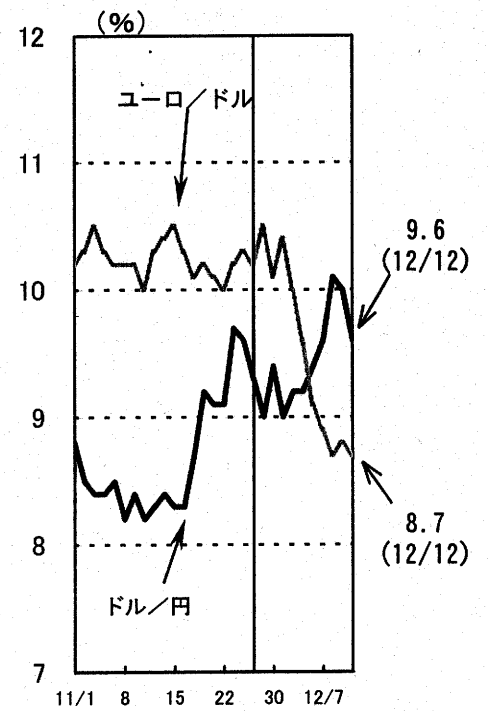
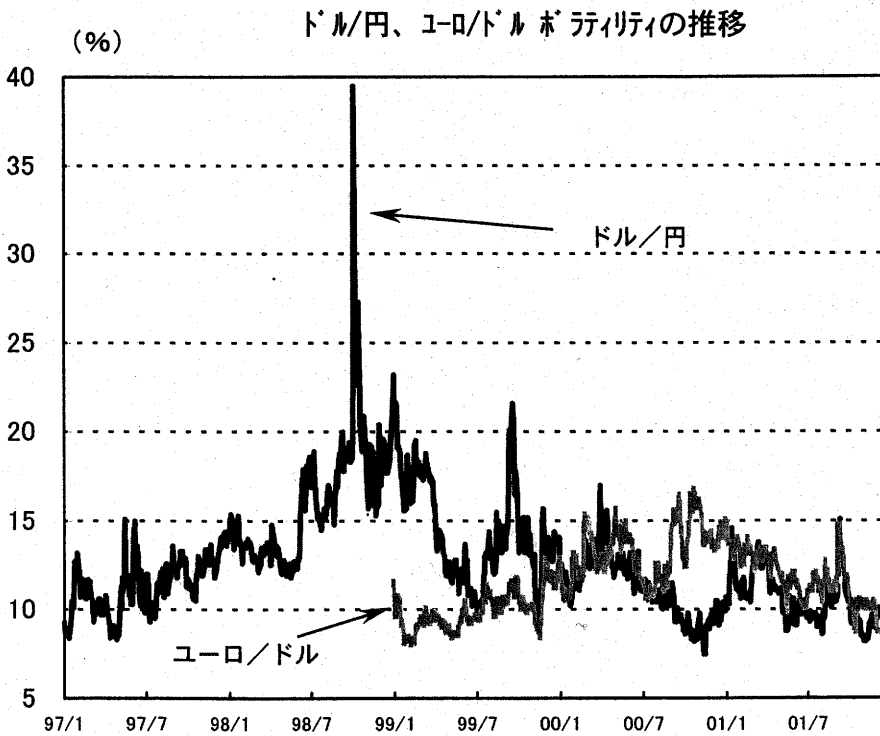
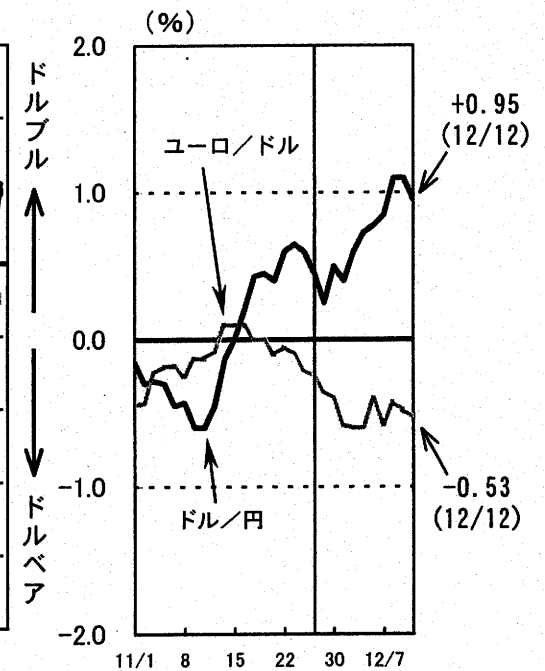
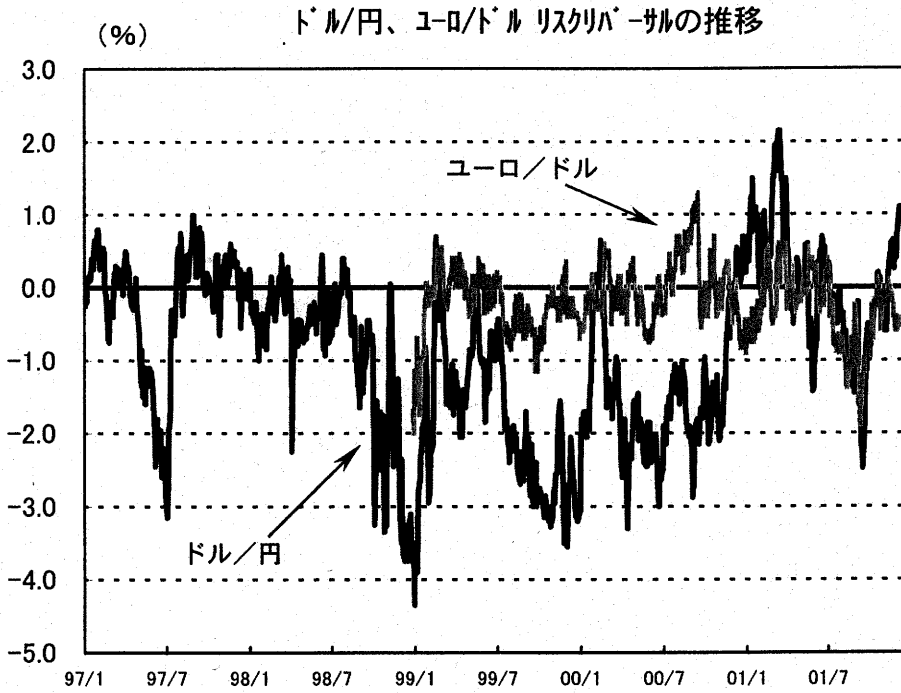
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

(図表18)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月28日時点を示す(以下同じ)

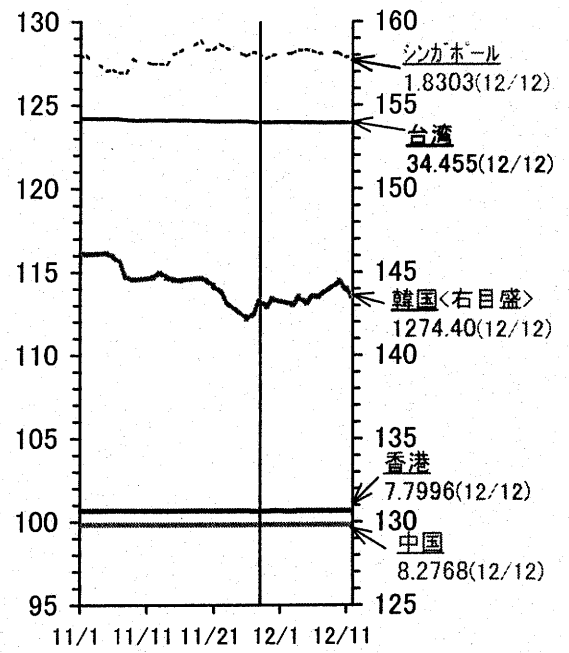
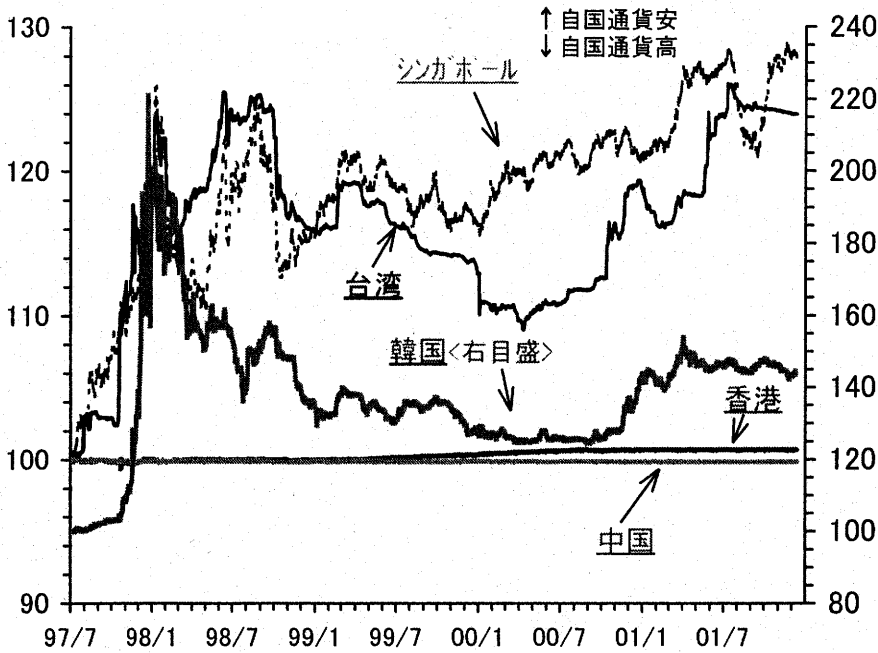


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

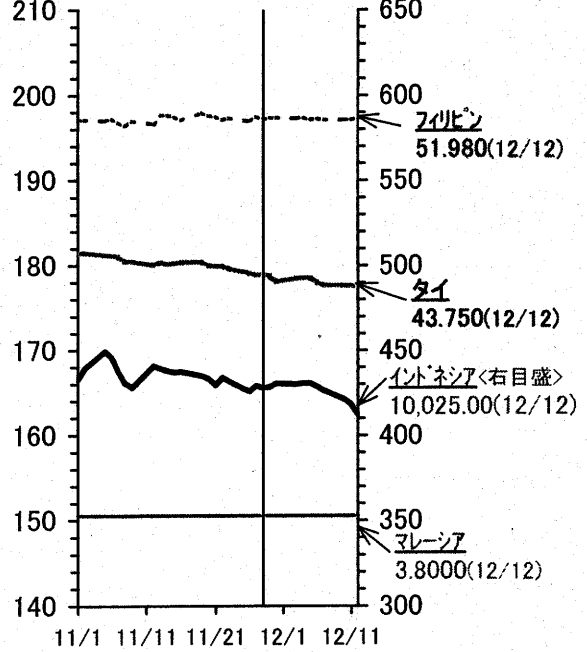
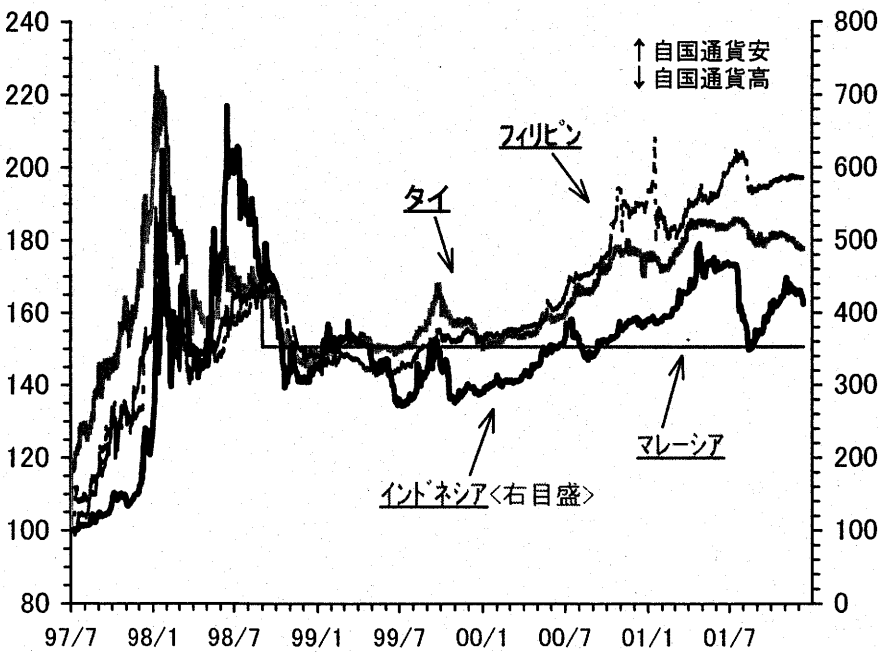
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした11月28日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

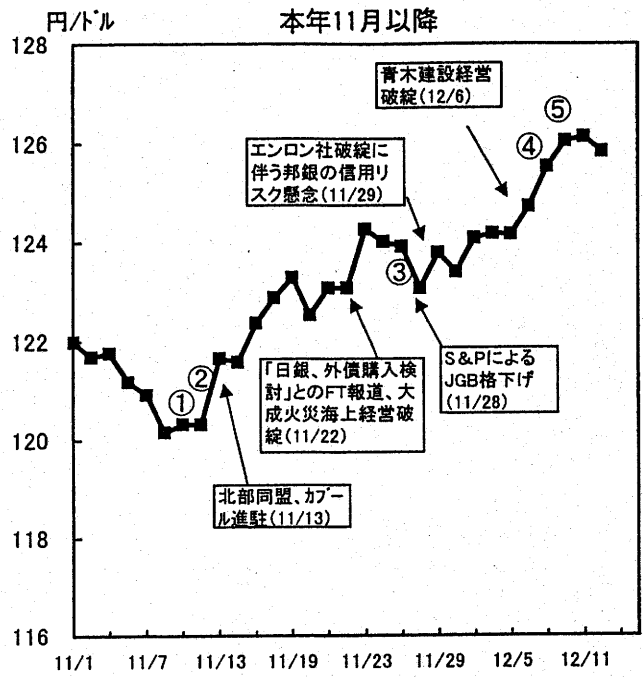
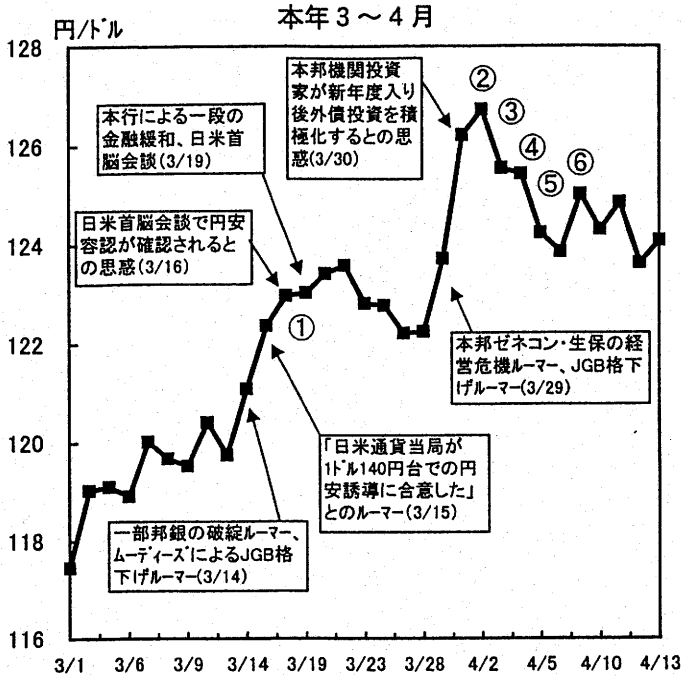
(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
12/12日時点	△30.3	△19.3	△ 0.7	△21.8	△43.7	△75.7	△33.6	△49.3

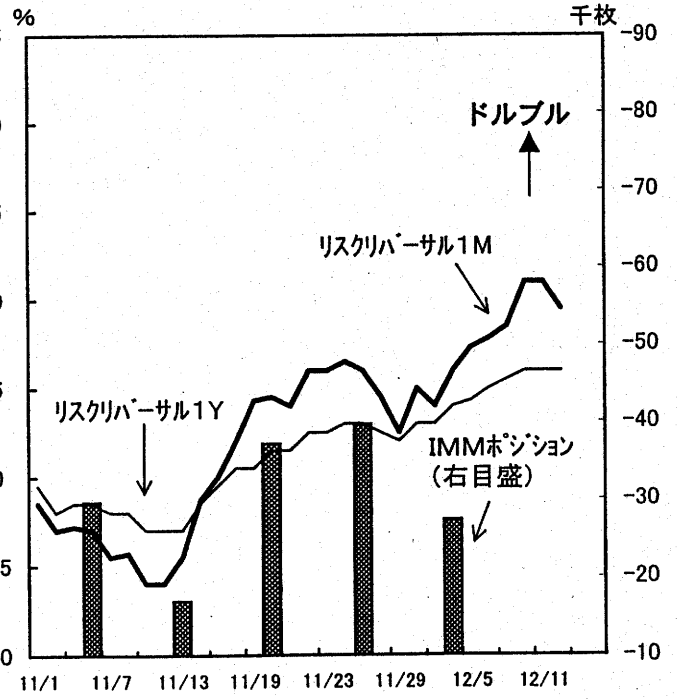
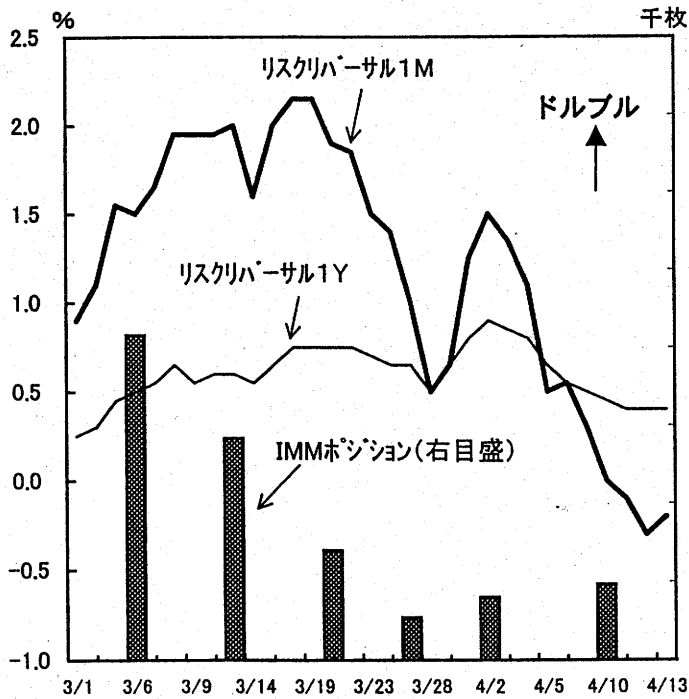
* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

最近の円安局面の比較

(1) ドル/円の推移



(2) 市場センチメント



[主な発言報道等]

- ①平沼経済産業相「122円台の円安は今の経済状況からみて悪いとは思わない」
- ②宮沢財務相「最近の為替の動きは急すぎる、注視する必要」
- ③「韓国財政経済省当局者が日米当局に円安に関する懸念を表明」
- ④黒田財務官「ファンダメンタルズの点から、足許の円安進行には疑問」
- ⑤黒田財務官「ここ1～2週間、急過ぎる動きがあるのは事実」
- ⑥ASEAN財務相会議共同声明「円安はASEANの持続的成長の展望に悪影響を与える可能性」

- ①黒田財務官「このところの円相場の動きは好ましくない」
- ②塩川財務相「これ以上の円高よくない」
- ③溝口国際局長「円が強くなる材料ない」
- ④塩川財務相「為替介入との憶測とられなければ日銀の外債購入を否定しない」
- ⑤黒田財務官「相対的なファンダメンタルズからみた円高が修正されている」

2001.12.18
金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－3） 積み進捗率（日数割対比）の推移
- （図表1－4） 超過準備等の保有状況
- （図表1－5） 無担O/Nとオペレートの推移
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表2－2） 主要国株価の動向等
- （図表2－3） 米国の長期金利の変化等
本邦対外債券投資の動向
- （図表2－4） 株式相場の推移
- （図表2－5） セクター別株価等の推移
- （図表2－6） 主体別株式売買動向
主体別株式売買累計額
- （図表2－7） 株式市場に対する市場参加者の見方
- （図表2－8） ターム物レートの推移等
- （図表2－9） 長期金利の推移等
- （図表2－10） スワップ・スプレッドの動向
各国円建国債利回りとの格差
- （図表2－11） 社債流通利回りの動向
- （図表2－12） 銀行セクター債の対国債スプレッド等
- （図表2－13） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－14） 最近の円安局面の比較

金融調節実績の推移

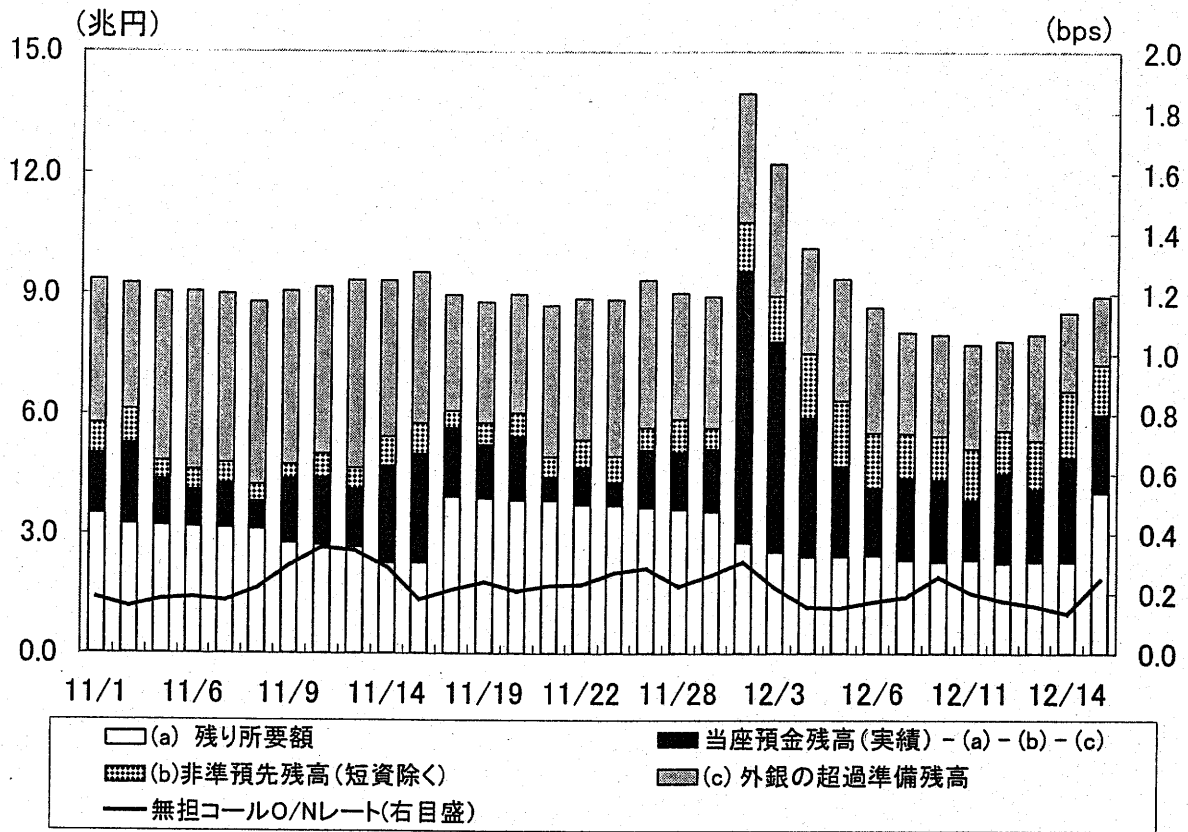
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 (下)幅	準備預金残高		準備預金			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 (下)幅	制度の 非適用先 の残高				
11月16日(金)	90,000	-5,000	+55,000	0.002	89,600	85,300	30,200	39,300	12,000	4,300	100	0
11月19日(月)	89,000	-1,000	+51,000	0.002	87,800	81,800	32,600	38,900	10,000	6,000	500	0
11月20日(火)	90,000	+2,000	+53,000	0.002	89,700	82,600	32,400	38,400	11,500	7,100	1,200	0
11月21日(水)	88,000	-2,000	+51,000	0.002	87,000	82,000	40,300	38,300	3,200	5,000	100	0
11月22日(木)	89,000	+2,000	+60,000	0.002	88,800	81,700	38,300	37,300	5,900	7,100	200	0
11月26日(月)	89,000	+0	+54,000	0.003	88,500	81,900	41,600	37,100	3,100	6,600	100	0
11月27日(火)	93,000	+4,000	+59,000	0.003	93,500	87,800	39,900	36,500	11,300	5,700	200	0
11月28日(水)	90,000	-4,000	+56,000	0.002	90,100	79,600	34,800	36,000	8,800	10,500	2,100	0
11月29日(木)	89,000	-1,000	+57,000	0.003	89,200	83,500	39,300	35,500	7,600	5,700	400	0
11月30日(金)	145,000	+56,000	+135,000									
	140,000*	+51,000	+129,000	0.003	139,600	119,100	48,900	27,600	39,200	20,500	8,200	0
12月3日(月)	127,000	-13,000	+107,000									
	122,000*	-18,000	+102,000	0.002	122,200	103,700	49,400	25,400	27,300	18,500	7,200	0
12月4日(火)	106,000	-16,000	+88,000									
	101,000*	-21,000	+82,000	0.002	101,300	81,000	42,700	24,200	13,400	20,300	4,300	0
12月5日(水)	102,000	+1,000	+86,000									
	94,000*	-7,000	+77,000	0.002	93,600	72,100	48,200	24,200	-800	21,500	5,200	0
12月6日(木)	87,000	-7,000	+70,000	0.002	86,500	68,400	46,800	24,500	-2,900	18,100	4,400	0
12月7日(金)	81,000	-6,000	+81,000	0.002	80,400	66,300	39,500	23,400	3,400	14,100	2,900	0
12月10日(月)	80,000	+0	+68,000	0.003	79,900	65,000	39,700	23,000	2,300	14,900	3,900	1
12月11日(火)	79,000	-1,000	+70,000	0.002	77,400	63,000	41,900	23,500	-2,500	14,400	1,600	21
12月12日(水)	79,000	+2,000	+74,000	0.002	78,300	62,800	36,900	22,700	3,200	15,500	4,700	0
12月13日(木)	80,000	+2,000	+80,000	0.002	79,900	63,600	41,700	23,000	-1,200	16,300	4,100	23
12月14日(金)	88,000	+8,000	+65,000									
	85,000*	+5,000	+62,000	0.001	85,300	66,900	43,900	-	43,900	18,400	1,800	0
12月17日(月)	90,000	+5,000	+51,000	0.002	89,400	76,800	18,200	40,400	17,600	12,600	100	10

(注) *は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファー後。

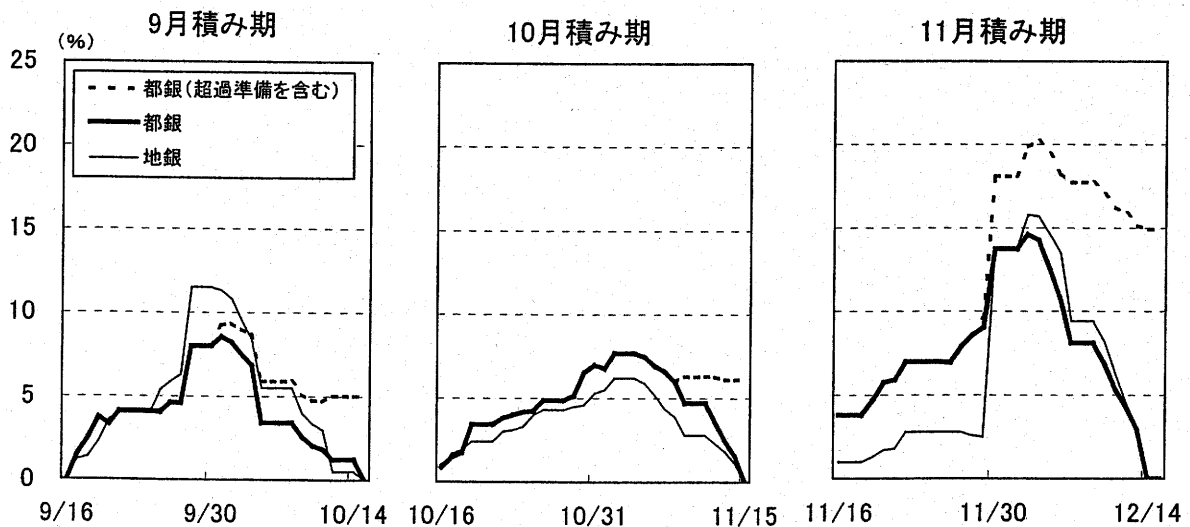
(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

積み進捗率(日数割対比)の推移



(図表1-4)

超過準備等の保有状況

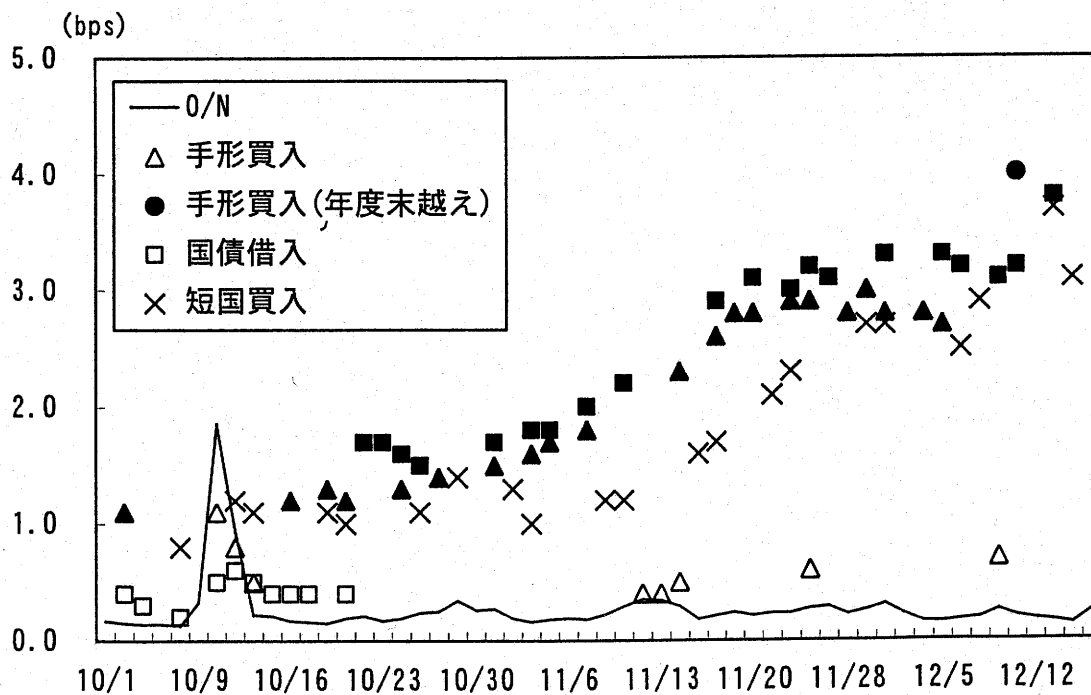
(単位: 億円)

	01/8月積み期	01/9月積み期	01/10月積み期	01/11月積み期	前々年同期 ^(注)
超過準備	11,205	37,730	38,720	40,185	2,042
都銀	1,290	1,339	1,621	3,946	13
地銀	1,110	3,004	1,194	1,906	105
地銀Ⅱ	1,120	2,689	1,306	1,546	103
長信銀	105	170	63	554	65
外銀	6,267	28,403	32,907	29,057	1,431
非準預先	10,745	12,802	7,876	12,286	7,341
短資	5,274	3,494	1,064	2,599	6,129
一部系統	1,220	2,046	2,055	2,390	417
政府系	244	379	215	481	794
証券会社等	4,007	6,884	4,542	6,816	
合計	21,949	50,532	46,597	52,470	9,383
当預残高	62,707	91,925	87,589	93,325	48,189

(注) 1999年11月16日～12月15日の平均。

(図表1-5)

無担O/Nとオペレートの推移



(注) 黒塗りは年末越え。

最近のオペ結果の推移

(図表1-6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形買入(本店)	11月29日	2M	7,000	2.40	0.030	0.028	14.8
	11月30日	3M	5,000	2.13	0.028	0.027	38.8
	12月5日	3M	5,000	2.90	0.027	0.026	20.9
	12月10日*	1W	6,000	2.42	0.007	0.006	41.2
手形買入(全店)	12月4日	4M	8,000	3.00	0.028	0.026	全取り
	12月11日	4M	8,000	3.59	0.040	0.036	20.5
CP買現先	11月29日	1M	4,000	1.96	0.049	0.045	57.2
	12月5日	2M	4,000	1.71	0.058	0.053	全取り
	12月10日	1M	4,000	2.16	0.065	0.060	全取り
	12月14日	1M	4,000	2.25	0.077	0.071	53.5
短国買現先	11月30日	2W	7,000	2.73	0.025	0.020	48.5
国債借入	11月30日	2M	5,000	2.46	0.033	0.031	21.0
	12月5日	2M	5,000	2.05	0.033	0.032	79.5
	12月6日	2M	5,000	2.04	0.032	0.029	全取り
	12月10日	2M	5,000	2.37	0.033	0.031	51.1
	12月11日	2M	5,000	1.80	0.032	0.031	22.7
	12月13日	1M	5,000	2.07	0.038	0.036	33.5
短国買入	11月29日	-	5,000	3.16	0.027	0.027	72.2
	11月30日	-	5,000	2.43	0.027	0.025	64.7
	12月6日	-	5,000	3.89	0.025	0.024	49.7
	12月7日	-	5,000	4.09	0.029	0.029	81.1
	12月13日	-	5,000	4.32	0.037	0.037	全取り
	12月14日	-	5,000	2.80	0.031	0.030	79.3
国債買入	12月4日	-	2,000	2.75	0.006	0.005	全取り
	12月11日	-	2,000	2.32	0.009	0.005	全取り

(資金吸収オペ)

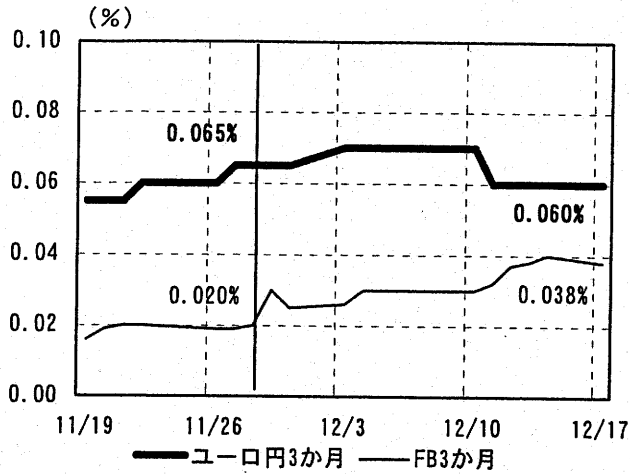
(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	落札決定レート帯での案分比率
手形売出	11月30日*	1W	5,000	2.77	0.001	0.001	81.6
	12月3日*	1W	5,000	2.03	0.008	0.015	29.1
	12月4日*	1W	5,000	4.31	0.005	0.005	77.0
	12月5日*	2W	8,000	2.17	0.010	0.018	42.4
	12月12日*	1W	5,000	3.42	0.009	0.010	54.6
	12月13日	1W	6,000	2.47	0.010	0.014	全取り
	12月14日*	1W	5,000	2.51	0.014	0.017	67.0
	12月14日*	1M	3,000	3.92	0.078	0.088	44.3
短国売現先	11月29日	O/N	5,000	2.48	0.014	0.018	全取り
	12月3日*	1W	5,000	3.63	0.005	0.009	全取り
	12月4日*	2W	5,000	3.21	0.006	0.008	25.7
	12月5日*	3W	5,000	2.04	0.010	0.019	50.0
	12月6日*	2W	5,000	3.02	0.017	0.020	全取り
	12月12日	2W	6,000	1.73	0.030	0.040	61.9
	12月13日	O/N	5,000	3.56	0.003	0.005	全取り

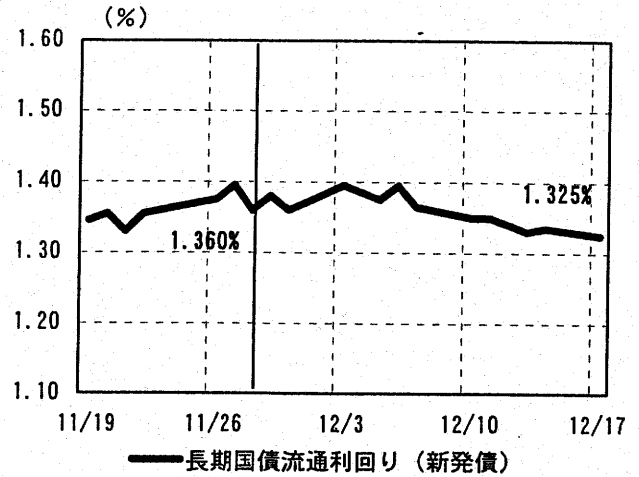
- (注)
1. 短国買入のレートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーは年度末越えのもの。
 4. * は即日スタートのもの。

最近の主要な金融・為替市場の動向

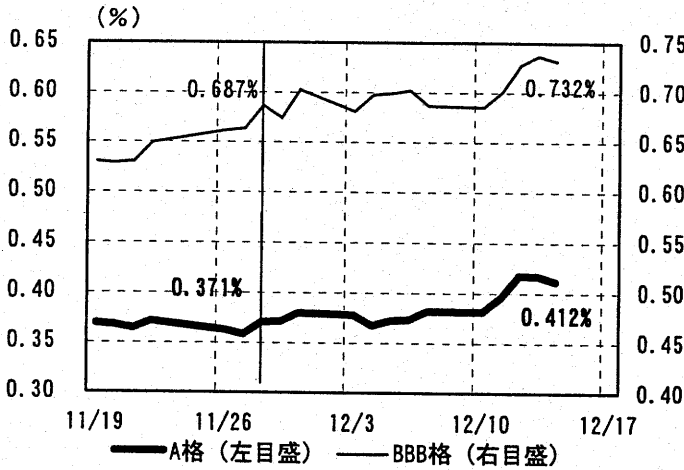
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



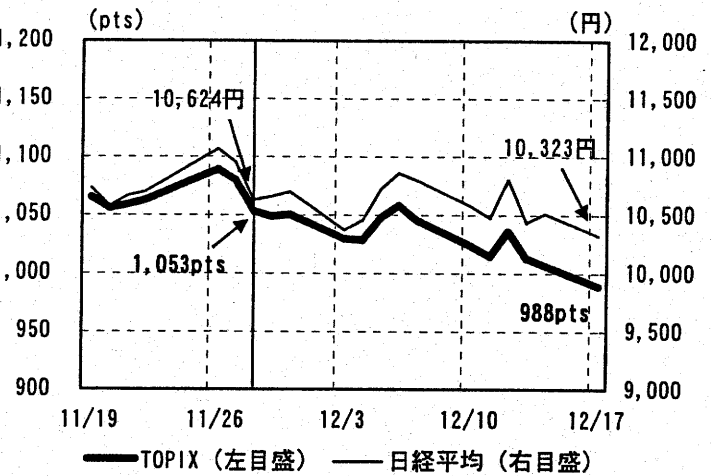
(2) 長期国債流通利回り (10年)



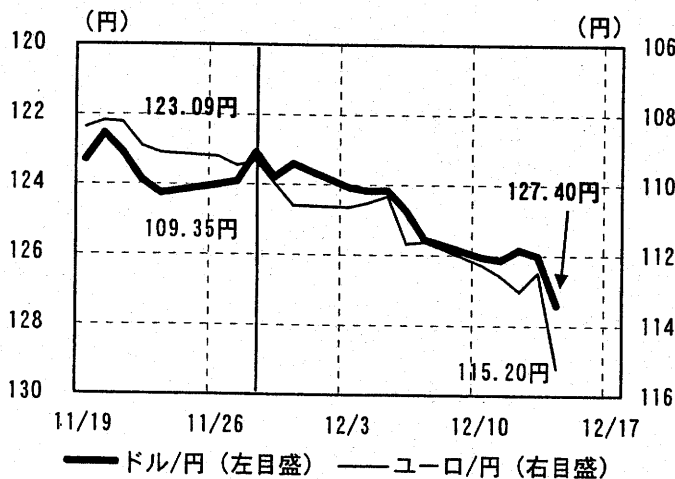
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



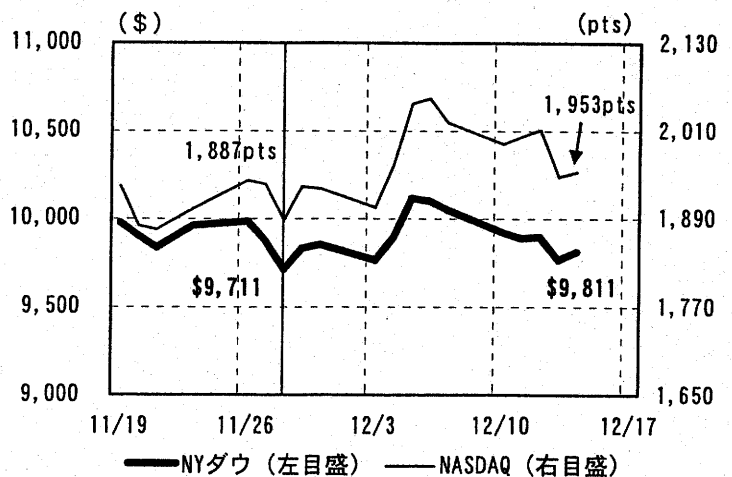
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

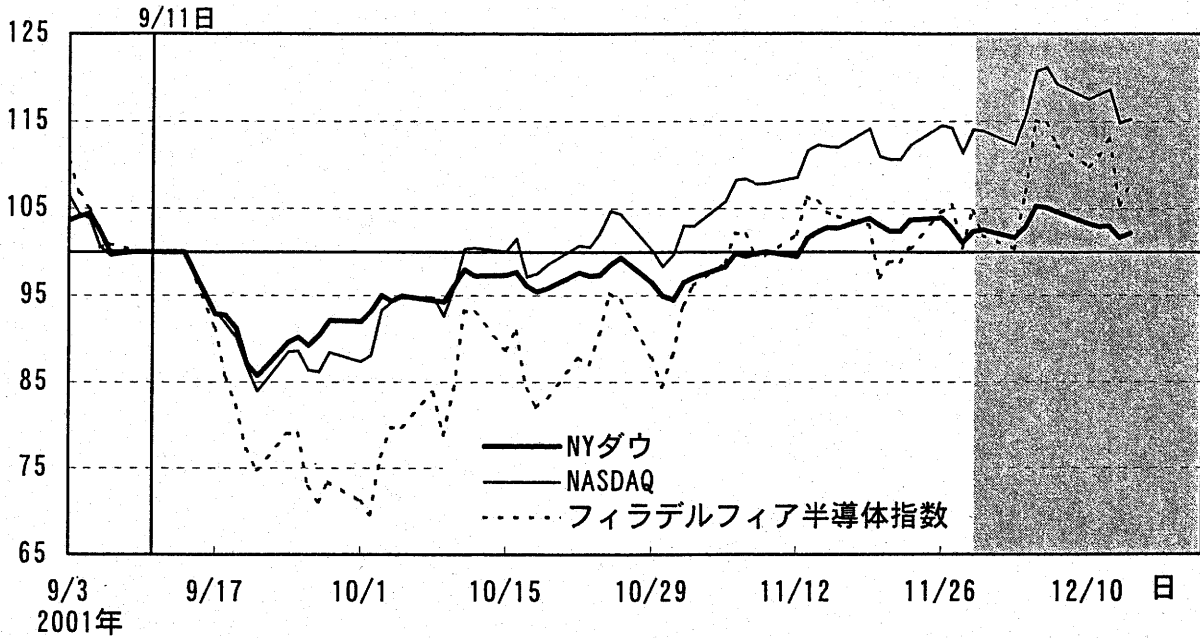
- 11/29日 米エンロン社、経営危機報道
- 12/4日 Moody's、日本国債の格付けを引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- 12/6日 青木建設が民事再生法の適用を申請
- 12/11日 FOMC利下げ (FF金利: 2.00%→1.75%、公定歩合: 1.50%→1.25%)
- 12/12日 12月短観、大企業製造業業況判断D.1. ▲38%* イト (市場事前予想: ▲43%* イト<時事調べ>)

(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (11/28日)。
 2. 直近計数は、(1) (2) (4) が17日、(3) (5) (6) が14日。
 3. (5) は原則NY市場16時時点計数。

主要国株価の動向等

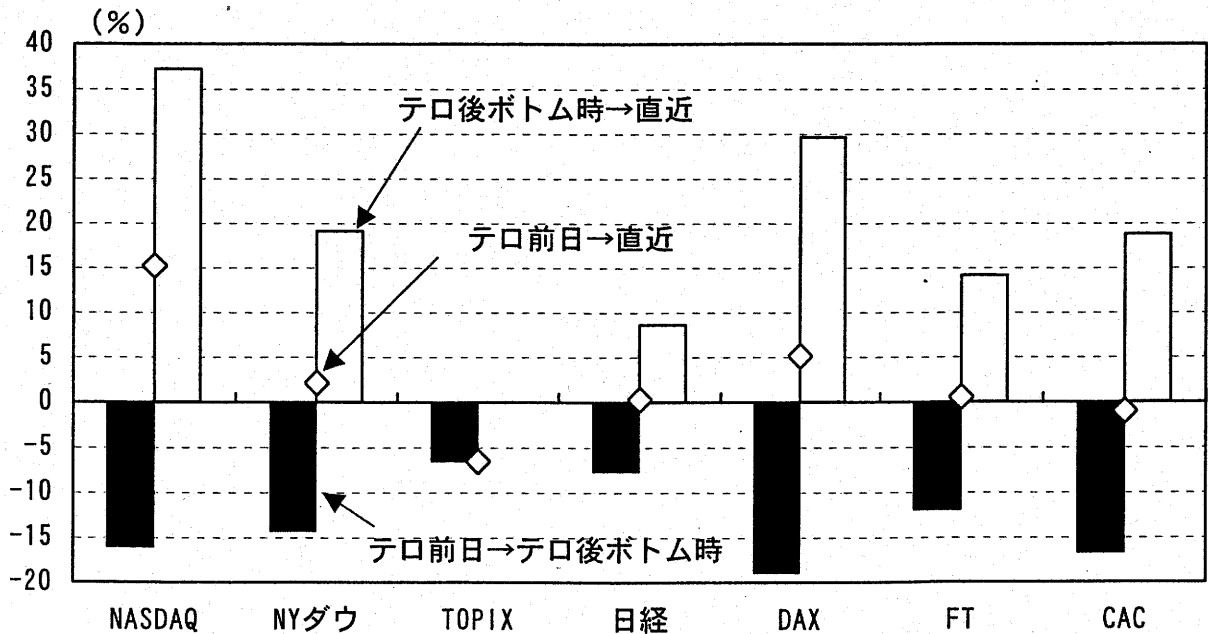
(1) 米国株価の推移

(テロ前日=100)



(注) 1. テロ前日は、9/10日。
2. シャドー部分は、前回会合日（11/29日）以降。

(2) 主要国の株価指数の騰落率

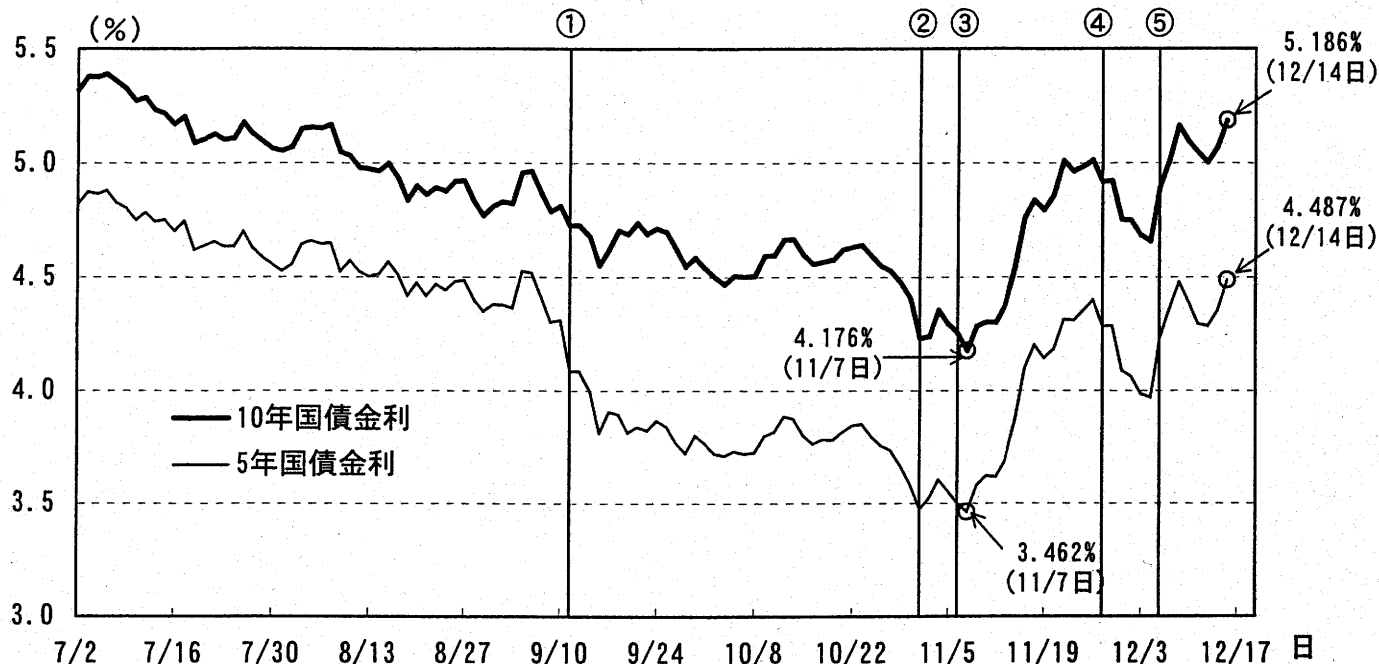


直近のボトム	9/21日	9/21日	12/17日	9/17日	9/21日	9/21日	9/21日
直近のピーク	12/6日	12/5日	10/25日	11/26日	12/6日	12/6日	12/6日

(注) 1. テロ前日は、欧米は9/10日、日本は9/11日。
2. 直近は、欧米は12/14日、日本は12/17日。

(出所) Bloomberg

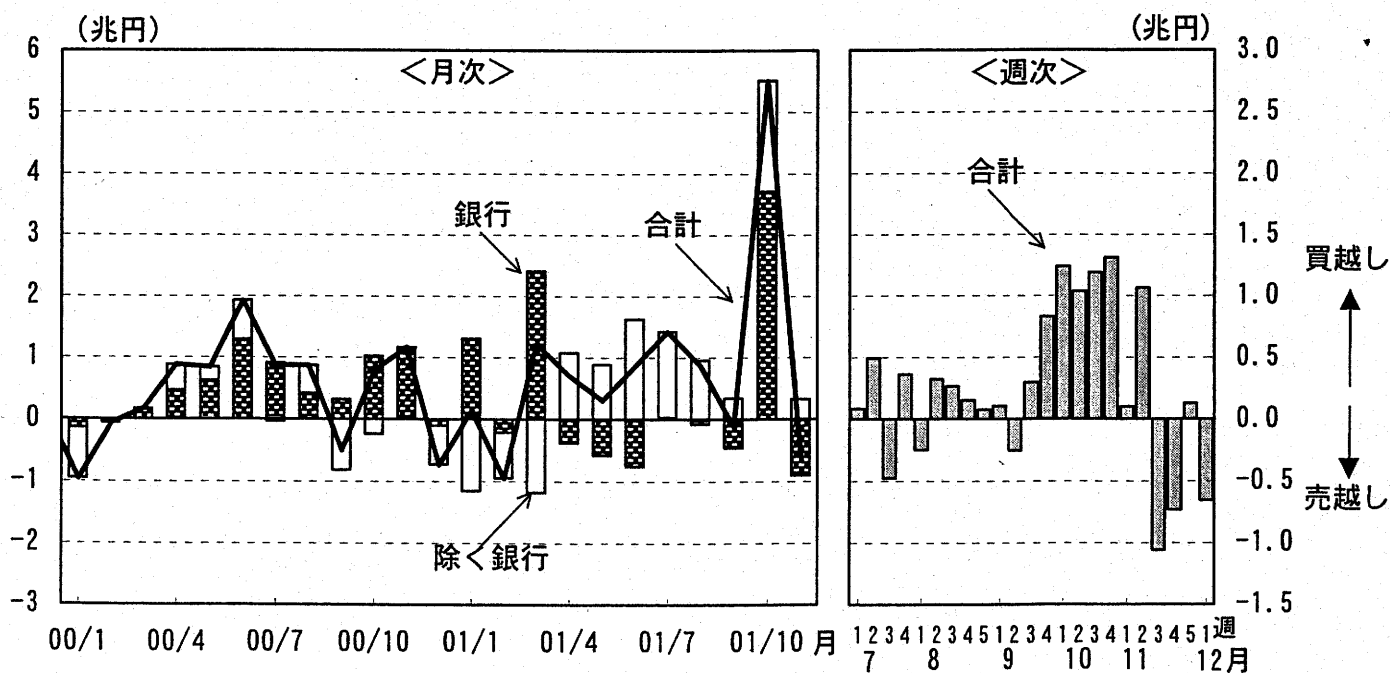
米国の長期金利の変化等



(注) ①9/11日:米国同時多発テロ発生、②10/31日:米財務省が30年債の発行停止を発表、
 ③11/6日:FOMC、FF金利誘導目標を2.5%から2%へ引き下げ、④11/27日:マイヤ-FRB理事が
 追加利下げを示唆する発言、⑤12/5日:NYダウが1万ドル台、NASDAQが2千ポイント台を回復。

(出所) Bloomberg

本邦対外債券投資の動向

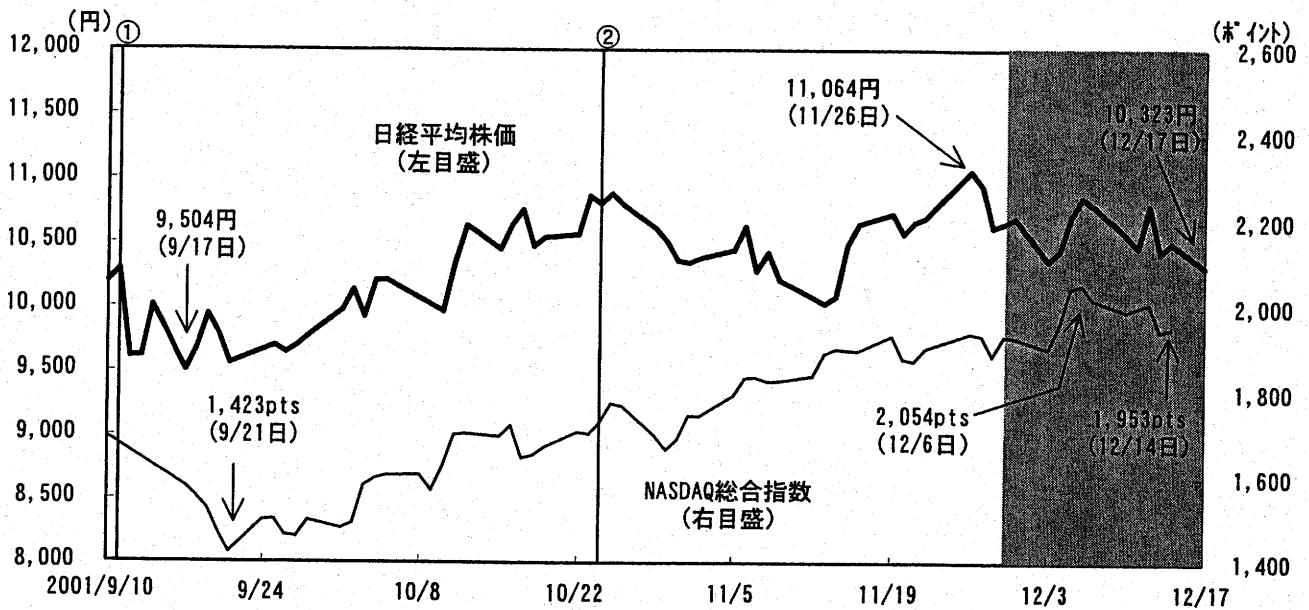


(注) 2001/10月までの月次計数は決済ベース。週次計数および11月の月次計数は約定ベース。

(出所) 財務省

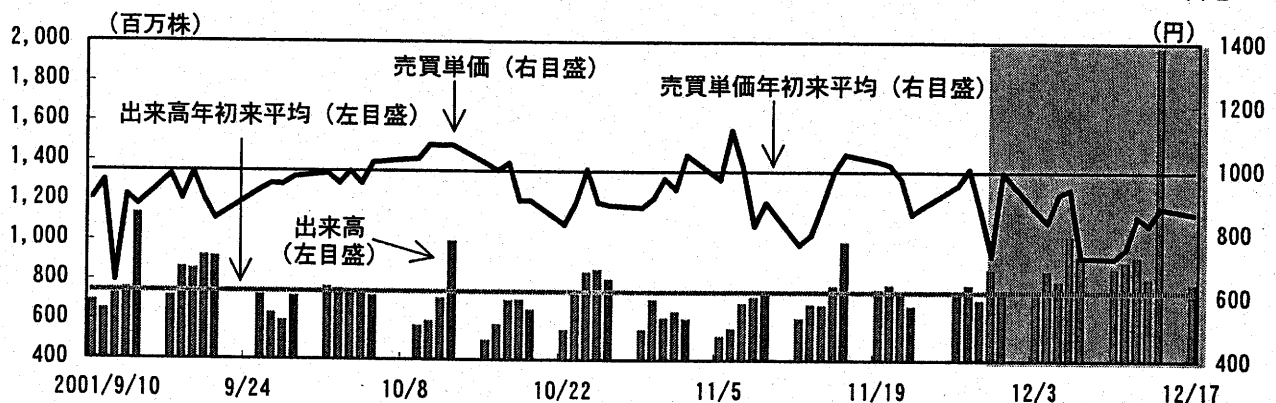
株式相場の推移

(1) 株価・出来高等の推移



① 9/11日：(引け後)米国で同時多発テロ事件

② 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意



(注) シャドー部分は前回会合日(11/29日)以降。

(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

		2001/9/11 ~12/17日	9/11~9/18日	9/18~11/29日	11/29~12/17日
日経平均株価		+ 0.3	▲ 6.0	+ 10.1	▲ 3.1
TOPIX		▲ 6.5	▲ 4.3	+ 3.5	▲ 5.7
下落	銀行	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.3
	通信	+ 0.6	+ 1.0	+ 0.5	▲ 0.9
	小売	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.7	▲ 0.4
	輸送機器	▲ 1.4	▲ 1.6	+ 0.5	▲ 0.4
	サービス	▲ 0.0	▲ 0.2	+ 0.6	▲ 0.4
	卸売	▲ 0.4	▲ 0.2	+ 0.1	▲ 0.3
	他金融業	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3
上昇	他製品	+ 0.2	▲ 0.3	+ 0.5	+ 0.0
	精密機器	+ 0.1	▲ 0.1	+ 0.1	+ 0.0
	電気機器	+ 1.4	▲ 1.3	+ 2.7	+ 0.1
NASDAQ総合指数		+ 15.2	▲ 6.8	+ 19.5	+ 3.5
フィラデルフィア半導体指数		+ 7.8	▲ 8.8	+ 10.1	+ 7.3

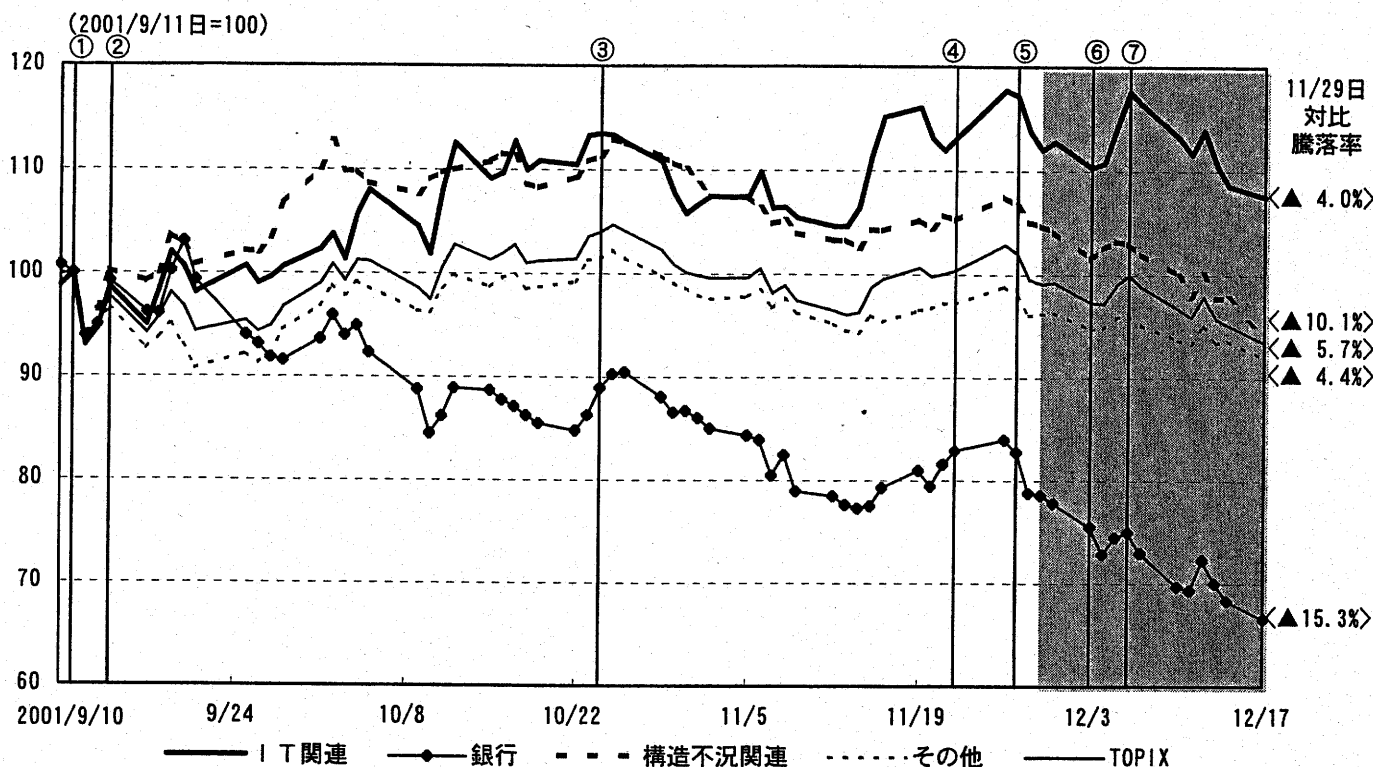
(注) 1. 寄与度は2001年9月末業種ウェイトで計算。

2. 業種は2001/11/29~12/17日の寄与度でソートしたもの。

3. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/9/10~12/14日」等)。

セクター別株価等の推移

(1) セクター別株価の推移

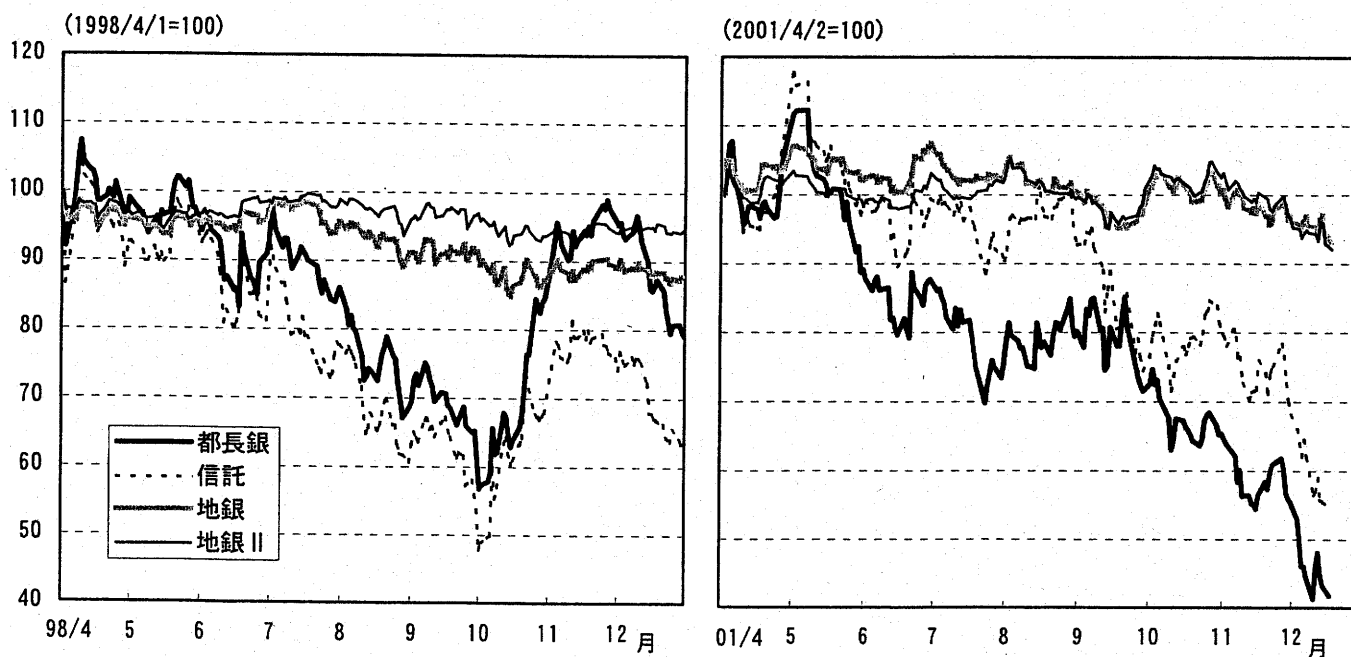


<主な出来事>

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| ① 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件 | ② 9/14日：マイカル、経営破綻 |
| ③ 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意 | ④ 11/22日：大成火災海上保険、経営破綻 |
| ⑤ 11/27日：新潟鉄工所、経営破綻 | ⑥ 12/3日：米エンロン、経営破綻 |
| ⑦ 12/6日：青木建設、経営破綻 | |

- (注) 1. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。
 2. シャドー部分は前回会合日(11/29日)以降。

(2) 銀行株価の推移



主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消 関連主体		信託	海外投資家	委託売買シェア
		信用			うち銀行等			
1998年中	▲ 8,145	+3,455	▲ 4,372	▲ 33,469	▲ 10,718	+55,629	▲ 2,993	39.2%
1999年中	▲ 22,772	+33,075	+5,313	▲ 64,332	▲ 25,894	+4,572	+91,277	38.6%
2000年中	▲ 19,890	+12,498	+20,789	▲ 43,127	▲ 20,539	+38,593	▲ 23,623	42.4%
01/1 ~ 3月	▲ 3,196	+314	▲ 141	▲ 12,105	▲ 5,356	+2,368	+13,098	51.3%
4 ~ 6月	▲ 4,014	+2,768	+2,328	▲ 9,555	▲ 4,569	▲ 923	+13,991	50.9%
7月	+220	▲ 317	+629	▲ 1,774	▲ 1,265	+1,161	▲ 221	52.9%
8月	▲ 474	▲ 62	+807	▲ 6,772	▲ 3,853	+2,049	+2,955	52.2%
9月	+758	▲ 817	+822	+962	+1,809	+3,937	▲ 5,526	51.6%
10月	▲ 589	▲ 60	+40	▲ 2,189	▲ 1,120	+3,879	▲ 157	54.2%
11月	▲ 64	+52	+322	▲ 2,651	▲ 1,829	▲ 511	+2,859	154.2%
10/29 ~ 11/2	+823	+329	▲ 38	▲ 476	▲ 294	+835	+93	55.4%
11/5 ~ 11/9	+181	▲ 78	+52	▲ 536	▲ 164	▲ 110	+445	54.7%
11/12 ~ 11/16	▲ 345	▲ 299	+130	▲ 1,028	▲ 637	▲ 425	+905	53.6%
11/19 ~ 11/22	+60	+129	+42	▲ 289	▲ 263	▲ 163	+713	52.4%
11/26 ~ 11/30	+39	+301	+96	▲ 796	▲ 764	+188	+794	49.0%
12/3 ~ 12/7	▲ 500	▲ 239	+119	▲ 853	▲ 415	+221	+1,100	53.0%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

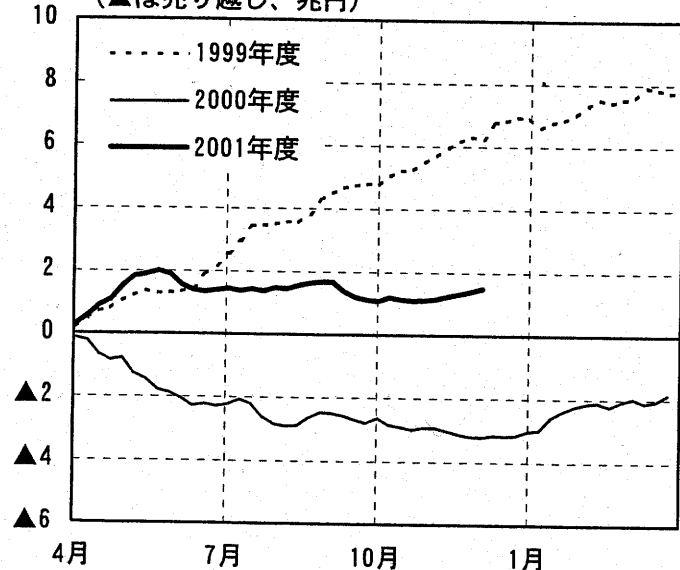
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

主体別株式売買累計額

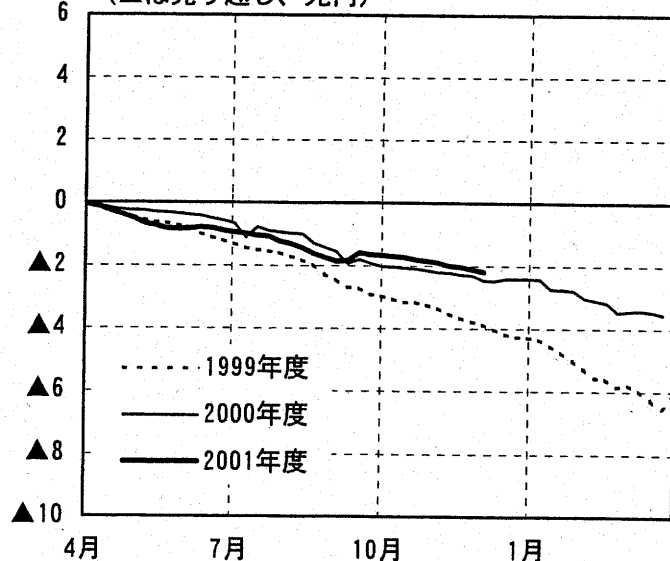
(1) 海外投資家

(▲は売り越し、兆円)



(2) 安定保有解消関連主体

(▲は売り越し、兆円)



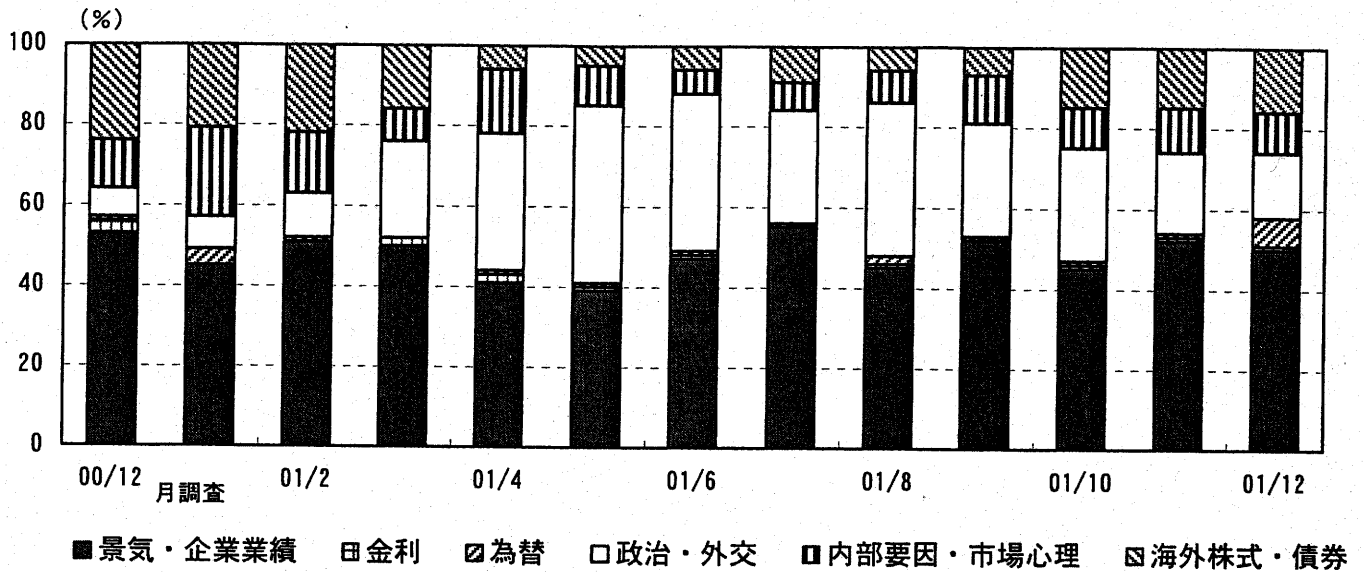
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行、生・損保。

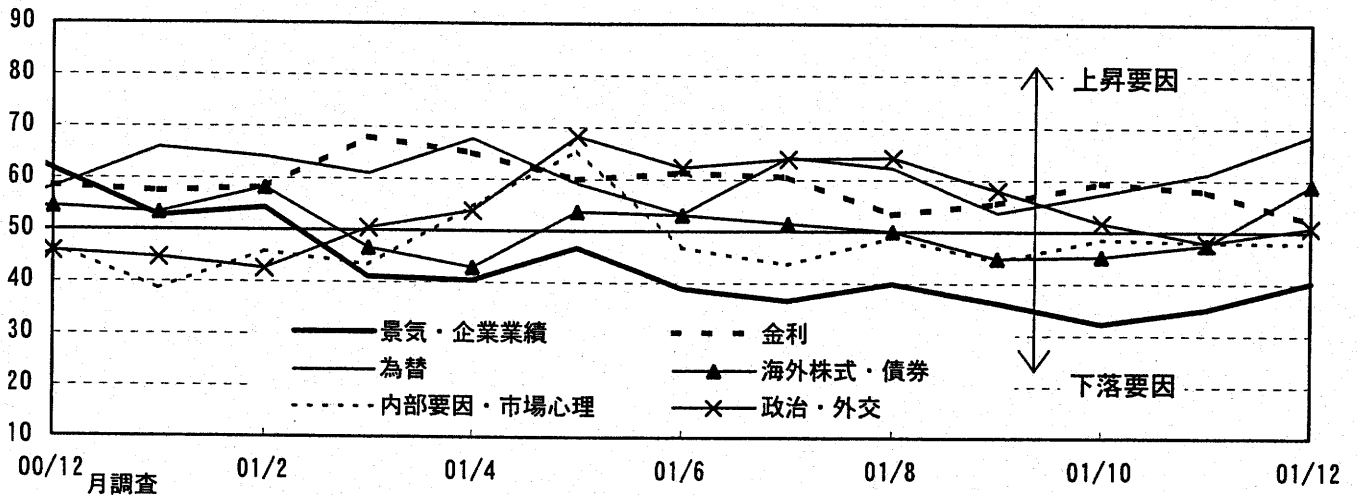
(出所) 東京証券取引所

株式市場に対する市場参加者の見方

(1) 注目する株価変動要因

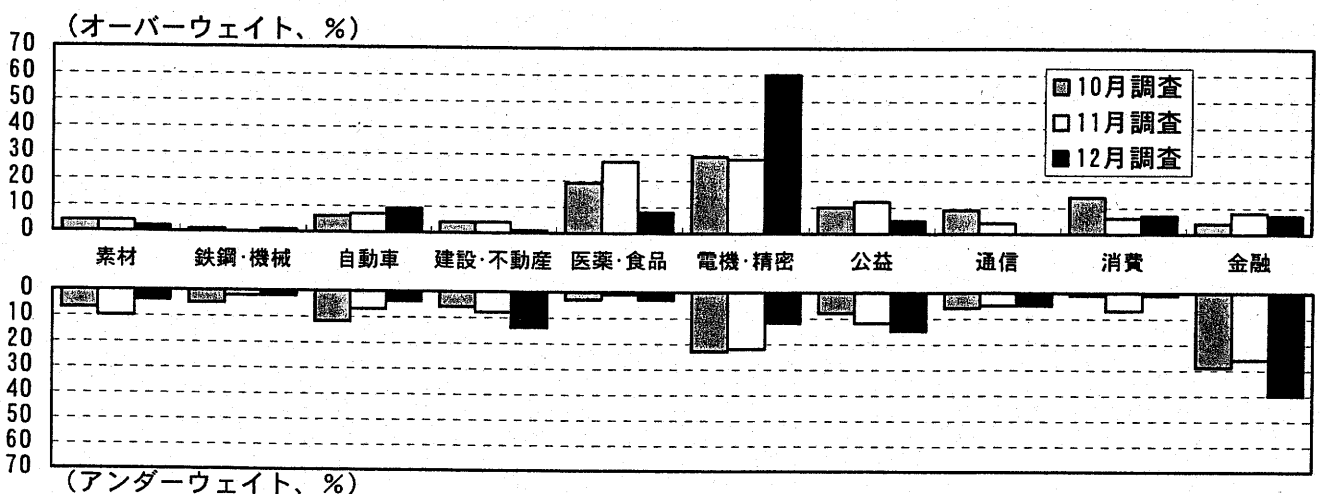


(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50
下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。

(3) 当面のセクター別投資スタンス



(注) QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者342名（回答者195名）、
調査期間：12/4～12/6日（当該時期の日経平均株価：10,326～11,052円）。

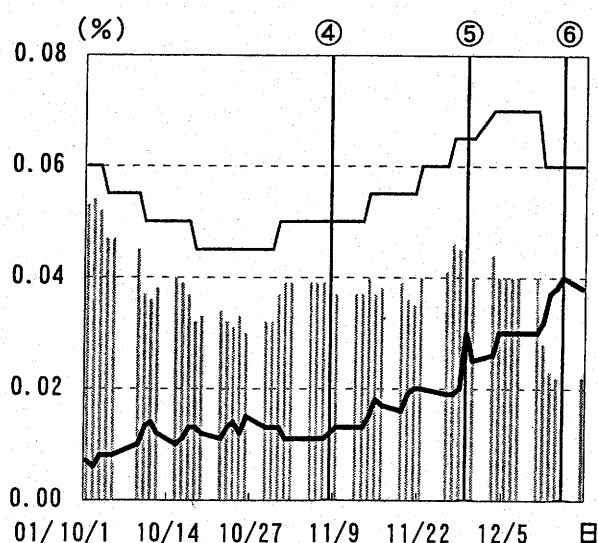
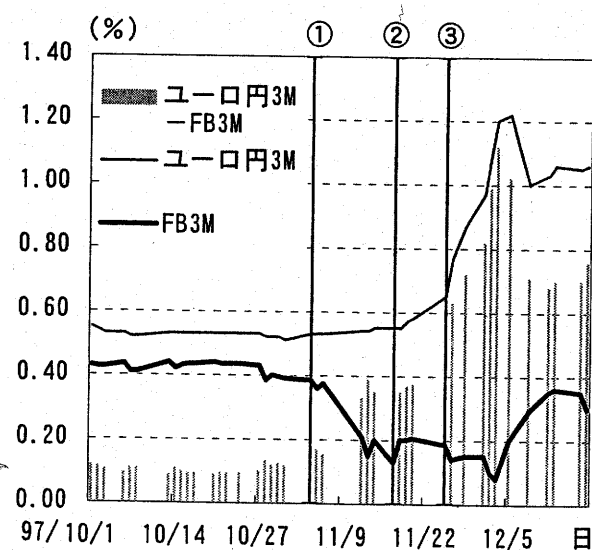
ターム物レートの推移等

(1) ターム物レート等の推移

(%)

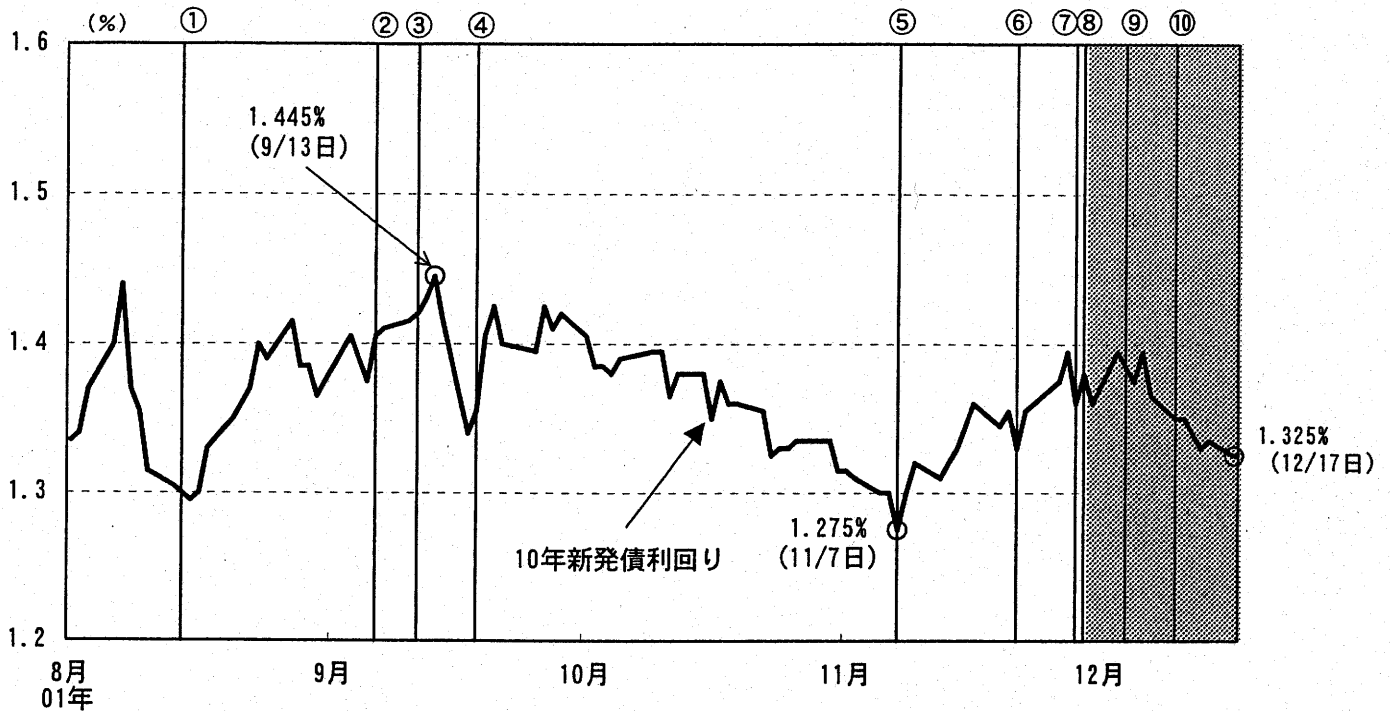
	無担コール	ユーロ円レート (出合いベース)				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 (A)	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
10/10	0.019	0.015	0.015	0.050	0.065	0.013	0.009	0.007
10/24	0.002	0.005	0.010	0.045	0.065	0.014	0.011	0.011
11/28 (B)	0.002	0.010	0.015	0.065	0.100	0.020	0.019	0.017
11/30	0.003	0.010	0.065	0.065	0.100	0.025	0.025	0.020
12/3	0.002	0.010	0.070	0.070	0.100	0.026	0.022	0.020
12/4	0.002	0.010	0.070	0.070	0.100	0.030	0.029	0.022
12/5	0.002	0.005	0.070	0.070	0.100	0.030	0.028	0.022
12/10	0.003	0.005	0.080	0.070	0.120	0.030	0.027	0.021
12/12	0.002	0.005	0.065	0.060	0.120	0.037	0.030	0.026
12/13	0.002	0.015	0.065	0.060	0.120	0.038	0.032	0.028
12/14	0.001	0.015	0.065	0.060	0.120	0.040	0.034	0.030
12/17 (C)	0.002	0.010	0.065	0.060	0.120	0.038	0.034	0.035
(B)→(C)	0.000	0.000	+ 0.050	▲0.005	+ 0.020	+ 0.018	+ 0.015	+ 0.018
(A)→(C)	▲0.028	▲0.030	+ 0.015	+ 0.010	+ 0.040	+ 0.013	+ 0.006	0.000

(2) ユーロ円とFBのスプレッドの推移



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

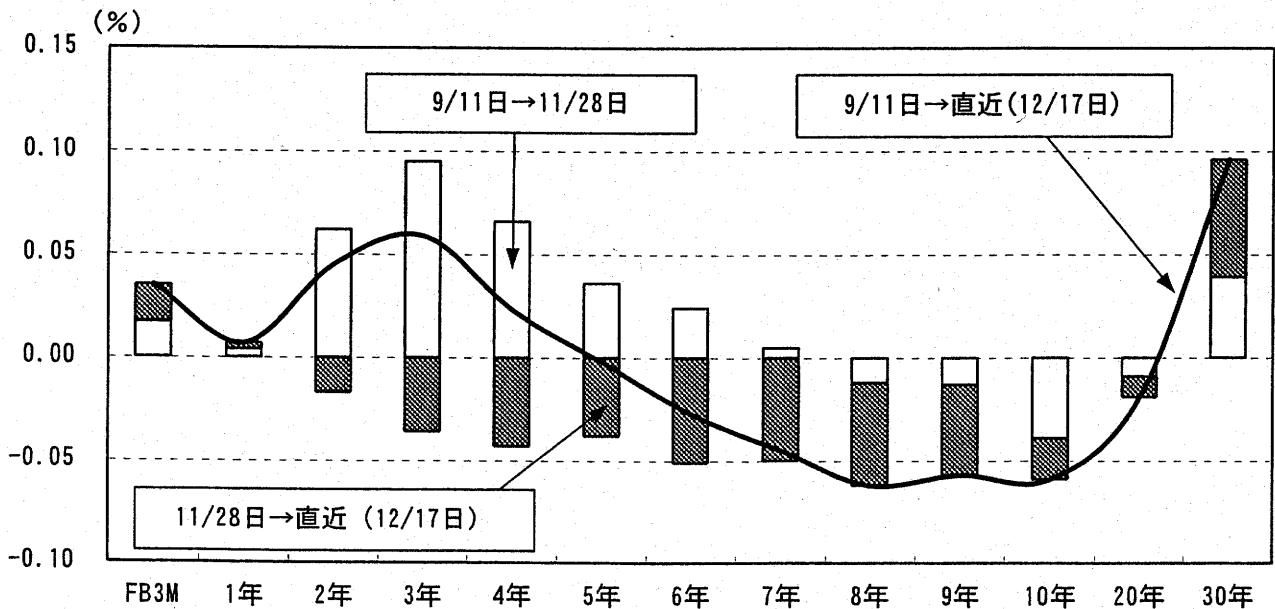


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。
 2. シェード部分は前回会合日 (11/29日) 以降。

(主な出来事)

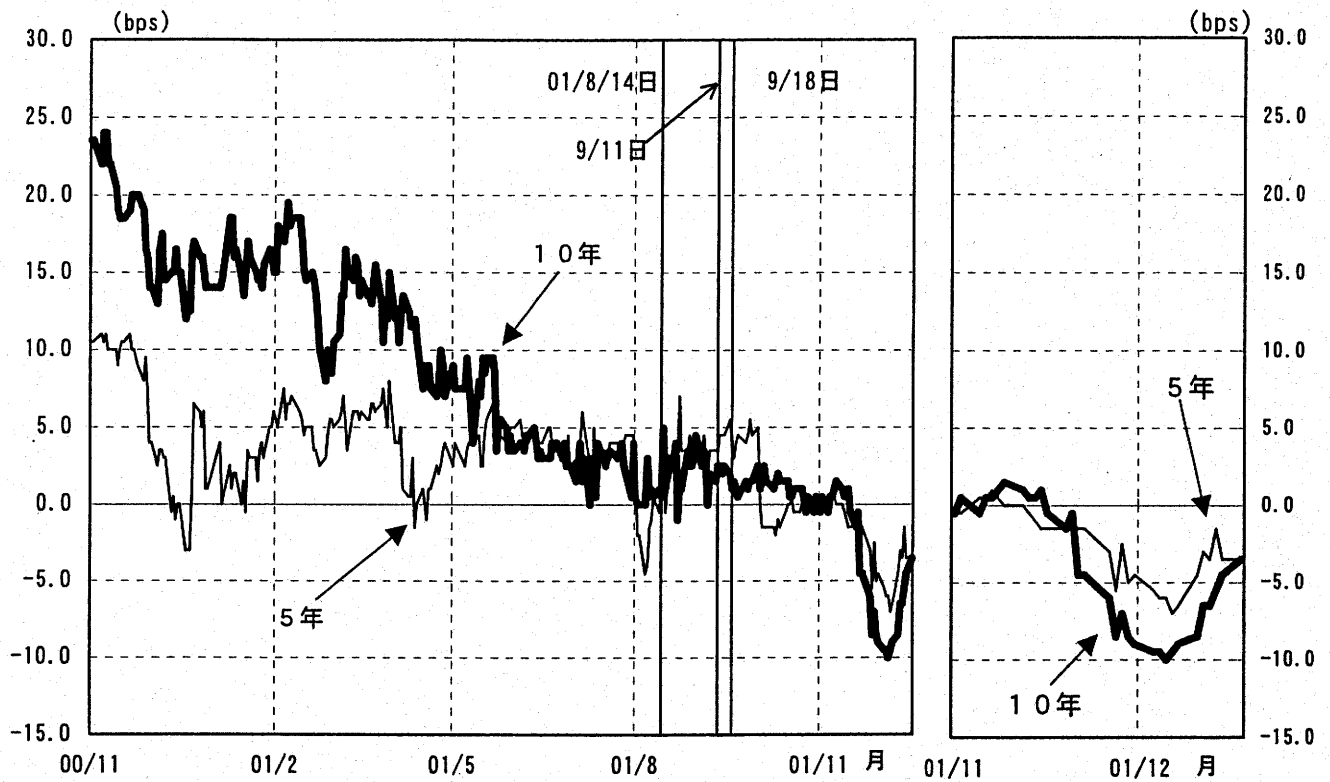
- ① 8/14日：追加金融緩和策決定
- ② 9/6日：Moody's、日本国債の格付（現行Aa2）を格下げ方向で見直し
- ③ 9/11日：（引け後）米国で同時多発テロ事件
- ④ 9/18日：追加金融緩和策決定
- ⑤ 11/7日：財務省、今年度国債発行計画の修正を発表
- ⑥ 11/21日：S&P在日代表、「日本国債、格下げの可能性は高まっている」（時事）
- ⑦ 11/28日：S&P、日本国債の格付けを引下げ（Aa2→Aa）、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑧ 11/29日：米エンロン社、経営危機報道
- ⑨ 12/4日：Moody's、日本国債の格付けを引下げ（Aa2→Aa3）、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑩ 12/10日：国債市場懇談会（平成14年度国債発行計画、買入消却等について議論）

(2) イールド・カーブの変化幅



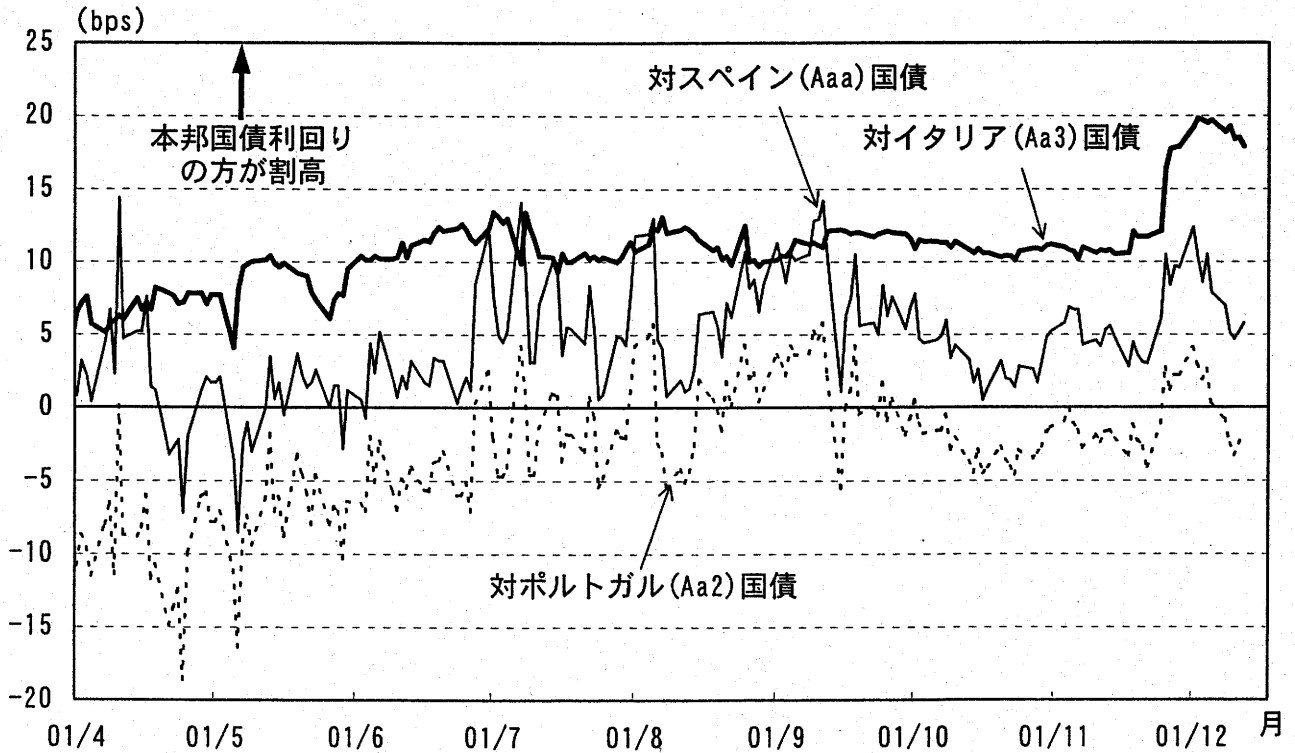
(出所) 日本証券業協会、BB

スワップ・スプレッドの動向



(データ出所) Bloomberg

各国円建国債利回りとの格差



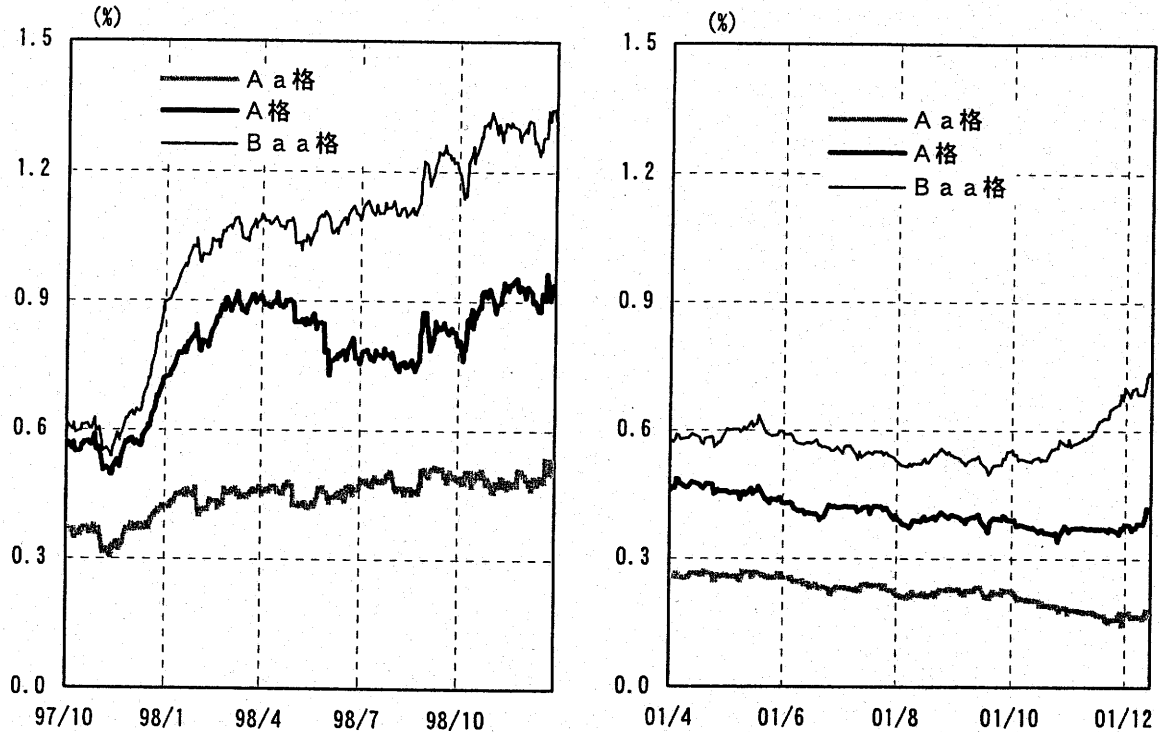
- (注) 1. イタリア国債との格差は、イタリア国債が2010/2/23日償還債、本邦国債が2010/3/22日償還債。
- 2. スペイン国債との格差は、スペイン国債が2008/11/6日償還債、本邦国債が2008/12/22日償還債。
- 3. ポルトガル国債との格差は、ポルトガル国債が2008/4/24日償還債、本邦国債が2008/3/20日償還債。
- 4. 各国の自国建て長期債務格付けは、Moody'sベース。
- 5. スペイン国債は、本年12/13日にAa2からAaaに格上げ。

(出所) Bloomberg

(図表2-11)

社債流通利回りの動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。

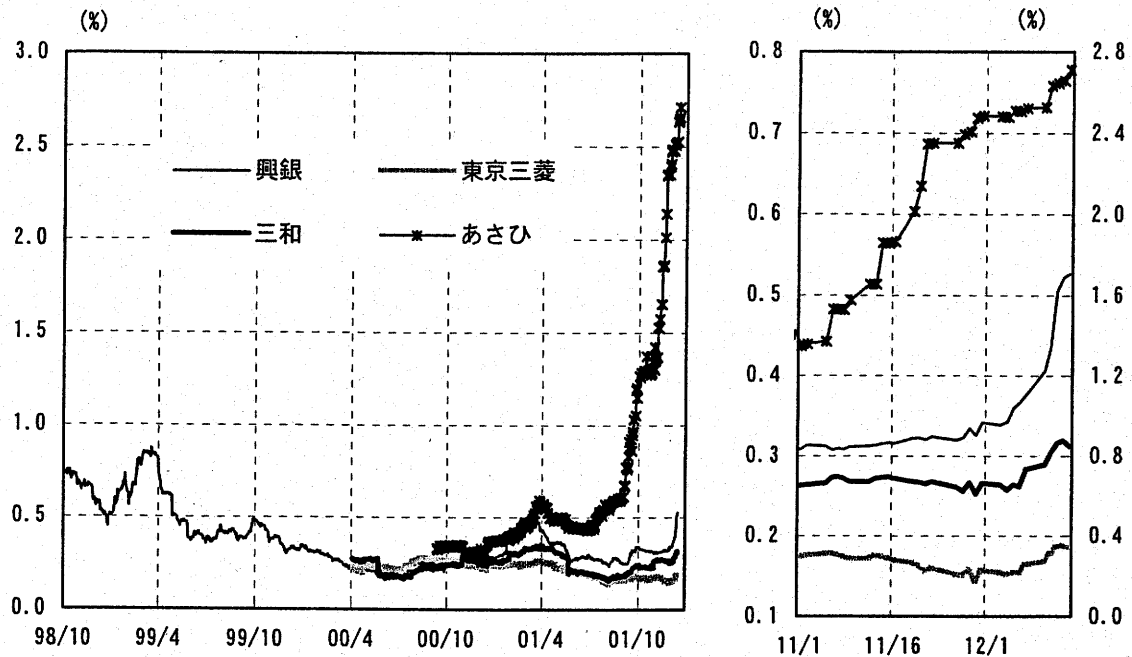
(2) スプレッド(絶対値)が大きい企業

(bps)					
順位	発行体	業種	格付	スプレッド(12/14日)	スプレッド変化幅(12/14日-9/14日)
1	長谷工コーポレーション	建設	B	3,948	63
2	フジタ	建設	B	3,761	179
3	ダイエー	小売	B+	2,660	1,619
4	光通信	通信	—	2,451	266
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,346	1,104
6	日商岩井	卸売	BB	1,126	524
7	日栄	その他金融	—	875	7
8	トーメン	卸売	B+	814	69
9	兼松	卸売	B	768	33
10	ベスト電器	小売	BB+	588	380

(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はR&Iによる。
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

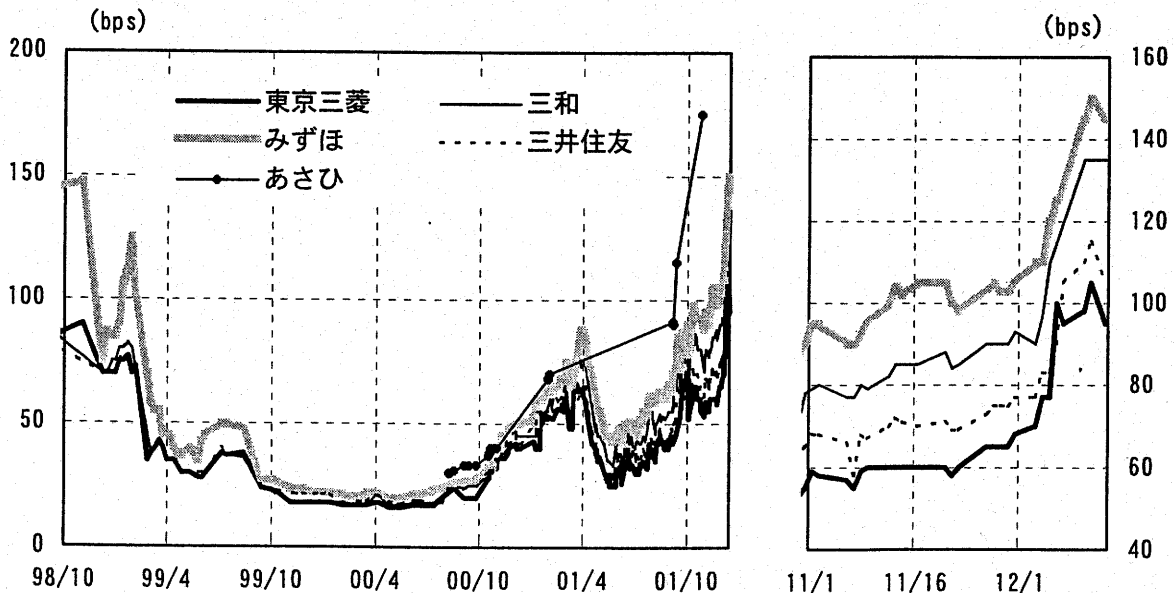
銀行セクター債の対国債スプレッド等

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド



- (注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。
2. 年限は興銀・東京三菱・住友・三和5年。あさひは4年。
3. 興銀は利付金融債、その他は普通社債。
4. 右表のあさひは右目盛、その他は左目盛。

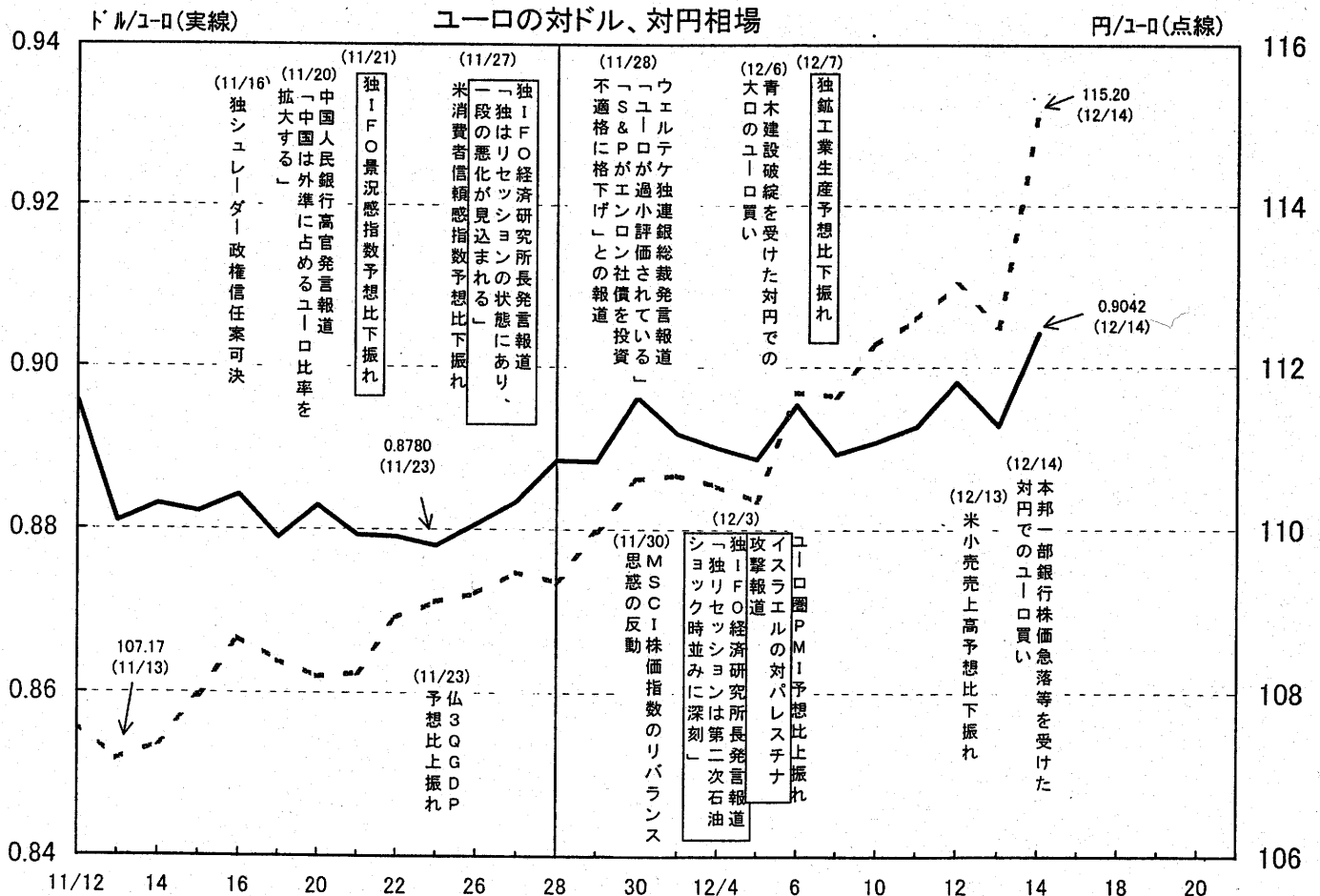
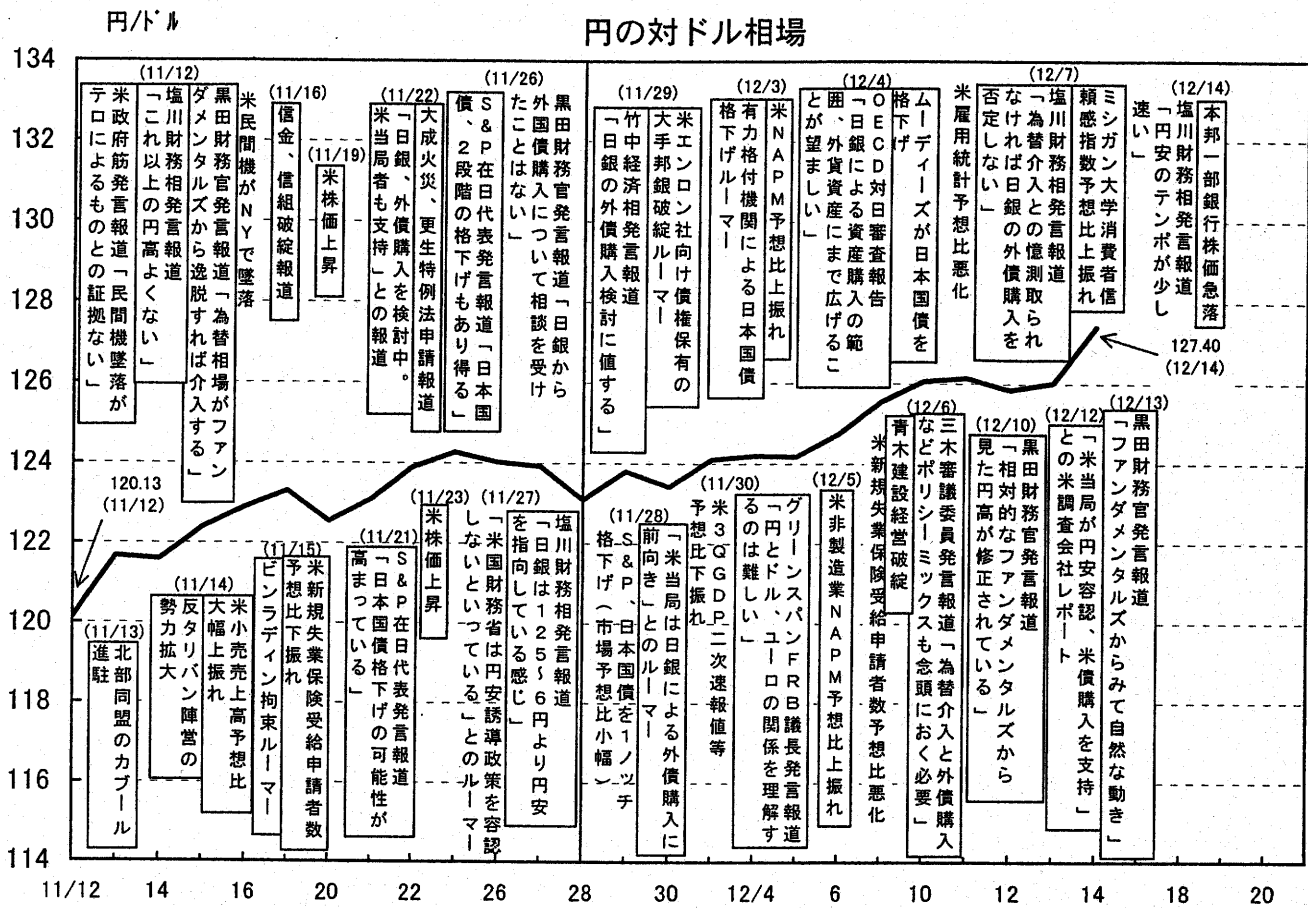
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レートの推移



- (注) 1. 考査局資料から作成。
2. クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)のみずほは、一勧・富士・興銀の平均値。三井住友の01/3月末以前の計数は旧住友と旧さくらの平均値。
3. あさひは10/24日以降、出合いなし。

最近の為替相場動向とその変動要因

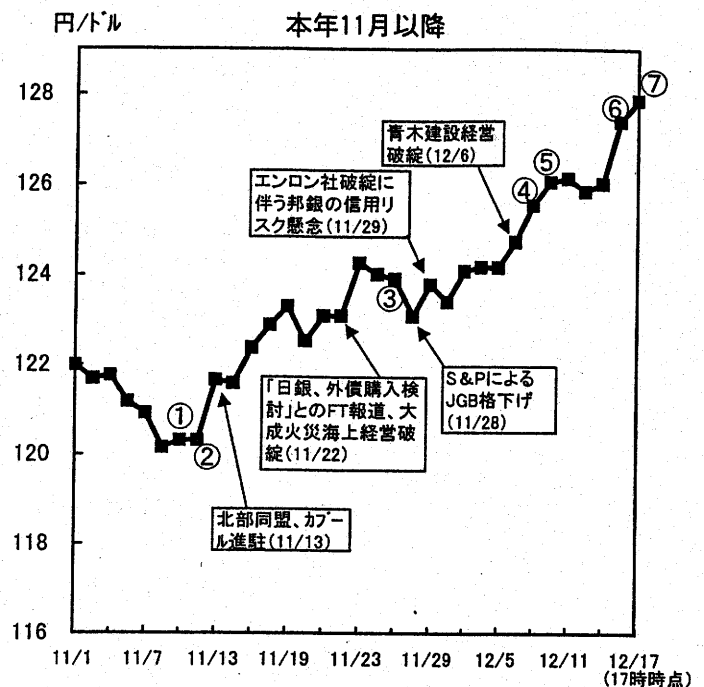
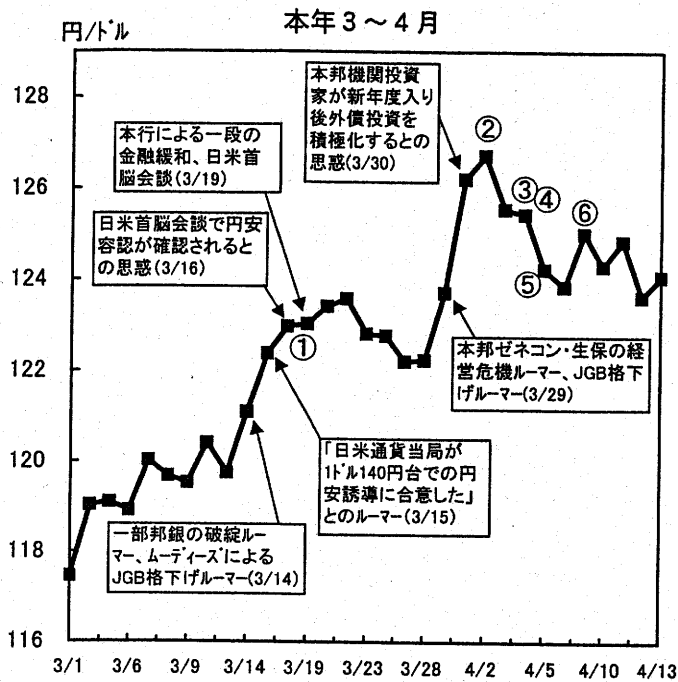
(図表2-13)



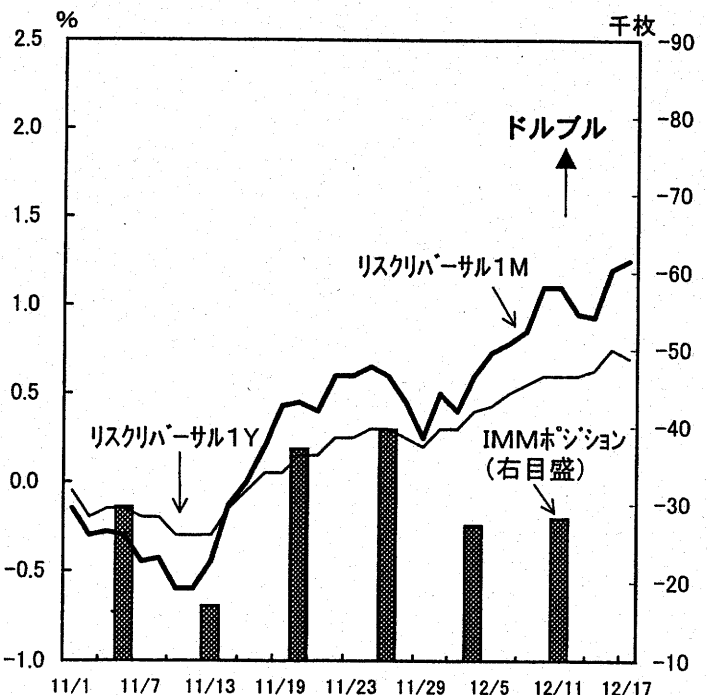
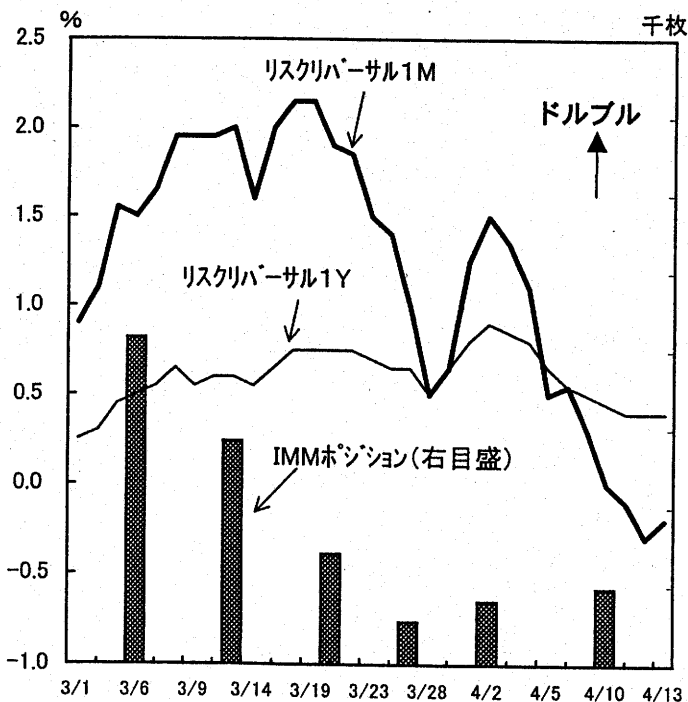
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

最近の円安局面の比較

(1) ドル/円の推移



(2) 市場センチメント



[主な発言報道等]

- ① 平沼経済産業相「122円台の円安は今の経済状況からみて悪いとは思わない」
- ② 宮沢財務相「最近の為替の動きは急すぎる、注視する必要」
- ③ 「韓国財政経済省当局者が日米当局に円安に関する懸念を表明」
- ④ 黒田財務官「ファンダメンタルズの点から、足許の円安進行には疑問」
- ⑤ 黒田財務官「ここ1～2週間、急過ぎる動きがあるのは事実」
- ⑥ ASEAN財務相会議共同声明「円安はASEANの持続的成長の展望に悪影響を与える可能性」

- ① 黒田財務官「このところの円相場の動きは好ましくない」
- ② 塩川財務相「これ以上の円高よくない」
- ③ 溝口国際局長「円が強くなる材料ない」
- ④ 塩川財務相「為替介入との憶測とられなければ日銀の外債購入を否定しない」
- ⑤ 黒田財務官「相対的なファンダメンタルズからみた円高が修正されている」
- ⑥ 塩川財務相「円安のテンポが少し速い」
- ⑦ 黒田財務官「(円安について)少しスピードは速いが別に心配はしていない」

2001.12.13
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 現状評価

(1) 米国

[景気動向]

米国景気は、後退局面にある（図表1）。すなわち、第3四半期の実質GDP成長率（暫定推計値）が前期比年率▲1.1%（事前推計値は同▲0.4%）に下方修正されたほか、その後も生産、設備投資など企業部門の調整が続く下で、雇用情勢も悪化している。こうした中で、在庫調整が進捗していることや、これまでのところ個人消費が一段の悪化を回避し得ていることが、景気後退の深化に歯止めをかけているとみられる。

最近の家計関連指標の動きをみると、10月の実質個人消費は、前月の大幅減（前月比▲1.1%）の反動に加え、インセンティブ販売（ゼロ金利ローン適用）の奏効から新車販売が好調だったことが寄与し、同+2.2%と大幅に増加した。自動車販売については、11月もインセンティブ販売の継続により比較的高めの水準を維持した模様。足許のクリスマス商戦についても、これまでのところますますの売上げを維持しているとみられる。

企業部門では、これまでの継続的減産の結果、在庫調整はかなりの程度進捗しているが、最終需要の弱さを背景に、多くの業種で引き続き生産の減少傾向が続いており、設備稼働率も低下傾向を辿っている。11月の企業コンフィデンス（NAPM指数）は、製造業、非製造業ともに前月比改善を

みた。しかし、これはテロ事件後の急激な悪化の反動によるところも大きく、これをもって企業マインドが明確に底入れしたとは言い難い。また、10月の非国防資本財受注（除く航空機）が前月比大幅に増加したが、これについてもテロ事件後の急激な減少の反動という要素を割り引いて評価する必要がある。

こうした中で、雇用面については、11月の失業率は5.7%と95年8月以来の高水準となったほか、非農業部門の雇用者数も大幅な減少が続くなど、引き続き労働市場の緩和傾向が続いている。

物価は、エネルギー価格下落の影響もあって、引き続き落ち着いた動きとなっている。なお、対外バランス面では、第3四半期の経常収支は、輸入の減少に加え、テロ事件発生に伴う保険金の受取増もあって、3期連続で赤字幅が大幅に縮小した（経常収支赤字の対名目GDP比率も前期の▲4.2%から▲3.7%へ低下）。

こうした状況下、12月11日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）は、FFレート誘導目標水準の0.25%の引き下げ（2.0%→1.75%、年初来11回目、累積引き下げ幅は4.75%）を決定するとともに、公定歩合の0.25%の引き下げ（1.5%→1.25%）を公表した。政策変更に関する声明文では、「経済活動は依然として弱く、物価は比較的落ち着いた水準から徐々に低下する基調にある」との現状判断が示され、先行きのリスクに関しても、「引き続き景気減速につながる方向に傾いている」とされた。

【金融市場動向】

米国金融市場では（図表2）、先行きの景気回復期待の高まりから、長期金利、株価は、テロ事件発生前の水準を超えて上昇した。また、テロ事件発生後、一時厳しさを増した投資家のリスク認識も徐々に後退している。

短期金利（TB 3か月物）は、11月末以降、追加利下げ観測の高まりから

低下傾向を辿り、11日の利下げ後、一段と低下した。

長期金利（米国債 10 年物）は、基本的には、米国景気の先行き回復期待の高まりから、11月中旬以降、上昇基調で推移している。ただし、足許の長期金利の上昇には、モーゲージ債投資のヘッジ取引（金利上昇に伴う国債のヘッジ売り）といったテクニカルな要因も影響しているものとみられる。

市場における先行きの金利観についてみると、FF 先物金利は、11日の利下げ後も、来年 2 月までに 0.25%の追加利下げをある程度織り込む水準となっている。一方、3 月限以降の FF 先物金利やユーロドル先物金利（3 か月物）は、限月を追うにつれて上昇しており、来年半以降の景気回復が織り込まれる姿となっている。

株価は、ニューヨーク・ダウ、S&P500 指数、NASDAQ 総合株価指数とも上昇基調で推移しており、特に NASDAQ 総合株価指数は、ハイテク企業の業績改善予想から 8 月初旬以来の高値をつけた。なお、足許では、市場予想比弱めの経済指標（11月の雇用統計）や利益確定売りの動きを受けて、やや反落した。

この間、投資家のリスク認識については、投資不適格債と投資適格債の利回り格差は、引き続き高い水準にはあるものの、ほぼテロ事件発生前の水準まで縮小しており、投資家の信用リスク認識は和らぐ方向にある。なお、エンロン破綻に伴って、一部金融機関の株価が下落したほか、リスク回避的な参加者が多い CP 市場での格付間スプレッドも拡大したが、総じてみれば、これまでのところ投資家の信用リスク認識には目立った影響を与えていない。

また、企業の資金調達については、銀行の貸出態度の厳格化もあって、商工業向け銀行貸出が減少方向にある一方、社債の発行が増加を続けている。

(2) 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは(図表3)、輸出の伸び鈍化、設備投資の減速などから、全体として景気の減速が続いており、特に主要国のドイツは、既に景気後退局面入りしている。

すなわち、IT 関連を中心に生産は引き続き減少傾向を辿っており、企業収益の悪化、設備稼働率の低下から設備投資も減少基調にある。企業コンフィデンスについては、11月のPMI(ユーロエリア購買者指数<製造業>)が米国のテロ事件発生後の大幅な落ち込みの反動などから前月比や改善したが、引き続き悪化基調にある。また、ドイツやフランスの失業率が上昇傾向にあるなど、雇用環境の悪化が続いている。個人消費についても、家計所得の伸び鈍化に加え、消費者コンフィデンスの悪化を背景に、鈍化傾向が窺われている。

この間、物価面では、消費者物価指数(HICP)上昇率は、このところ低下傾向を辿っている(11月は前年比+2.1%<ECBの中長期的な目標水準は、同+2.0%以下>)。

金融政策面では、ECBは、12月6日の定例理事会で、政策金利を据え置いた。

一方、英国では、輸出の減少傾向が続く中で、生産は減少基調にあるが、既往の雇用環境の改善や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費はサービス消費を中心に引き続き底固く推移しており、景気を下支えしている。この間、物価面では、エネルギー価格の下落もあって、小売物価指数(RPIX)は安定基調で推移している。

金融政策面では、BOEは、12月4、5日に開催された金融政策委員会(MPC)で、政策金利を据え置いた。

[金融市場動向]

欧州金融市場では（図表4）、長期金利（ドイツ国債10年物）が振れを伴いつつも上昇傾向にあるほか、株価も上昇基調を辿っており、欧州景気についても回復期待が高まっている様子が窺われる。

ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）から市場の先行きの金利観をみると、3月限については0.25%程度の追加利下げを織り込む水準となっているが、年後半からの景気回復を織り込むかたちで6月限以降は上昇する姿となっている。もっとも、米国に比べ立上がりのタイミングが遅いほか、その後の金利上昇のテンポも米国に比べ緩やかなものとなっており、米国市場との対比では景気回復に対する市場の期待感はやや弱めとみることもできる。

(3) エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN諸国では（図表5）、総じて景気の減速が続いている。

すなわち、輸出は、引き続き減少している。もっとも、その減少テンポは、半導体等の在庫調整進捗を背景とするIT関連財輸出の減少幅縮小を主因に、このところやや鈍化しつつあるように窺われる。内需についても、稼働率の低下、企業収益の悪化から設備投資の減少基調が続いているほか、個人消費も、雇用環境の悪化が進む中で、韓国を除けば総じて鈍化傾向にある。特に、台湾、シンガポール、マレーシアなど、IT関連への依存度が高い経済では、マイナス成長が続いている。

韓国でも、輸出の減少が続く中で、企業収益の悪化、稼働率の低下から設備投資の減速が続いている。一方、個人消費については、政府の景気・雇用対策（公共工事の拡大等）の奏効等から、これまでのところ底固い伸びを維持しており、景気を下支えしている。また、既往の生産減に伴って在庫調整の面でも進捗がみられていることから、足許では生産の減少に歯止めがかかる兆しもみられている。

中国では、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好

調を反映して、引き続き高成長を維持しているが、輸出の伸び率低下を背景に成長率は鈍化傾向にある。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場については（図表6）、まず、東アジアでは、通貨は総じて横這い圏内で推移し、株価は、米国株価の上昇や、半導体関連企業等の業績改善期待などを受けて、NIEsを中心に上昇傾向で推移した。

アルゼンチンでは、12月に予定されていたIMF融資の実行が見送られたことから、対米国債スプレッドは大幅に拡大した。

もっとも、こうしたアルゼンチンに関する悪材料は、ブラジルやトルコなど他の累積債務国へは、これまでのところ目立った影響を与えていない。すなわち、ブラジルでは、株価の上昇が続き、通貨も上昇基調で推移したほか、対米国債スプレッドも安定的に推移した。また、トルコでも、IMFによる追加融資期待や、米国によるイラク攻撃の懸念の後退などから、株価は上昇基調を辿り、対米国債スプレッドも安定的に推移した。

2. 先行きに関する留意点

米国の景気後退に加えて、欧州でも景気の減速が続いており、特にドイツは景気後退に陥っている。また、東アジアでも、多くの国・地域で景気は後退ないし減速している。先行きについては、これまでのところ、米国景気が来年半以降回復に向かい、つれて欧州、東アジアの景気も回復に向かうという平均的な見通しから大きく外れるような変化はみられていない。しかしながら、先行きの動向に関しては、不透明感が強く、引き続きダウンサイド・リスクを注視すべき情勢にある。

また、エマージング金融市場においても、アルゼンチンの債務問題を巡る動きなど不安定要素もみられており、こうした動きが他の累積債務国における危機再発、国際的な資金の流れの変調につながるリスクには引き続き

き注意が必要である。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国では、9月のテロ事件発生後、企業の生産や家計の消費など、経済活動全般で一時大きな落ち込みがみられたが、これらの一時的な悪影響については、旅行関連など一部を除けば、既にかかなりの程度落ち着きをみている。また、企業・家計のコンフィデンス面への影響についても、アフガニスタン情勢の早期終結見通しなどを受けて徐々に薄れる方向にあるものとみられる。

一方で、在庫調整の進捗に加え、一部に個人消費の底固さを示唆する動きもみられているが、こうした変化については、FRBも「需要の落ち込みが和らぎつつある兆候もみられるが、それらはようやく出始めたばかりで、未だ確かなものとは言えない (preliminary and tentative)」(12月11日のFOMC声明文)としている。とりわけ、IT関連需要や設備投資動向に関する見通しについては、なお不確実性が極めて高い。

懸念されるダウンサイド・リスクとしては、第一に、雇用環境の一段の悪化が続く中で、消費が一段と減速さらには減少に向かうリスクが挙げられる。雇用調整の長期化に伴う所得減が懸念されることに加え、消費者コンフィデンスの面でも未だ明確な改善の兆しは窺われていないだけに、こうしたリスクには引き続き留意が必要である。第二に、収益環境の悪化から企業の設備投資調整が長期化する可能性がある。第三に、株価が、企業収益見通しの一段の悪化などを契機に、再び大幅な調整を余儀なくされる可能性もある。

いずれにせよ、積極的な金融緩和策や財政支出の拡大の効果もあって、仮に景気後退局面が比較的短期で終わるとしても、その後の景気展開は回復力の弱いものとなる蓋然性が高いものとみられる。

(2) 欧州・東アジア

欧州・東アジアの景気は、貿易取引や多国籍企業の活動、あるいは資本市場等を通じて米国の景気の影響を大きく受けており、現状では、景気の先行きは米国景気次第という側面が強い。

欧州諸国の中でも、IT 関連をはじめとする製造業のウェイトが高いドイツでは、設備投資の調整に加え、雇用環境の悪化などから既に個人消費についても息切れの兆しがみられている。また、フランスやイタリアなどでも、足許、個人消費が鈍化する兆しが窺われている。これら欧州諸国では、米国との資本関係のつながりの深い多国籍企業などで雇用調整がさらに進む可能性もあり、個人消費の下振れリスクが懸念される。また、欧州諸国の場合、安定成長協定のもとで財政収支に関する制約が厳しいため、大胆な財政出動による景気刺激策を取り難いという事情がある点にも留意が必要である。

東アジアでは、一部 IT 関連財の輸出減少のテンポが足許緩やかになっているといった変化も窺われるが、こうした変化は在庫調整の進捗によるところが大きいとみられ、最終需要の回復を伴った基調の変化とみるには時機尚早である。先行き、米国等で IT 関連の設備投資調整が長引き、需要の回復が遅れるようなことになれば、東アジアの輸出が再び大幅に減少する可能性も否定できない。また、仮に米国の個人消費が腰折れてしまうことになれば、IT 関連財のみならず、一般消費財の輸出にも大きな影響を与えると考えられることから、これまで相対的に輸出面での影響が小さかった中国を含め、多くの国に大きな影響が及ぶものと予想される。

(3) エマージング金融市場

テロ事件発生によって強まった海外投資家のリスク回避指向は、その後落ち着きを取り戻しており、エマージング金融市場への資金流入にも回復の兆しが窺われている。

しかしながら、アルゼンチンでは、IMF の融資実行の見送りに伴う市場

の緊張感の高まりなどを契機に情勢が再び緊迫化している。こうしたアルゼンチン情勢は、これまでのところ他の累積債務国に目立った影響を与えていないが、今後の情勢如何では、元々債務返済に不安を抱え、為替市場や金融市場において不安定性が高まりやすい状況にあるブラジルなどへ影響が伝播することも懸念される。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～7
(図表2)	米国金融市場の動向	8～15
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	16～24
(図表4)	欧州金融市場の動向	25～28
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	29～36
(図表6)	エマージング金融市場の動向	37～40
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	41

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月29日)後に判明したもの。
以下、(図表3)および(図表5)も同じ。

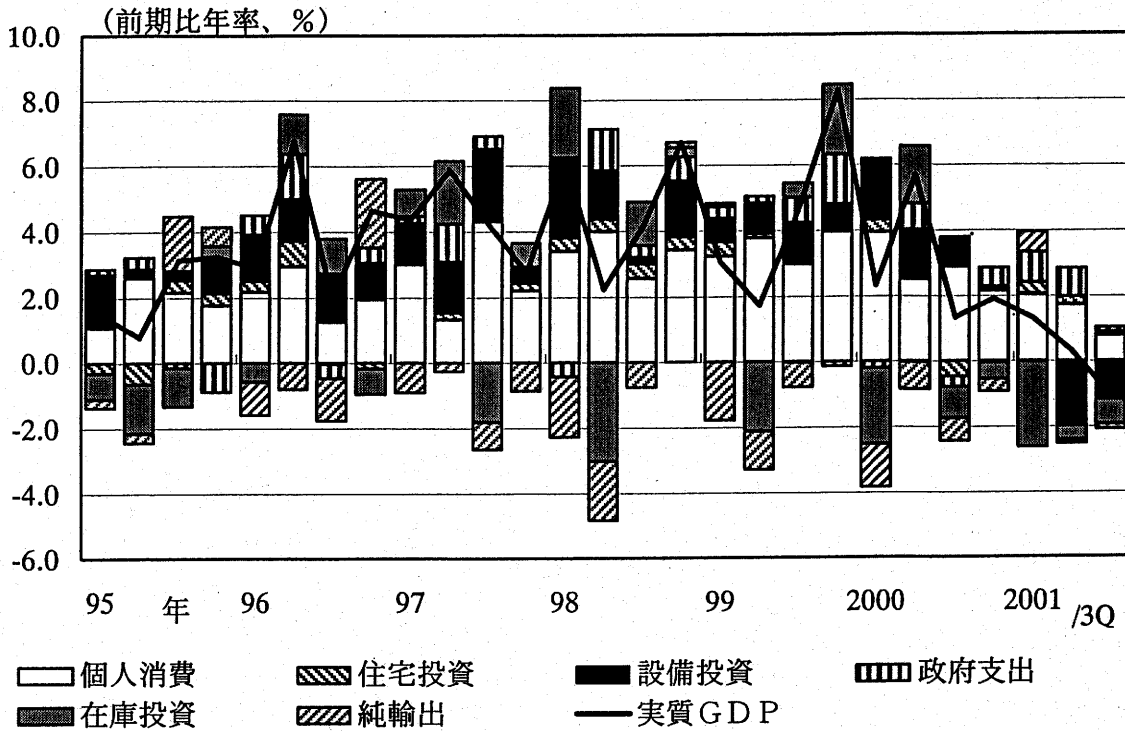
	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.3	0.3	▲1.1 <11/30日改訂>			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	0.6	3.0	▲0.6	▲2.4 <12/1日公表>	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.7	0.6	0.3	▲1.1	2.2 <12/3日公表>	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.0	1.1	1.1	3.8	4.6	0.2 <12/3日公表>	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.2 2.2	1.3 3.9	▲0.3 2.0	▲2.2 ▲2.1	7.1 9.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,736	1,710	1,654	1,616	2,162	1,826 <12/12日公表>
7. 消費者コンフィデンス指数	139.0	113.9	115.0	109.1	97.0	85.3	82.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,627	1,623	1,597	1,572	1,552	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.8 ▲9.6	▲3.5 ▲10.3	▲6.5 ▲15.1	7.1 ▲6.6 <12/1日公表>	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲3.9 ▲3.7	▲7.7 ▲15.5	▲8.6 ▲21.8	▲9.9 ▲27.1	6.1 ▲21.8 <12/6日公表>	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲316.8	▲296.0	▲249.9	▲186.9		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,117.8 ▲4.4	▲1,075.8 ▲4.2	▲949.8 ▲3.7 <12/12日公表>			
13. NAPM(全米購買者協会) 製造業指数	51.6	42.1	43.3	46.2	47.0	39.8	44.5 <12/3日公表>
非製造業指数	59.3	50.7	48.6	48.2	50.2	40.6	51.3 <12/6日公表>
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.5	▲1.6 ▲0.3	▲1.5 ▲3.8	▲1.2 ▲5.0	▲0.9 ▲6.0	▲1.2 ▲6.6	
15. 製造業稼働率(％)	80.7	77.2	75.6	74.4	73.7	72.8	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.2	4.5	4.8	4.9	5.4	6.7 <12/1日公表>
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	96 63	▲74 ▲113	▲67 ▲118	▲165 ▲141	▲468 ▲487	▲331 ▲325 <12/7日公表>
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.1 2.9	4.2 3.3	4.4 3.5	4.5 3.4	3.8 3.0	3.9 3.2 <12/1日公表>
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.3 3.9	0.4 3.4	▲0.9 1.8	0.4 1.6	▲1.6 ▲0.4	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.0 3.4	0.8 3.4	0.2 2.7	0.4 2.6	▲0.3 2.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.4	0.8 2.7	0.6 2.6	0.6 2.7	0.2 2.6	0.2 2.6	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.3	▲0.1 2.6	2.1 1.5	1.5 1.5 <12/6日改訂>			

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

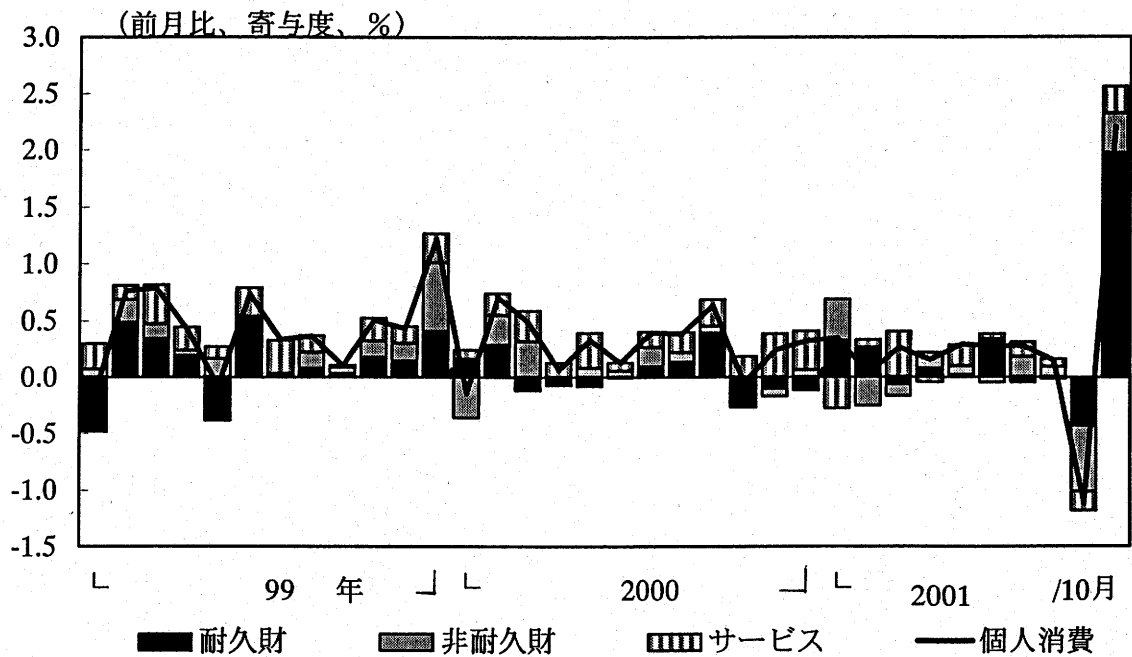


(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

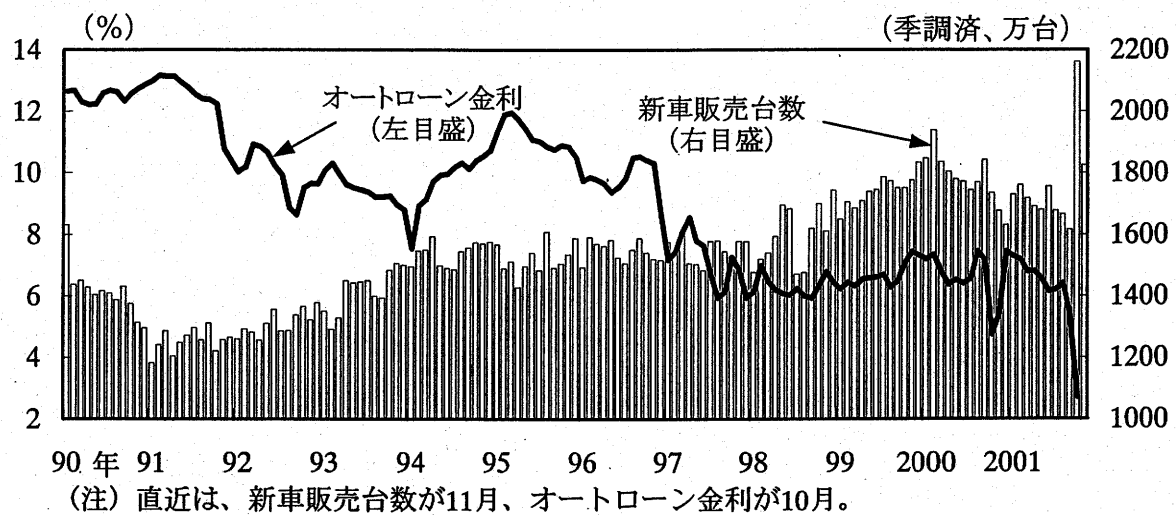
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2000年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2000年 通年	2001				2000年 通年	2001			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	4.1	1.3	0.3	▲ 1.1	▲ 0.4	4.1	1.3	0.3	▲ 1.1	▲ 0.4
個人消費	68	3.3	2.1	1.7	0.8	0.8	4.8	3.0	2.5	1.1	1.2
住宅投資	4	0.0	0.4	0.3	0.1	0.1	0.8	8.5	5.9	2.5	1.9
設備投資	15	1.3	▲ 0.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.5	9.9	▲ 0.2	▲ 14.6	▲ 9.3	▲ 11.9
在庫投資	1	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	(▲ 11.5)	(▲ 69.9)	(▲ 11.2)	(▲ 21.8)	(▲ 12.1)
純輸出	▲ 4	▲ 0.8	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	(▲ 82.2)	(16.6)	(▲ 2.2)	(▲ 1.4)	(11.7)
<輸出>	12	1.0	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.9	9.5	▲ 1.2	▲ 11.9	▲ 17.7	▲ 16.6
<輸入>	▲ 17	▲ 1.8	0.8	1.3	1.9	2.2	13.4	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 12.9	▲ 15.2
政府支出	17	0.5	0.9	0.9	0.1	0.3	2.7	5.3	5.0	0.8	1.8

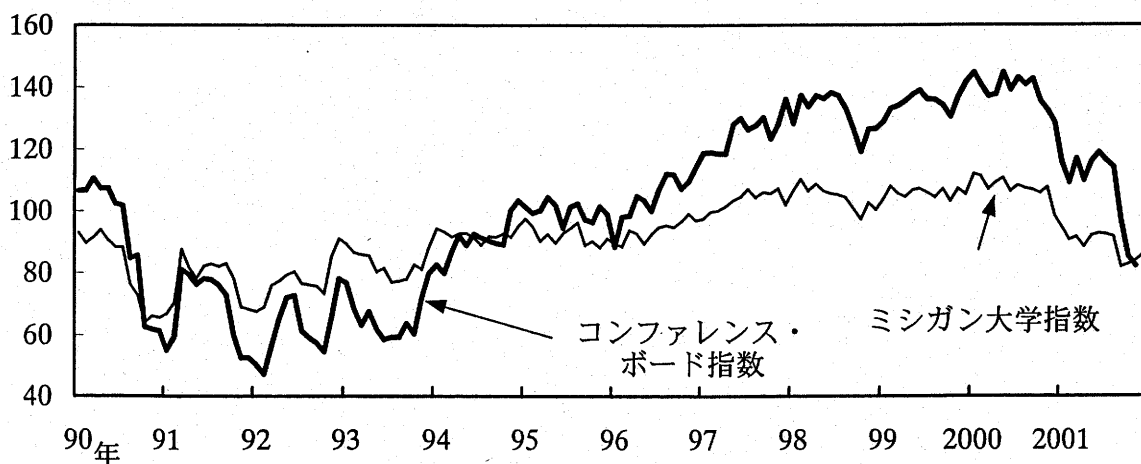
(3) 米国の個人消費



(4) 米国の自動車販売



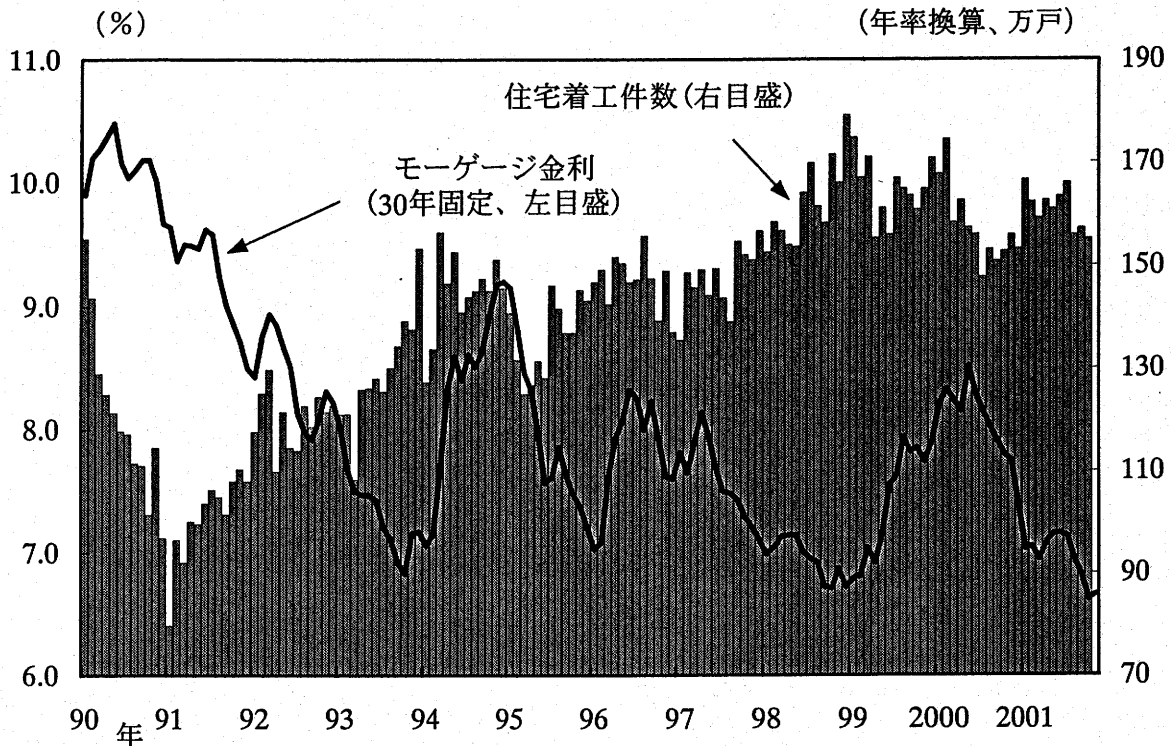
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が11月、ミシガン大学指数が12月。

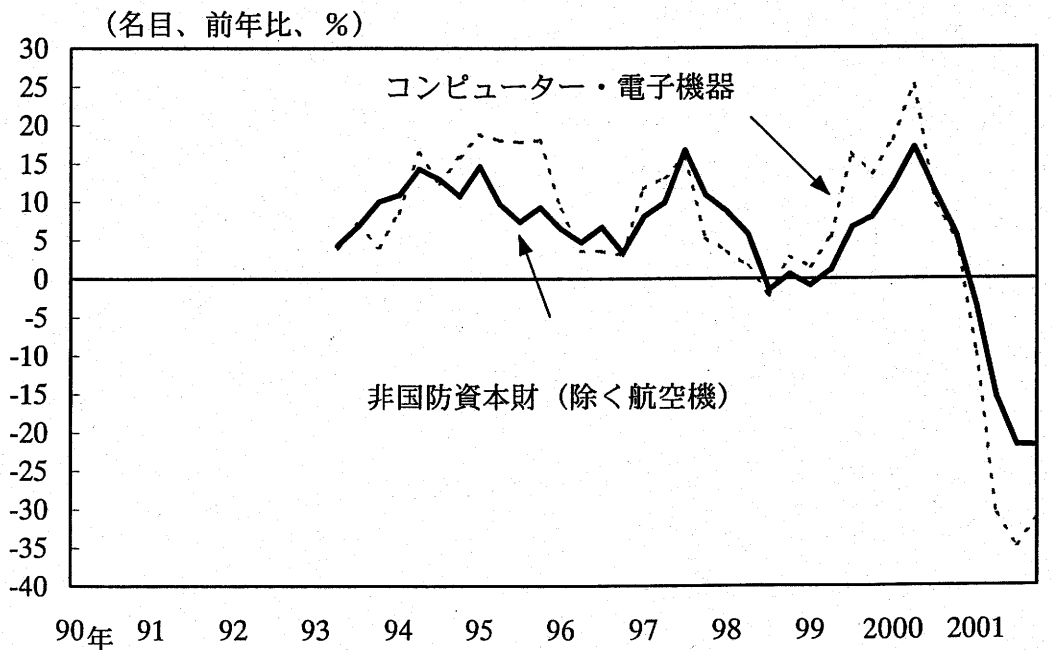
(図表1-4)

(6) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(注) 直近は、住宅着工件数が10月、モーゲージ金利が11月。

(7) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

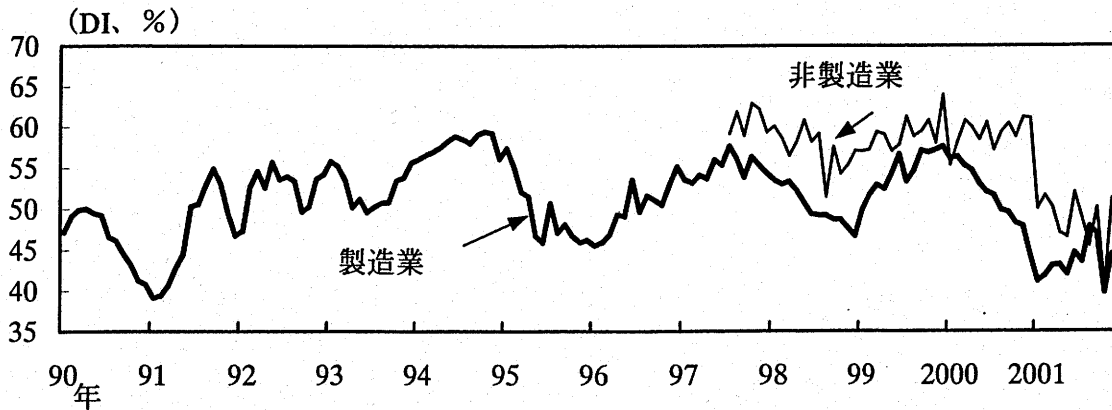


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

/4Q

(注2) 2001/4Qは10月の値。

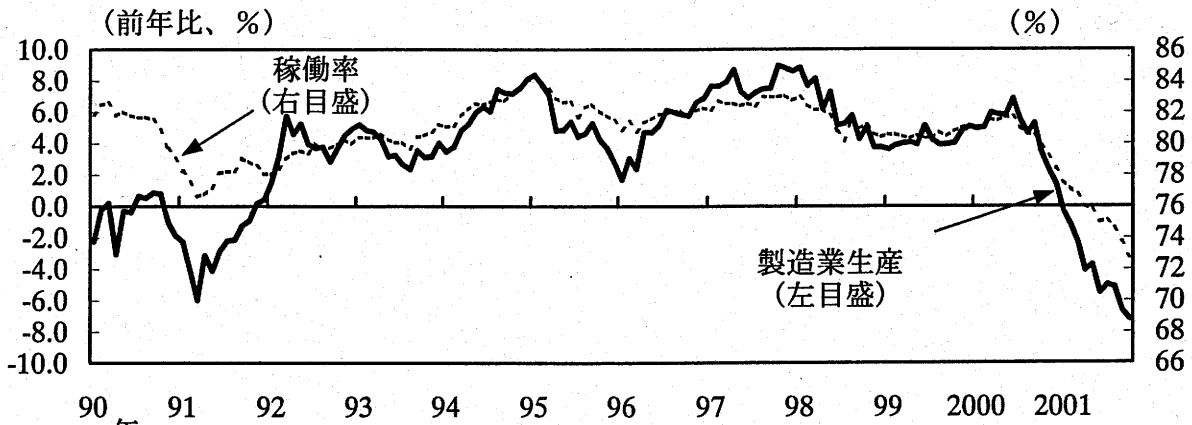
(8) 米国の企業コンフィデンス (NAPM指数<総合>)



(注) NAPM非製造業は、97年7月から公表。

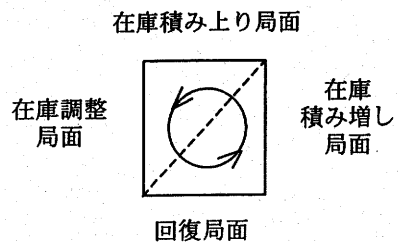
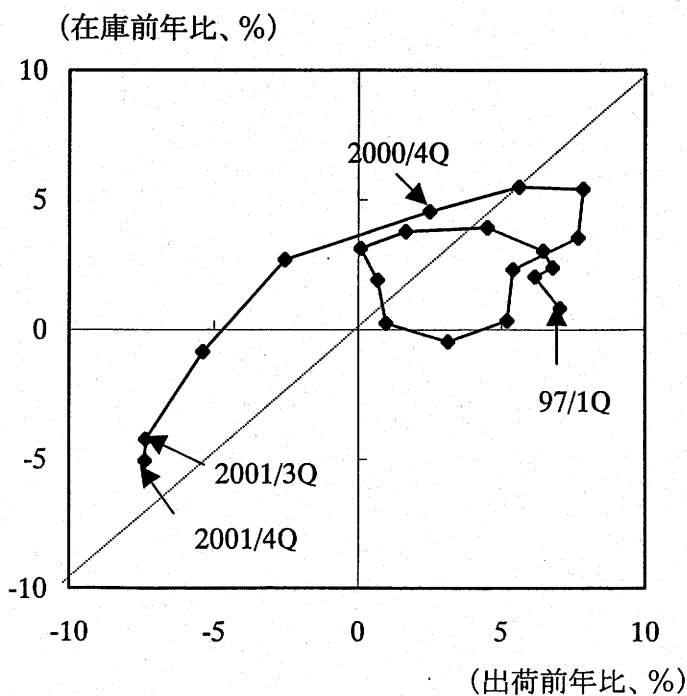
/11月

(9) 米国の製造業生産・稼働率



/10月

(10) 米国の在庫循環 (製造業全体)

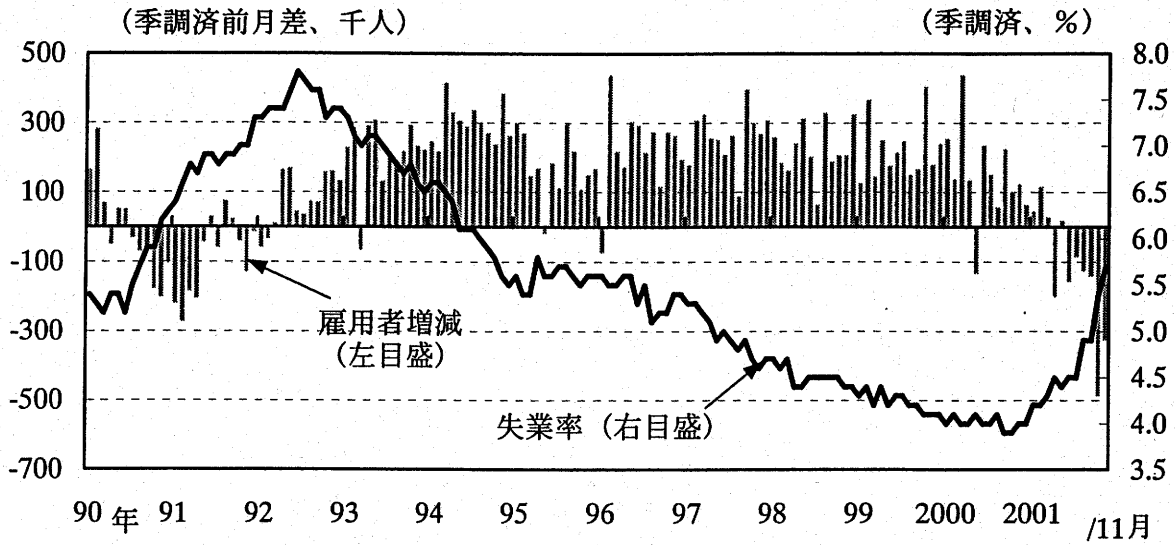


(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

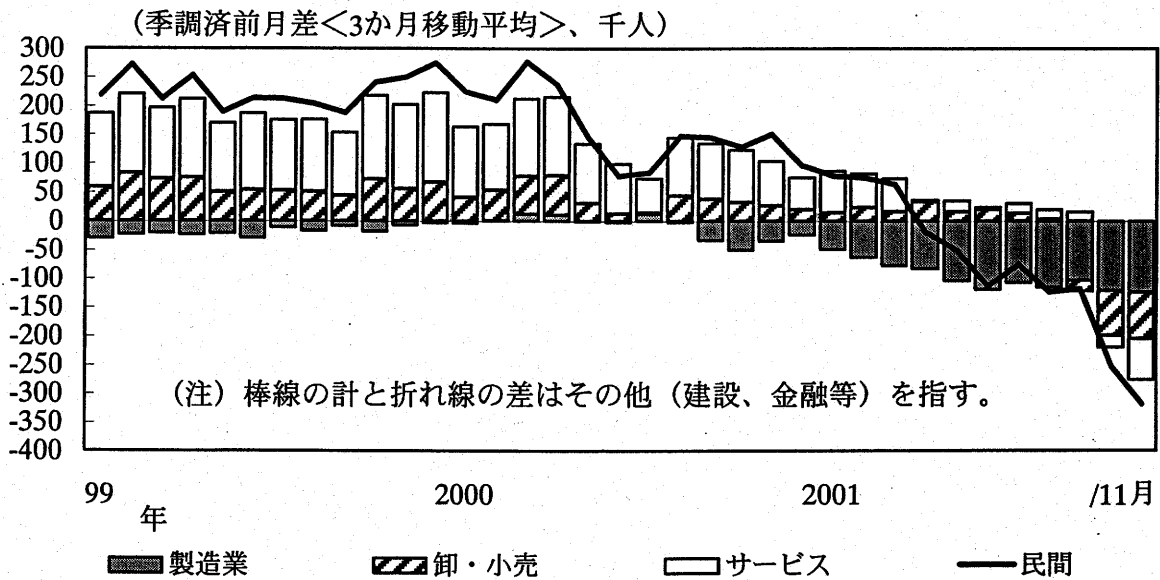
(注2) 2001/4Qは10月の計数。

(図表1-6)

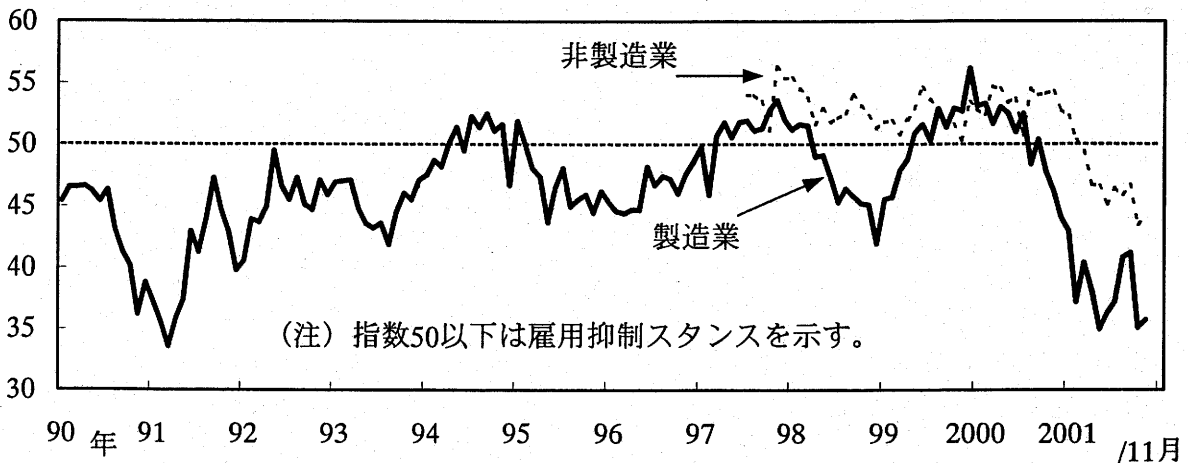
(11) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(12) 業種別雇用者数

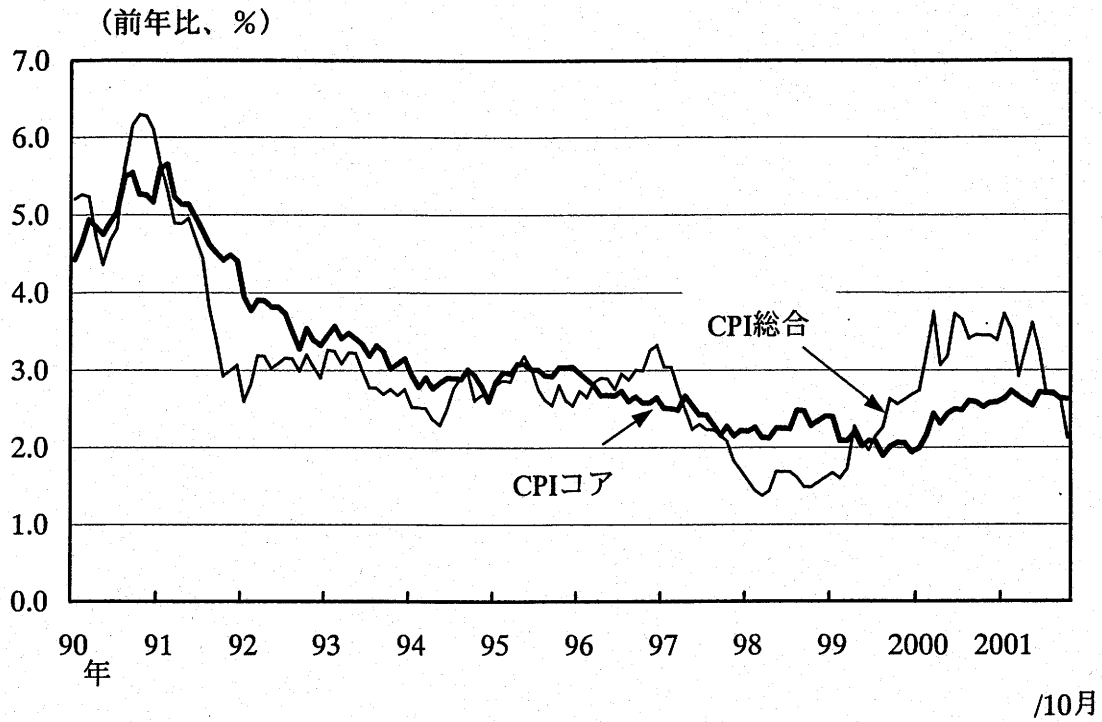


(13) 企業サイドの雇用スタンス (NAPM雇用指数)

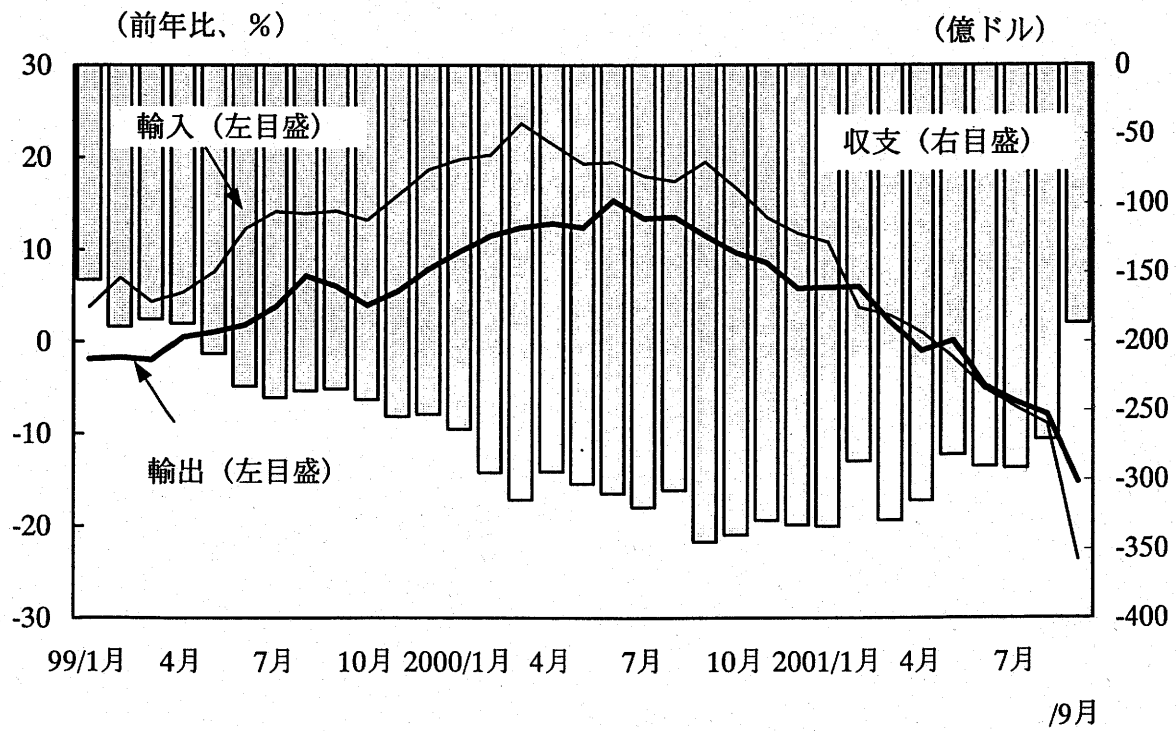


(注) 非製造業計数は、97年7月から公表。

(14) 米国のCPI



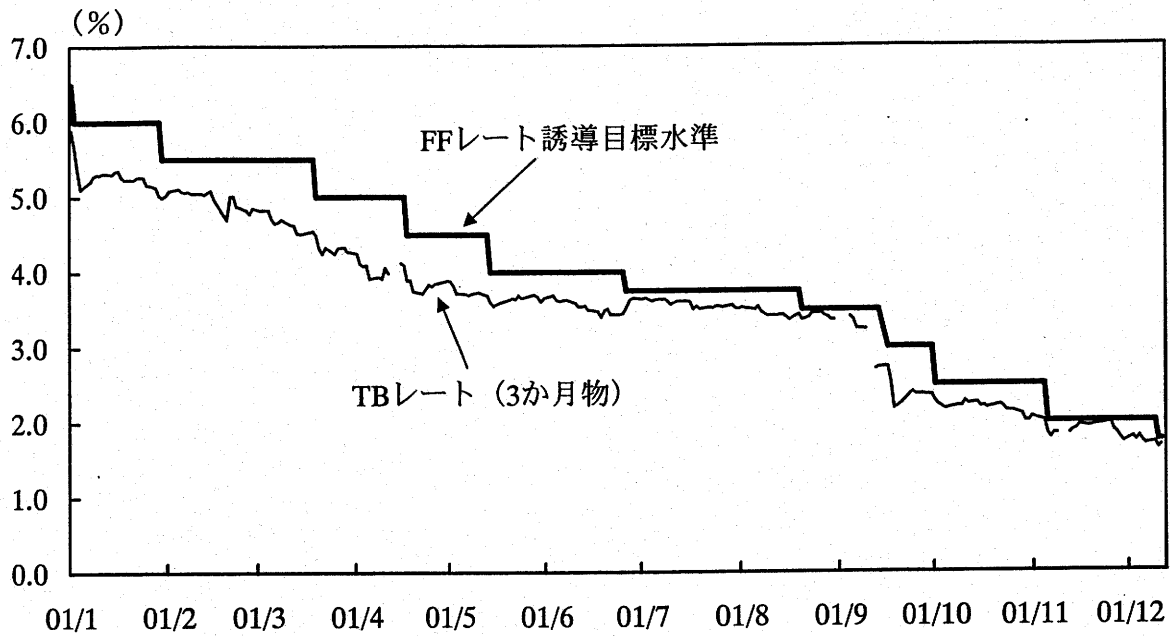
(15) 米国の財・サービス収支



米国金融市場の動向

金利 (米国)

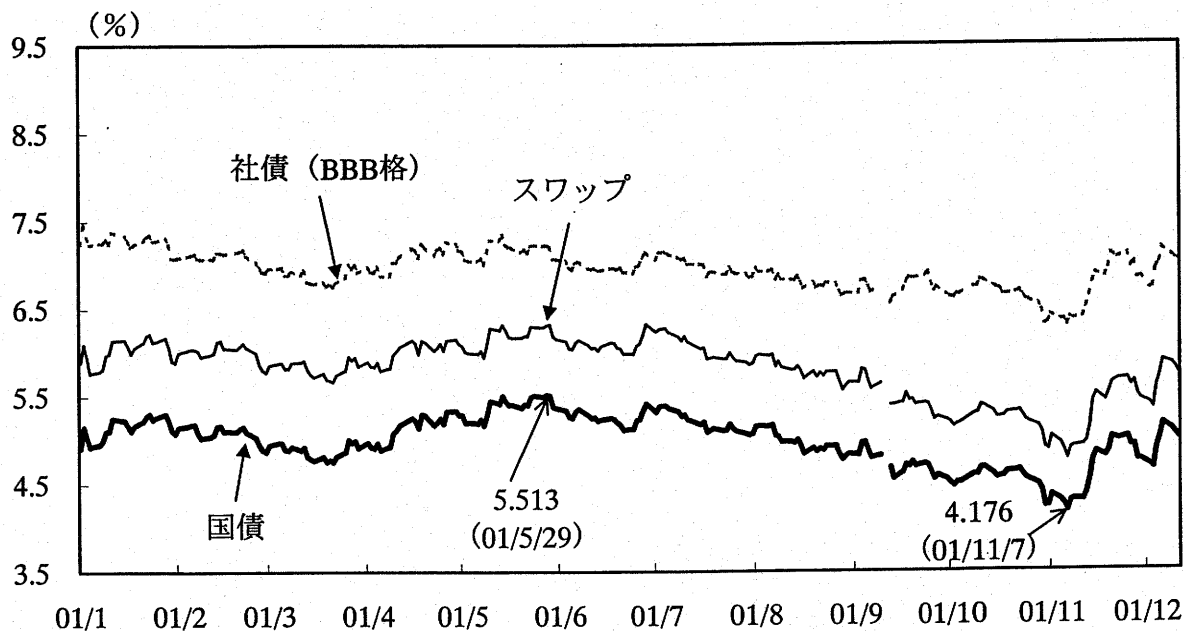
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は12月12日

(2) 長期金利 (10年物)



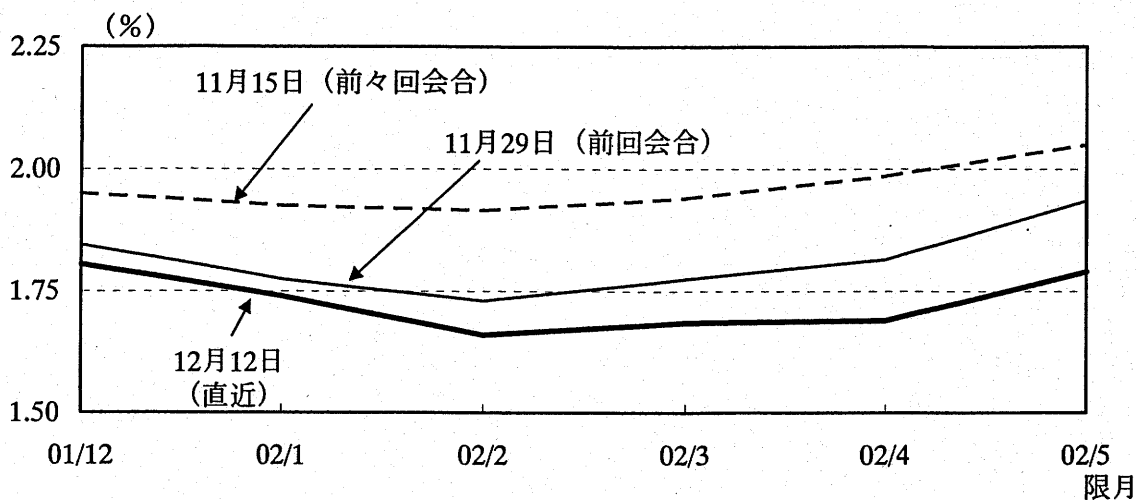
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

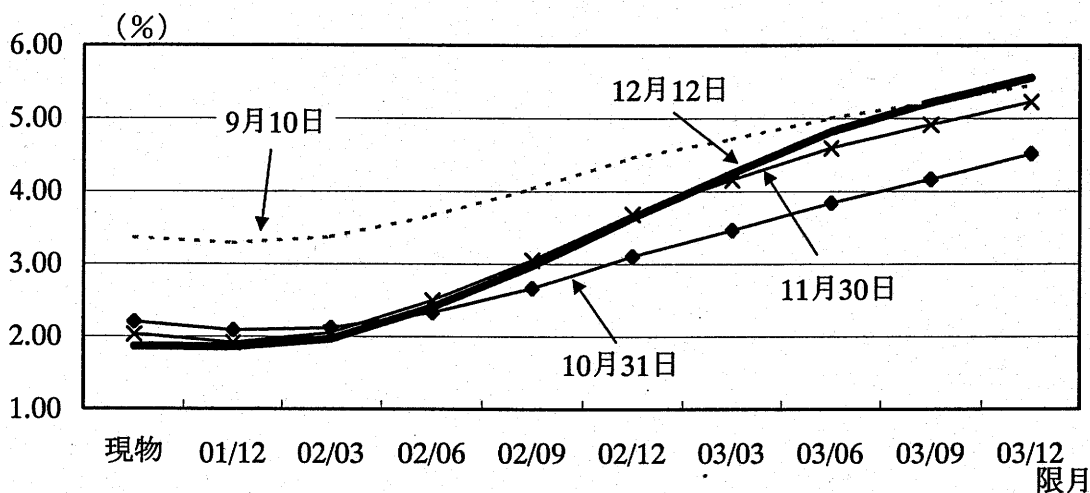
直近は12月12日

先行きの金利観 (米国)

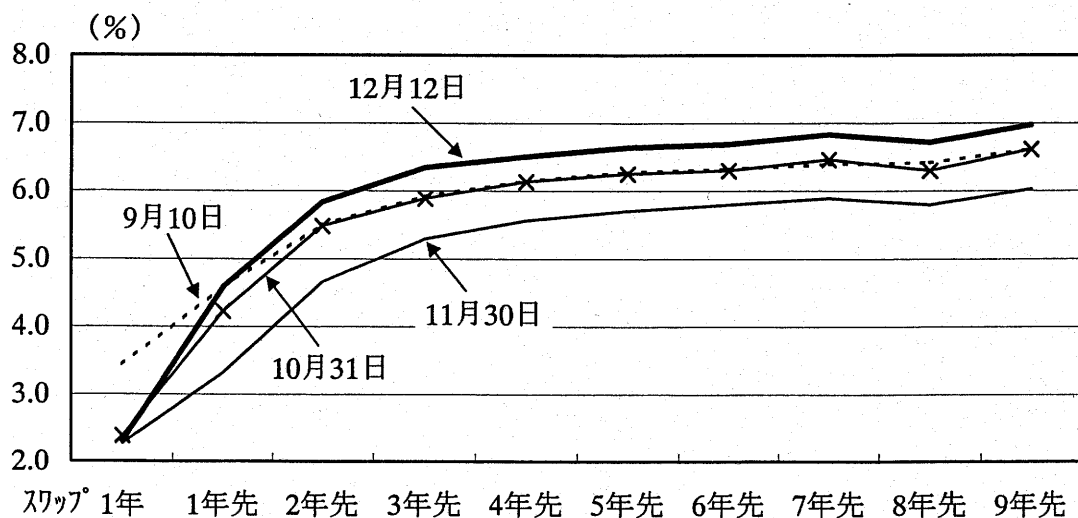
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

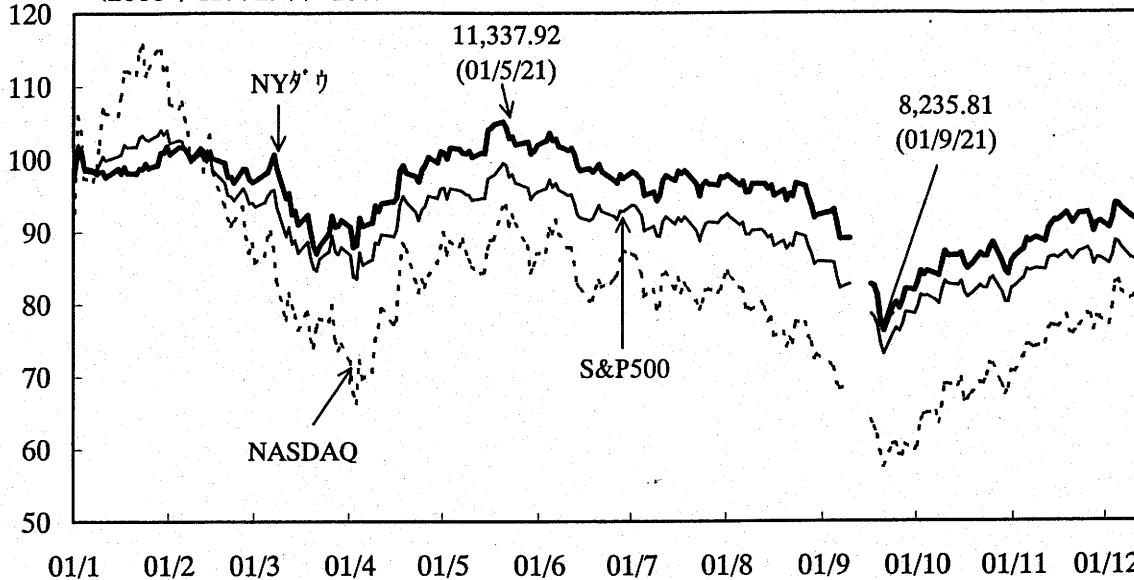


(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2000年12月29日=100)

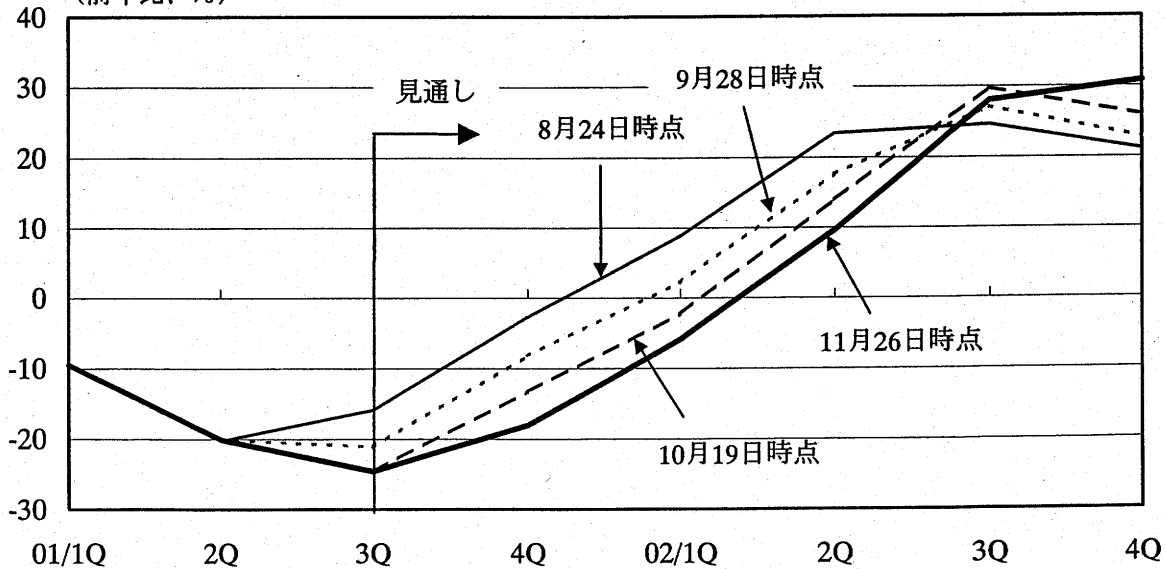


(出所) Bloomberg

直近は12月12日

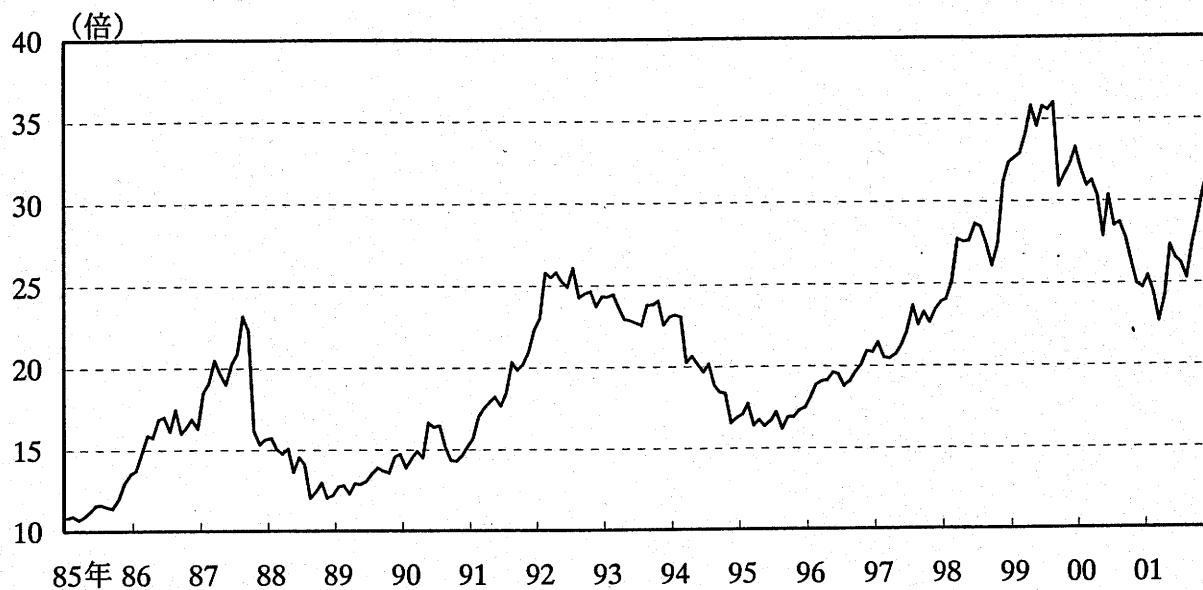
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

(前年比、%)



(出所) I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

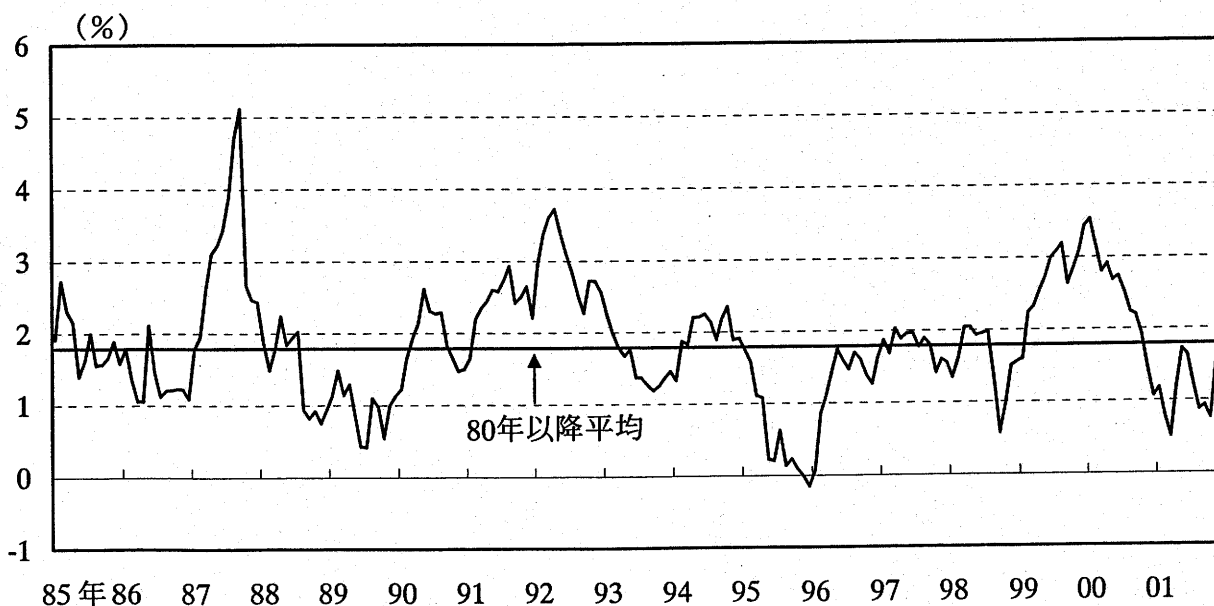


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は12月12日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



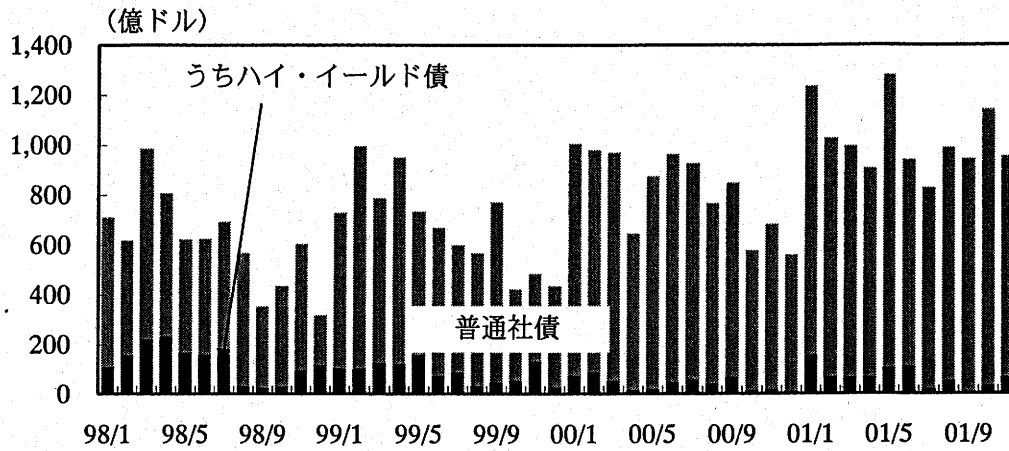
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は12月12日

企業の資金調達 (米国)

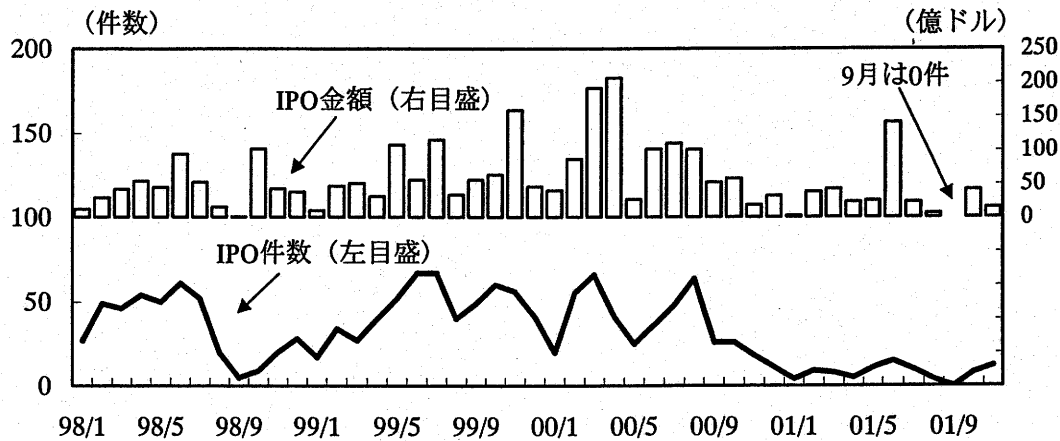
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は11月

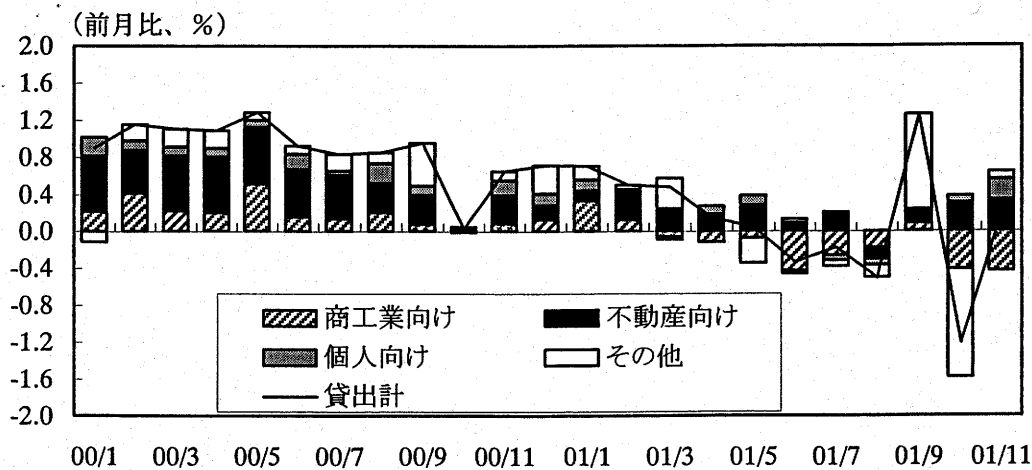
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は11月

(3) 銀行貸出

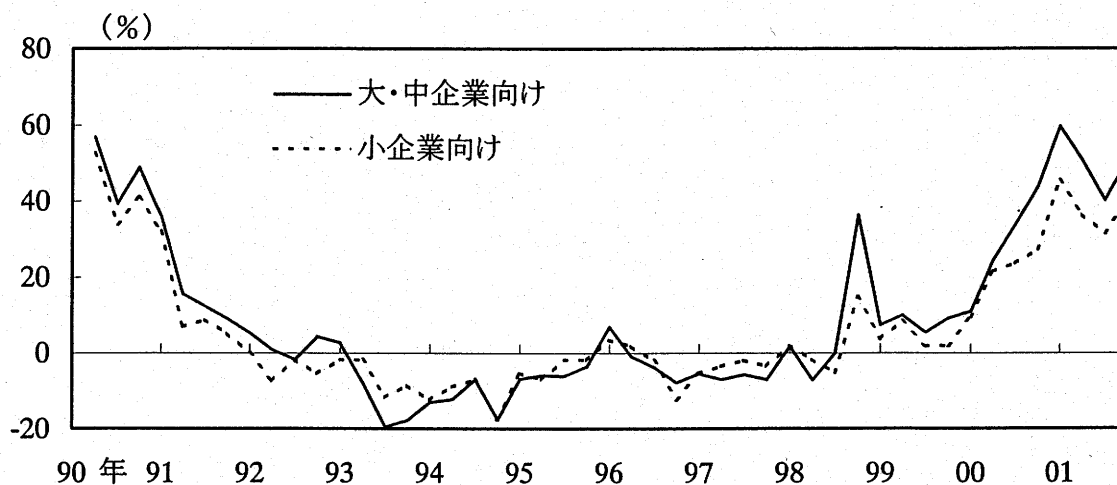


(注) 商銀+外銀
(出所) FRB

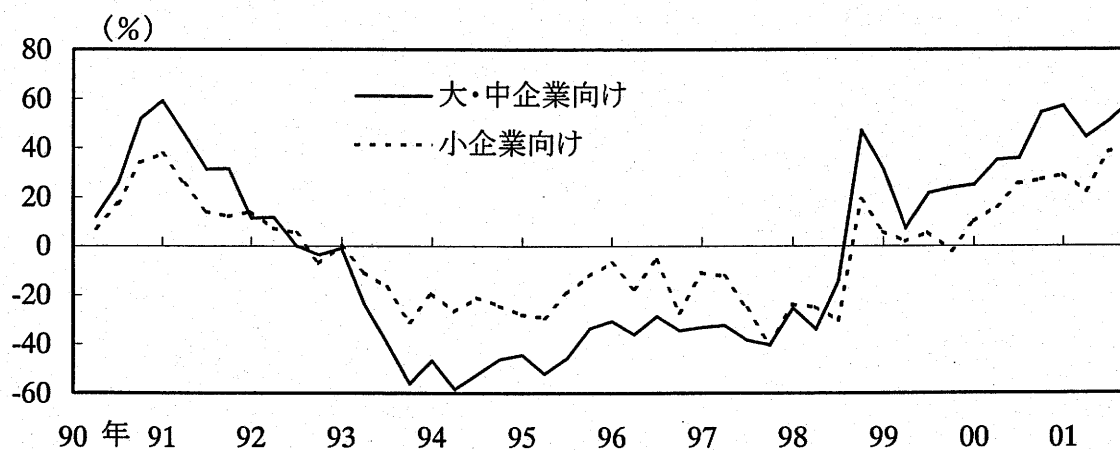
直近は11月28日

FRBによる2001年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

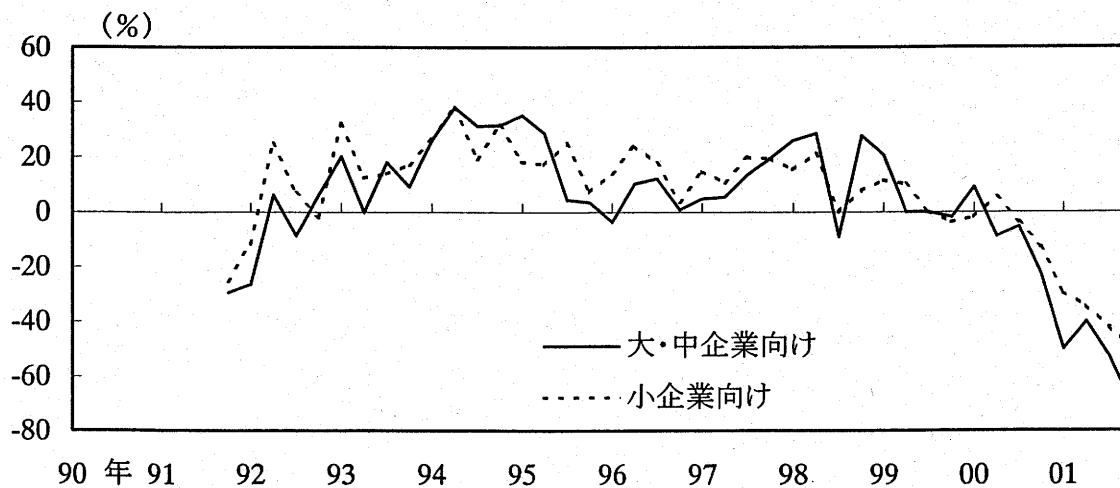
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

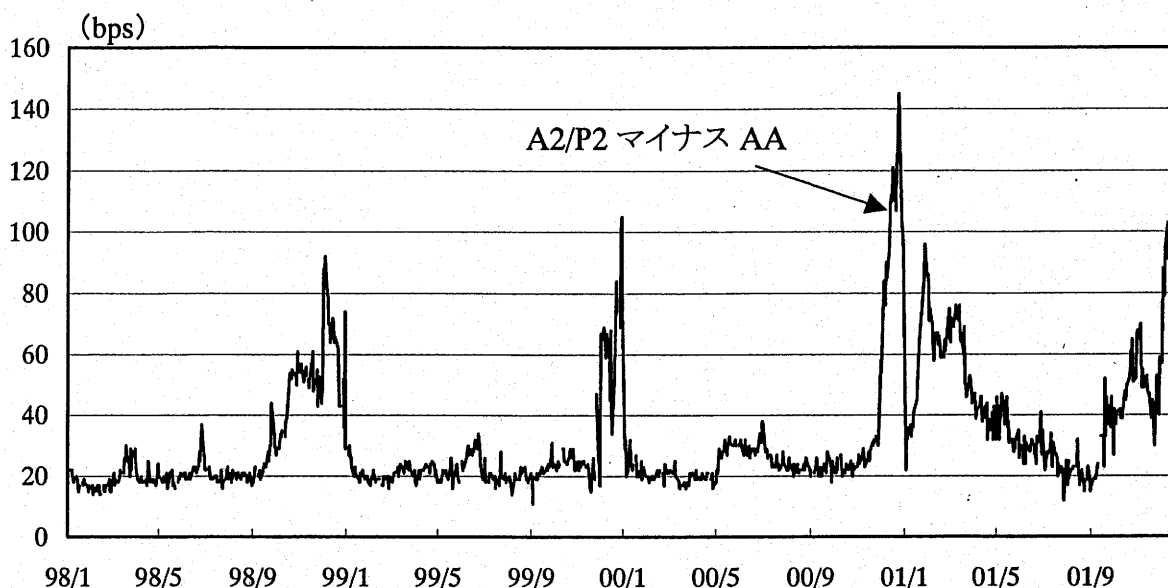


(注) 直近は10月調査

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

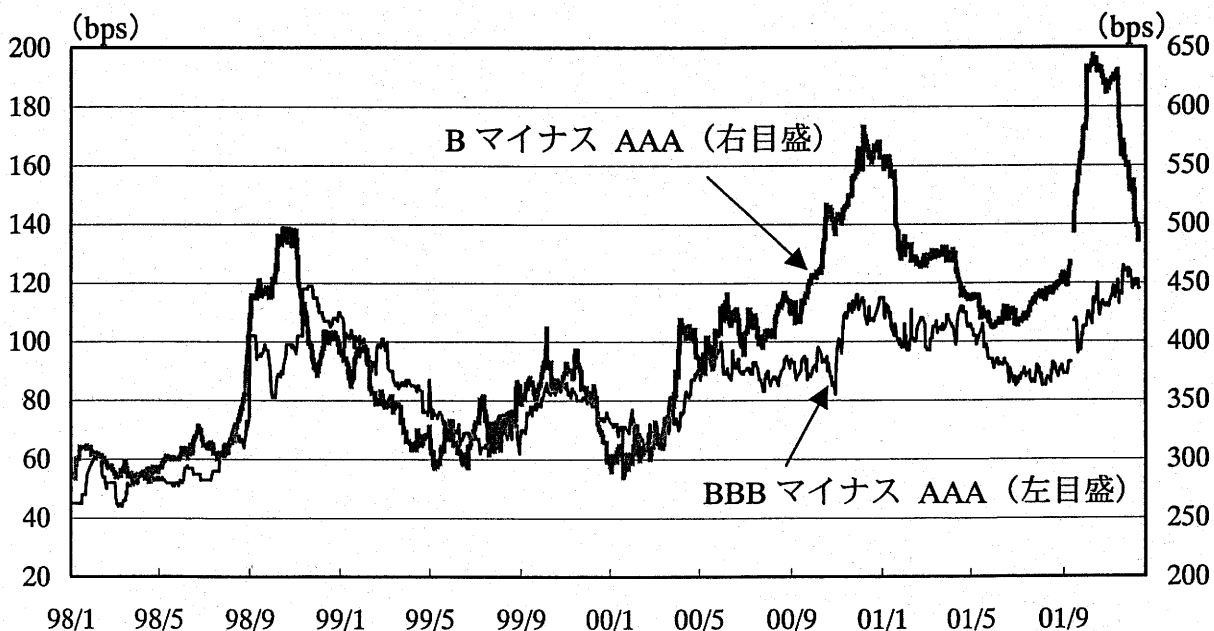
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は12月11日

(2) 社債間スプレッド (10年物)

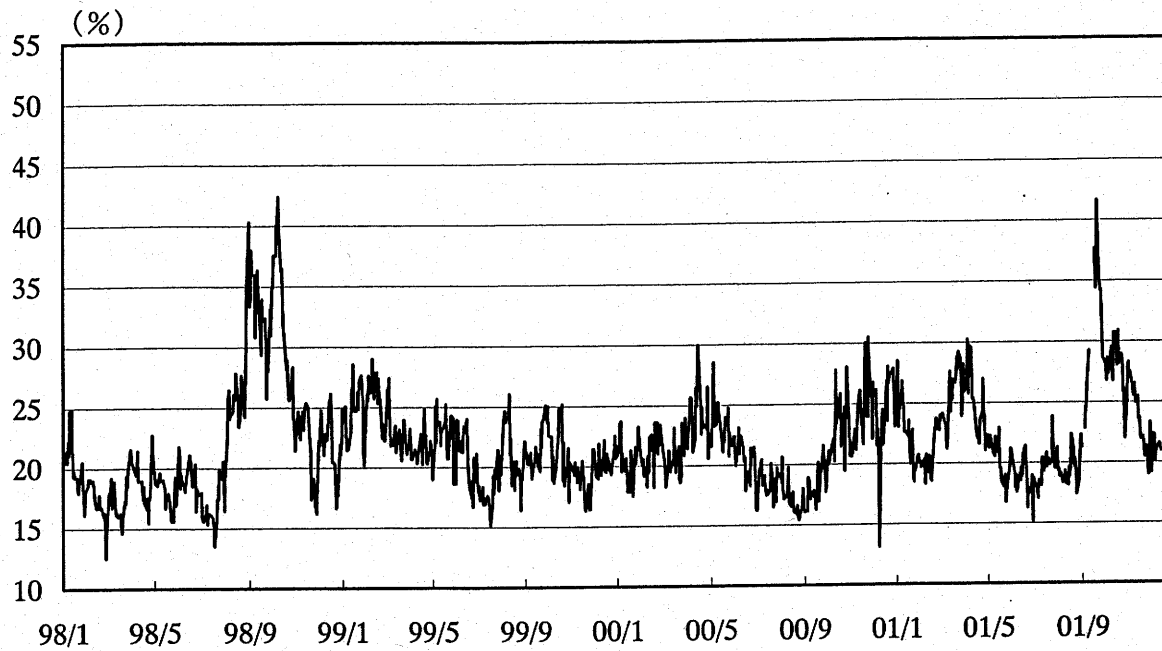


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は12月12日

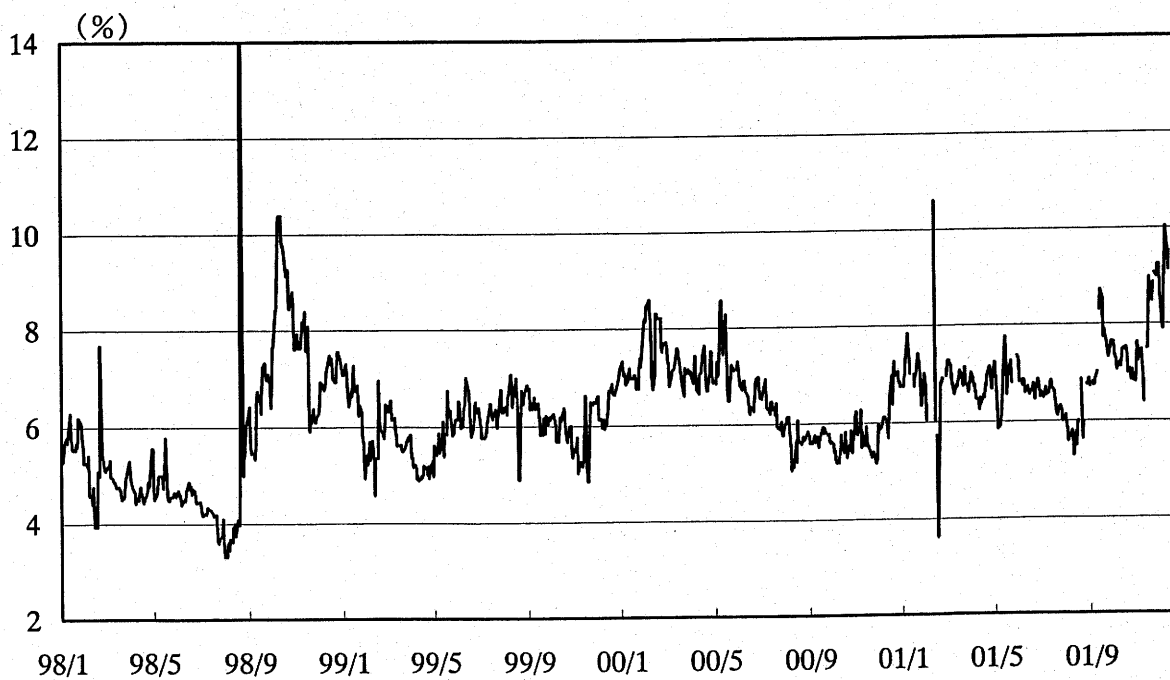
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は12月12日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は12月12日

ユーロエリアの主要経済指標

<>内は公表日

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.1	0.3	0.4				
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	1.6	▲0.1	▲0.6				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	3.5	1.8	0.9	1.9				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.5	0.1	0.6	0.2	0.3		
(前年比、%)	2.3	2.3	1.0	1.7	1.6	1.8		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,145	1,141	1,214	1,142	1,157	1,154		
(前年比、%)	▲2.2	▲5.1	1.8	▲1.2	▲0.5	▲1.2		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	1	1	▲2	▲8	▲8	▲9	▲10	▲12
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲0.7	▲5.5	▲0.2	4.7	▲5.7	▲2.2	
(前年比、%)	9.8	6.4	▲6.5	▲4.2	▲2.3	▲5.6	▲9.1	
6. 輸出 <前期比、%>		0.0	▲1.4	▲1.2	12.6	▲10.8		
(前年比、%)	21.4	12.4	7.2	2.9	5.3	▲1.7		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		▲5.1	0.6	▲4.3	▲0.7	▲5.4	0.5	
(前年比、%)	18.6	6.5	1.7	▲5.9	▲6.2	▲7.7	▲11.3	
8. 輸入 <前期比、%>		▲4.0	▲0.2	▲2.8	4.8	▲12.5		
(前年比、%)	29.0	12.4	5.7	▲2.2	▲3.8	▲8.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.1	▲0.8	▲0.3	1.5	▲0.5		
(前年比、%)	5.4	3.9	1.2	▲0.5	0.9	▲0.6		
10. 製造業PMI (1-DI)購買者指数(DI、%)	57.4	52.1	48.5	46.9	47.5	46.0	42.9	43.6
11. 失業率 (%)	8.8	8.4	8.4	8.4	8.3	8.4	8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.0	0.6	▲0.6	▲0.1	0.1	▲0.6	
(前年比、%)	5.5	4.6	3.7	1.5	1.7	0.7	▲0.6	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.6	1.3	0.2	0.1	0.2	▲0.1	
(前年比、%)	2.4	2.6	3.2	2.7	2.7	2.5	2.4	2.1
コア (前年比、%)	1.2	1.8	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)、6.,8.はX-11による季調値。

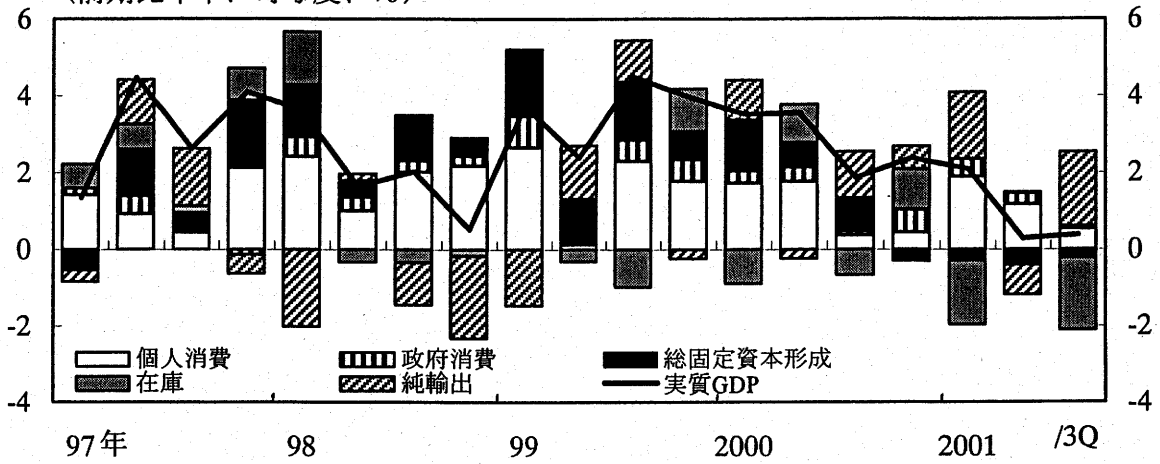
・1.,2.,4.,9.,12.,13.は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3.,6.,8.,

11.は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

(図表3-2)

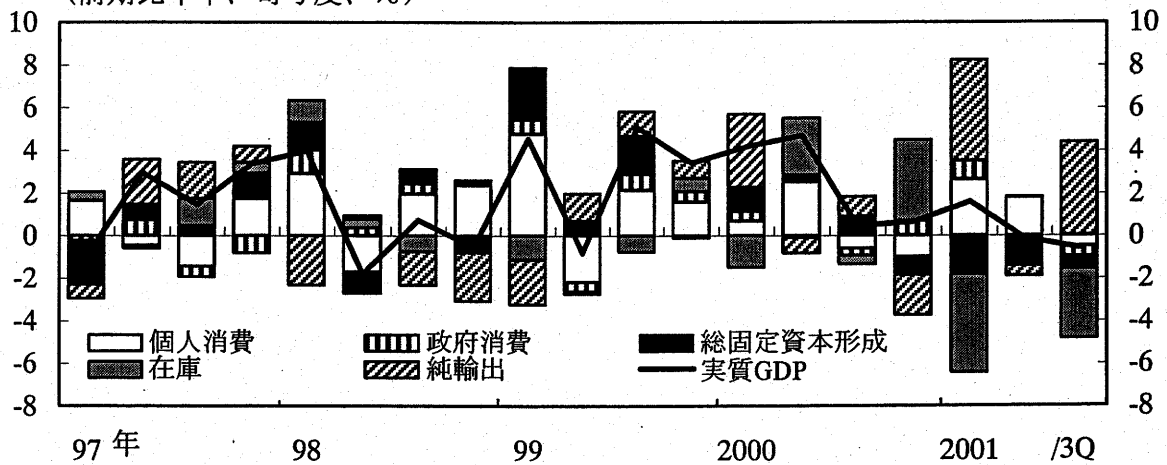
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



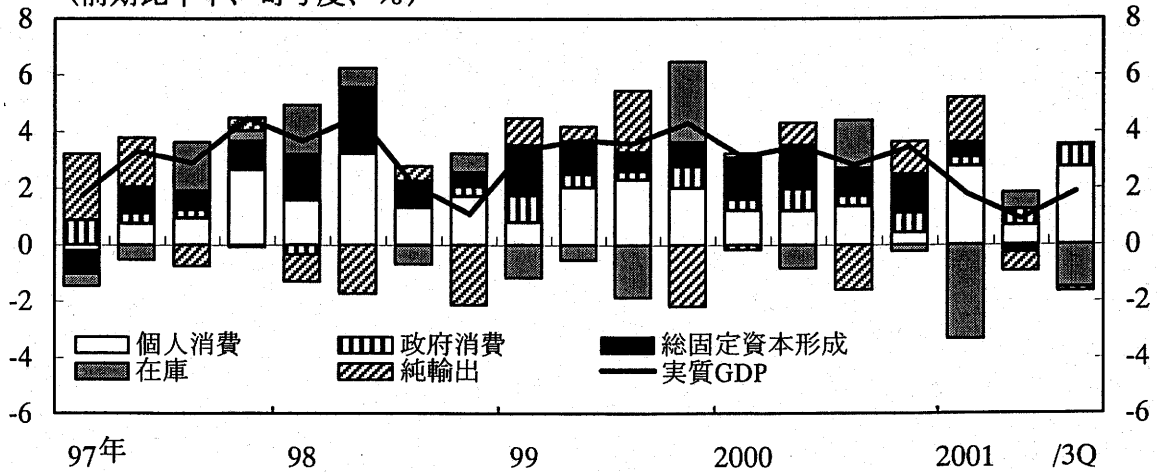
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



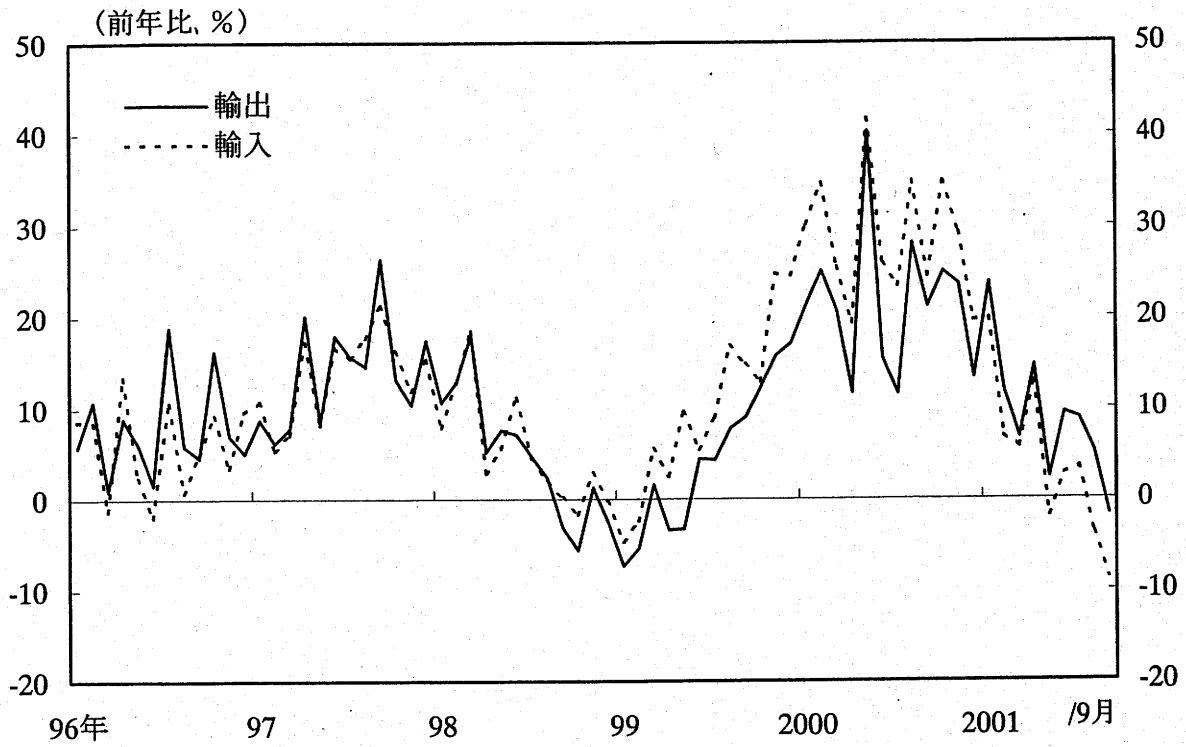
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

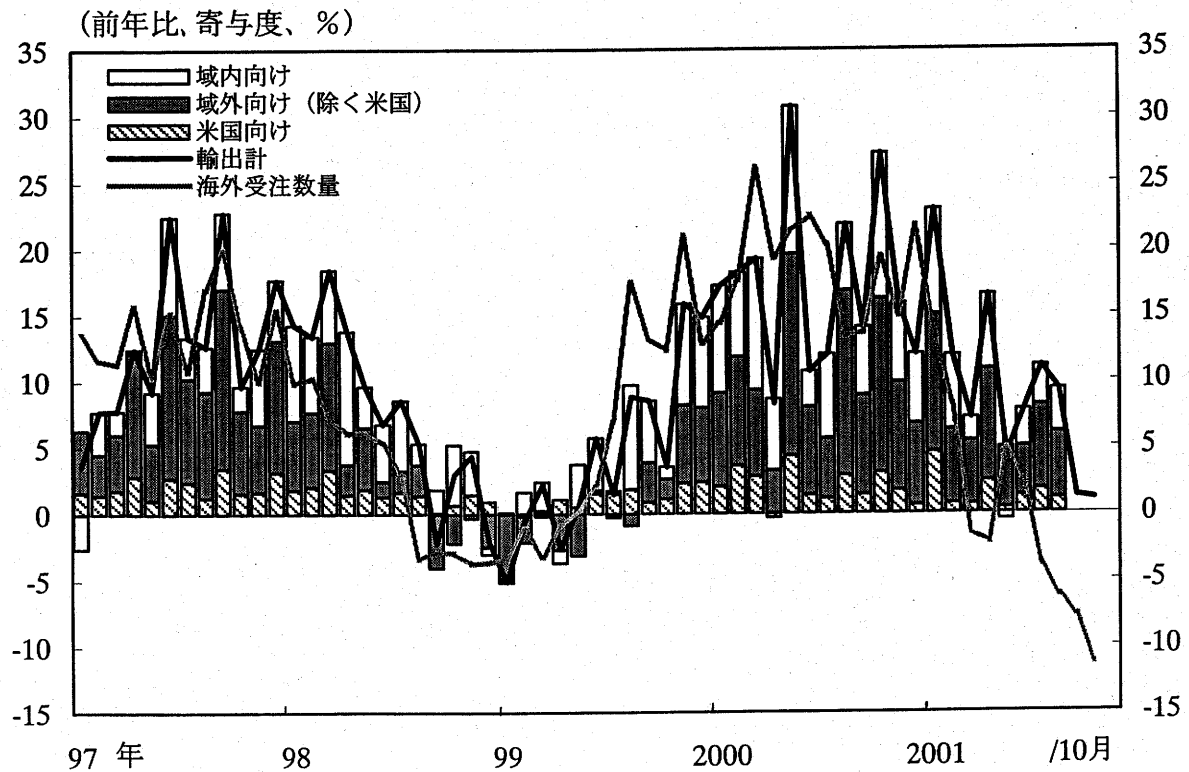


(図表 3 - 3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

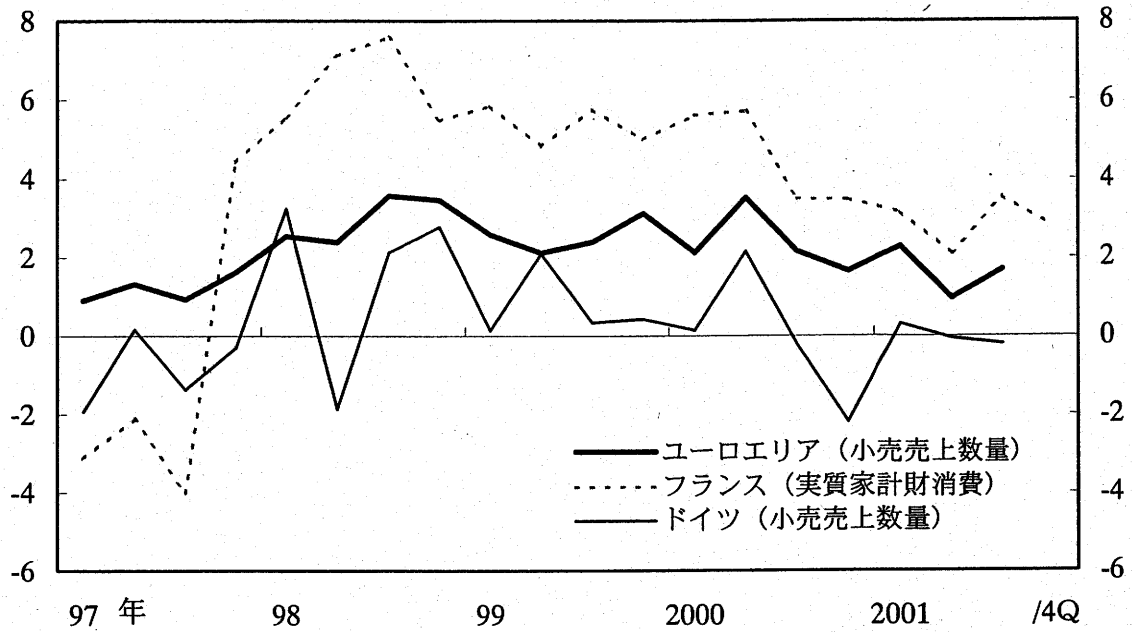


(注) 輸出の地域別内訳の直近は8月。

(図表3-4)

(6) 小売関連指標

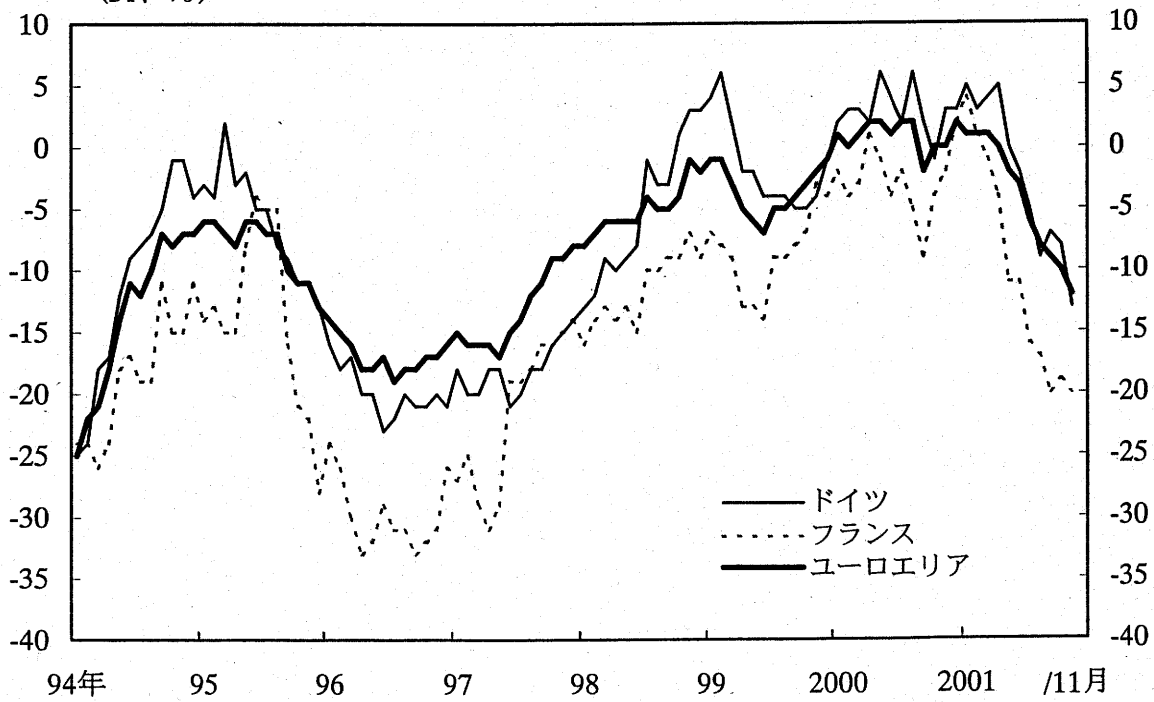
(前年比、%)



(注) フランスの2001/4Qは10月の値。

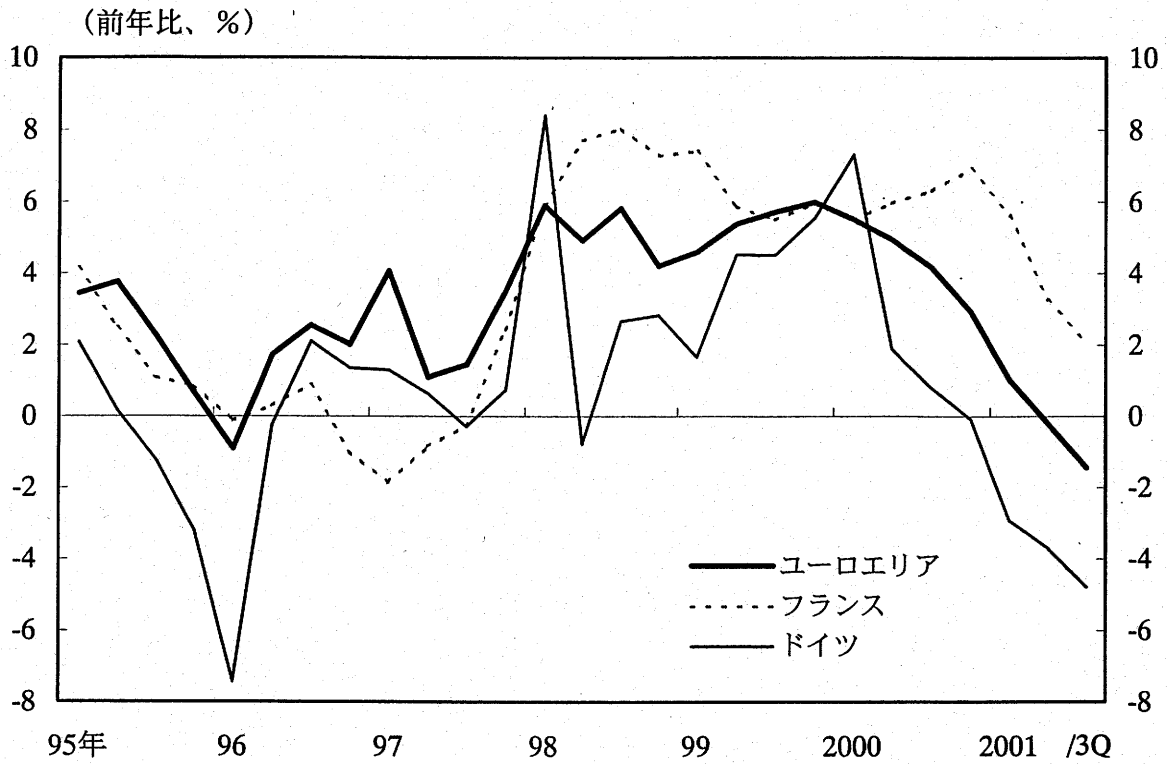
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

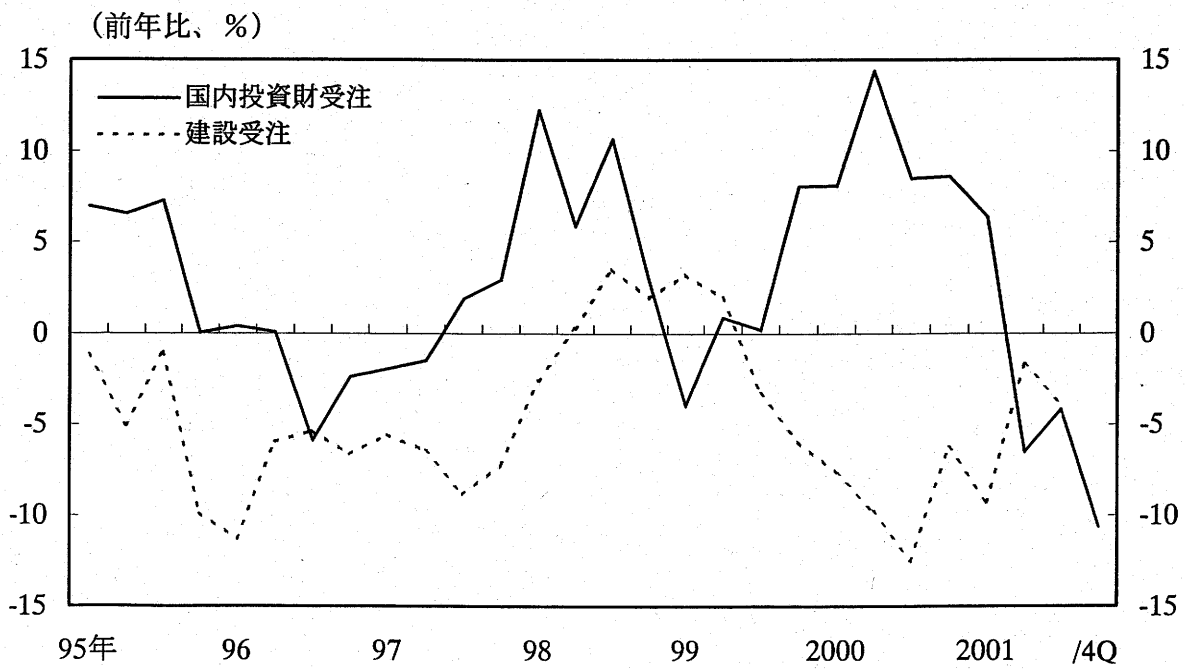


(図表3-5)

(8) 総固定資本形成

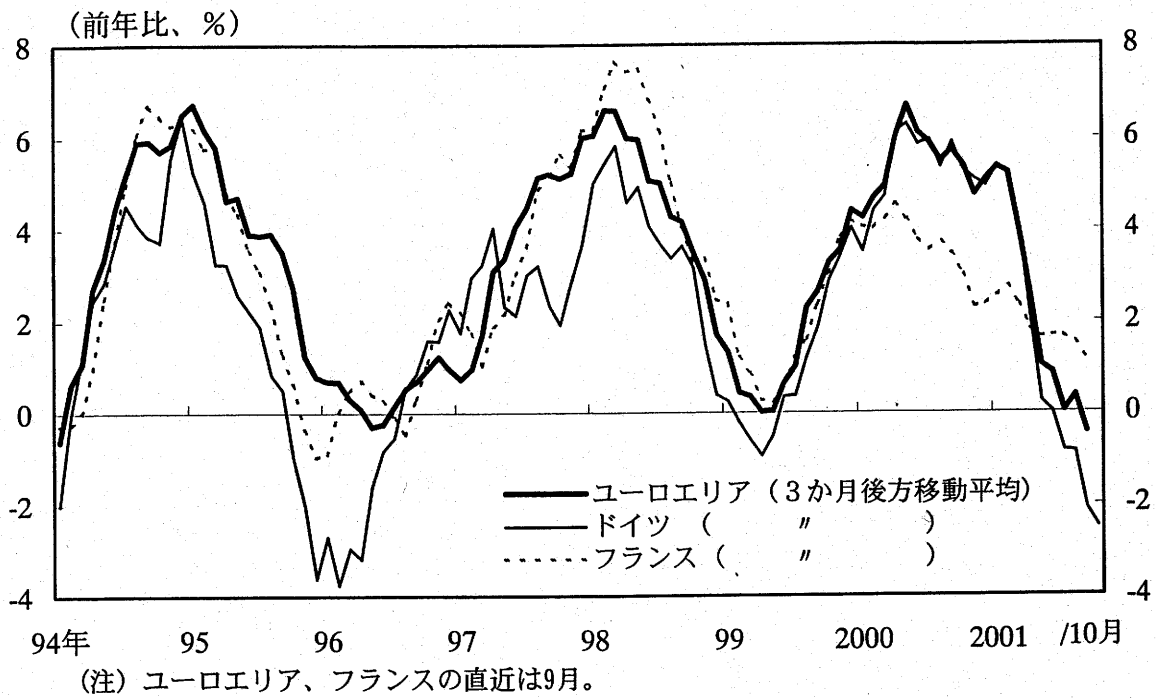


(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注

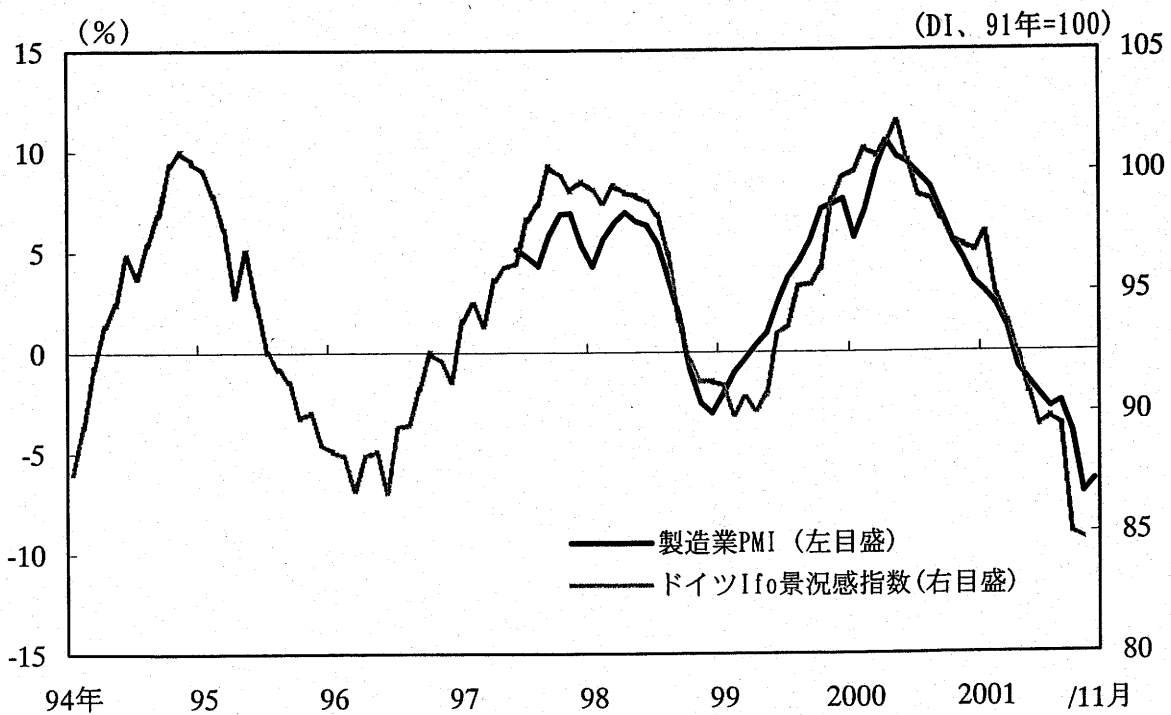


(注) 国内投資財受注の2001/4Qは10月の計数を四半期換算したもの、建設受注の直近は3Q。

(10) 鉱工業生産

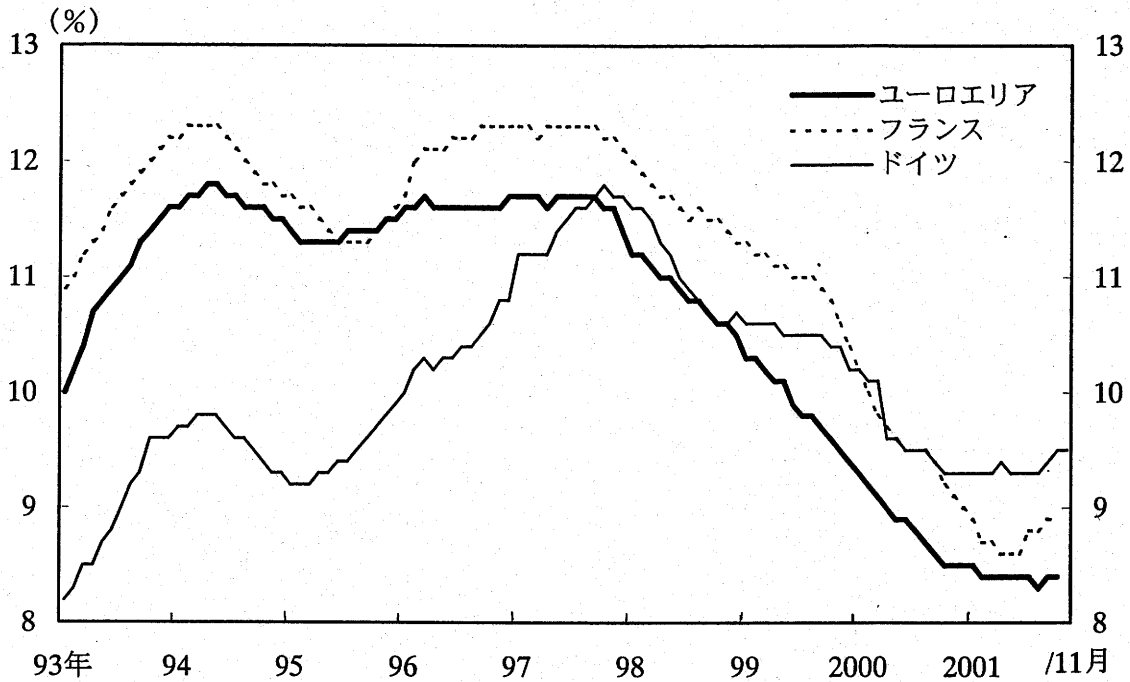


(11) 製造業コンフィデンス



(図表3-7)

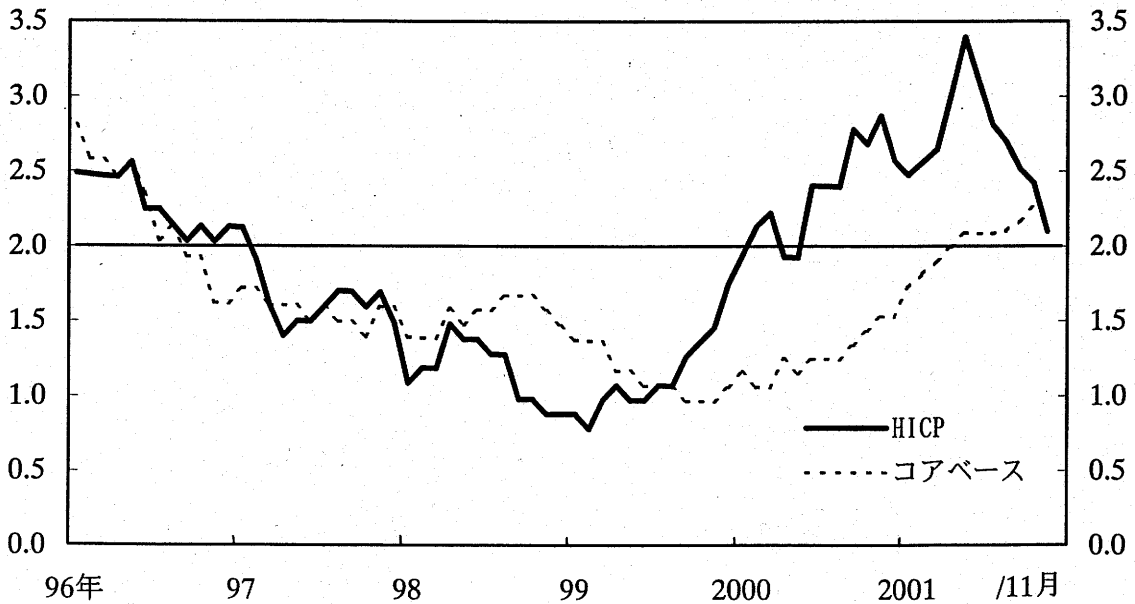
(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は2001年10月。

(13) ユーロエリアの物価動向

(前年比、%)



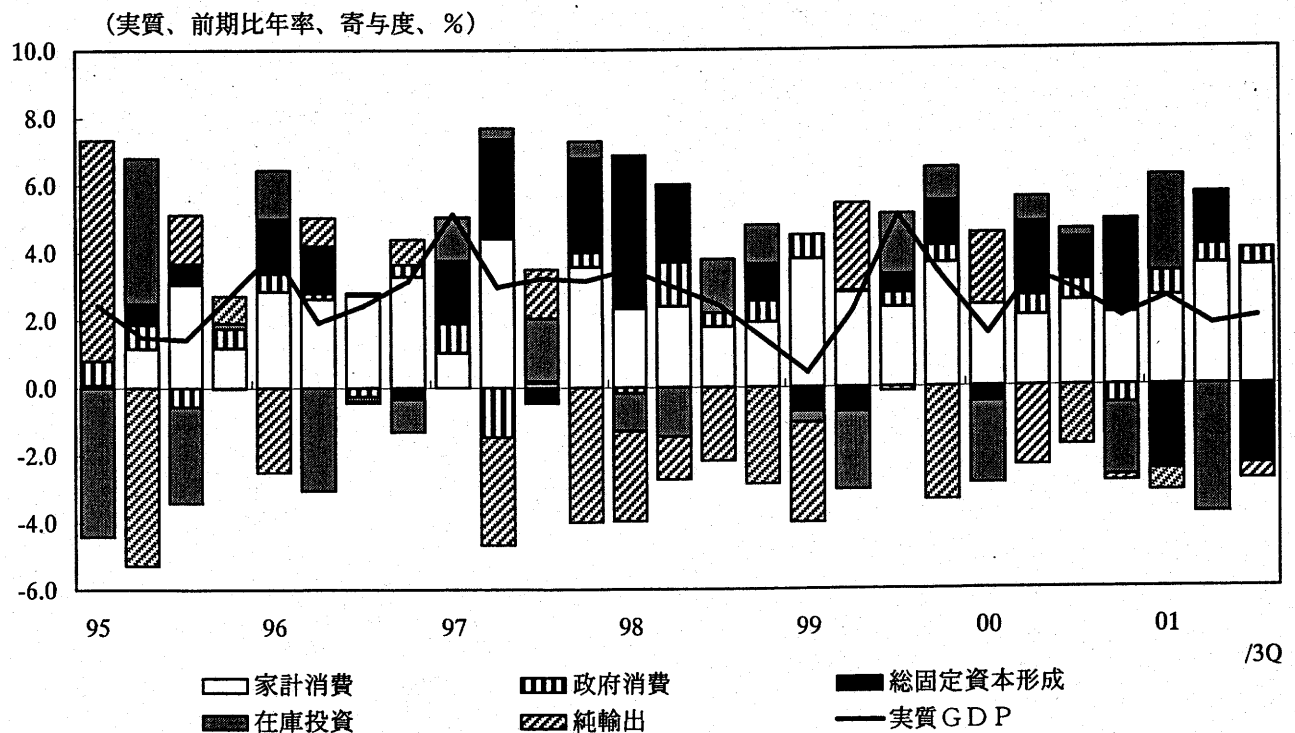
(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。
(注2) 直近11月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

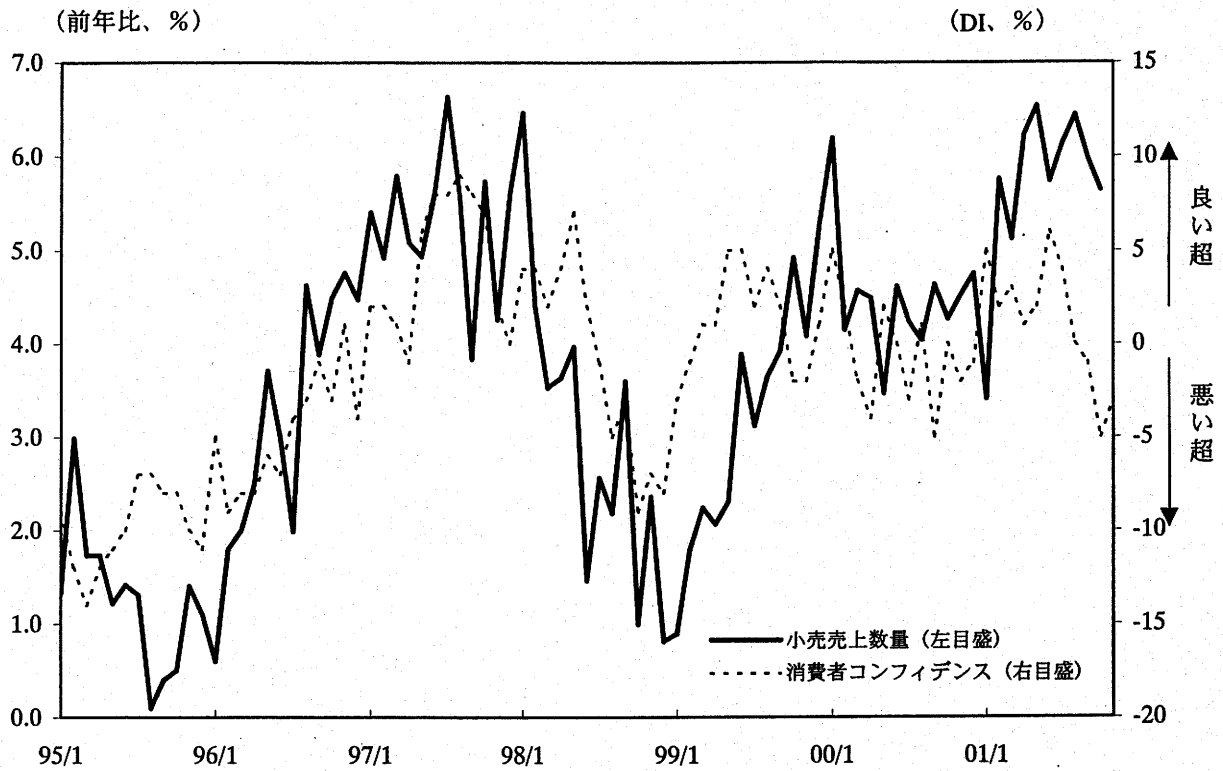
	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/7月	8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.9	2.6	1.8	2.0					
2. 輸出 <前期比、%>		1.8	▲2.9	▲4.8	▲2.5	▲2.9	▲0.7	-	-
(前年比、%)	12.9	12.8	4.2	▲1.6	3.1	▲4.2	▲3.4	-	-
輸入 <前期比、%>		1.7	▲0.2	▲6.0	▲7.1	2.8	▲6.7	-	-
(前年比、%)	12.6	12.9	6.6	▲1.4	▲0.0	1.7	▲5.8	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.8	▲78.4	▲92.1	▲80.7	▲24.4	▲33.9	▲22.5	-	-
3. 小売売上数量<前期比、%>		1.6	1.7	1.4	0.6	0.7	0.3	▲0.1	-
(前年比、%)	4.5	4.8	6.2	6.2	6.1	6.4	6.0	5.7	-
4. 消費者コンフィデンス	▲1	3	3	1	4	0	▲1	▲5	▲3
5. 鉱工業生産<前期比、%>	1.7	▲0.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	0.6	▲1.2	▲1.1	-
(前年比、%)		0.9	▲1.7	▲3.2	▲3.3	▲2.9	▲3.4	▲4.1	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.2	3.2
7. RPIX (前年比、%)	2.1	1.9	2.3	2.4	2.2	2.6	2.3	2.3	1.8
8. ハリファックス指数 (前年比、%)	9.8	2.8	7.5	9.8	9.6	10.9	8.8	9.4	11.5

(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース、失業率の四半期計数は期初月ベース

(1) 英国の実質GDP

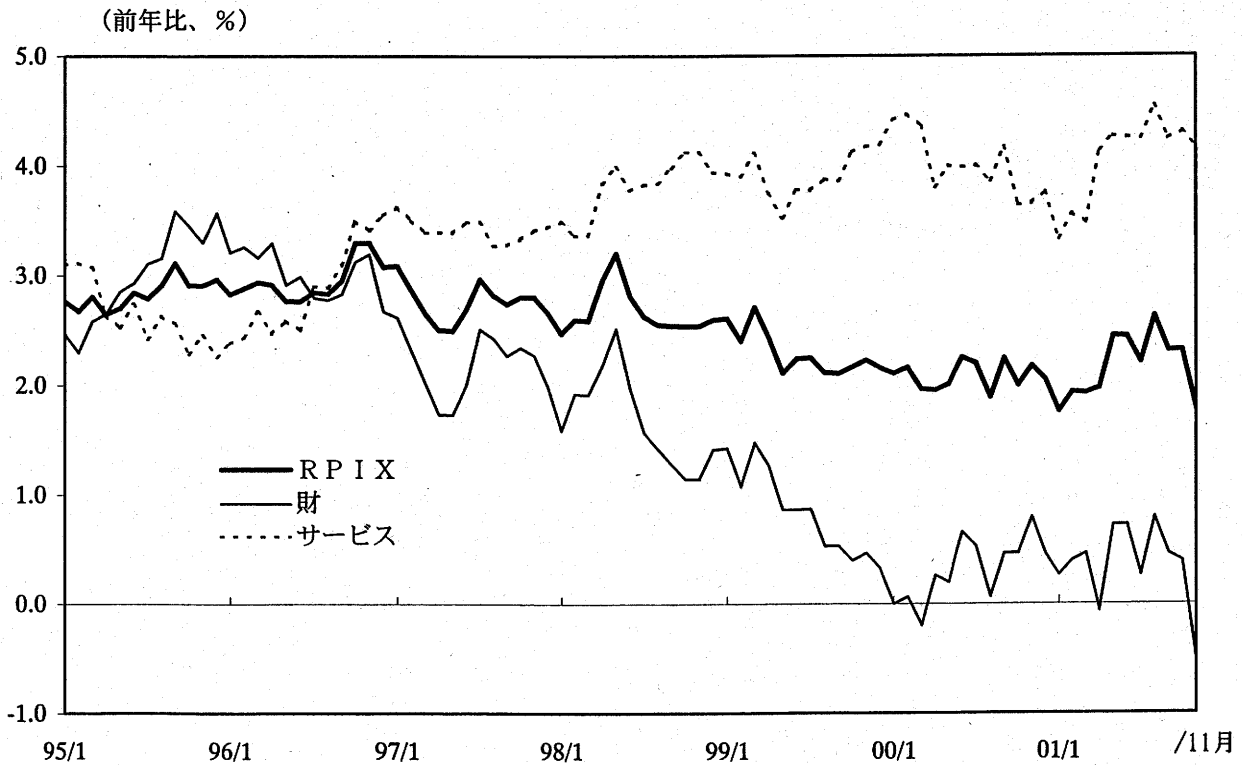


(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近：小売売上数量は10月
：消費者コンフィデンスは11月

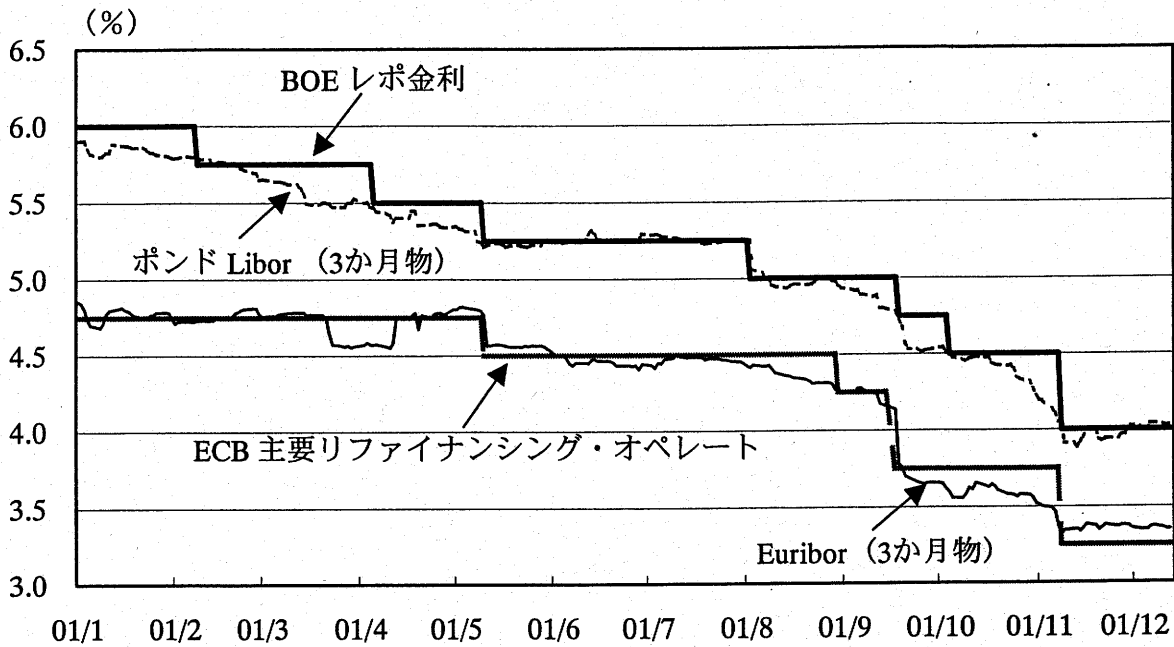
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



欧州金融市場の動向

金利 (欧州)

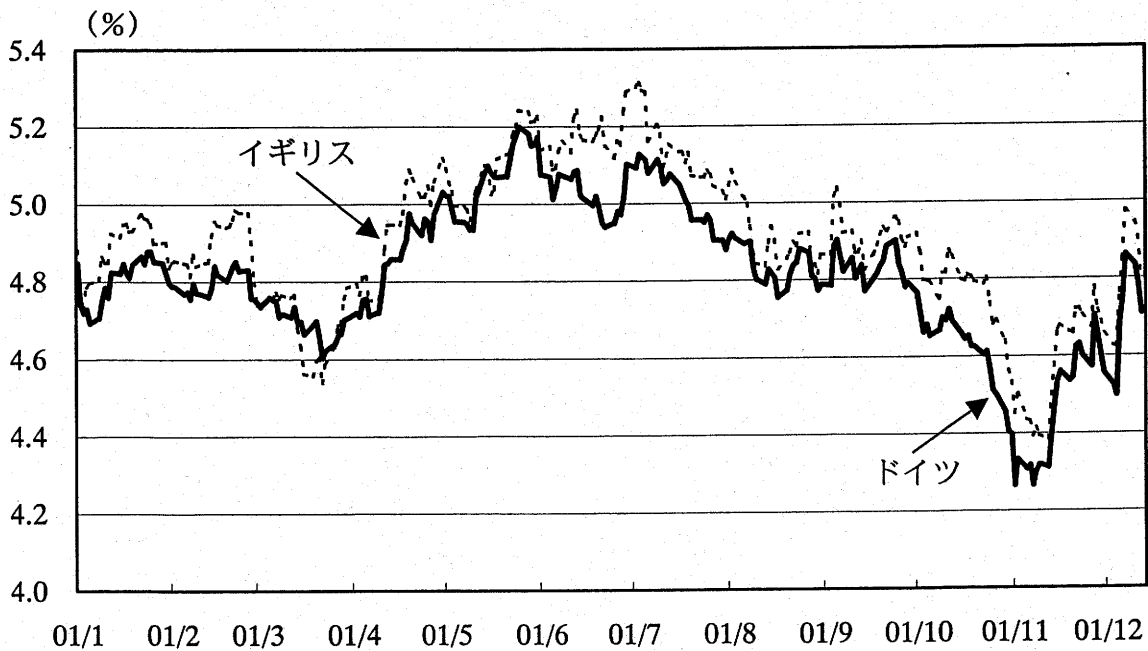
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は12月12日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

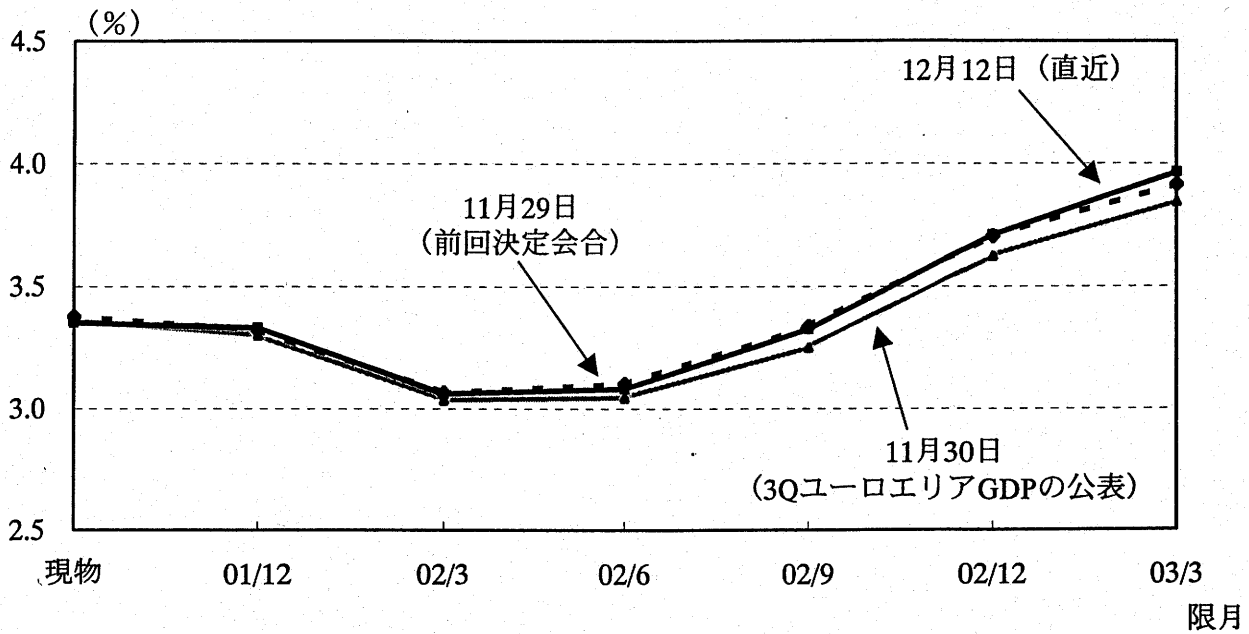


(出所) Bloomberg

直近は12月12日

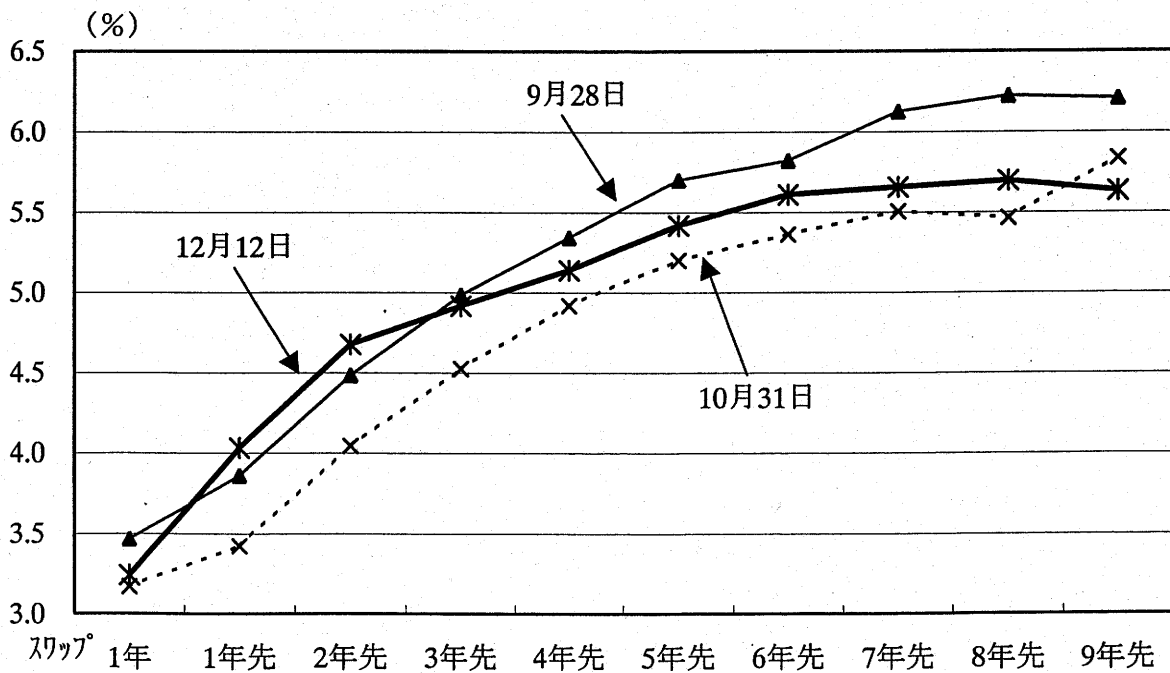
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

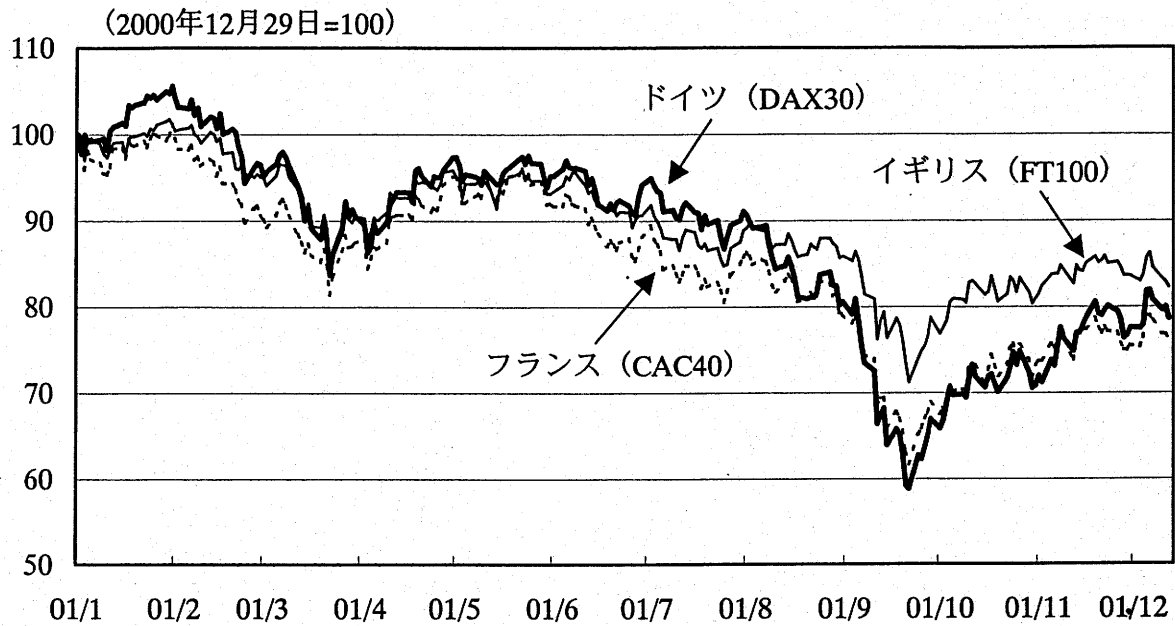
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

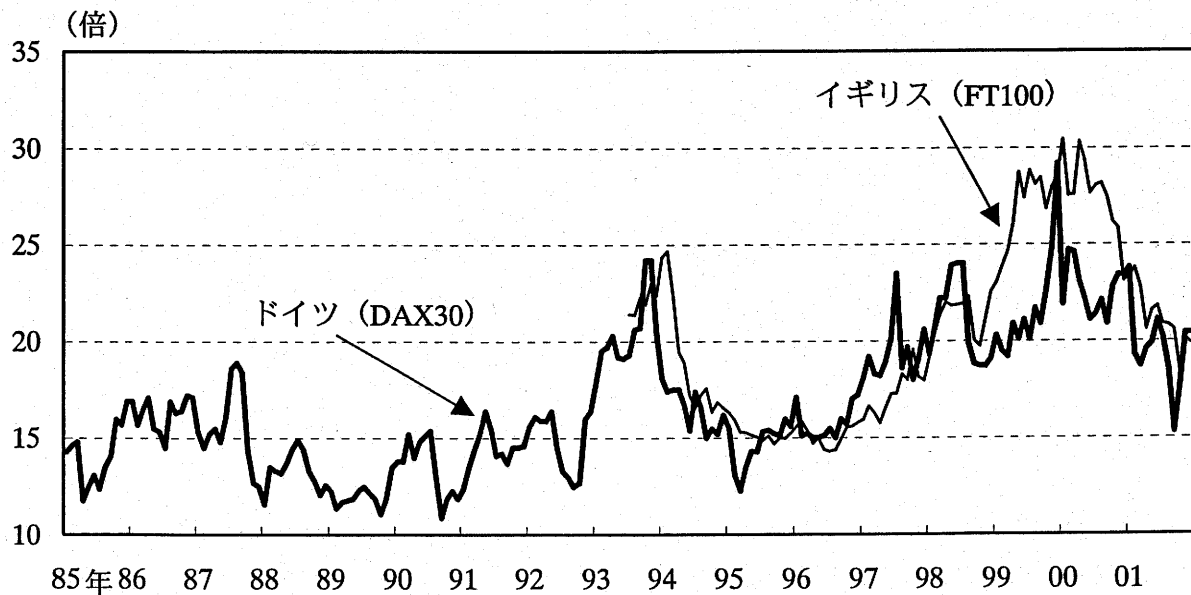
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は12月12日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



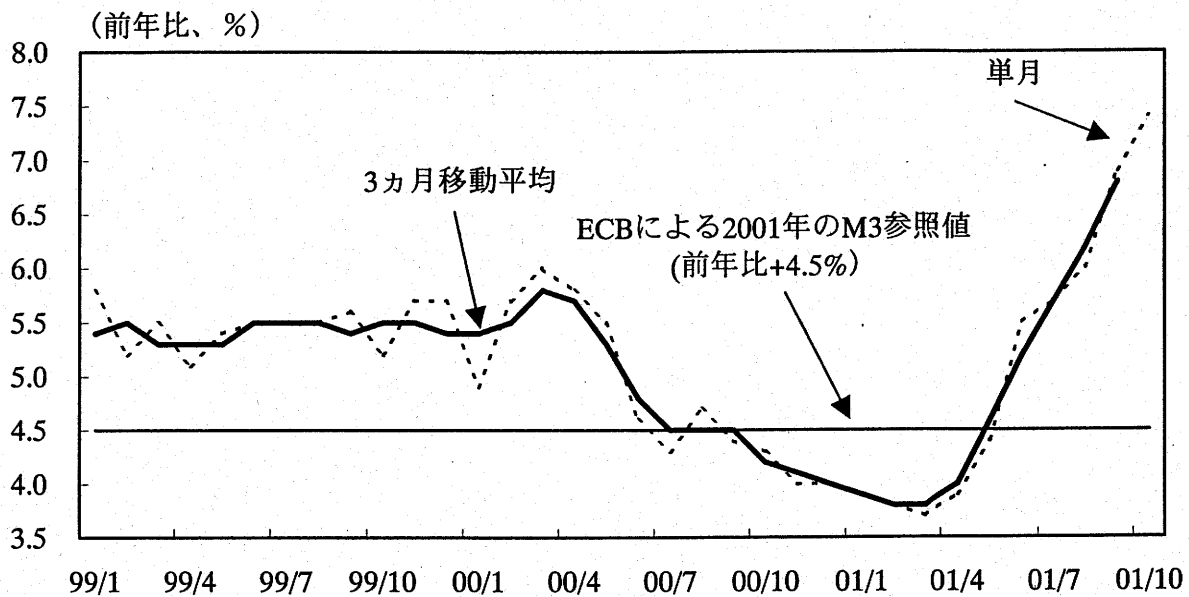
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は12月12日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

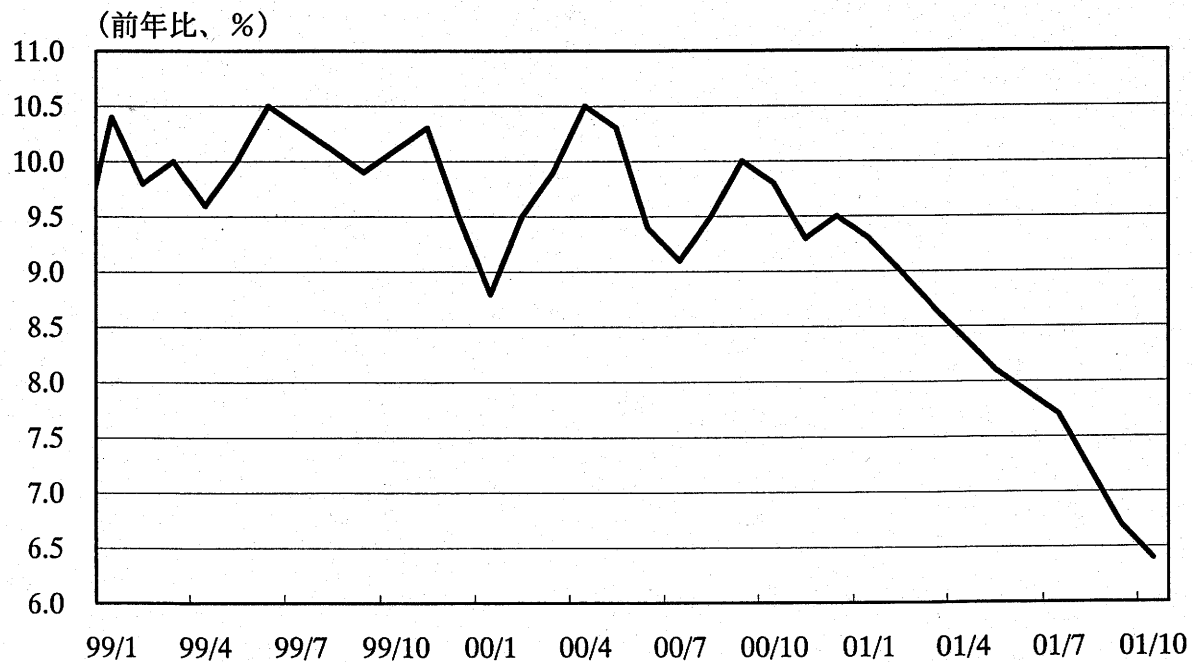


(注) M3は、非ユーロエリア居住者が保有する、MMFならびにM3対象市場性金融商品を調整したベース。

(出所) ECB

直近は10月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は10月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季調済前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測*	2002年 予測*	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3Q
中国	8.0	7.4	7.4	7.3	8.1 (11.5)	7.8 (5.3)	7.0 (4.0)
韓国	8.8	2.0	3.2	4.6 (▲1.7)	3.7 (1.2)	2.7 (1.8)	1.8 (5.1)
台湾	5.9	▲2.1	1.8	3.8 (▲0.9)	0.9 (▲2.9)	▲2.4 (▲8.8)	▲4.2 (▲4.1)
香港	10.5	▲0.5	1.9	7.0 (1.2)	2.2 (0.0)	0.8 (▲5.5)	▲0.3 (1.6)
シンガポール	9.9	▲2.6	1.7	11.0 (10.3)	4.8 (▲10.2)	▲0.5 (▲9.7)	▲5.6 (▲11.1)
タイ	4.4	1.1	2.3	3.2 (3.8)	1.8 (▲0.5)	1.9 (3.8)	- (-)
インドネシア	4.8	2.9	2.9	5.2 (3.3)	3.1 (4.8)	3.3 (8.0)	3.5 (▲1.4)
マレーシア	8.3	0.0	2.9	6.3 (3.7)	3.1 (▲0.9)	0.5 (▲6.3)	▲1.3 (▲1.2)
フィリピン	4.0	2.4	2.8	3.8 (1.8)	3.2 (0.3)	3.2 (6.4)	2.9 (2.7)

(注1) 2001・2002年予測は、コンセンサス・フォーキャスト(11月号)

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月	11月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	14.6	4.5	3.9	0.9	4.4	0.1	8.3	23.1
韓国	19.9	2.1	▲11.6	▲19.7	▲20.4	▲17.6	▲20.1	▲16.3	37.7
台湾	22.0	▲3.6	▲17.1	▲28.7	▲25.9	▲31.6	▲16.1	▲19.7	47.9
香港	16.1	2.0	▲4.9	▲7.2	▲9.1	▲11.0	▲14.0	-	124.2
シンガポール	20.2	7.3	▲7.4	▲20.7	▲21.4	▲22.6	▲19.8	-	149.4
タイ	18.1	▲1.9	0.6	▲7.6	▲5.1	▲6.3	▲12.8	-	56.5
インドネシア	27.7	5.1	▲4.8	▲14.4	▲7.8	▲25.2	▲19.7	-	40.5
マレーシア	16.2	2.0	▲8.7	▲19.0	▲18.1	▲21.1	▲12.7	-	109.6
フィリピン	8.7	▲0.5	▲17.6	▲22.5	▲25.7	▲22.0	▲13.5	-	51.0

(3) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月	11月
中国	0.4	0.7	1.6	0.8	1.0	▲0.1	0.2	-
韓国	2.3	4.2	5.3	4.3	4.7	3.2	3.6	3.4
台湾	1.3	0.6	0.0	0.0	0.4	▲0.5	1.0	▲1.1
香港	▲3.9	▲2.1	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.4	-
シンガポール	1.3	1.7	1.7	0.8	0.7	0.5	0.2	-
タイ	1.6	1.4	2.5	1.6	1.4	1.4	1.4	1.0
インドネシア	3.8	9.3	11.1	12.8	12.2	13.0	12.5	12.9
マレーシア	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4	0.9	-
フィリピン	4.4	6.8	6.7	6.4	6.3	6.1	5.4	4.4

(4) 韓国の経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月	11月
小売数量指数 (前年比、%)	11.1	3.7	2.1	3.8	3.0	5.3	3.0	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	72.0	84.0	82.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	72.2	86.8	84.7	85.6	80.4	79.0	
国内機械受注 (民間、除く船舶) (前年比、%)	7.1	▲ 13.1	▲ 4.8	▲ 7.6	▲ 5.4	4.5	5.1	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	58.0	81.0	74.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	82.2	102.5	85.0	79.0	87.0	85.9	95.9
鉱工業生産指数 (前年比、%)	16.8	5.0	1.6	▲ 1.8	▲ 4.4	5.1	▲ 1.3	
製造業平均稼働率 (季節調整済、%)	78.3	74.7	74.5	73.1	73.2	75.0	71.4	
失業率 (季節調整済、%)	4.1	4.2	3.7	3.5	3.6	3.3	3.5	
経常収支 (億ドル)	114.0	30.7	36.8	9.5	▲ 1.9	7.1	3.4	

*100を上回れば良い超、下回れば悪い超。

2001/3Qの企業業況判断指数の調査は、米国テロ事件発生前(8月22日~9月1日)に実施された。

(5) 台湾の経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	7.4	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 11.0	▲ 7.9	▲ 14.3	▲ 6.7	
輸出受注額 (名目米ドルベース、前年比、%)	20.2	0.7	▲ 13.8	▲ 20.3	▲ 16.7	▲ 26.8	▲ 12.3	
失業率 (季節調整済、%)	3.0	3.8	4.4	4.9	4.8	5.1	5.2	
経常収支 (億ドル)	89.0	40.6	34.0	44.8				

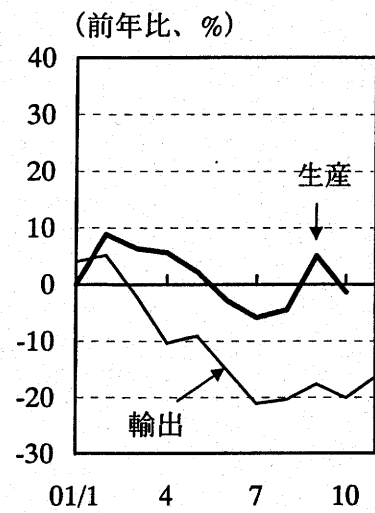
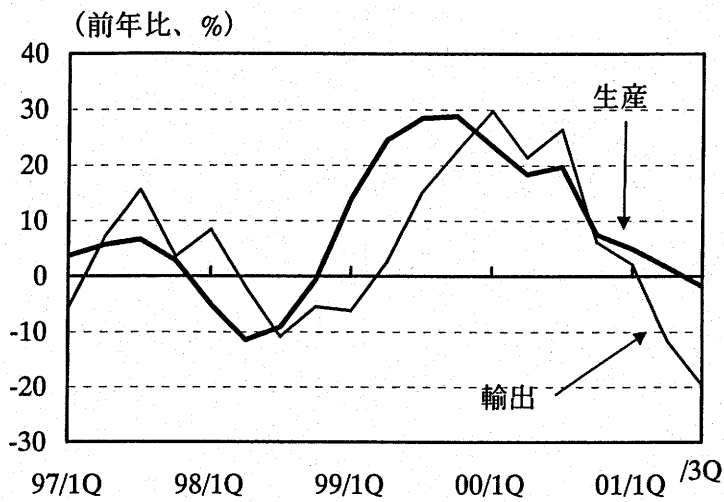
(6) シンガポールの経済指標

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数 (前年比、%)	15.3	2.6	▲ 8.9	▲ 19.1	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 21.4	
PMI (購買マネージャー指数) **		49.0	46.5	46.3	47.8	45.6	47.1	45.9
失業率 (季節調整済、%)	3.1	2.4	2.6	3.8				
経常収支 (億ドル)	217.9	56.7	56.5	53.6				

**PMIは、50を上回れば良い超、下回れば悪い超。

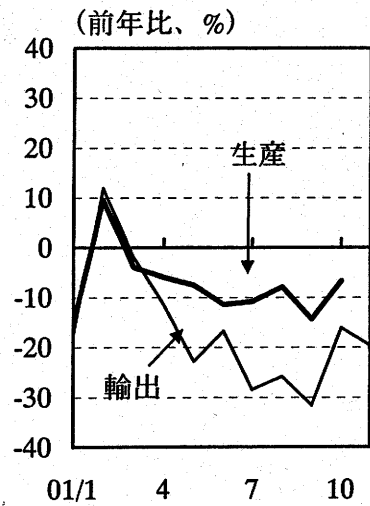
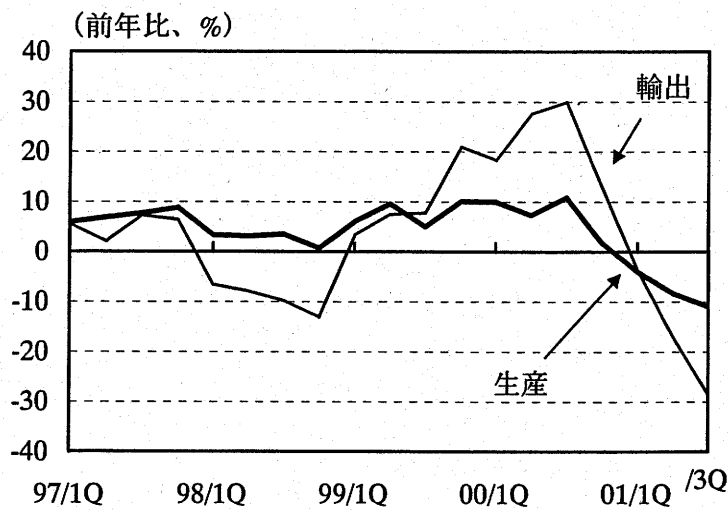
東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

▽韓国



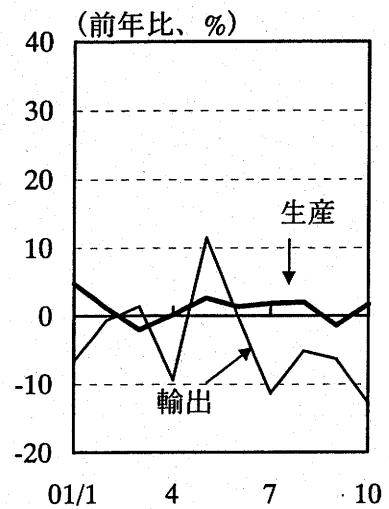
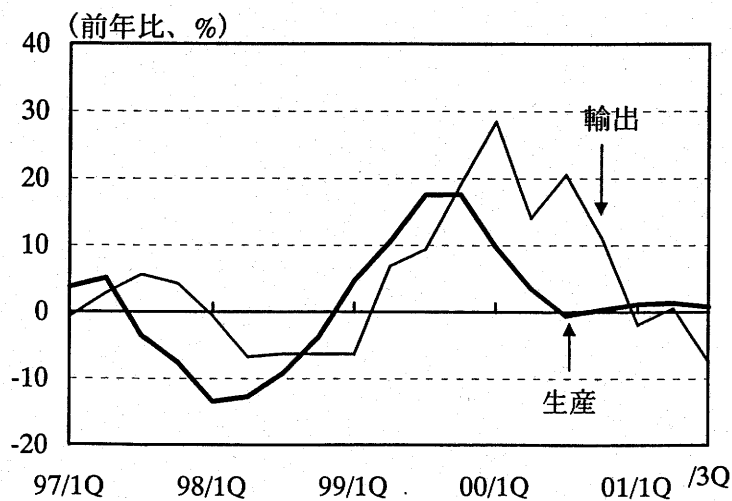
*直近は生産が10月、輸出が11月。

▽台湾



*直近は生産が10月、輸出が11月。

▽タイ

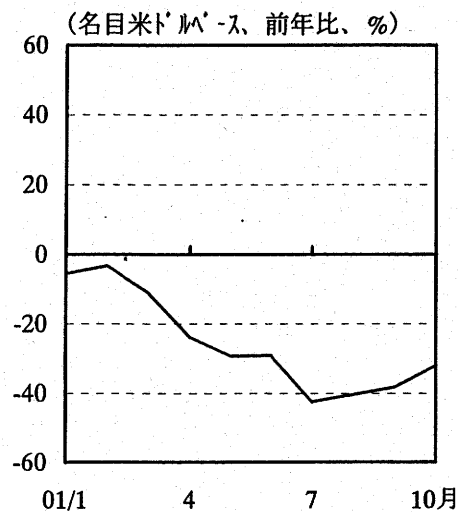
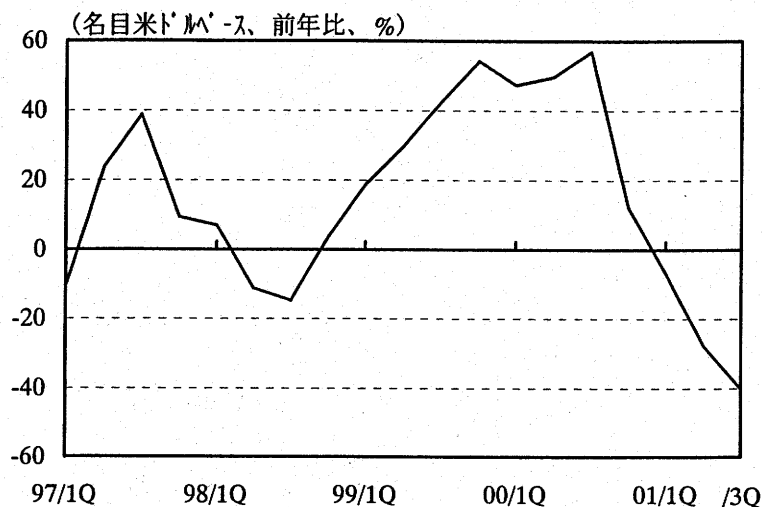


*直近は10月。

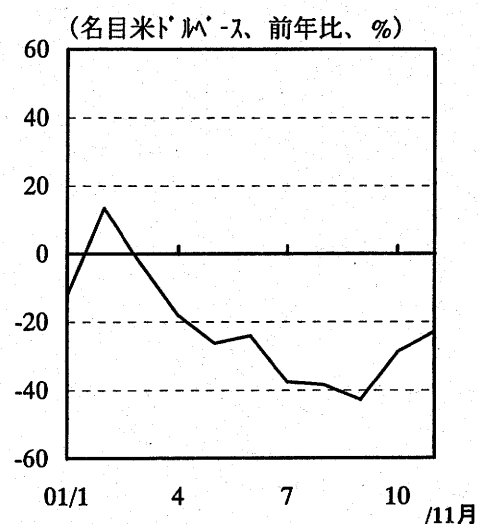
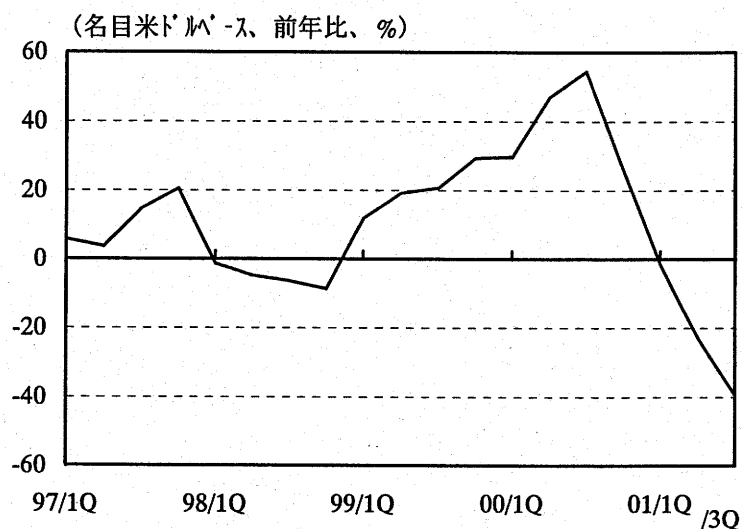
(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

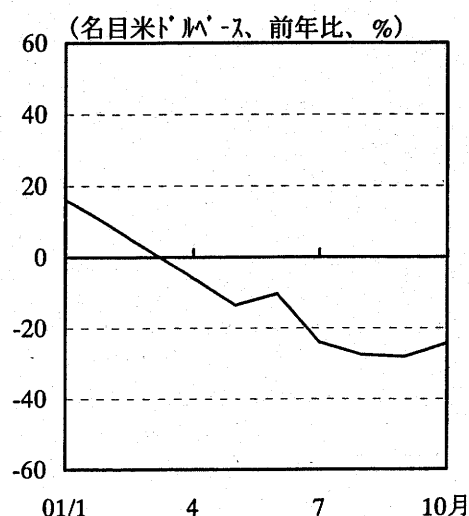
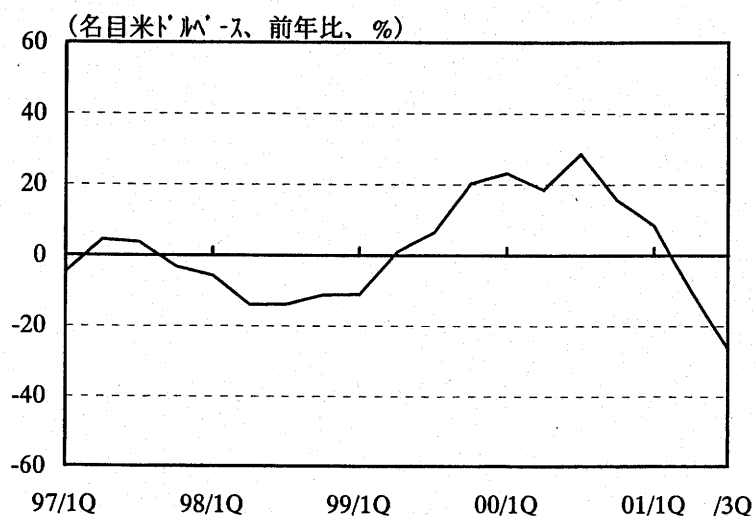
▽韓国



▽台湾



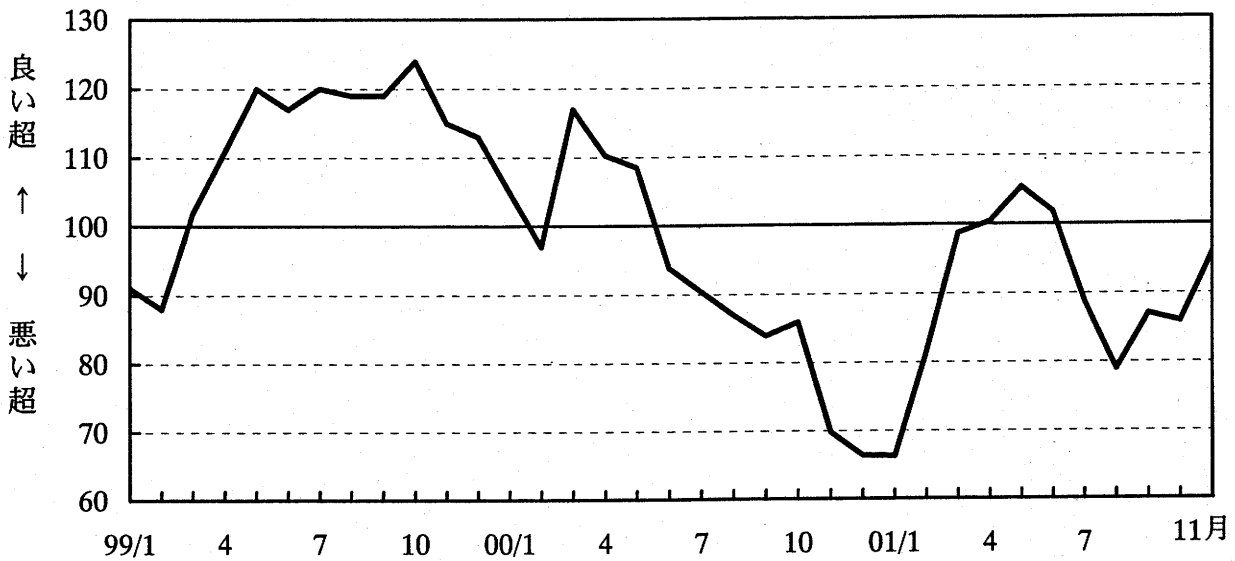
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

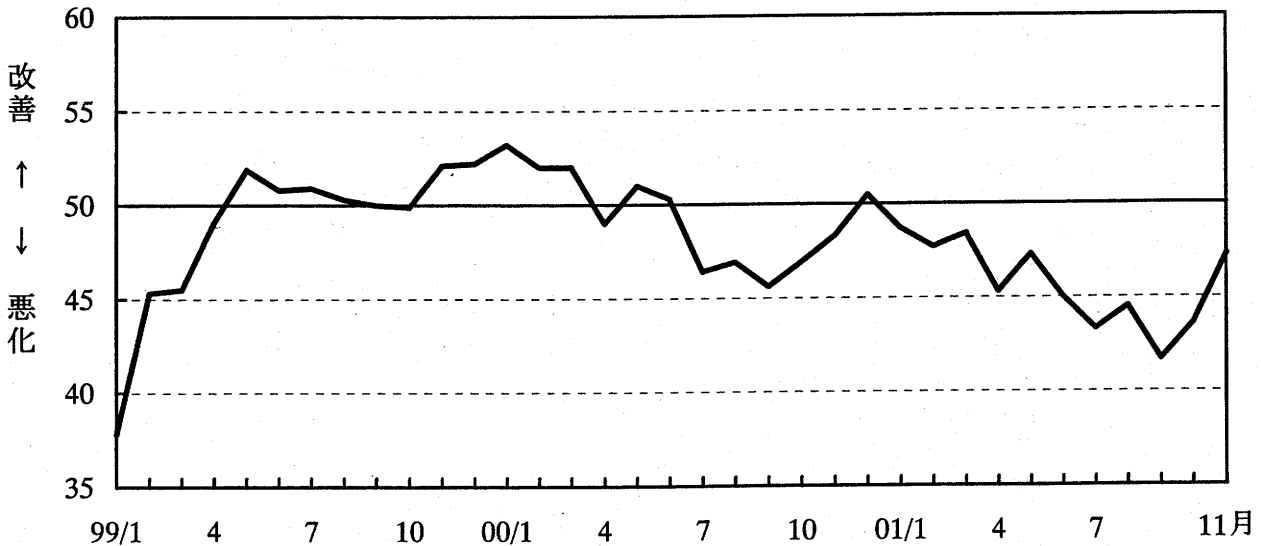
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。

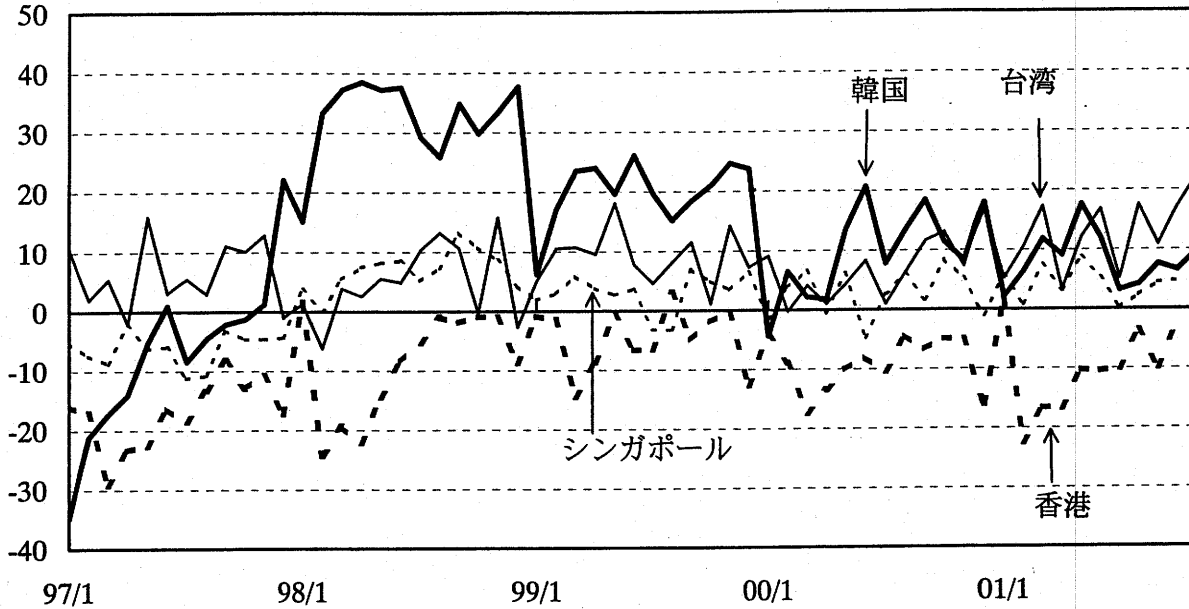
$$BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$$

(注2) BSIの2001/10月までの値は、当該月の業況に対する指数。11月の値は、10月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

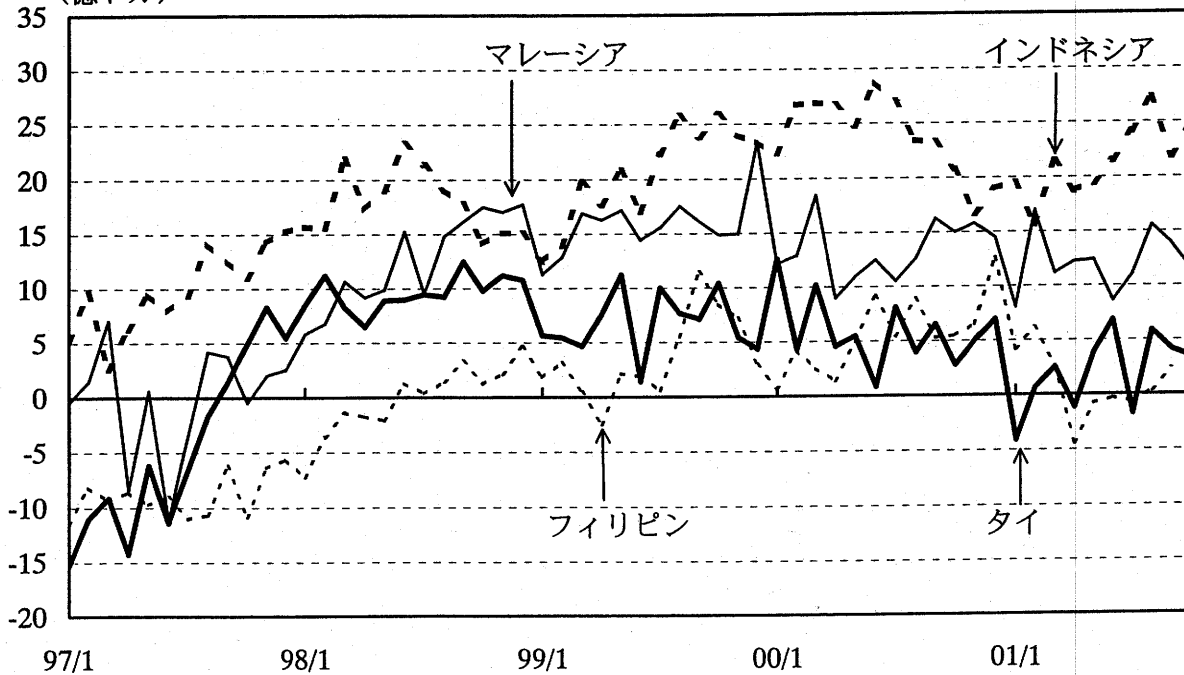
(億ドル)



*直近は韓国、台湾が11月、香港、シンガポールが10月。

(2) ASEAN

(億ドル)

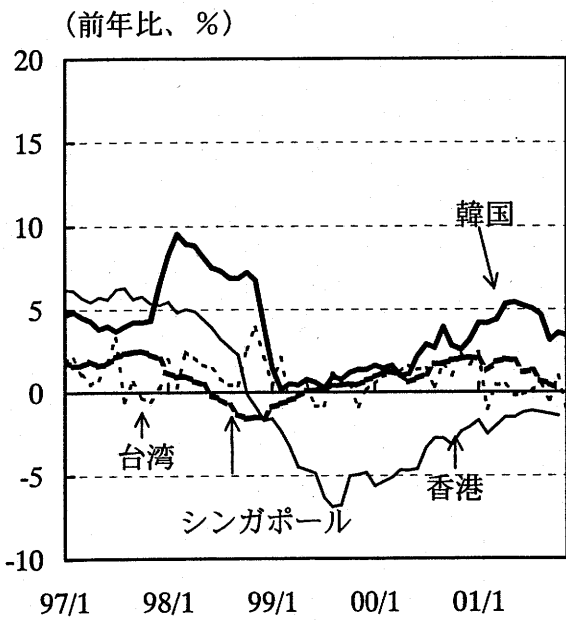


*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが10月、フィリピンが9月。

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

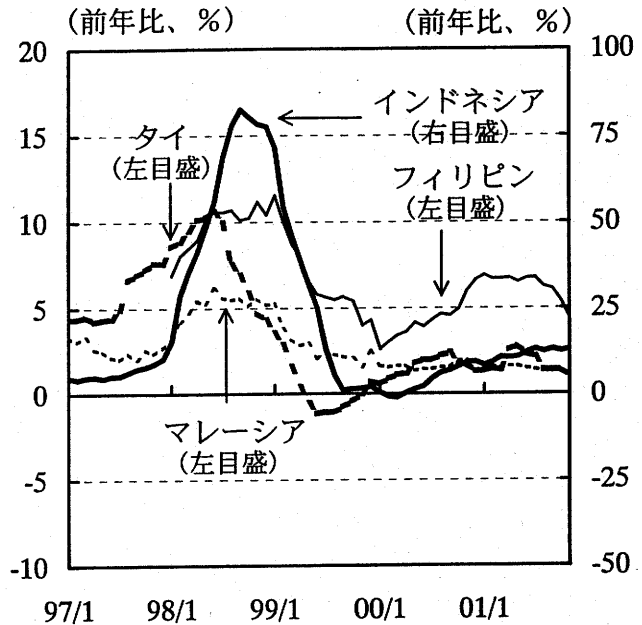
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が11月、香港、シンガポールが10月。

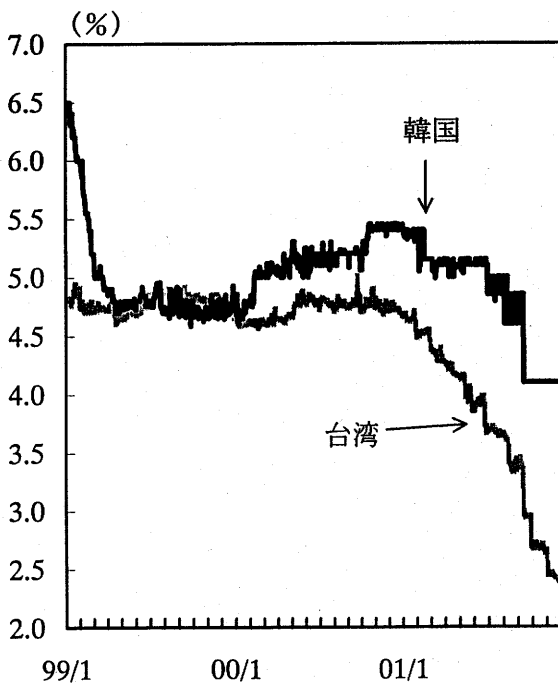
ASEAN



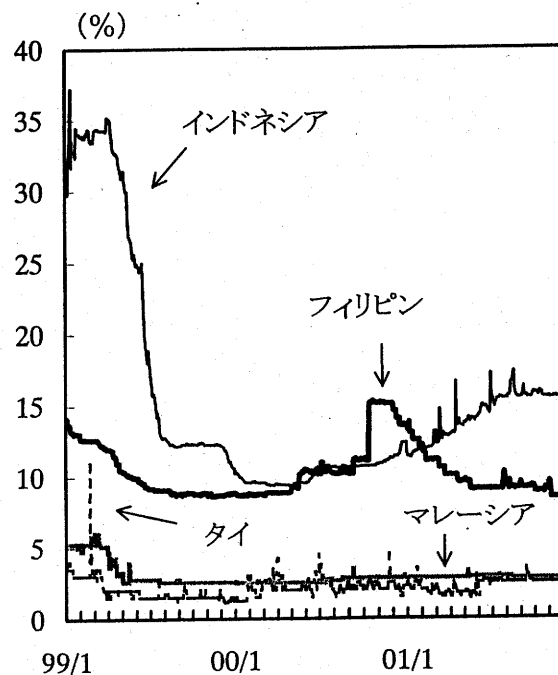
*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが11月、マレーシアが10月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

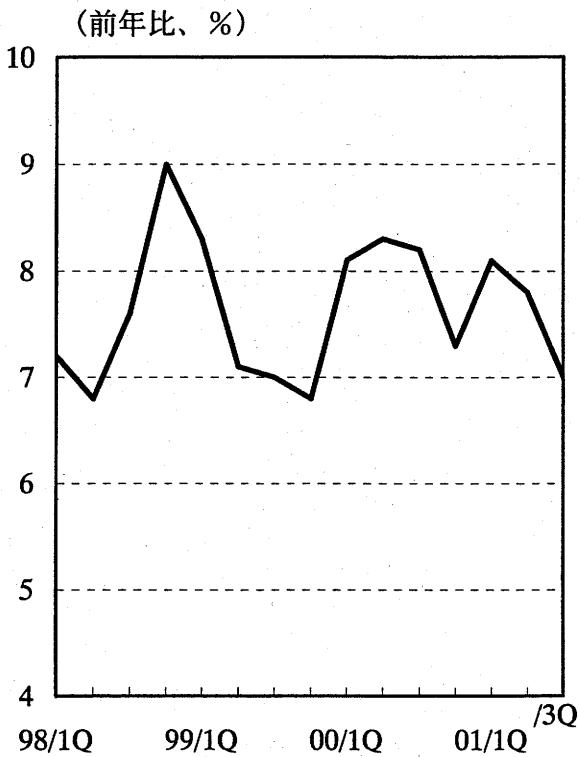


ASEAN

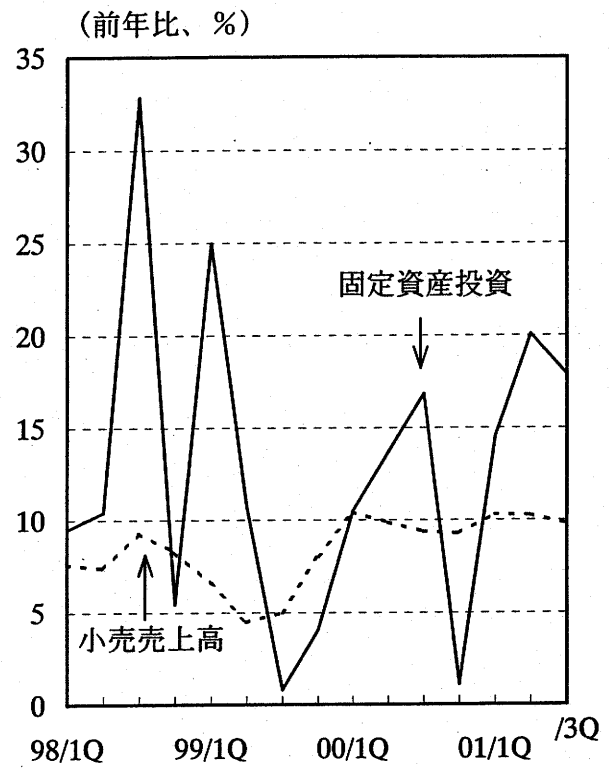


中国の主要経済指標

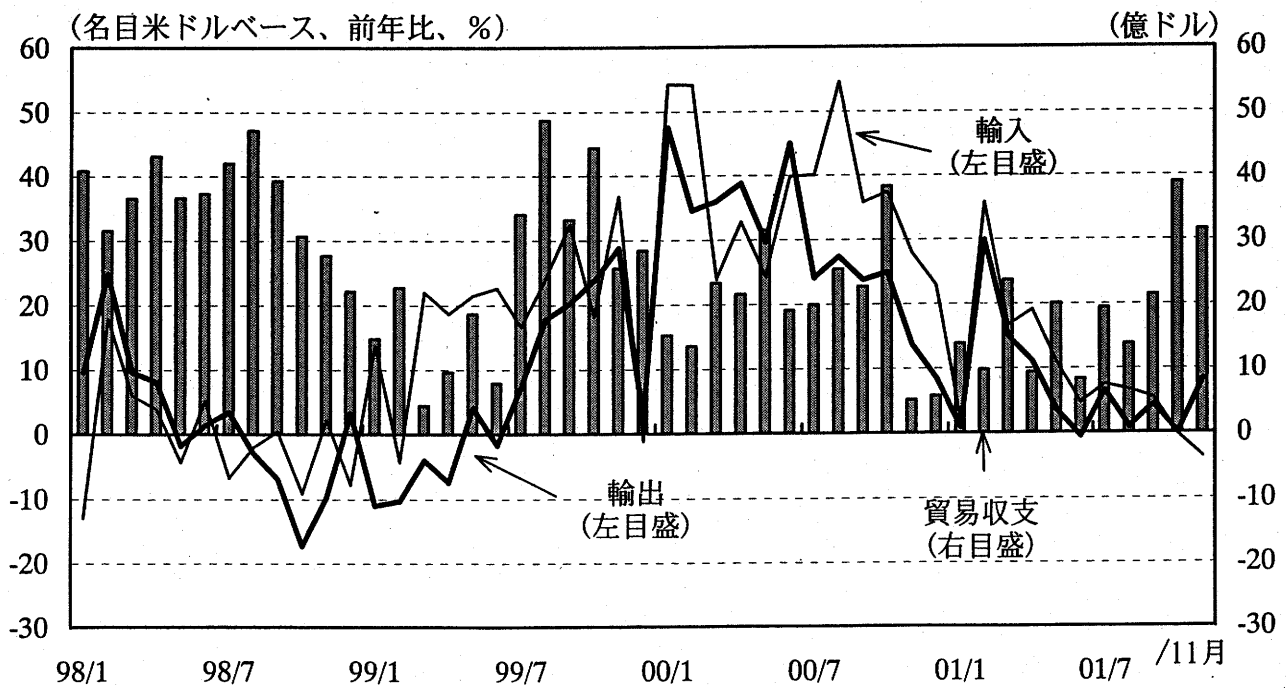
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



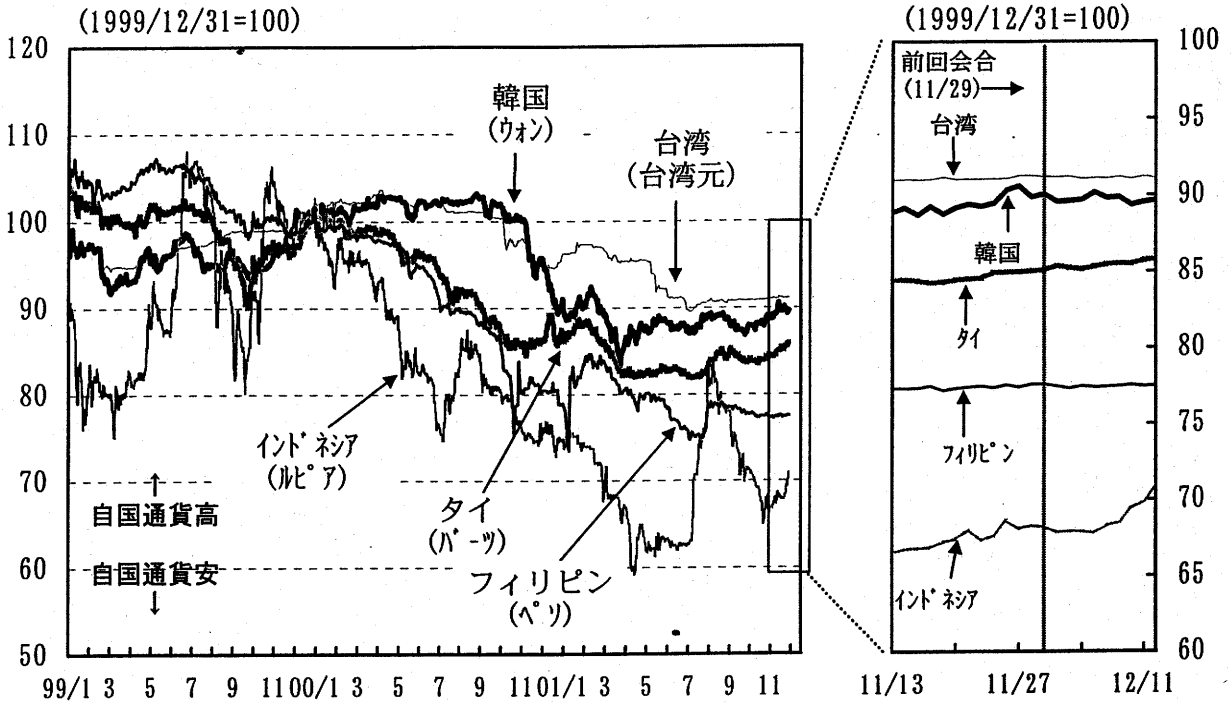
(3) 中国の貿易動向



エマージング金融市場の動向

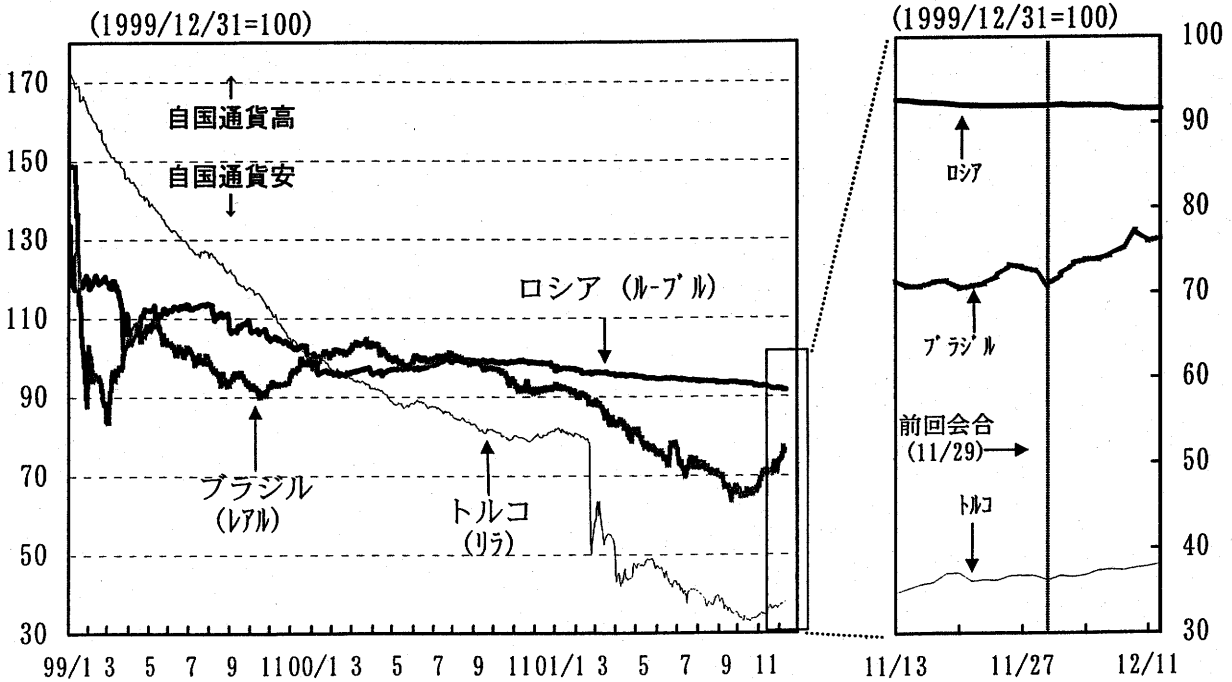
通貨

(1) アジア



直近は12月12日

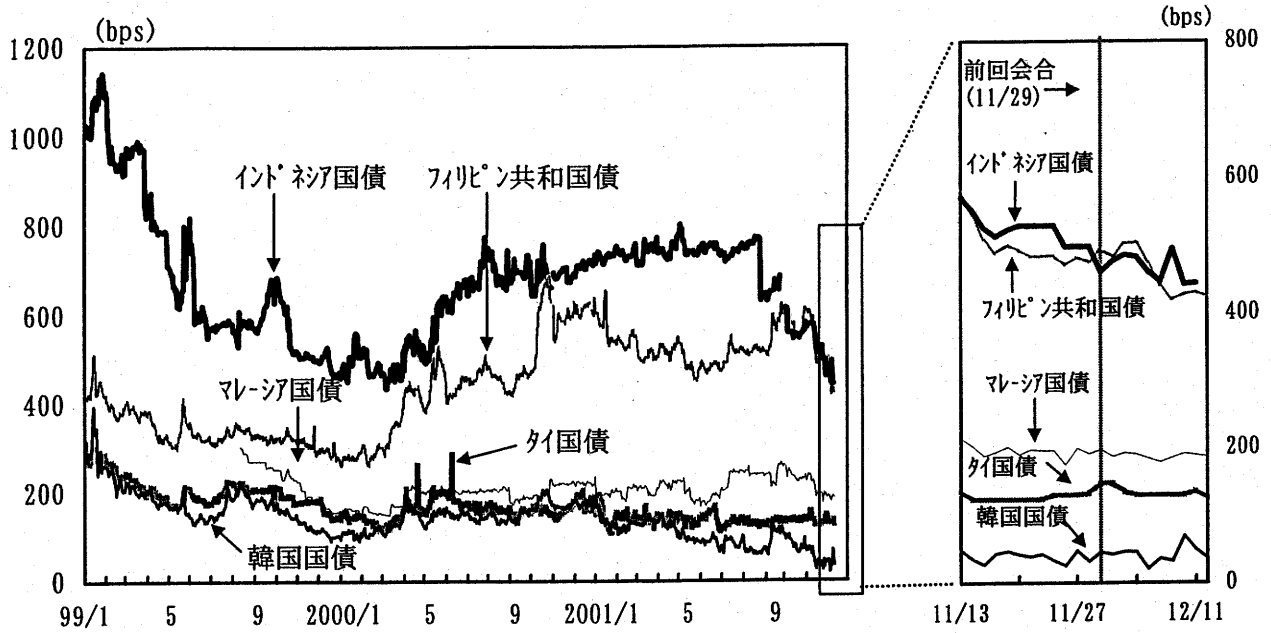
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は12月12日

対米国債スプレッド

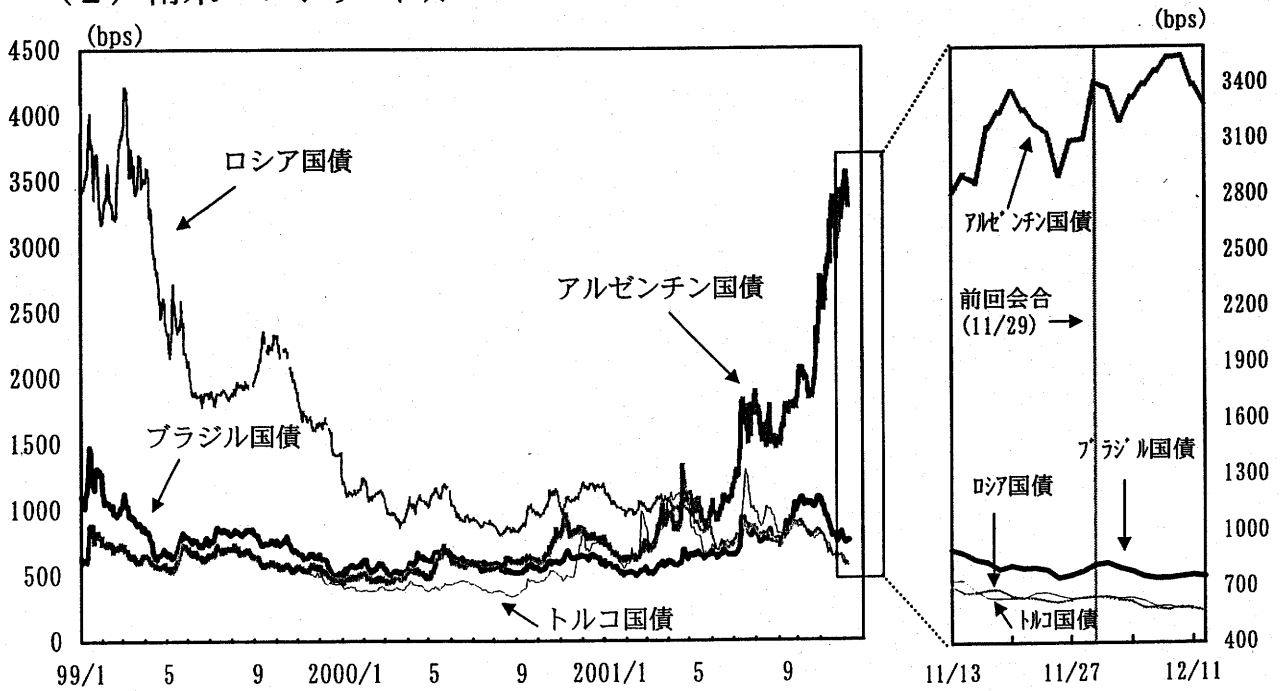
(1) アジア



直近は12月12日 (但し、インドネシアは11日)

(注) 9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

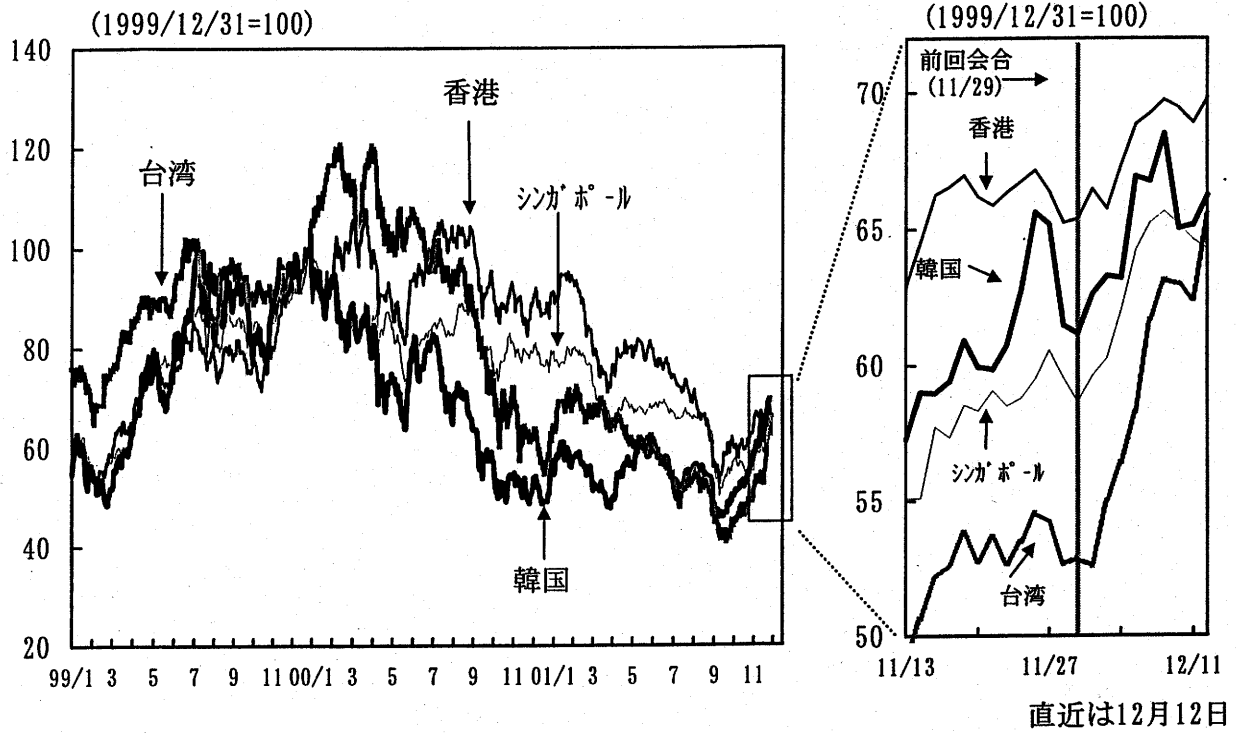
(2) 南米・ロシア・トルコ



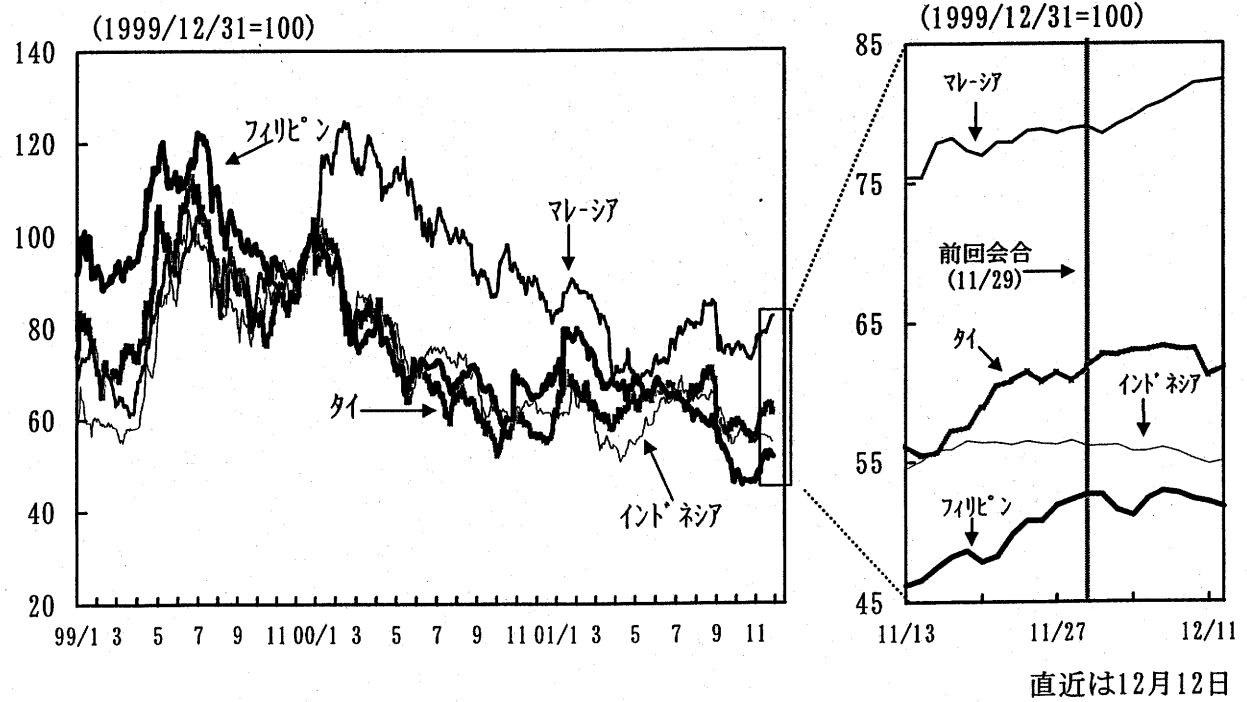
直近は12月12日 (但し、トルコは11日)

株価

(1) NIEs



(2) ASEAN

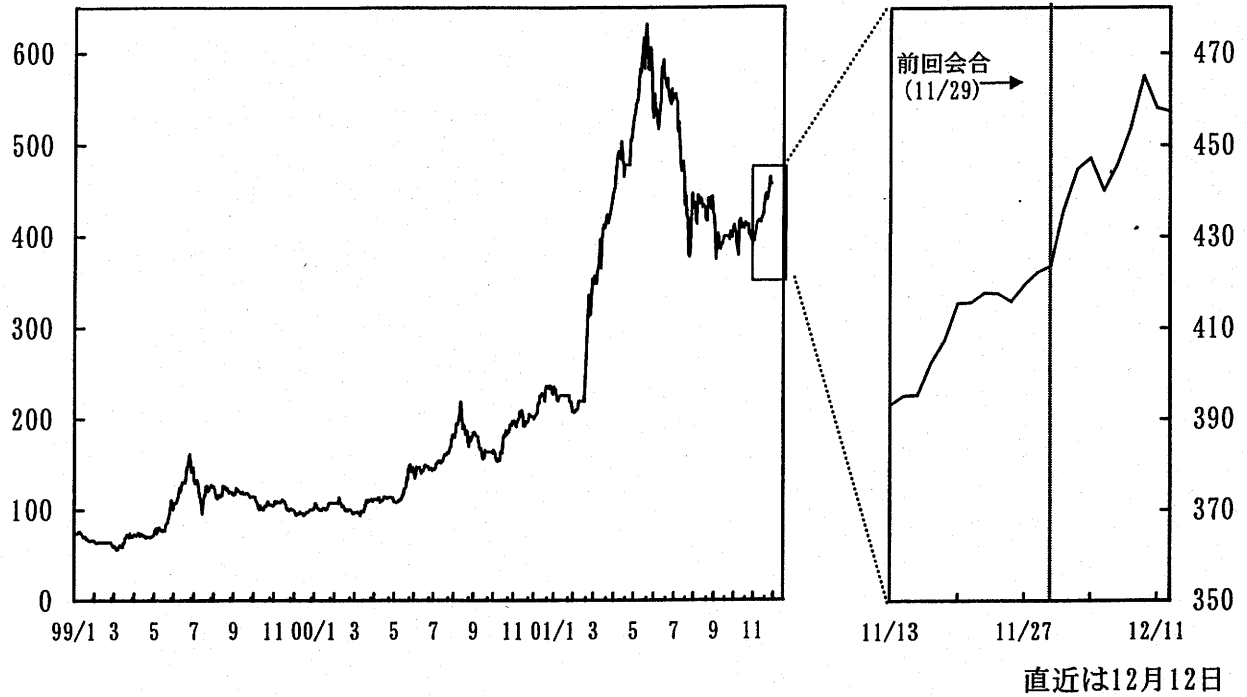


(図表6-4)

株価

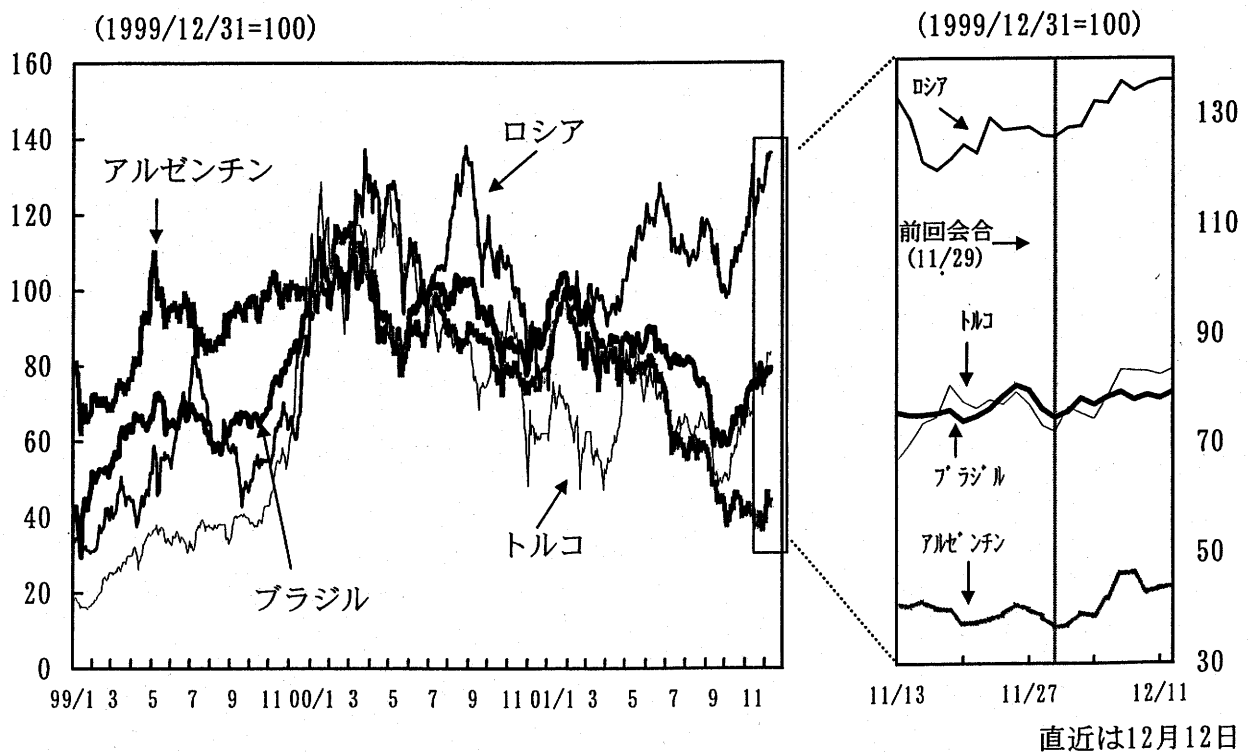
(3) 中国(上海B株)

(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ

(1999/12/31=100)



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2000年 実績	2001年			2002年			2000年 IMF GDP 割合
		IMF 見通し (2001/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/11月)	民間 見通し		
			8月時点	直近		8月時点	直近	
米 国	4.1	1.1	1.7	1.0	0.7	2.8	1.0	22.0
E U	3.3	1.7	2.0	1.6	1.4	2.5	1.5	20.0
ユーロエリア	3.4	1.6	2.0	1.5	1.3	2.5	1.5	16.0
ドイツ	3.0	0.7	1.3	0.7	0.8	2.2	1.0	4.6
フランス	3.5	2.0	2.4	2.0	1.3	2.5	1.6	3.2
英国	2.9	2.3	2.1	2.2	1.8	2.7	2.0	3.1
東 ア ジ ア	7.4	5.0	5.6	5.0	5.1	6.6	5.6	18.6
NIEs	8.2	0.3	2.3	0.1	1.7	4.6	2.5	3.4
ASEAN-4	4.9	2.1	2.2	2.0	2.9	3.8	2.7	3.6
中国	8.0	7.3	7.6	7.4	6.8	8.0	7.4	11.6
日 本	2.4	▲0.9	▲0.2	▲0.5	▲1.3	0.6	▲0.6	7.3
世界計	4.7	2.4	2.8	2.3	2.4	3.7	2.6	100.0

(2) 物価

(前年比、%)

	2000年 実績	2001年			2002年		
		IMF 見通し (2001/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2001/9月)	民間 見通し	
			8月時点	直近		8月時点	直近
米 国	3.4	3.2	3.2	2.9	2.2	2.5	1.8
E U	2.1	2.6	2.5	2.5	1.8	1.9	1.8
ユーロエリア	2.4	2.7	2.6	2.6	1.7	1.9	1.7
ドイツ	1.9	2.5	2.6	2.5	1.3	1.7	1.5
フランス	1.7	1.8	1.6	1.7	1.1	1.5	1.4
英国	2.1	2.2	2.2	2.2	2.4	2.4	2.3
東 ア ジ ア	1.1	2.3	2.5	2.3	2.3	2.8	2.3
NIEs	1.2	2.1	2.3	2.1	2.1	2.1	1.6
ASEAN-4	3.0	6.6	6.4	6.5	5.0	5.6	5.8
中国	0.4	1.0	1.4	1.0	1.5	2.2	1.4
日 本	▲0.7	▲0.7	▲0.4	▲0.7	▲0.7	▲0.5	▲0.9

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は、米国がブル・チップ12月号。その他地域はコンセンサス・フォーキャスト11月号。

(注3) IMFでは、9月11日の米国テロ事件の影響を織り込んで、見通しの改訂を行った(11月)。ただし、物価については、詳細な改訂見通しが公表されなかったため、IMFの直近見通しは2001/9月時点。

(注4) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP割合を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、ウイグル、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

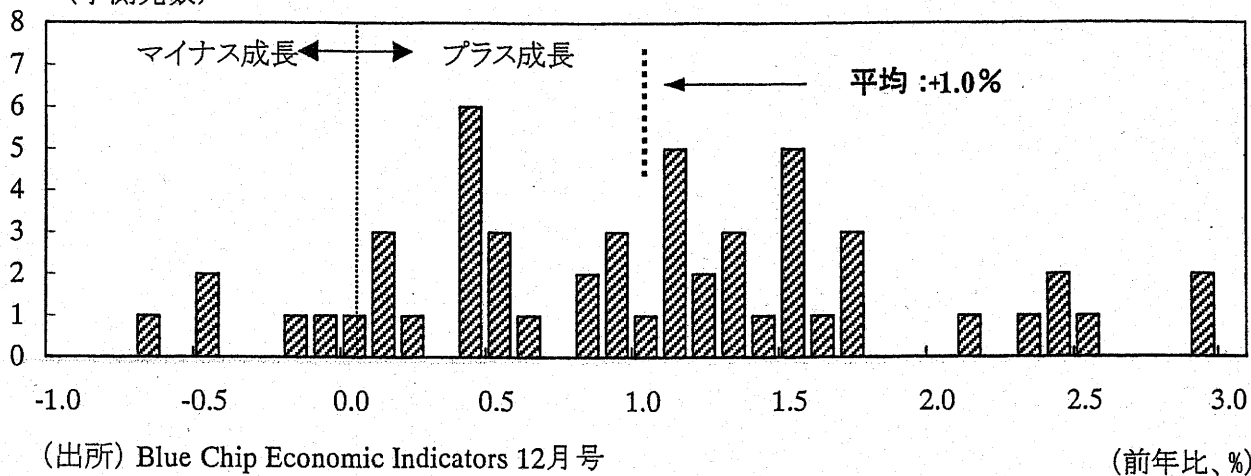
「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の成長率見通し	1
（図表2）	米国の主要経済指標	2
（図表3）	米国の生産動向	3
（図表4）	米国の先行きの金利観	4
（図表5）	米国株価	5
（図表6）	米国金融市場のリスク関連指標	6
（図表7）	ユーロエリアの主要経済指標	7
（図表8）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	8
（図表9）	NIEsのIT関連財輸出の動向	9
（図表10）	エマージング金融市場の動向	10～11

米国の成長率見通し

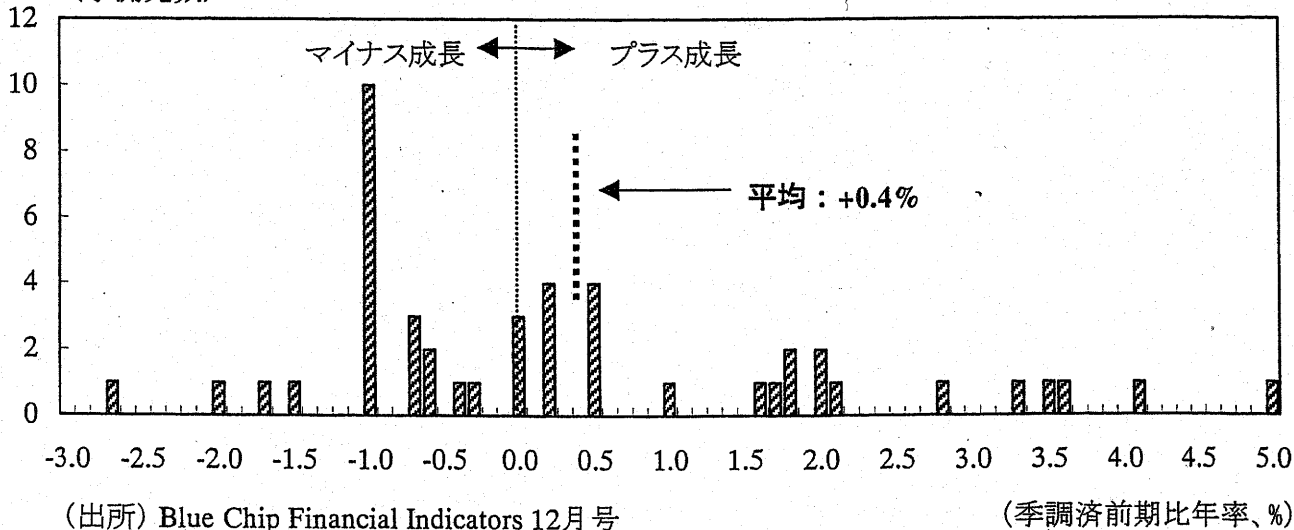
(1) 2002年通年の見通し

(予測先数)



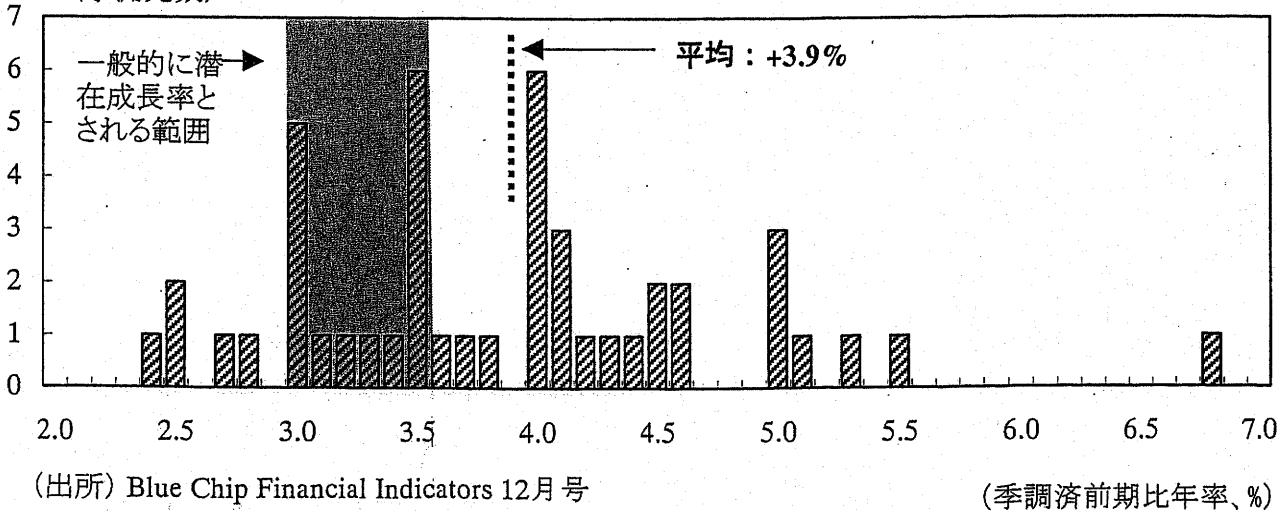
(2) 2002/1Qの見通し

(予測先数)



(3) 2002/4Qの見通し

(予測先数)



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月29日)後に判明したもの。
以下、(図表7)および(図表8)も同じ。

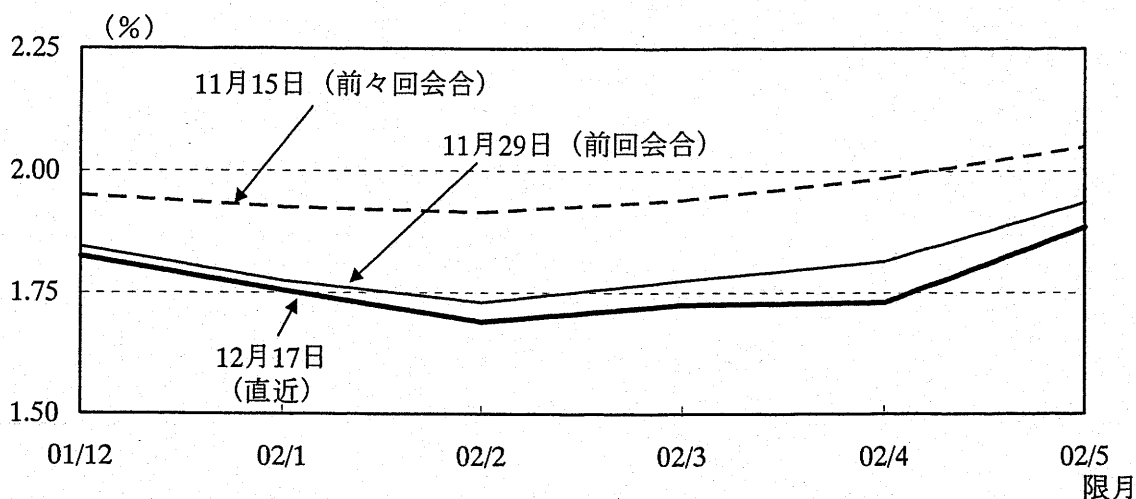
	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.3	0.3	▲1.1			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	0.7	0.6	3.0	▲0.6	▲2.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	0.7	0.6	0.3	▲1.1	2.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.0	1.1	1.1	3.8	4.6	0.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	1.3 2.2	1.3 3.9	▲0.3 2.0	▲2.2 ▲2.1	6.4 8.6	▲3.7 3.9
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,736	1,710	1,654	1,616	2,162	1,826
7. 消費者コンファレンス指数	139.0	113.9	115.0	109.1	97.0	85.3	82.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,627	1,623	1,597	1,572	1,552	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲4.1 ▲4.8	▲1.8 ▲9.6	▲3.5 ▲10.3	▲6.5 ▲15.1	7.1 ▲6.8	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲3.9 ▲3.7	▲7.7 ▲15.5	▲8.6 ▲21.8	▲9.9 ▲27.1	6.1 ▲21.8	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲316.8	▲296.0	▲249.9	▲186.9		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲1,117.8 ▲4.4	▲1,075.8 ▲4.2	▲949.8 ▲3.7			
13. NAPM(全米購買者協会) 製造業指数	51.6	42.1	43.3	46.2	47.0	39.8	44.5
非製造業指数	59.3	50.7	48.6	48.2	50.2	40.6	51.3
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.5	▲1.6 ▲0.3	▲1.5 ▲3.8	▲1.1 ▲4.9	▲0.8 ▲5.8	▲0.9 ▲6.1	▲0.3 ▲6.1
15. 製造業稼働率(％)	80.7	77.2	75.6	74.5	73.9	73.2	73.0
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.2	4.5	4.8	4.9	5.4	5.7
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	96 63	▲74 ▲113	▲67 ▲118	▲165 ▲141	▲468 ▲487	▲331 ▲325
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.1 2.9	4.2 3.3	4.4 3.5	4.5 3.4	3.8 3.0	3.9 3.2
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	1.3 3.9	0.4 3.4	▲1.0 1.7	0.4 1.6	▲1.6 ▲0.4	▲0.6 ▲1.1
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4 2.4	1.0 3.4 0.8 2.7	0.8 3.4 0.6 2.6	0.2 2.7 0.6 2.7	0.4 2.6 0.2 2.6	▲0.3 2.1 0.2 2.6	0.0 1.9 0.4 2.8
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.3	▲0.1 2.6	2.1 1.5	1.5 1.5			

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

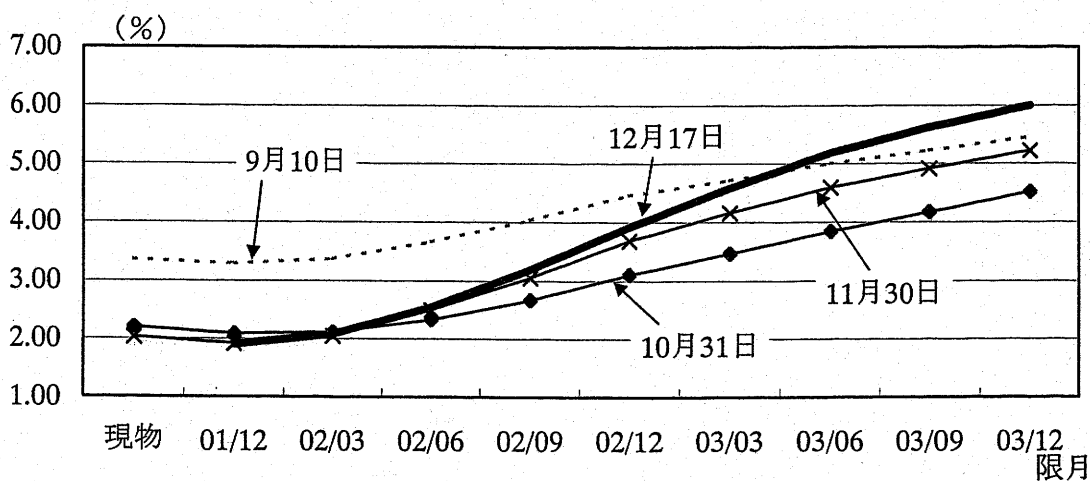
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

米国の先行きの金利観

(1) FF先物金利

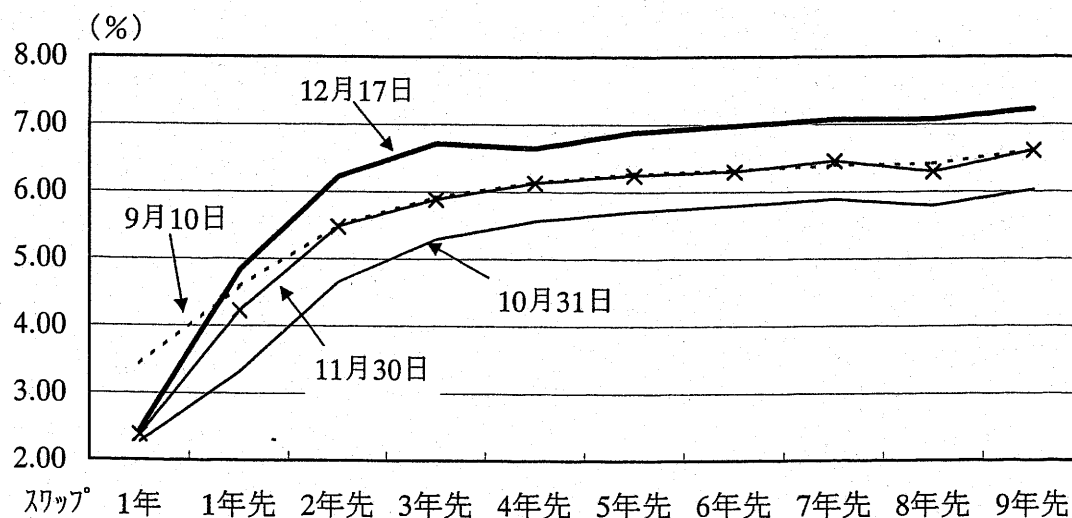


(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



(注) 12月17日の12月限レートは現物の利回り。

(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

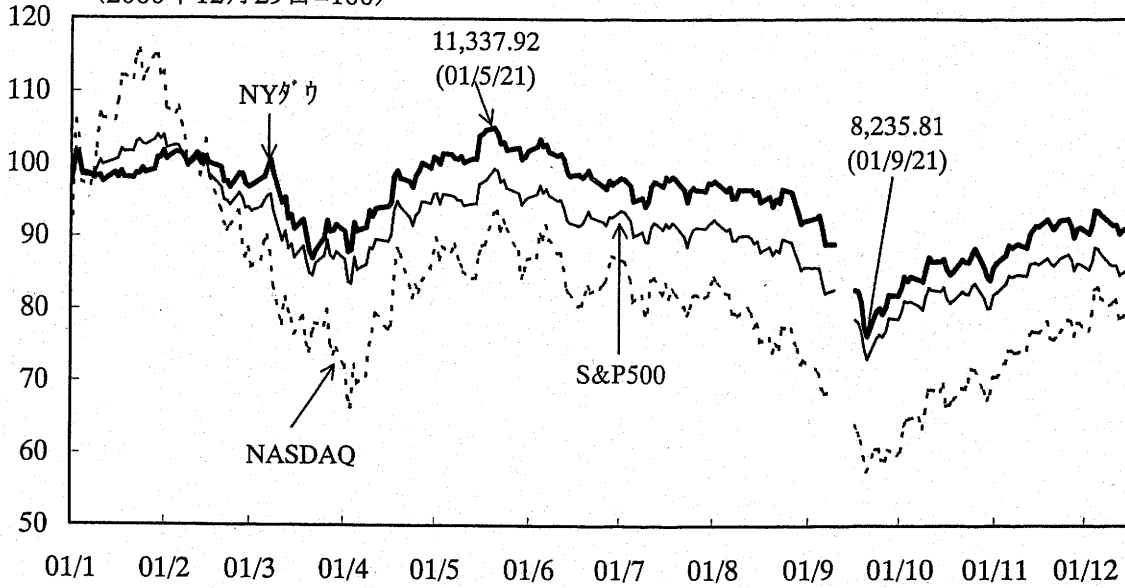


(出所) Bloomberg

米国株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2000年12月29日=100)

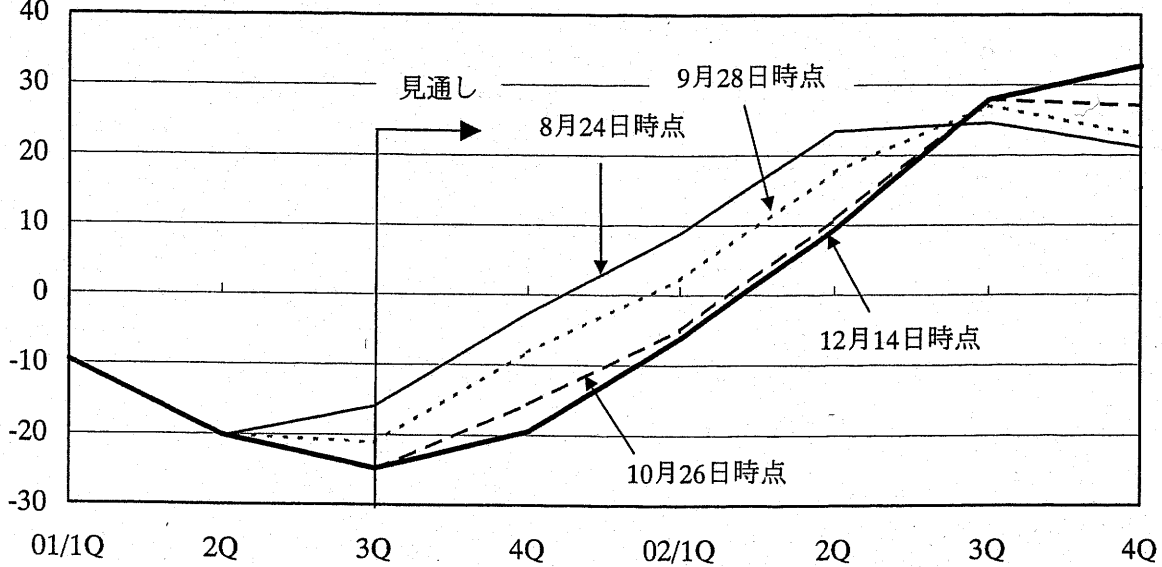


(出所) Bloomberg

直近は12月17日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

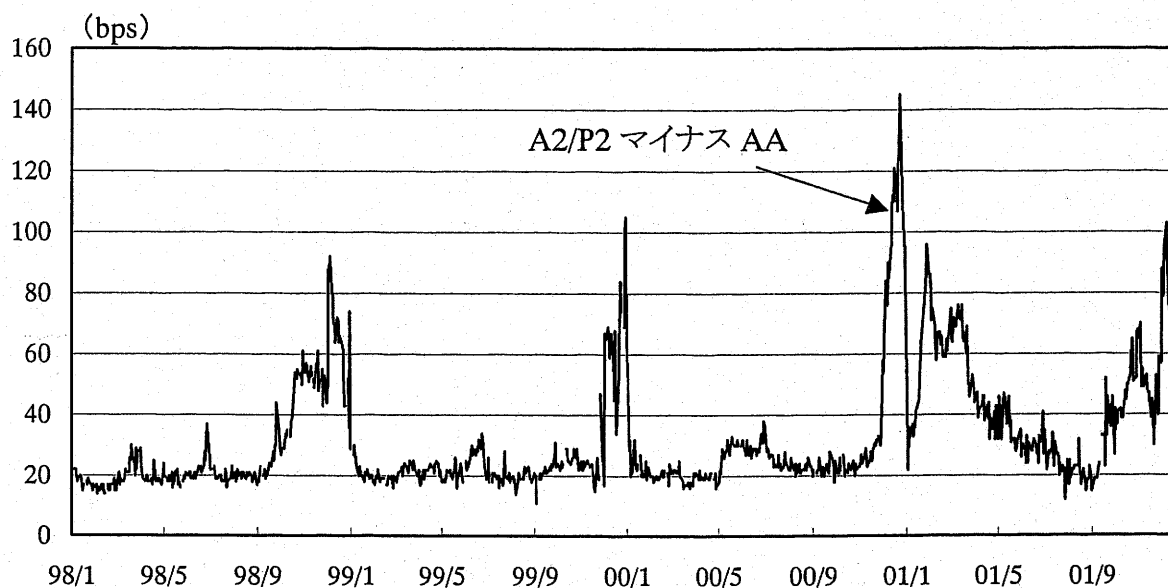
(前年比、%)



(出所) I/B/E/S

米国金融市場のリスク関連指標

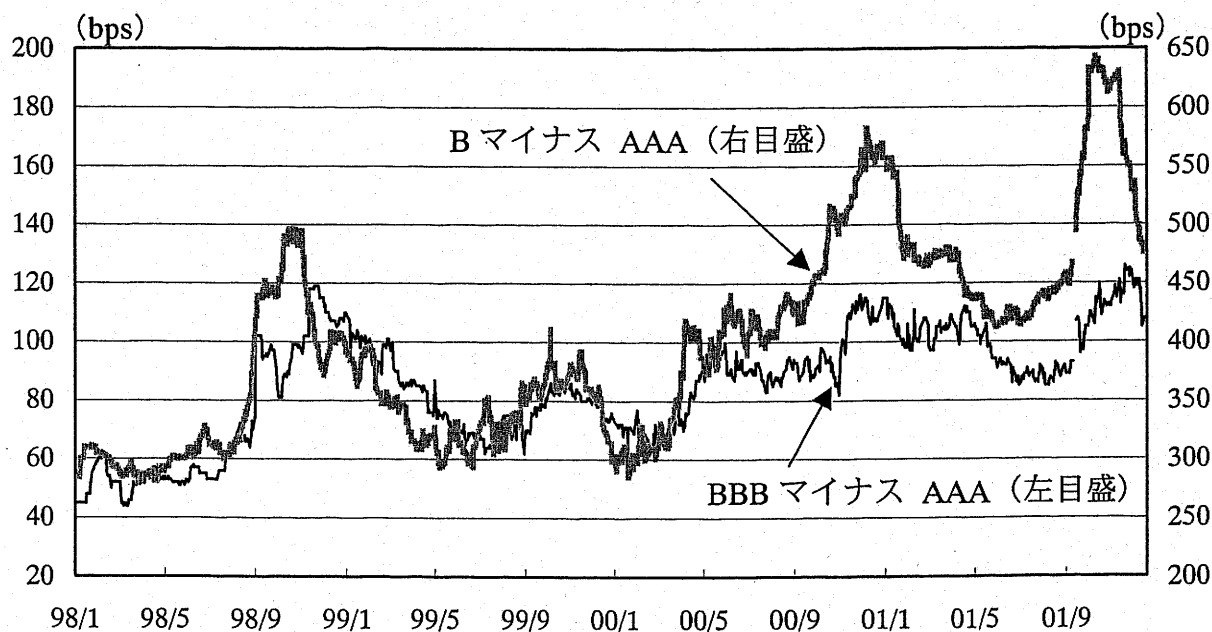
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は12月14日

(2) 社債間スプレッド (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は12月17日

ユーロエリアの主要経済指標

〈 〉内は公表日

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	2.1	0.3	0.4	/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	1.6	▲0.1	▲0.6				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	3.5	1.8	0.9	1.9				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.5	0.1	0.6	0.2	0.3		
(前年比、%)	2.3	2.3	1.0	1.7	1.6	1.8		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,144	1,139	1,208	1,144	1,154	1,152	1,156	
(前年比、%)	▲2.2	▲5.1	1.8	▲1.2	▲0.5	▲1.3	2.9	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	1	1	▲2	▲8	▲8	▲9	▲10	▲12
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲0.7	▲5.5	▲0.2	4.7	▲5.7	▲2.2	
(前年比、%)	9.8	6.4	▲6.5	▲4.2	▲2.3	▲5.6	▲9.1	
6. 輸出 <前期比、%>		0.0	▲1.4	▲1.2	12.6	▲10.8		
(前年比、%)	21.4	12.4	7.2	2.9	5.3	▲1.7		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		▲5.1	0.6	▲4.3	▲0.7	▲5.4	0.5	
(前年比、%)	18.6	6.5	1.7	▲5.9	▲6.2	▲7.7	▲11.3	
8. 輸入 <前期比、%>		▲4.0	▲0.2	▲2.8	4.8	▲12.5		
(前年比、%)	29.0	12.4	5.7	▲2.2	▲3.8	▲8.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.1	▲0.8	▲0.3	1.5	▲0.5		
(前年比、%)	5.4	3.9	1.2	▲0.5	0.9	▲0.6		
10. 製造業PMI (1-11月購買者指数) (DI、%)	57.4	52.1	48.5	46.9	47.5	46.0	42.9	43.6
11. 失業率 (%)	8.8	8.4	8.4	8.4	8.3	8.4	8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.0	0.6	▲0.6	▲0.1	0.1	▲0.6	
(前年比、%)	5.5	4.6	3.7	1.5	1.7	0.7	▲0.6	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.6	1.3	0.2	0.1	0.2	▲0.1	
(前年比、%)	2.4	2.6	3.2	2.7	2.7	2.5	2.4	2.1
コア (前年比、%)	1.2	1.8	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	

(出所) Eurostat, ECB, Deutsche Bundesbank, Statistisches Bundesamt, INSEE, Datastream

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期 (月) 比は季調済みベース (除く12., 13.)、6., 8. はX-11による季調値。

・1., 2., 4., 9., 12., 13. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3., 6., 8.,

11. は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、括弧内は季調済前期比年率、%)

	2000年	2001年 予測*	2002年 予測*	2000/4Q	2001/1Q	2Q	3Q
中国	8.0	7.4	7.2	7.3	8.1 (11.5)	7.8 (5.3)	7.0 (4.0)
韓国	8.8	2.5	3.6	4.6 (▲ 1.7)	3.7 (1.2)	2.7 (1.8)	1.8 (5.1)
台湾	5.9	▲ 2.2	1.6	3.8 (▲ 0.9)	0.9 (▲ 2.9)	▲ 2.4 (▲ 8.8)	▲ 4.2 (▲ 4.1)
香港	10.5	▲ 0.2	1.8	7.0 (1.2)	2.2 (0.0)	0.8 (▲ 5.5)	▲ 0.3 (▲ 1.6)
シンガポール	9.9	▲ 2.6	1.7	11.0 (10.3)	4.8 (▲ 10.2)	▲ 0.5 (▲ 9.7)	▲ 5.6 (▲ 11.1)
タイ	4.4	1.2	2.1	3.2 (3.6)	1.8 (▲ 0.7)	1.9 (2.8)	1.5 (▲ 0.1)
インドネシア	4.8	3.1	3.1	5.2 (3.3)	3.1 (4.8)	3.3 (8.0)	3.5 (▲ 1.4)
マレーシア	8.3	0.0	2.7	6.3 (3.7)	3.1 (▲ 0.9)	0.5 (▲ 6.3)	▲ 1.3 (▲ 1.2)
フィリピン	4.0	2.7	3.0	3.8 (1.8)	3.2 (0.3)	3.2 (6.4)	2.9 (▲ 2.7)

(注1) 2001・2002年予測は、コンセンサス・フォークキャスト(12月号)

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、前年比、%)

	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月	11月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	14.6	4.5	3.9	0.9	4.4	0.1	6.3	23.1
韓国	19.9	2.1	▲11.6	▲19.7	▲20.4	▲17.6	▲20.1	▲16.3	37.7
台湾	22.0	▲3.6	▲17.1	▲28.7	▲25.9	▲31.6	▲16.1	▲19.7	47.9
香港	16.1	2.0	▲4.9	▲7.2	▲9.1	▲11.0	▲14.0	-	124.2
シンガポール	20.2	7.3	▲7.4	▲20.7	▲21.4	▲22.6	▲19.8	-	149.4
タイ	18.1	▲1.9	0.6	▲7.6	▲5.1	▲6.3	▲12.3	-	56.5
インドネシア	27.7	5.1	▲4.8	▲14.4	▲7.8	▲25.2	▲19.7	-	40.5
マレーシア	16.2	2.0	▲8.7	▲19.0	▲18.1	▲21.1	▲12.7	-	109.6
フィリピン	8.7	▲0.5	▲17.6	▲22.5	▲25.7	▲22.0	▲13.5	-	51.0

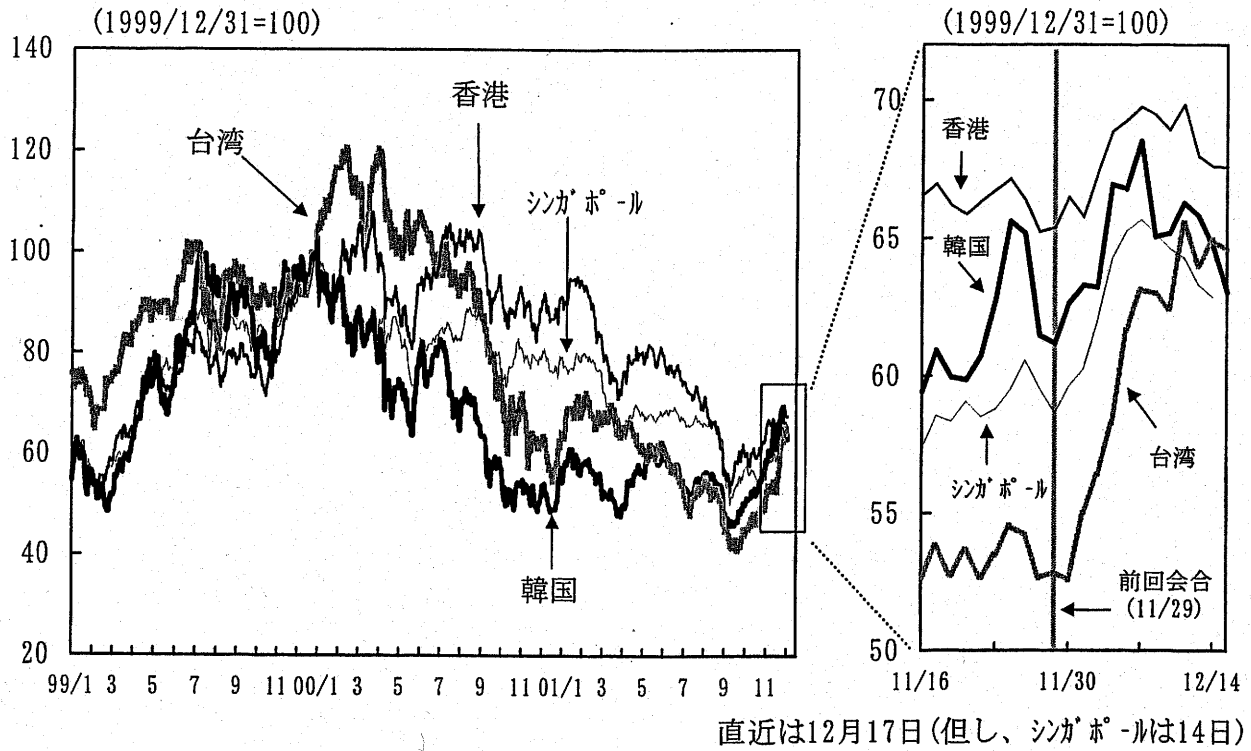
(3) 消費者物価

(前年比、%)

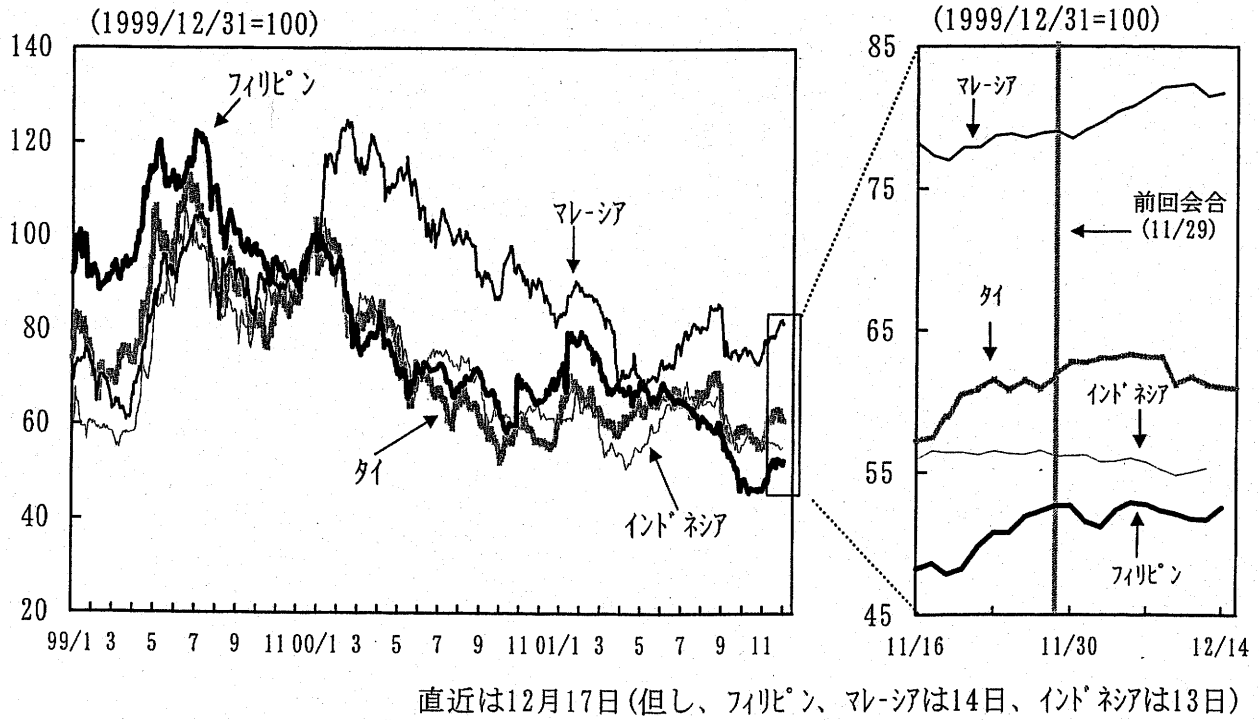
	2000年	2001/1Q	2Q	3Q	2001/8月	9月	10月	11月
中国	0.4	0.7	1.6	0.8	1.0	▲0.1	0.2	▲0.3
韓国	2.3	4.2	5.3	4.3	4.7	3.2	3.6	3.4
台湾	1.3	0.6	0.0	0.0	0.4	▲0.5	1.0	▲1.1
香港	▲3.9	▲2.1	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.4	-
シンガポール	1.3	1.7	1.7	0.8	0.7	0.5	0.2	-
タイ	1.6	1.4	2.5	1.6	1.4	1.4	1.4	1.0
インドネシア	3.8	9.3	11.1	12.8	12.2	13.0	12.5	12.9
マレーシア	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4	0.9	1.5
フィリピン	4.4	6.8	6.7	6.4	6.3	6.1	5.4	4.4

エマージング金融市場の動向

(1) NIEsの株価

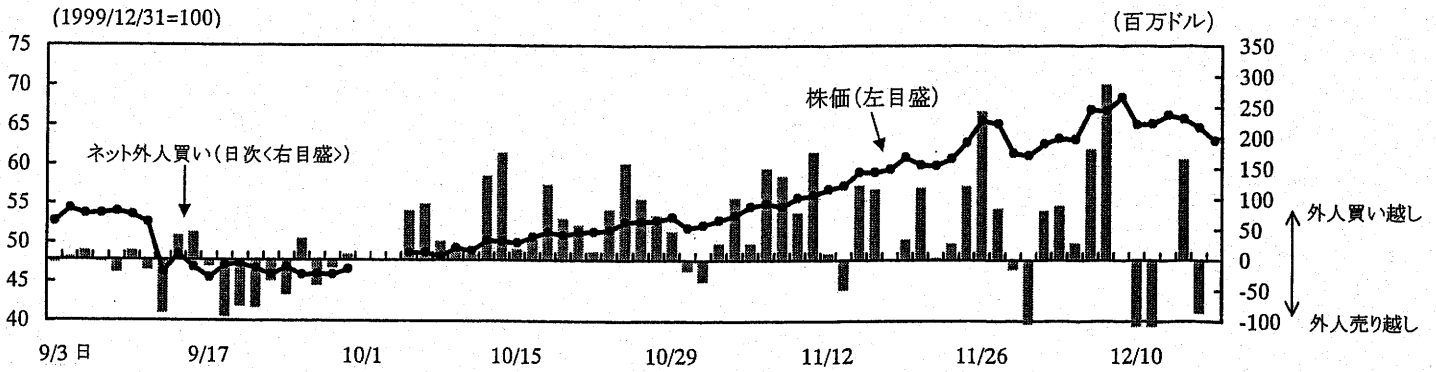


(2) ASEANの株価



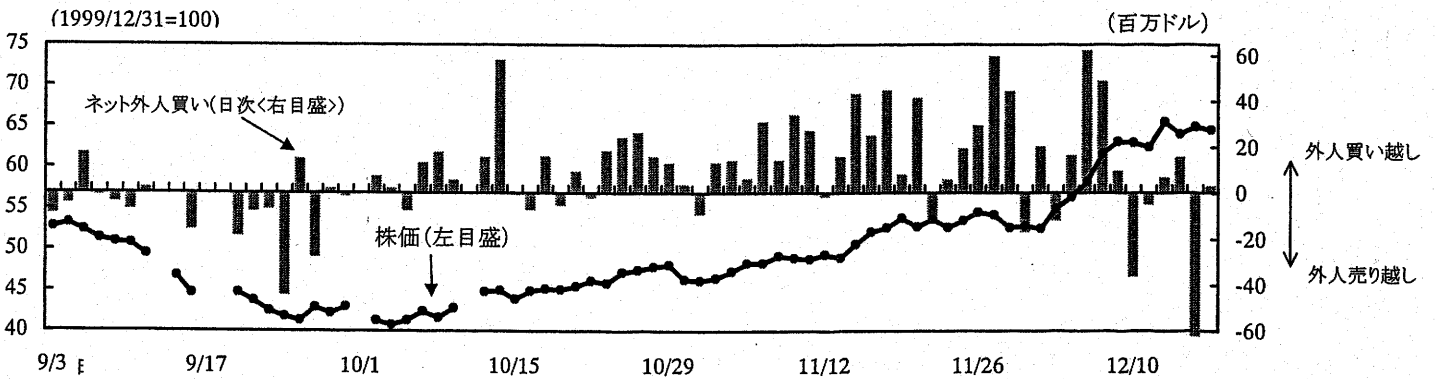
(3) 韓国・台湾の株価と外国人投資家動向

韓国



(注) 10/1~3日は休場

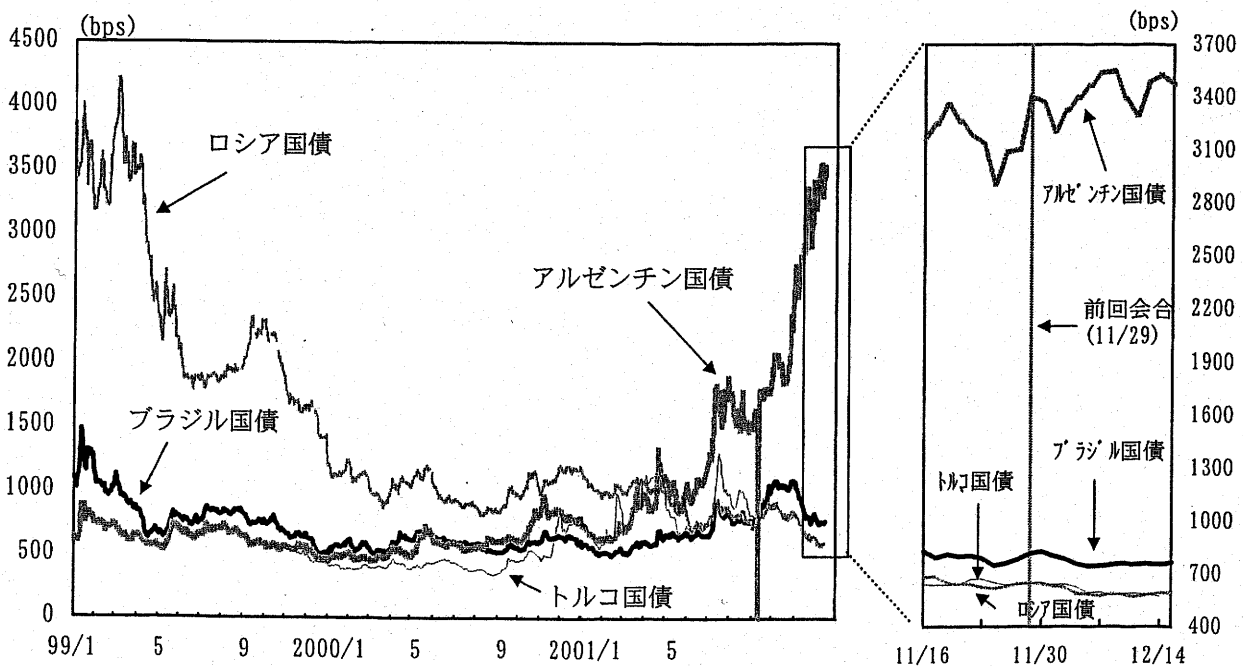
台湾



(注) 9/12、17、18、10/1、10日は休場

直近は12月17日(但し、韓国の外人買いは16日)

(4) 南米・ロシア・トルコの対米国債スプレッド



直近は12月17日(但し、トルコは16日)

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、輸出は減少傾向を続けており、設備投資も減少している。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。また、個人消費も、このところ弱まってきている。

こうした最終需要の動向を受けて、鉱工業生産は大幅な減少を続けている。在庫面をみると、電子部品での調整は着実に進捗しているが、全体としてはなお調整圧力が強い状況にある。そうした下で、企業収益は大幅に減少しており、業況感も引き続き悪化している。また、労働時間の減少や失業の増加が続く中で、家計の雇用・所得環境も厳しさを増している。

以上のように、景気は、輸出や設備投資の減少に加えて個人消費も弱まるなど、広範に悪化している。

—— 過去1か月に公表された経済指標をみると、テロ事件の影響が懸念された輸出の一段の落ち込みは、今のところみられていない。また、これまで景気の足を引っ張ってきた情報関連財については、最終需要の不振は相変わらずながら、国内外において過剰在庫の調整が着実に進んでいる模様である。

一方、国内面では、失業率上昇・家計所得減少といった傾向がさらに明確化しており、乗用車販売をはじめ個人消費関連指標の弱さもはっきりとしてきている。12月短観では、売上げや企業収益が、製造業、非製造業ともに大きく下方修正され、業況判断も、業種によるばらつきはあるものの、総じてみれば悪化を続けている（図表1）。

—— 以上のように、これまでの景気展開は、情報関連財を中心とした輸出の大幅減少を背景とする、製造業部門の生産・設備投資調整といった色

彩が強かったが、最近では、その影響が個人消費、あるいは非製造業部門全般に本格的に及ぶ局面に移行していると判断される。こうした状況を踏まえ、総括判断を「広範に悪化」との表現に修正した。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩に伴う値下がりに加え、電子部品や紙パ等が需給緩和から軟調に推移しているほか、国際商品市況を反映して石油製品等が大きく下落していることから、全体として、マイナス幅を拡大している。消費者物価は、輸入・同競合品の価格下落を主因に、弱含みで推移している。また、企業向けサービス価格は、下落を続けている。

(先行き)

景気の先行きについてみると、輸出は、当面は、情報関連需要の不振や海外経済の低迷を背景に、減少傾向が続くと考えられる。内需面においても、設備投資は企業収益の悪化などから減少を続け、公共投資も減少傾向を辿ると見込まれる。個人消費についても、雇用者所得の減少テンポが速まる下で、さらに弱まっていくとみられる。こうした最終需要の動向に加え、素材分野を中心に在庫調整圧力も根強いことから、鉱工業生産は、少なくとも本年度末までは明確な減少を続けると考えられる。

—— 情報関連財について、国内外での過剰在庫の調整が進捗していることなどから、業界では「来春辺りまでには在庫調整が概ね一巡する」との見方が強まっている。ただし、パソコンやネットワーク機器など同分野の最終財需要はなお低迷している模様であり、在庫調整が一巡しても、その後、情報関連財の生産が急速に回復するとは期待しにくい。

以上のように、暫くは、輸出の減少に加えて、設備投資や個人消費などの内需も弱まっていく局面が続くと考えられる。そうした中で、世界景気の同時後退色が強まることになれば、輸出・生産面がさらに下押しされる可能性も考えられる。また、大型倒産の増加などに伴い企業金融を巡る環境が一段と厳しくなるようなことがあれば、設備投資や個人消費に強いマイナス・インパクトが及び得る点にも、留意が必要である。

—— テロ事件以降、懸念されていた輸出の大幅な落ち込みは、今のところ、米国自動車市場におけるゼロ金利キャンペーンの効果等から、回避されている。しかし、テロ事件以降、世界景気がさらに低迷していることも

事実であり、今後ゼロ金利キャンペーンの効果が剥落し、自動車を中心に輸出が大幅に落ち込む可能性は、依然として小さくないと考えられる。

—— 失業率はこのところ上昇傾向が明確化している。これには、自営業主の大幅減少に代表される構造調整圧力が底流にある中で、夏場以降、電気機械を中心とした製造業の雇用調整が活発化していることが影響している。今後についても、暫くは、生産減少の影響を受けた製造業の雇用調整のほか、需要の持続的な減退に伴う建設業の雇用者減少、さらには企業倒産の増加などを背景に、失業率の上昇は不可避と考えられる。

—— 今後、大型倒産がさらに増加するようなことがあれば、大企業を含めて企業金融を取り巻く環境が厳しさを増す可能性がある。その場合には、設備投資の下押しに作用するほか、雇用不安を高め家計支出にもマイナスの影響を及ぼし得る点に、留意が必要である。

物価の先行きを規定する要因についてみると、これまでの原油価格をはじめとした国際商品市況の下落は、当面、物価を押し下げる方向に作用するとみられる。また、景気の調整が長引く下で、国内需給バランス面からも、物価に対する低下圧力が徐々に強まっていくと考えられる。このほか、技術進歩や規制緩和が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。このような事情を総合すると、当面、各種物価指数のマイナス幅は横這いなし幾分拡大するとみられる。

—— また今後、賃金の抑制傾向が強まれば、それが消費者物価の下押しに繋がるリスクについても、警戒的にみておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表 2、3)、発注ベース(公共工事請負金額)で見ると、4～6月(前期比-16.9%)に大幅減少となった後、7～9月(同+6.0%)には一旦増加したが、10月(7～9月対比-2.7%)は再び減少するなど、振れを伴いつつも減少傾向を辿っている。発注動向を反映して、工事進捗ベースも減少基調にあると考えられる。

—— 政府が編成方針を固めた13年度第2次補正予算(国費ベースで2.5兆

円)が実施されれば、来春以降、公共投資の下支えに寄与すると考えられる。

(純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表4、5(1)、6)、7~9月(前期比-4.0%)まで3期連続で大幅に減少した後、10月は7~9月対比で+0.8%と僅かに増加した。10月の輸出増加には、通関日数が多いこと¹や米国向け自動車の増加(ゼロ金利キャンペーンの影響)など、一時的と考えられる要因が影響しており、基調としては情報関連財を中心に引き続き減少傾向にあるとみられる。先行きについても、当面は、世界的な情報関連需要の不振や海外景気の低迷が続くことなどから、輸出は減少傾向を辿ると考えられる。

—— 10月の動きを財別にみると、自動車が米国向け中心に増加したほか、中間財(化学、鉄鋼)が中国向けの大幅増から増加に転じた。一方、情報関連財、資本財は、大幅な減少を続けている。

—— 世界の半導体出荷についてみると(図表7(1))、10月は7~9月対比で-5%程度と、テンポは緩やかになりつつあるが、なお減少を続けている。こうした背景には(図表7(2)(3))、米国をはじめ情報関連財の過剰在庫の調整が着実に進んでいる一方で、パソコンや携帯電話、ネットワーク機器など、同分野の最終財需要は減少傾向を続けていることがある。

こうした状況下、世界的な情報関連需要の影響を受け易く、わが国にやや先立った動きをするNIEsの輸出をみると(図表7(4))、減少テンポが緩やかになってきており、10~11月はほぼ下げ止まったように見える。ただ、これには、9月の台湾における台風・洪水の影響の反動増が含まれており、実勢の見極めにはもう少しデータの蓄積を待つ必要がある。

—— 自動車関連輸出をみると(図表8)、主力の米国向けについては、テロ事件後、ゼロ金利キャンペーンの効果から米国市場での販売が大幅に増加した(10月に急増した後、11月も高めの水準を維持)ため、10~12月は増加する可能性が高い。しかし、原油価格の大幅下落の影響等から、これまで増加してきた中近東向けの減少が見込まれるため、10~12月の輸出は全体として横這いに止まるとみられる。また、米国の自動車市場の先行きについても、雇用・所得環境が大幅に悪化する下で、ゼロ金利キャンペーンの効果は剥落すれば、大幅に落ち込む可能性は十分にあり、

¹ 本年の9月通関日数は19日と99-2000年平均(20日)に比べ少なかった一方、10月については逆に、本年が22日と過去2年の平均(20.5日)に比べ多くなっている。

引き続きダウンサイド・リスクを念頭に置く必要がある。

実質輸入は（図表 4、5(1)、11）、7～9月に前期比-4.7%と大幅に落ち込んだ後、10月は7～9月対比で+2.8%と増加した。10月の増加には、輸出と同様に、通関日数が多いことなど一時的な要因が影響しており、基調としては、内需や生産の減少を背景に減少傾向が続いていると考えられる。先行きの輸入についても、生産調整の影響等を受けて情報関連財や中間財等の減少が続くとみられることなどから、当面は減少傾向を辿ると予想される。

—— 10月に情報関連財輸入が増加したのは、9月の輸入が実勢以上に大きく減少したこと（台湾の台風・洪水や、ウィンドウズ XP 発売前における旧機種の入手控えなどが背景）の反動の面が大きいと考えられる。

—— 消費財輸入は、7～9月に減少した後、10月には再び大幅に増加した。ただし、ここにきて個人消費が弱まってきていることを考えると、先行き消費財輸入が大きな伸びを続けるとは考えにくい。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、減少傾向にある。

—— 名目ベースでみた貿易・サービス収支については、このところ、原油価格の低下や、テロ事件に伴う旅行収支の赤字縮小の影響から、黒字がやや拡大している。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益についてみると（図表 12）、今年度上期は、製造業を中心にかなりの減益となった。下期も、輸出に加え内需の弱まりも明確化することから、製造業・非製造業ともかなりの減益になるとみられる。

—— 企業収益をみると、法人季報ベースの売上高経常利益率は（図表 12）、1～3月 2.7%、4～6月 2.9%と比較的高水準を保ってきたが、7～9月には 2.0%まで大きく低下した。業種別にみると、製造業が電気機械を中心に4～6月に続いて大幅に低下したほか、非製造業もここにきて低下が明確化している。

—— 12月短観で 2001 年度の経常利益をみると（図表 13）、製造業については、大企業・中小企業とも、前回までやや楽観的な見通しにあった下期を中心に大幅に下方修正され、通期で 3～4 割程度の減益計画となって

いる。非製造業についても、大企業・中小企業とも、下期が大幅に下方修正され、通期ではっきりとした減益計画となっている。

—— 12月短観で企業金融をみると（図表14）、資金繰り判断は徐々に「苦しい」方向に振れている。金融機関の貸出態度判断も徐々に「厳しい」方向に振れている。

設備投資（図表15）は、減少が続いている。先行きの設備投資については、企業収益・企業金融面などの投資環境や機械受注の動きを踏まえると、これまで減少が顕著であった情報関連の製造業だけでなく、非製造業を含めたより幅広い業種で減少する可能性が高いと考えられる。

—— 法人季報で設備投資動向をみると（図表15、16）、全体では1～3月に前期比-2.2%と減少に転じた後、4～6月-0.6%、7～9月-2.3%と3期連続の減少となった²。7～9月の動きを業種別にみると、製造業では、輸送機械が増加した一方、電気機械が大きく減少した。非製造業については、4～6月に続き横這い圏内の動きとなっている。

—— 設備投資とほぼ同時に動くとみられる資本財出荷は（図表17(1)）、7～9月まで3四半期連続で減少した後、10月も7～9月対比で落ち込んでいる。一方、ソフトウェア投資は（図表17(2)）、底固く推移している。

—— 先行指標の動きを詳しくみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表18(1)）、7～9月に前期比-5.7%と減少した後、10月は7～9月対比で-16.0%（10～12月の当初見通し-0.5%）と大幅に落ち込んだ。機械受注は単月の振れが大きいいため、これを直ちに実勢と捉える必要はないが、10月には、製造業（7～9月-9.7%、10月-18.4%）だけでなく、これまで底固さを示してきた非製造業（7～9月-1.4%、10月-15.7%）も大きく減少した。

一方、建築着工床面積（民間非居住用）は（図表18(2)）、本年4～6月まで5四半期連続で減少した後、7～9月に増加に転じ、10月も増加した。業種別にみると、鉱工業では4～6月以降減少が続いている一方、非製造業では7～9月に続き10月も増加した。このところの非製造業の増加には、都内の大型再開発プロジェクトの着工集中など、一時的な要因

² 金融・保険業や個人企業を含めたGDPベースの実質設備投資は、1～3月減少の後、2四半期連続で増加した。しかし、機械受注（先行指標）や資本財出荷（一致指標）といった設備投資の関連指標が1～3月以降はっきりと減少している点からみて、設備投資の実勢がGDPベースにみられるような増加を続けている訳ではないと考えられる。

が影響しているとみられる。ただし、小売業において大店法改正前の駆け込み着工の反動減の影響が一巡してきたため、一頃のような大幅減少の可能性は小さくなってきていると考えられる。

—— 12月短観で2001年度設備投資計画をみると(図表19)、製造業・大企業では、電気機械を中心に前回対比で大幅に下方修正され、前年比-4.4%と前年割れに転じている(前回調査+2.8%)。非製造業・大企業の計画も、前回対比で小幅下方修正され、前年比-7.9%とかなりの減少となっている。

中小企業については、製造業では、上方修正はごく小幅に止まっており、例年を大きく下回った計画となっている。一方、非製造業では、かなり上方修正されたが、前年比では依然マイナスの計画となっている。

(雇用者所得・家計支出)

雇用者所得についてみると(図表20)、このところ所得形成の弱まりがはっきりとしてきている。雇用者数については、製造業で減少幅が拡大しているほか、非製造業でも増勢が鈍化しつつある。賃金面でも、労働時間(所定外やパート等の所定内)の減少や特別給与の抑制から、低下傾向が続いている。こうした中で、失業率の上昇傾向が明確化してきている。

先行きについても、雇用者数については、生産活動の低下がラグを伴って影響することなどから、減少傾向が明確化すると考えられる。賃金については、所定外給与の減少が続くほか、企業収益の悪化などが特別給与の抑制に繋がるとみられる。このほか、一部大手企業での賃金圧縮の動きなどをも踏まえると、雇用者所得の減少テンポは速まっていく方向と考えられる。この間、失業率は、上昇傾向を続ける可能性が高い。

—— 労働需給をみると(図表21、22)、有効求人倍率は低下傾向にある。新規求人は、製造業が電気機械を中心に大幅な減少を続けているほか、非製造業でも徐々に頭打ち感が強まっている。12月短観で企業の雇用過不足感をみると、製造業では大幅な過剰感の高まりが続いているほか、非製造業でも徐々に過剰感が高まりつつある。失業率は、9月に5.30%と大幅に上昇した後、10月も5.36%と小幅ながらもさらに上昇した。失業者については、一頃落ちていた非自発的離職者数の増加が再び目立ってきているのが最近の特徴である。

—— 労働力調査ベースでみると、自営業主・家族従業者の減少が続いている中で、このところ雇用者数が大きく落ち込んでおり（図表 23）、これらが失業率の大幅上昇に繋がっている。業種別の前年比をみると、製造業が電気機械を中心に減少幅を急速に拡大しているほか³、非製造業でも建設業（建設需要の減少）や卸売業（製造業の波及が大きいほか、中抜きが強まっている）の減少から一頃に比べ伸びが鈍化している。

一方、毎勤統計ベースの常用労働者数には、はっきりした変化が出ていない（非製造業では前年比プラス幅が拡大）。この点の解釈は難しいが、①労働力調査の雇用者数は、臨時工など限界的な雇用者を多く含み、景気動向により敏感であることや、②このところ倒産企業従業員数が増加傾向にあり、雇用リストラの動きも活発化していること、などを踏まえると、ここ 1~2 か月の労働力調査の動きはやや急激に過ぎるにせよ、限界部分まで含めた雇用者数は、減少傾向を明確化しつつあるものと考えられる。

—— 賃金についてみると（図表 24）、このところ低下傾向が続いている。これには、生産活動の低下から、所定外給与が大きく減少していることや、所定内給与も弱めとなっている（パートなどの労働時間の減少の影響）ことに加え、特別給与も前年を下回っていることが影響している。雇用者数の動きと併せて、雇用者所得の弱さは次第に明確化してきており、実質ベースでみてもこのところ減少に向かっている。

個人消費については、家計の雇用・所得環境が厳しさを増し、消費者心理も慎重化する中で、弱まってきている。最近の各種関連指標をみると（図表 25~29）、家電販売やチェーンストア販売額が引き続き低調に推移している。また、海外旅行もテロの影響から 9 月以降大幅に減少し、雇用・所得環境の変化に比較的敏感な乗用車販売も 9 月以降大きめの減少となっているほか、外食も 10 月には狂牛病の影響などから落ち込むなど、夏場まで堅調であった指標にも弱さがみられている。消費動向を包括的に表わすと考えられる指標については、消費財総供給が 7~9 月に続き 10 月も前年比マイナスとなったほか、販売統計合成指数も 10 月には前年割れに転じている⁴。

³ 支店ヒアリングによれば、夏場の大手電機メーカーのリストラ策発表を契機として、協力会社（下請企業）などの雇用調整が急速に強まった模様である。

⁴ 販売統計合成指数は比較的チェーンストア売上げの影響を受け易いだけに、10 月（前年比）の弱まりには、倒産した大手スーパーの売上減のほか、昨年ダイエー優勝セー

先行きの個人消費については、消費者心理が慎重化する中で、雇用者所得の減少テンポが速まることから、さらに弱まるとみられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店販売額は、9月には秋物衣料の売行き好調から増加したが、10月には再び減少するなど、一進一退の動きとなっている。チェーンストア販売額は、10月には大手スーパー倒産の影響もあって大きく減少した。コンビニエンス・ストア売上高は、7月にはゲームソフトの販売増加から高い伸びとなったが、その後は低調に推移している。

耐久消費財の販売動向についてみると、家電販売は、パソコンを中心に弱めの動きが続いている⁵。また、乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、7～8月まで堅調な増加となった後、新車投入効果の一巡もあって、9月以降大きめの減少となっている。

—— サービス関連統計について、外食売上高をみると、9月までは堅調に推移していたが、10月には狂牛病の影響などから落ち込んでいる。また、旅行取扱額については、米国におけるテロ事件発生以降、海外旅行が大幅に落ち込んでいる。

—— 一方、消費水準指数（家計調査、全世帯）については、4～6月（前期比-3.2%）、7～9月（同-0.7%）と2四半期連続で減少した後、10月は7～9月対比で+3.7%と大きく増加した。ただし、10月の増加は、自動車（交通・通信）の大幅増といったサンプル要因とみられるイレギュラーな動きが影響しており、実勢とは考えにくい。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表31、32）、7～9月は分譲の大型案件の着工集中等から幾分増加したが、10月は再び減少した。先行きについては、家計の雇用・所得環境の悪化から、低調に推移すると考えられる。

—— 新設住宅着工戸数は、2期連続減少の後、7～9月は、分譲や公的貸家

ルの反動などが大きく影響した可能性がある。ただし、一般小売店（百貨店・大手総合スーパーを除く）を含むクレジットカードの利用額をみても、10月には大きく落ち込んでいる（図表29）。

⁵ 業界のPOSデータによると、パソコン販売台数は10月25日のウィンドウズXP搭載モデルの発売以降、やや持ち直しているものの、前年実績との対比ではなお1割程度のマイナスで推移している（パソコン販売台数前年比、日経MA調べ：9月-8.0%→10月-28.5%→11月第1～4週-11.2%）。

の大型案件の着工集中から 121 万戸に増加したが、10 月は 115 万戸と再び減少した。先行きについては、当面は分譲の大型案件が下支えに寄与する可能性があるが、基本的には、雇用・所得環境の悪化を受けて、弱めに推移すると考えられる。

3. 生産・在庫

鉱工業生産は（図表 33、34）、7～9 月まで 3 四半期連続で前期比－4%前後の大幅な減少となった後、10～12 月についても大きめの減少となる見込みである。1～3 月の生産については、内外の在庫調整の進捗から電子部品は下げ止まりに向かうと考えられるが、自動車輸出の落ち込みに加え国内需要が設備投資中心に減少を続けることから、全体では、なおはっきりした減少が続く可能性が高い。

—— 10～12 月の生産は、生産予測指数を用いると、前期比－2.4%とかなりの落ち込みとなる見込み。業種別には、電気機械のマイナス幅が縮小する一方、鉄鋼が在庫調整を企図した減産強化からマイナス幅を拡大するほか、一般機械も内外需要の低迷を反映して大幅な減少を続ける計画。また、これまでプラスに寄与してきた輸送機械についても、国内販売の減少を主因に大幅な減少が見込まれている。予測指数は下方修正される傾向が続いていることや、企業からのヒアリング情報を踏まえると、10～12 月の生産は、上記予測指数を幾分上回る減少になる可能性が高い。

—— 1～3 月について、企業ヒアリングから生産計画を窺うと、電子部品等の情報関連財では、最終財の需要回復は見込み難いが、これまでの大幅減産で在庫調整圧力が徐々に減衰するため、下げ止まりに向かうとの見方が多い。一方で、一般機械や窯業・土石（設備投資、公共投資の減少が主因）、鉄鋼や化学（在庫調整の遅れに対応）、AV 機器（米国向け輸出の減少）などが、もう一段の減産を計画している。自動車については、国内では新車投入効果を期待しているが、米国向け輸出がゼロ金利キャンペーンの反動もあって大きく落ち込むとの見方にあり、生産は精々横這いとの感触である。

製造業の在庫循環をみると（図表 35）、全体として在庫調整が進捗しつつあるように窺われる。とくに、電子部品（電機生産財）の在庫はさらに減少しており、春頃までには在庫調整が一巡する可能性が高まっている。しかし、

生産財の中でも素材では、減産本格化から在庫の積み上がりには漸く歯止めが掛かっているが、設備投資減少の波及効果や自動車減産の影響から、相対的に調整が遅れている。在庫率がかなりの高水準にある下で、今後、国内最終需要がさらに低迷する可能性が高いことを踏まえると、全体として在庫調整が一巡するには、なお時間を要すると考えられる。

—— 12月短観で製造業の製品在庫判断をみると、9月に比べて過剰感が高まっているが、そのテンポは鈍化してきている（過大超幅、3月27→6月31→9月34→12月35）。

4. 物価

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表37）、原油価格は、世界景気の減速傾向が強まる中で、産油国の協調減産の足並みも乱れていることから、軟調に推移している。銅など非鉄金属は、情報関連財向けの需要低迷等から下落傾向にあったが、産銅大手の減産などを背景にこのところやや反発している。この間、為替相場（円／ドル）は、わが国の金融システム不安の高まりなどを背景に、125円前後まで円安が進んでいる。

こうした状況下、円ベースの輸入物価については（図表38）、3か月前比で下落が続いており、前年比でも下落に転じている。当面は、原油価格の動向等を反映して、弱めに推移するとみられる。

国内需給環境をみると（図表39）、引き続き緩和方向の動きとなっている。

—— 12月短観によると、設備判断DIと雇用判断DIの加重平均指数や、製造業の需給判断（製商品需給判断DI、製商品在庫判断DI）は、9月時点に比べさらに緩和方向に振れている。また、価格判断DIについても、製造業、非製造業ともに「下落」超幅の拡大を続けており、前回ボトム対比では、とくに非製造業の「下落」超幅が目立って大きい。

—— 国内商品市況をみると（図表40）、非鉄が幾分反発している一方で、化学・石油製品が大きく下落している。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表41）、3か月前比でみ

ると4か月連続でマイナス幅を拡大しており、前年比でみてもマイナス幅が拡大傾向にある。当面は、素材等における需給緩和や原油価格の下落の影響などから、下落傾向が続くと考えられる。

—— 3か月前比で最近の変化をみると、機械類（コンピュータ、電子部品等）の下落が続いているほか、需給緩和などを背景に木材、紙パ等の素材でも軟化が続いているが、これらは、ここにきてさらに下落幅が拡大する動きにはない。むしろここ数か月は、国際商品市況の動向を反映した、非鉄や石油製品の下落が、全体としての下落幅拡大をもたらしている。

—— 前年比でみると、昨年に石油製品が上昇していたことの裏が出たこともあって、マイナス幅が拡大しており、11月（-1.4%）は99年7月（-1.4%）以来のマイナス幅となった。

企業向けサービス価格（国内需給要因⁶）は（図表43）、3か月前比で下落が続いており、前年比では緩やかにマイナス幅が拡大している（前年比、4～6月-1.3%→7～9月-1.4%、10月-1.5%）。先行きについても、企業活動が弱まる下で、下落が続くとみられる。

—— 3か月前比で最近の動きを仔細にみると、通信が概ね下げ止まっている一方、リース・レンタルの下落が続いているほか、需要低迷を背景に広告や一般サービス（運輸、労働者派遣サービス等）の下落テンポがやや拡大している。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表44、45）、3か月前比で弱含みが続いている。前年比でみると、10月は公共料金の上昇などから前月に続きマイナス幅が縮小した（8月-0.9%→9月-0.8%→10月-0.7%＜2000年基準＞）⁷。

—— 3か月前比でみると、財については、パソコン（耐久消費財）が下落を続けているが、そのテンポは緩やかとなっている。一方、石油製品の下落幅が徐々に拡大しているほか、食料工業品やその他の財（雑貨など）もこのところ下落幅を拡大している。一般サービスは、振れを伴いつつも概ね

⁶ 国内需給要因の定義は、図表43の脚注を参照。なお、総平均でみても、前年比は4～6月-0.8%の後、7～9月-1.1%、10月-1.2%と徐々にマイナス幅を拡大している。

⁷ ちなみに、95年基準の前年比をみても、2か月連続でマイナス幅が縮小した（8月-0.7%→9月-0.6%→10月-0.5%）。

横這いで推移している。公共料金は、10月は電力料金の値上がり（4～6月の原燃料費上昇に連動したもの）から上昇した。

—— 前年比マイナス幅が縮小したのは、パソコン（耐久消費財）のマイナス幅が縮小傾向にあることと、公共料金（電力料金）が上昇に転じたことが背景。電力料金の上昇は、10月に原燃料費調整で上昇したことによるものであり⁸、最近の原油価格の大幅下落などを踏まえると来年前半には再び下落する可能性が高い⁹。また、財のうち、耐久消費財以外は全般にマイナス幅が拡大気味である。このため、最近の動きは、消費者物価の基調的なマイナス幅縮小を示しているとは考えにくい。

—— 財を輸入・同競合品とそれ以外に分けてみると（2000年基準）、前者の下落幅が大きいという姿が目立った変化はないが、パソコンのマイナス幅縮小を主因に輸入・同競合品のマイナス幅が緩やかな縮小傾向にある一方、それ以外のマイナス幅は拡大気味となっている（図表46）。

今後の消費者物価を巡る環境をみると、小売業界における合理化の動きは続くほか、規制緩和に伴う値下げ圧力も根強い。また、需要面でも、個人消費の弱まりは、価格押し下げ方向に作用するとみられる。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、緩やかな下落傾向を続けると考えられる。

（地価）

市街地価格指数（図表47）をみると、六大都市、その他の都市とも、商業地を中心に下落が続いている。

以 上

⁸ 電力料金の10月の前年比上昇には、前年10月の経営合理化を背景とした値下げの裏がでたことも影響している。経営合理化を背景とした値下げは、来年4月にも予定されている。

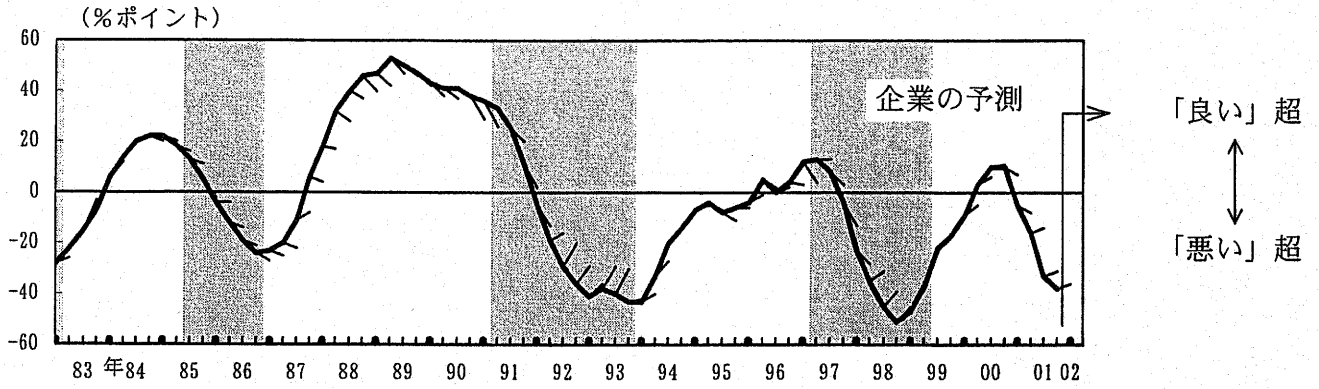
⁹ 一方、パソコンのマイナス幅が縮小している背景は明らかでないが、10月下旬の新製品（ウィンドウズXP搭載機種）投入前で、値下げによる需要喚起が期待しにくいことから、販売サイドの値下げスタンスが一時的に後退した可能性も考えられる。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

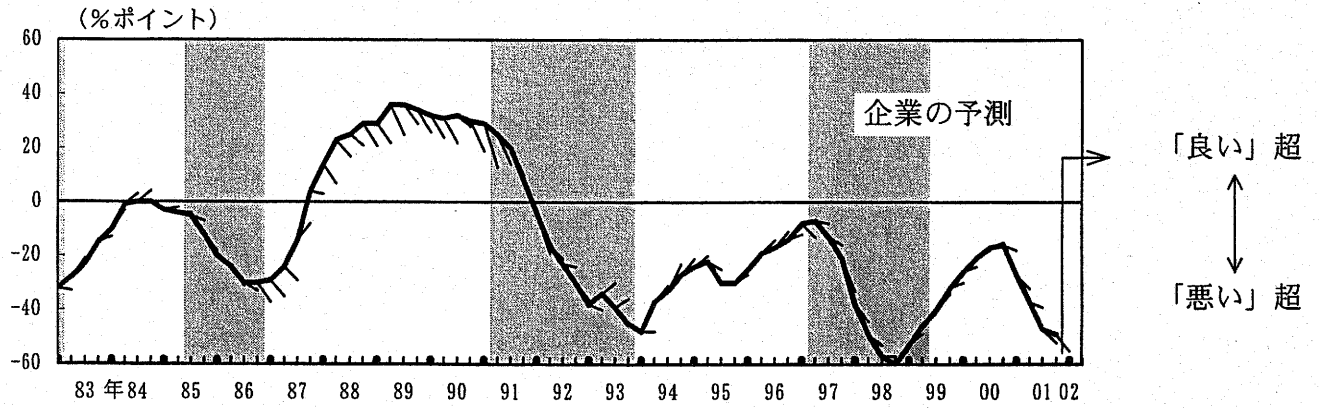
- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 企業の業況感 | (図表 25) 個人消費関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 26) 個人消費（その1） |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 27) 個人消費（その2） |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 28) 消費財供給数量の推移 |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 29) クレジットカード利用額の推移 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 消費者コンフィデンスと消費性向 |
| (図表 7) 世界的な情報関連需要の動向 | (図表 31) 住宅関連指標 |
| (図表 8) 自動車輸出の動向 | (図表 32) 住宅投資関連指標 |
| (図表 9) 海外経済 | (図表 33) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表10) 実質実効為替レート | (図表 34) 生産 |
| (図表11) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 在庫循環 |
| (図表12) 企業収益関連指標 | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表13) 経常利益（12月短観） | (図表 37) 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表14) 企業金融（12月短観） | (図表 38) 輸入物価 |
| (図表15) 設備投資関連指標 | (図表 39) 国内需給環境（12月短観） |
| (図表16) 設備投資の業種別・規模別推移 | (図表 40) 国内商品市況 |
| (図表17) 設備投資一致指標 | (図表 41) 国内卸売物価 |
| (図表18) 設備投資先行指標 | (図表 42) 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表19) 設備投資計画（12月短観） | (図表 43) 企業向けサービス価格 |
| (図表20) 雇用関連指標 | (図表 44) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表21) 労働需給 | (図表 45) 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表22) 雇用の過不足（12月短観） | (図表 46) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表23) 雇用者数 | (図表 47) 地価関連指標 |
| (図表24) 所得 | |

企業の業況感

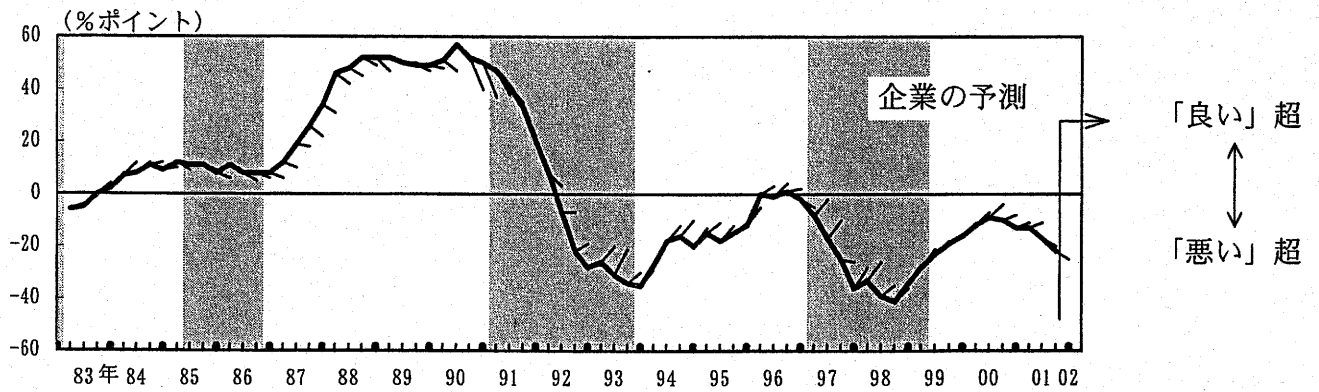
(1) 製造業 大企業



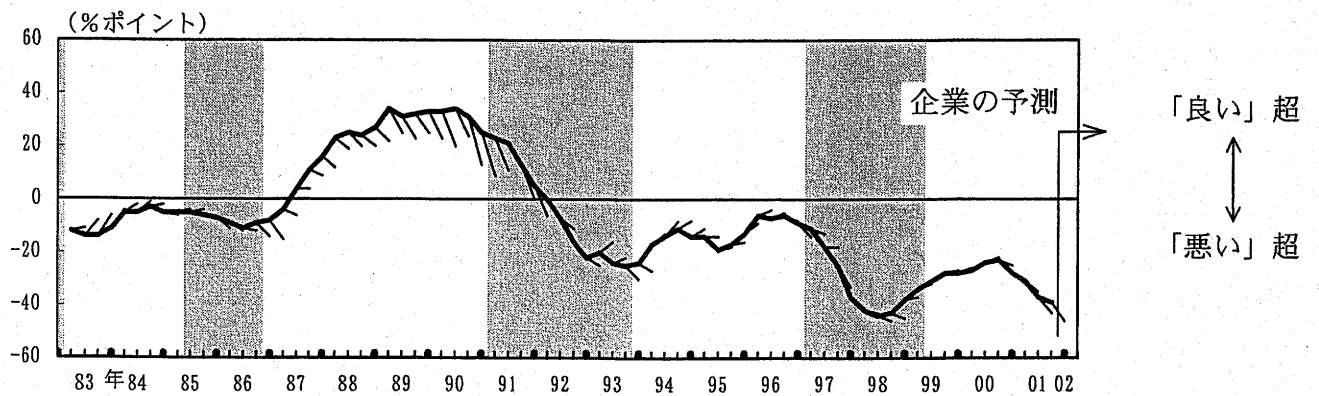
(2) 製造業 中小企業



(3) 非製造業 大企業



(4) 非製造業 中小企業



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/8月	9	10
公共工事請負金額	20.9 (-12.9)	4.6 (- 8.0)	4.9 (- 3.2)	4.8 (0.5)	1.6 (- 4.1)	1.6 (- 9.6)	1.6 (0.5)
		〈-16.9〉	〈 6.0〉	〈- 2.7〉	〈- 3.3〉	〈- 1.6〉	〈- 0.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.8%〉	7.5 (- 8.8)	1.5 (- 8.4)	1.7 (- 1.8)	1.6 (- 4.9)	0.5 (- 0.7)	0.5 (-13.5)	0.5 (- 4.9)
		〈-35.5〉	〈 13.0〉	〈- 5.2〉	〈- 6.5〉	〈- 3.9〉	〈- 0.4〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.2%〉	13.4 (-15.0)	3.2 (- 7.7)	3.3 (- 3.8)	3.2 (2.4)	1.1 (- 5.4)	1.1 (- 8.0)	1.1 (2.4)
		〈- 4.1〉	〈 2.7〉	〈- 1.4〉	〈- 1.7〉	〈- 0.5〉	〈- 0.5〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2000年度)。

2. 「国等」には、一部公的企業を含む。

3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

4. 10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値。季調済前期比は10月の7～9月対比。前年比は10月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2000年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/8月	9	10
93.5	90.3	87.4	87.1	83.6	88.4	87.1
(0.5)	〈-1.2〉	〈-3.1〉	〈-0.4〉	〈-7.5〉	〈 5.7〉	〈-1.5〉

(注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。

2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

3. 10～12月は10月の値。季調済前期比は10月の7～9月対比。なお、10月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	00年度	01/1～3月	4～6	7～9	01/7月	8	9
公共工事出来高金額	29.4 (- 6.4)	7.7 (3.9)	6.7 (- 7.5)	6.9 (- 4.8)	2.3 (- 7.1)	2.3 (- 3.7)	2.3 (- 3.7)
		〈 8.6〉	〈-13.5〉	〈 3.2〉	〈 3.1〉	〈 2.8〉	〈 0.2〉

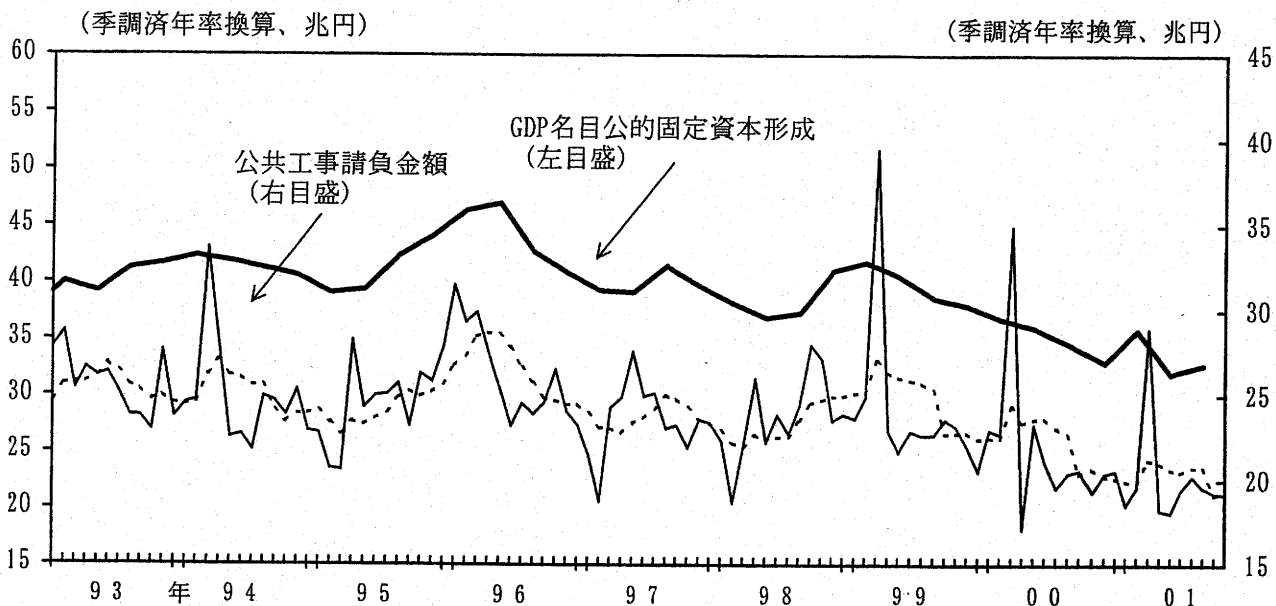
(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2001/3月までのデータで算出し、以降、2001年度中は固定。

2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

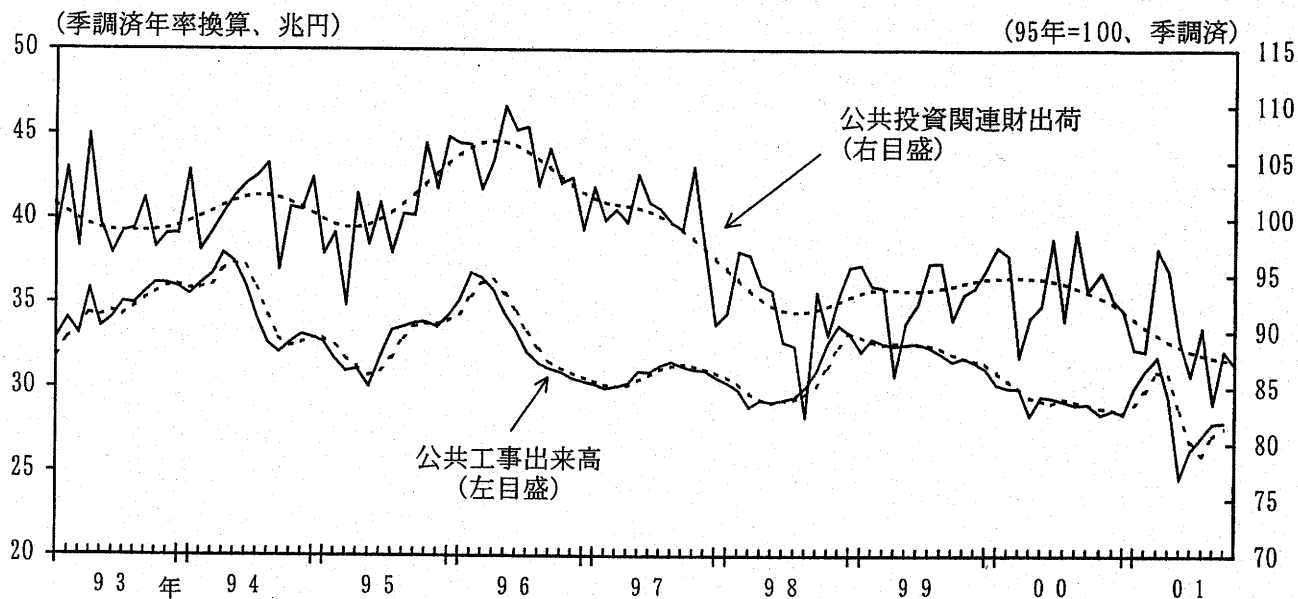
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/10月の値は速報値。
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/8月	9	10
実質輸出	(10.2)	<-4.9> (-8.3)	<-4.0> (-12.8)	< 0.8> (-12.3)	< 6.5> (-12.2)	<-4.3> (-14.2)	< 1.7> (-12.3)
実質輸入	(12.8)	<-1.5> (1.2)	<-4.7> (-4.7)	< 2.8> (-5.7)	<-1.1> (-5.8)	<-6.9> (-10.1)	< 8.2> (-5.7)
実質貿易収支	(3.8)	<-15.5> (-31.9)	<-1.4> (-32.0)	<-6.3> (-32.7)	< 42.5> (-33.4)	< 4.1> (-21.9)	<-17.8> (-32.7)

(注) 1. X-11による季節調整値。

2. 2001/10~12月の季調済前期比は10月の四半期換算値の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比: %

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/8月	9	10
経常収支	12.08	2.06	2.96	3.58	0.87	1.21	1.19
[名目GDP比率]		<-31.3> [1.6]	< 43.7> [2.4]	< 21.2>	<-1.1>	< 39.3>	<-1.3>
貿易・サービス収支	6.36	0.45	0.69	1.09	0.24	0.35	0.36
		<-60.3>	< 53.1>	< 58.1>	< 140.8>	< 48.9>	< 2.8>

(注) 2001/10~12月の季調済金額は10月実績の四半期換算値、季調済前期比は10月の四半期換算値の7~9月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目: 兆円、()内は前年比: %

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/8月	9	10
輸出総額	52.05	12.29	12.05	12.22	3.85	4.16	4.07
	(7.2)	(-3.4)	(-8.7)	(-9.0)	(-8.4)	(-11.0)	(-9.0)
輸入総額	42.44	10.79	10.26	10.84	3.52	3.12	3.61
	(16.4)	(10.0)	(-0.4)	(-4.6)	(-2.2)	(-7.9)	(-4.6)
収支尻	9.61	1.50	1.79	1.38	0.33	1.04	0.46
	(-20.6)	(-48.5)	(-38.1)	(-33.1)	(-45.2)	(-19.3)	(-33.1)

(注) 2001/10~12月の原計数金額は10月実績の四半期換算値、前年比は10月の前年同月比。

<為替相場>

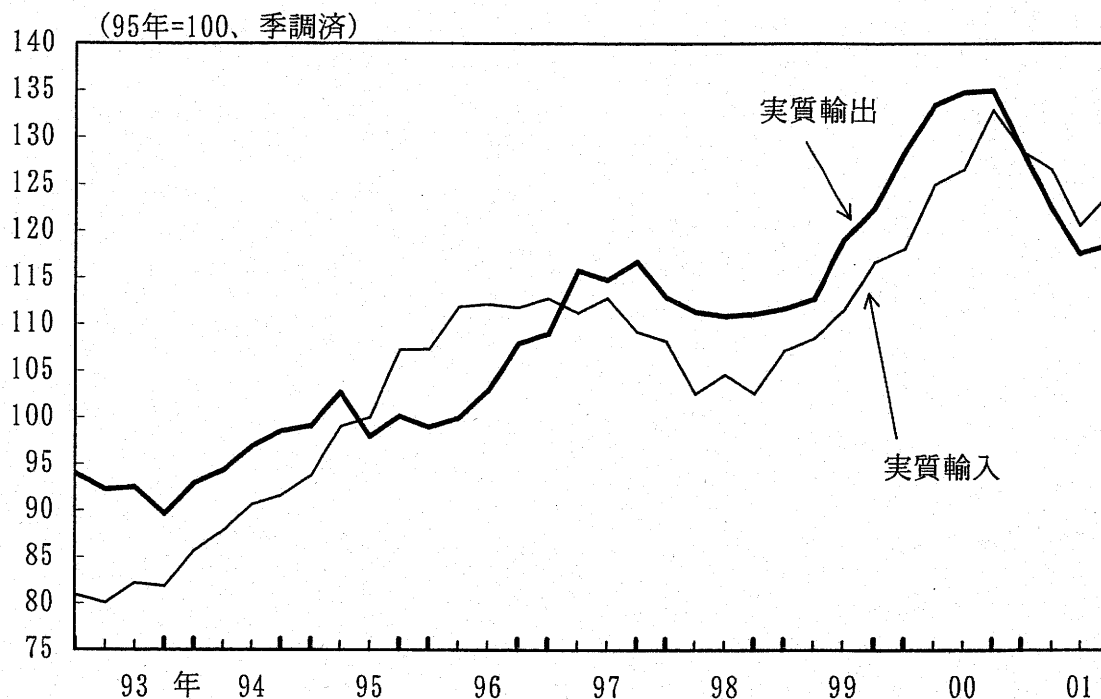
	98年末	99	00	01/7月末	8	9	10	11
ドル=円	115.20	102.08	114.90	124.79	118.92	119.29	121.84	123.98
DM=円	68.91
ユ=円	102.73	106.77	109.24	109.20	109.10	110.31	110.01

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

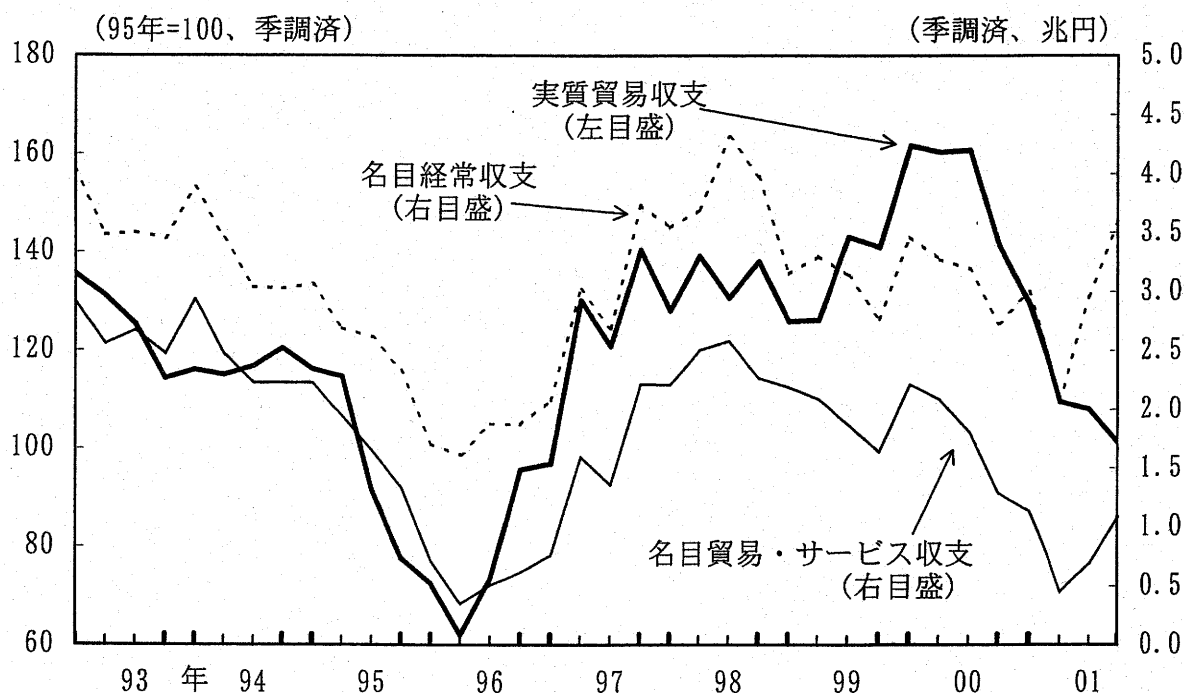
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。
2. 2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 8月	9	10
米国	<29.7>	4.6	11.7	6.0	-6.6	-6.7	-3.0	0.3	6.8	-10.2	5.4
EU	<16.3>	0.8	6.4	-2.2	1.3	-10.1	-6.4	1.0	11.7	-2.0	-1.3
東アジア	<39.7>	12.0	25.7	-1.7	-4.3	-5.8	-4.1	-1.2	9.1	-4.9	-0.7
中国	<6.3>	12.3	27.8	1.3	10.2	-5.4	-2.0	3.6	14.5	-12.9	8.8
N I E s	<23.9>	11.2	25.8	-2.3	-9.4	-6.3	-3.5	-3.0	7.7	-2.4	-3.8
台湾	<7.5>	7.8	22.5	-9.2	-16.5	-3.2	-12.1	1.7	3.1	3.9	-1.9
韓国	<6.4>	43.8	30.4	-0.8	-5.4	-8.3	7.1	-1.1	6.6	1.6	-4.2
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	-2.3	-1.7	-5.0	-6.8	-0.8	8.2	-4.1	-0.6
タイ	<2.8>	15.3	19.0	1.6	-5.1	-4.7	-0.9	1.4	7.2	-0.9	-0.2
実質輸出計		4.5	14.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	0.8	6.5	-4.3	1.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 8月	9	10
中間財	<14.1>	5.3	5.3	0.8	-1.8	-4.8	-0.8	5.6	6.7	-0.2	3.5
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	-1.1	-7.8	3.5	5.2	2.2	10.4	-7.7	4.5
消費財	<7.0>	5.0	13.0	2.6	-6.0	-0.4	-2.7	-2.9	0.5	5.0	-6.1
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	5.9	-5.7	-6.4	-9.5	-5.1	5.4	-4.7	-3.7
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.1	-3.3	-3.2	-10.2	-6.9	-4.5	6.3	-3.3	-4.3
実質輸出計		4.5	14.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	0.8	6.5	-4.3	1.7

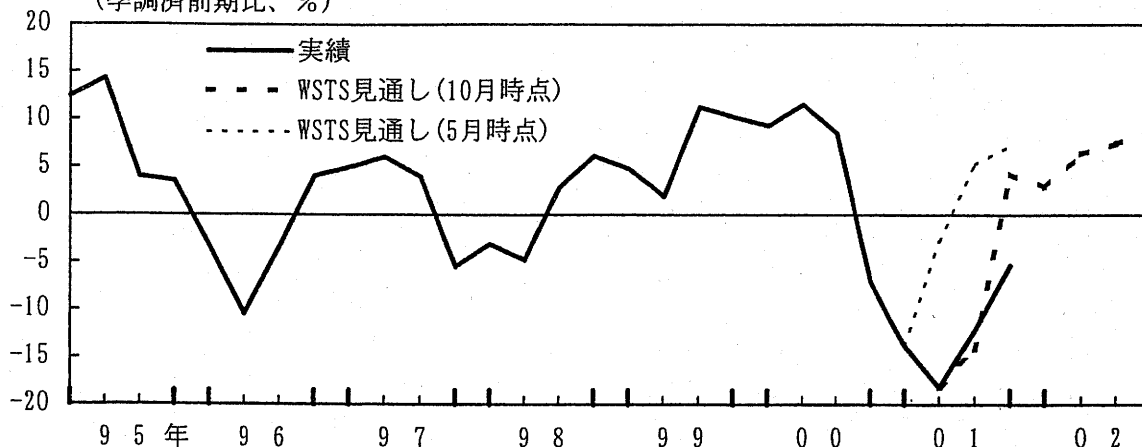
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

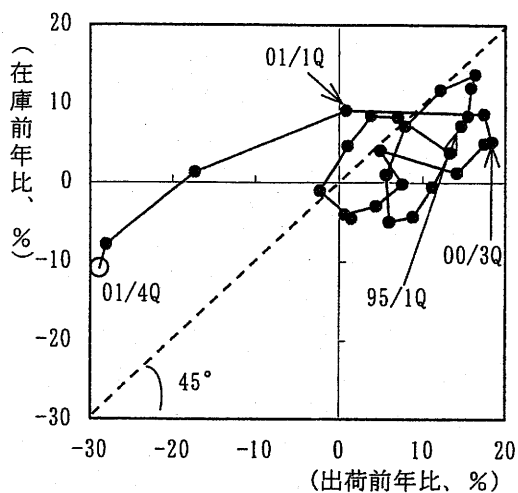
世界的な情報関連需要の動向

(1) 世界半導体需要

(季調済前期比、%)

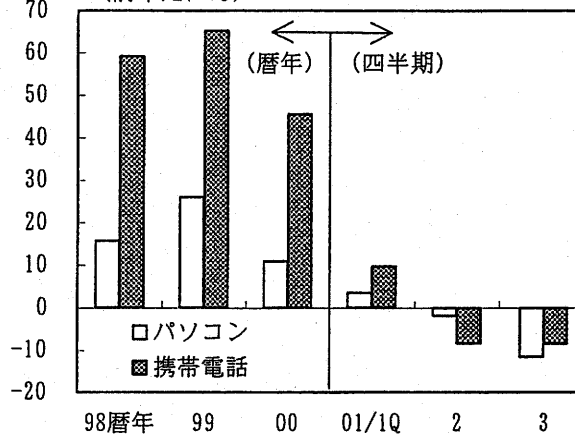


(2) 米国電気機器の在庫循環



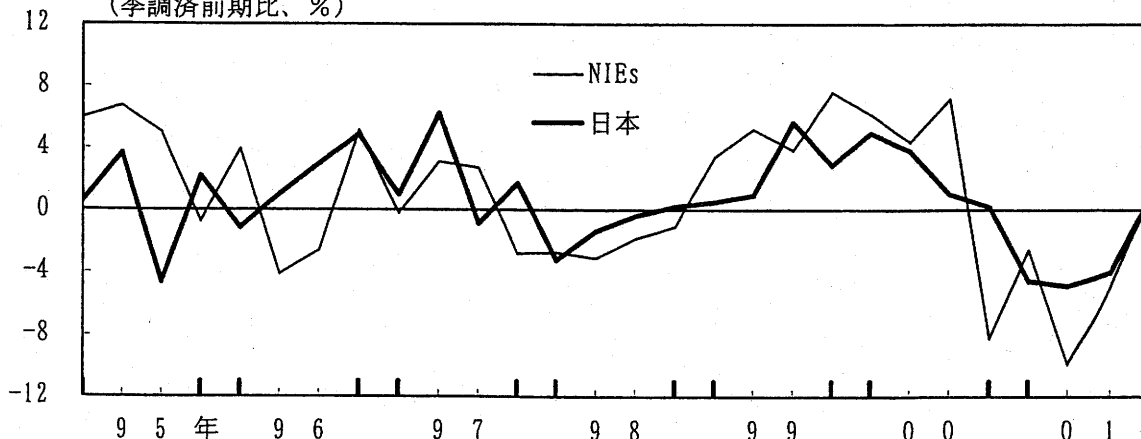
(3) 世界パソコン・携帯電話出荷

(前年比、%)



(4) 日本とNIEsの輸出

(季調済前期比、%)



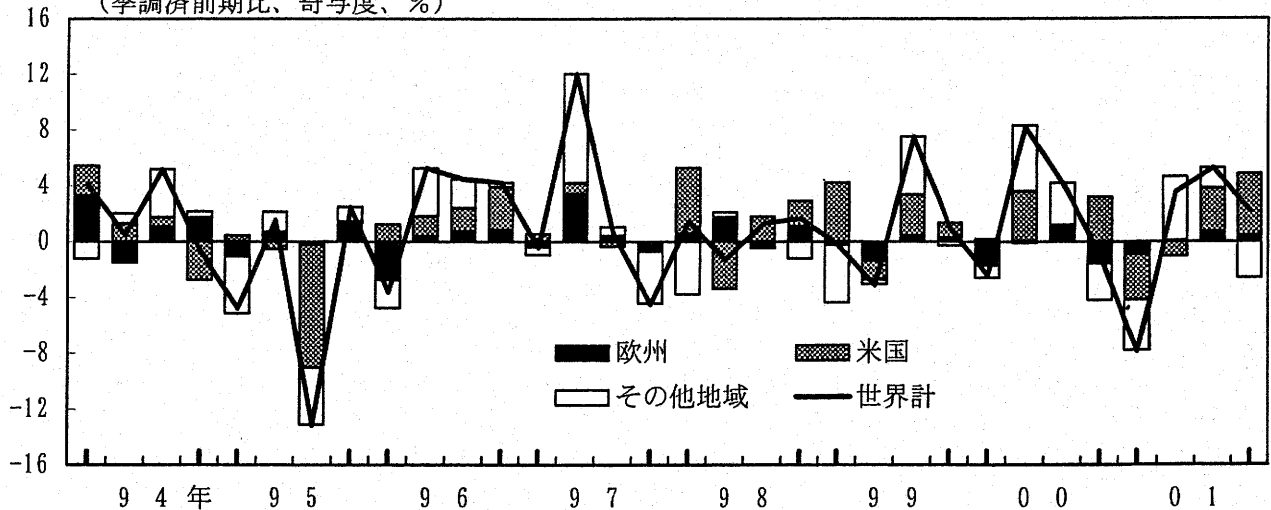
- (注) 1. (1) の実績は、米国PPI電子部品を用いてデフレートした実質値。見通しは、WSTS公表の名目値。
 2. 2001/4Qは、(1) は10月実績の四半期換算値、(2) は10月実績、(4) は韓国・台湾は10-11月実績の四半期換算値、シンガポールは10月実績の四半期換算値。また、季節調整は何れもX-11による。
 3. (4) のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポールの名目輸出(米ドルベース)をGDPウェイトで加重平均。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、CEIC Data Company、

自動車輸出の動向

(1) 自動車関連輸出 (輸出相手国別)

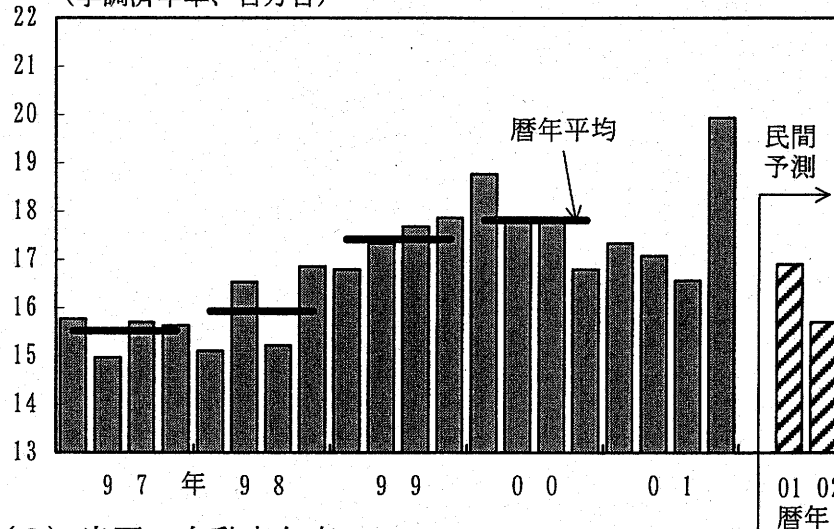
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売

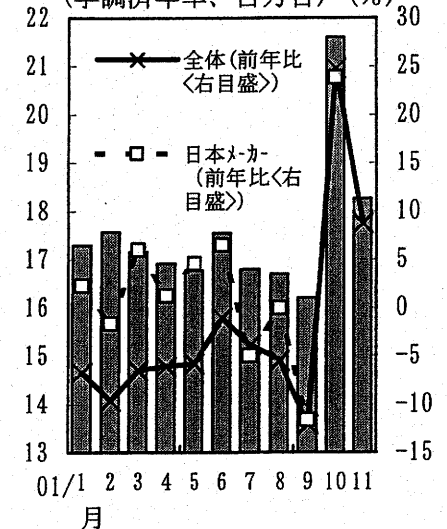
<四半期>

(季調済年率、百万台)



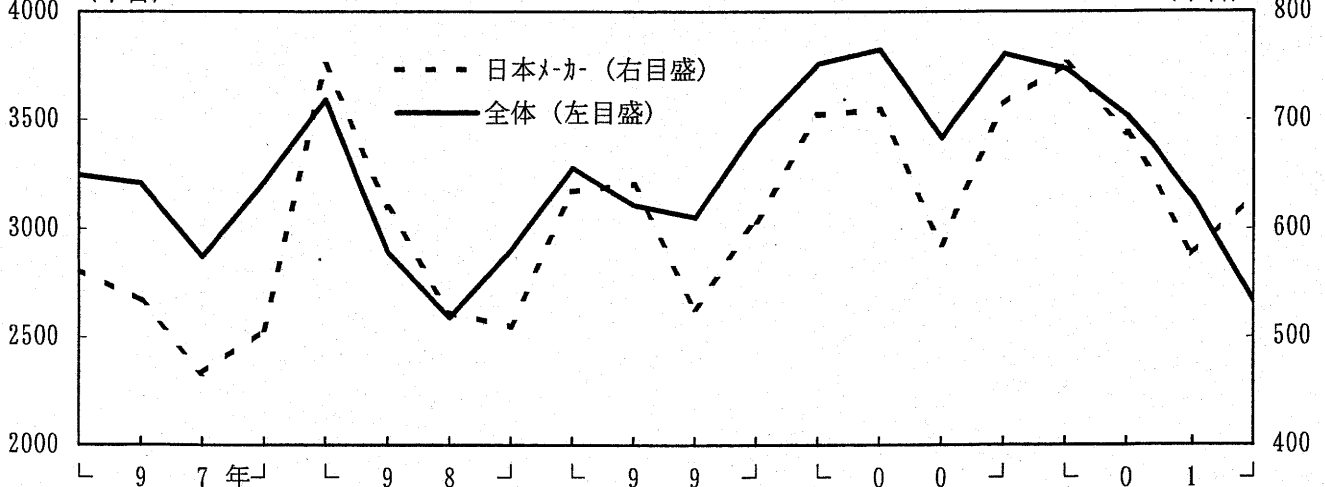
<月次>

(季調済年率、百万台) (%)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)



- (注) 1. (1) の2001/4Qは、10月実績の四半期換算値。
 2. (2) の2001/4Qは、10~11月平均。なお、月次の日本メーカー前年比の直近は10月実績。「民間予測(暦年ベース)」は、BLUE CHIP 2001/12月号による。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。なお、2001/4Qは11月の計数。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WEFA、CEIC Data Company、Aspen Publishers Inc., "BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS (2001/12月号)"

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2000年通関 輸出額ウエイト	2000年実績		2001年見通し		2002年見通し	
		今回	11/15・16日 決定会合時点	今回	11/15・16日 決定会合時点	今回	11/15・16日 決定会合時点
米 国	[29.7]	4.1	(4.1)	1.0	(1.1)	1.0	(1.1)
E U	[16.3]	3.3	(3.3)	1.6	(1.7)	1.5	(1.8)
うち ドイツ	[4.2]	3.0	(3.0)	0.7	(0.9)	1.0	(1.5)
フランス	[1.6]	3.5	(3.4)	2.0	(2.0)	1.6	(1.8)
英国	[3.1]	2.9	(2.9)	2.2	(2.1)	2.0	(2.1)
東アジア	[39.7]	7.7	(7.7)	1.1	(1.3)	3.1	(3.5)
中国	[6.3]	8.0	(8.0)	7.4	(7.5)	7.4	(7.6)
N I E s	[23.9]	8.5	(8.5)	-0.7	(-0.4)	2.2	(2.6)
うち 台湾	[7.5]	5.9	(5.9)	-2.1	(-1.9)	1.8	(1.8)
韓国	[6.4]	8.8	(8.8)	2.0	(2.0)	3.2	(3.4)
ASEAN4	[9.5]	5.6	(5.6)	1.4	(1.4)	2.7	(3.0)
うち タイ	[2.8]	4.4	(4.4)	1.1	(1.1)	2.3	(2.4)
ラテンアメリカ	[4.4]	3.8	(3.8)	0.9	(0.9)	1.9	(1.9)
世界計	[100.0]	5.3	(5.3)	1.3	(1.4)	2.2	(2.5)

(注) 1. 「今回」見通しの使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/12月号
EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2001/11月号
ラテンアメリカ-同2001/11月号

「11/15・16日決定会合時点」見通しの使用資料：

米国-BLUE CHIP FINANCIAL FORECASTS 2001/11月号
EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2001/10月号
ラテンアメリカ-同2001/10月号

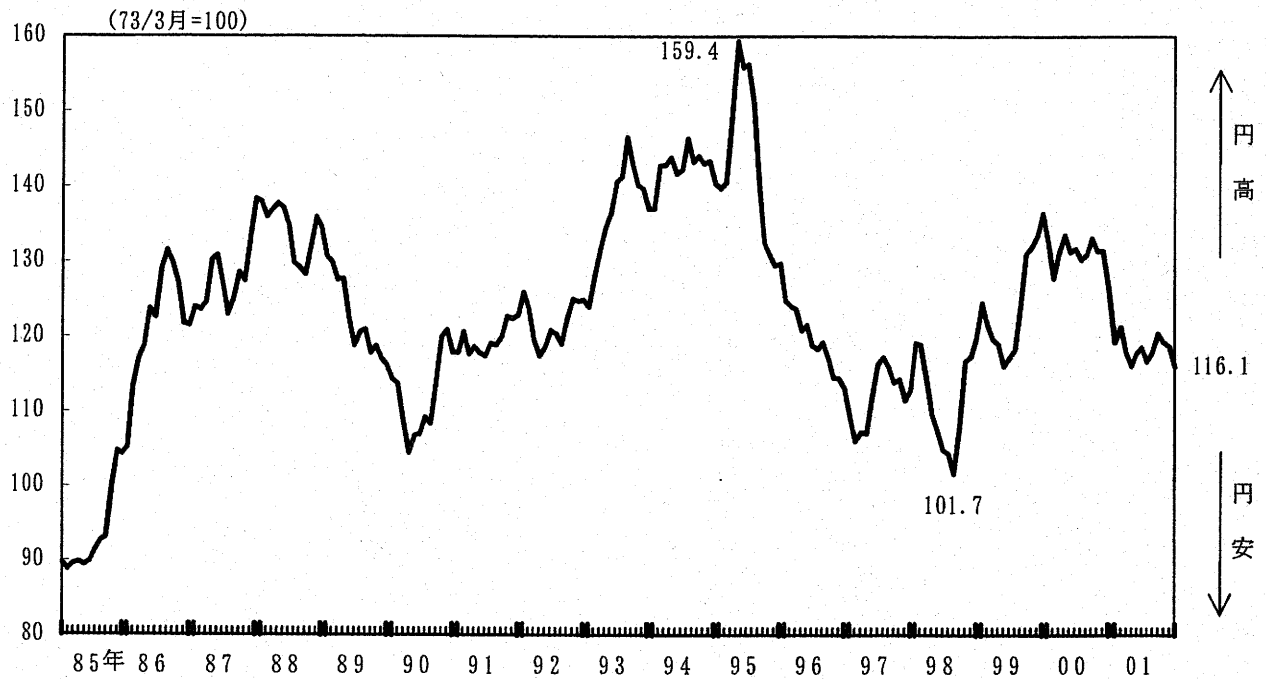
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 世界計は、2000年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

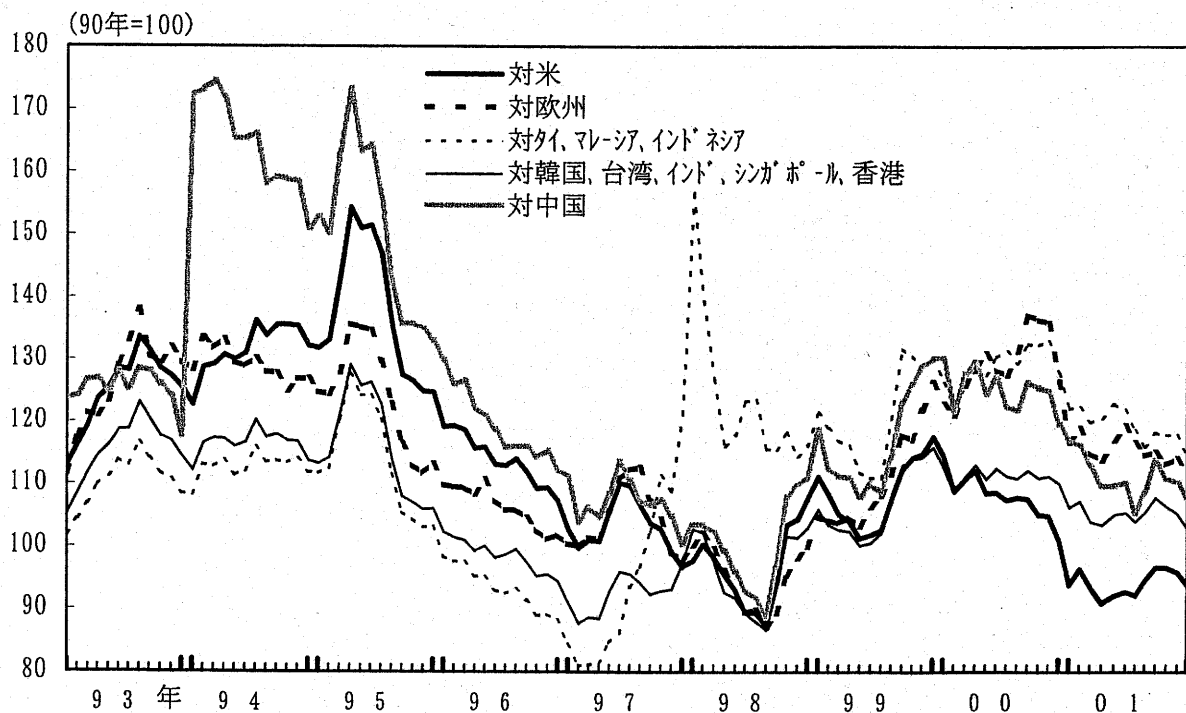
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近12月は13日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 8月	9	10
米国	<19.0>	-2.9	7.9	4.8	-5.5	-0.3	-9.8	3.6	-3.7	-4.8	8.5
EU	<12.3>	5.8	8.5	4.4	2.2	-4.7	-1.3	6.2	-1.2	-2.5	8.5
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	6.6	-1.1	-3.9	-5.6	4.1	-0.7	-9.7	11.8
中国	<14.5>	11.9	28.1	10.1	5.2	-1.2	-4.2	7.7	1.4	-7.8	13.3
N I E s	<12.2>	24.2	28.4	4.4	-5.2	-9.7	-7.5	-2.1	-1.7	-13.9	9.1
台湾	<4.7>	25.6	43.6	8.1	-7.6	-12.7	-12.6	4.7	0.7	-15.8	17.5
韓国	<5.4>	30.8	22.5	2.4	-2.6	-7.2	-7.3	-0.4	-3.1	-9.6	7.8
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	5.0	-3.8	-1.4	-5.5	5.1	-2.3	-8.3	12.3
タイ	<2.8>	5.5	19.3	8.9	-4.1	4.3	-6.0	3.9	5.3	-8.8	8.6
実質輸入計		6.1	13.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	2.8	-1.1	-6.9	8.2

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 8月	9	10
素原料	<26.8>	2.7	1.7	0.6	-1.7	-2.1	-3.0	0.9	1.2	-8.3	6.6
中間財	<13.0>	3.6	8.2	5.7	0.3	-3.8	-3.9	2.1	-0.5	-7.4	7.7
食料品	<12.1>	2.8	5.3	2.4	-2.3	-1.1	-3.3	6.8	-5.2	-1.2	9.7
消費財	<10.5>	8.2	21.4	9.3	-2.7	1.3	-2.9	8.2	3.5	-6.3	11.8
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	7.3	-5.0	-6.1	-13.0	1.5	-7.3	-4.6	7.5
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	7.6	-3.7	-0.3	-4.4	3.2	3.4	-8.4	8.3
うち除く航空機		4.4	21.5	8.9	0.5	-0.9	-7.2	3.2	0.8	-13.5	13.7
実質輸入計		6.1	13.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	2.8	-1.1	-6.9	8.2

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：％・％ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	実績	計画	
製造業	4.61 (32.3)	3.18 (-34.4)	-0.63 (-19.2)	4.46 (42.4)	4.75 (24.7)	3.17 (-31.2)	3.19 (-37.1)	
非製造業	2.66 (6.1)	2.52 (-7.8)	-0.10 (-6.5)	2.94 (25.6)	2.41 (-9.4)	2.66 (-10.4)	2.39 (-4.9)	

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は9月調査比：％・％ポイント

	2000年度		2001年度		2000/上期	2000/下期	2001/上期	2001/下期
	実績	計画	修正率	実績	実績	実績	計画	
製造業	3.00 (24.1)	1.82 (-42.5)	-0.50 (-22.9)	2.51 (49.0)	3.47 (11.4)	1.15 (-55.7)	2.46 (-33.4)	
非製造業	2.33 (7.3)	2.27 (-4.1)	0.01 (-0.6)	2.02 (10.7)	2.61 (5.1)	2.15 (5.3)	2.39 (-10.8)	

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2000年		2001年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業*	全規模	2.91	3.30	2.68	2.90	2.01
製造業	大企業	5.09	4.74	4.98	3.84	2.76
	中堅中小企業	4.07	4.29	3.47	2.59	1.42
非製造業	大企業*	2.57	3.05	2.33	2.88	2.31
	中堅中小企業	2.12	2.36	2.03	2.55	1.78

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2001/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（01年12月公表分）＞

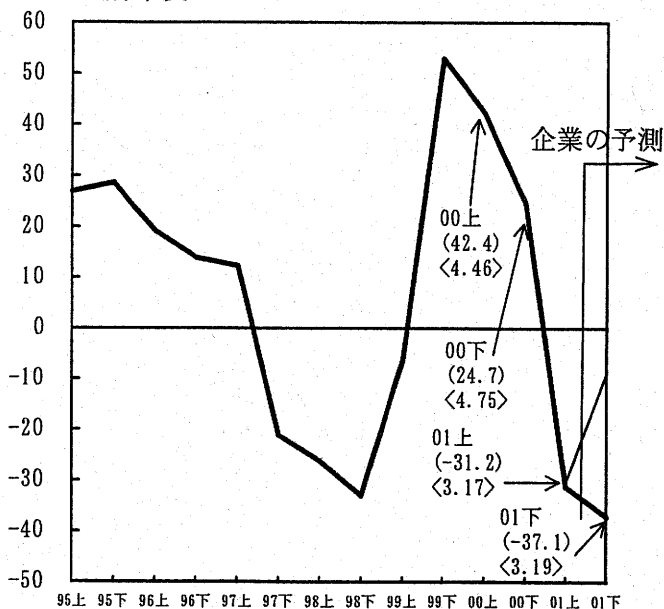
— 前年比、％、（ ）内は前回<01年9月>時点

	2000年度実績	2001年度予想	2002年度予想
全産業	33.7	-37.2 (-15.7)	33.2 (22.7)
	35.2	-35.2 (-15.4)	32.2 (20.4)
製造業	41.6	-48.8 (-24.8)	43.9 (30.1)
	44.2	-48.2 (-25.6)	45.0 (24.5)
非製造業	20.7	-14.7 (1.8)	20.9 (12.1)
	20.3	-9.7 (4.5)	17.7 (14.6)

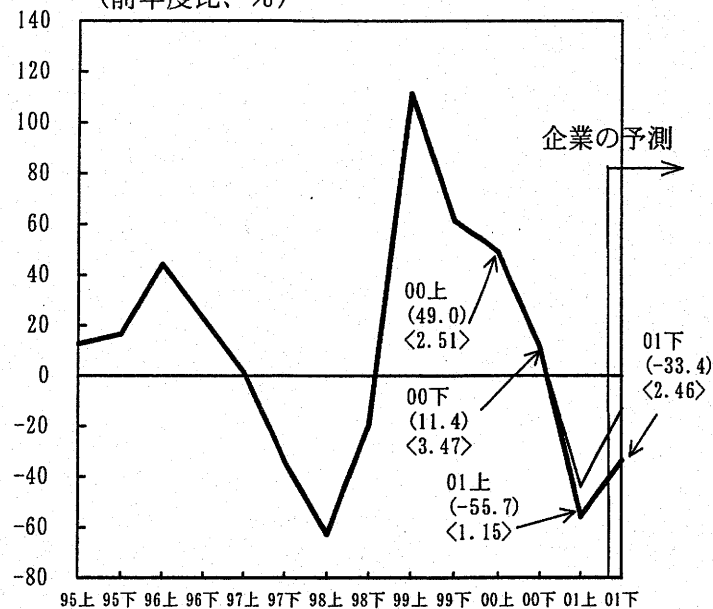
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社(ただし、前回時点は346社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の310社を対象。

経常利益 (12月短観)

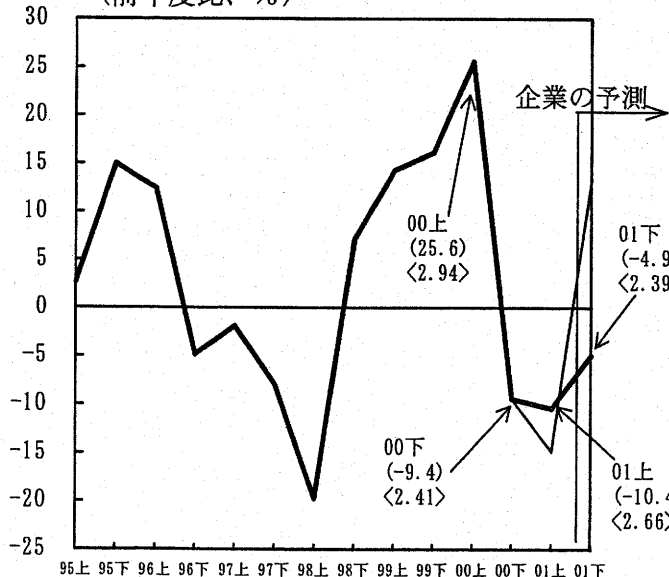
(1) 製造業・大企業
(前年度比、%)



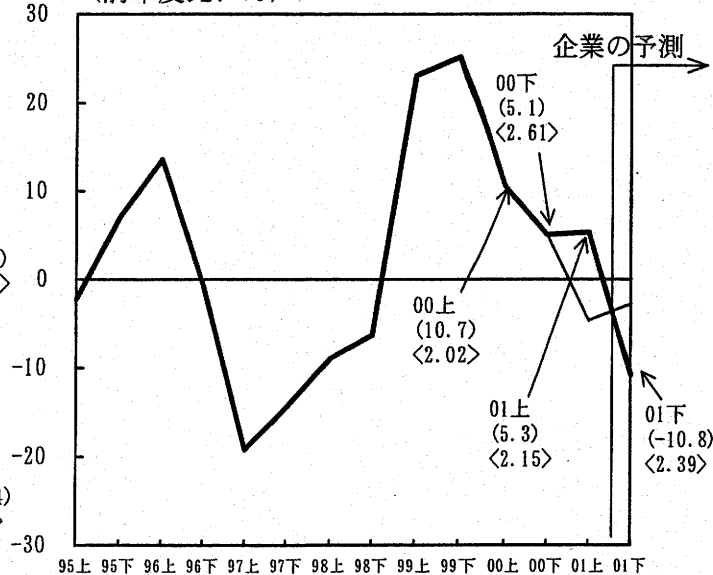
(2) 製造業・中小企業
(前年度比、%)



(3) 非製造業・大企業
(前年度比、%)



(4) 非製造業・中小企業
(前年度比、%)

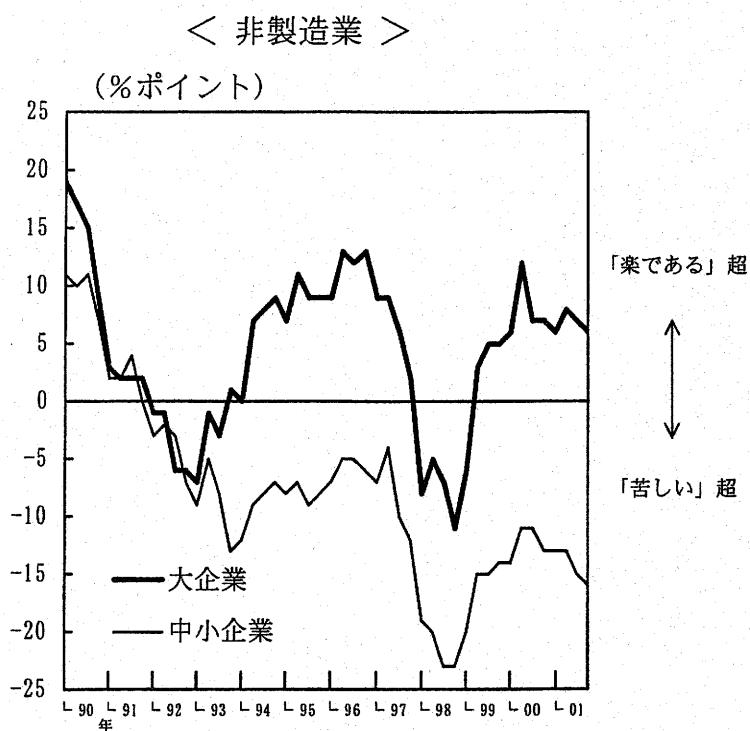
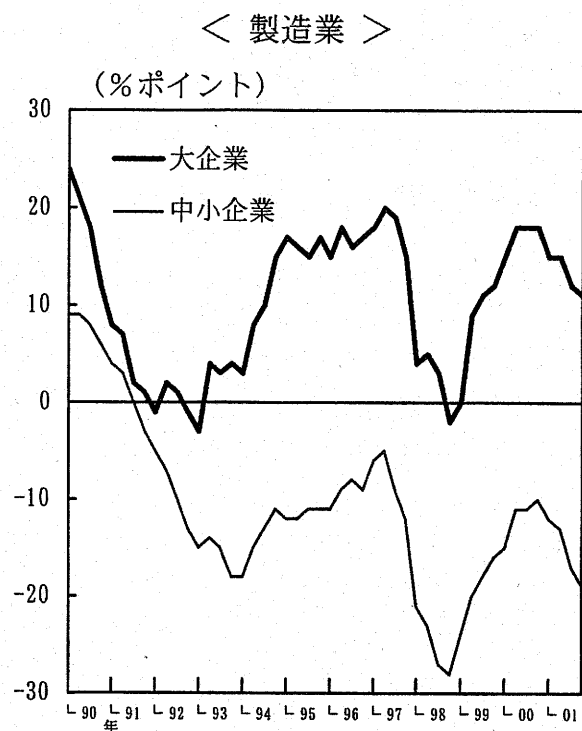


- (注) 1. 細線は2001年9月短観時見通し。
 2. 大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業：常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 3. ()内は経常利益前年比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

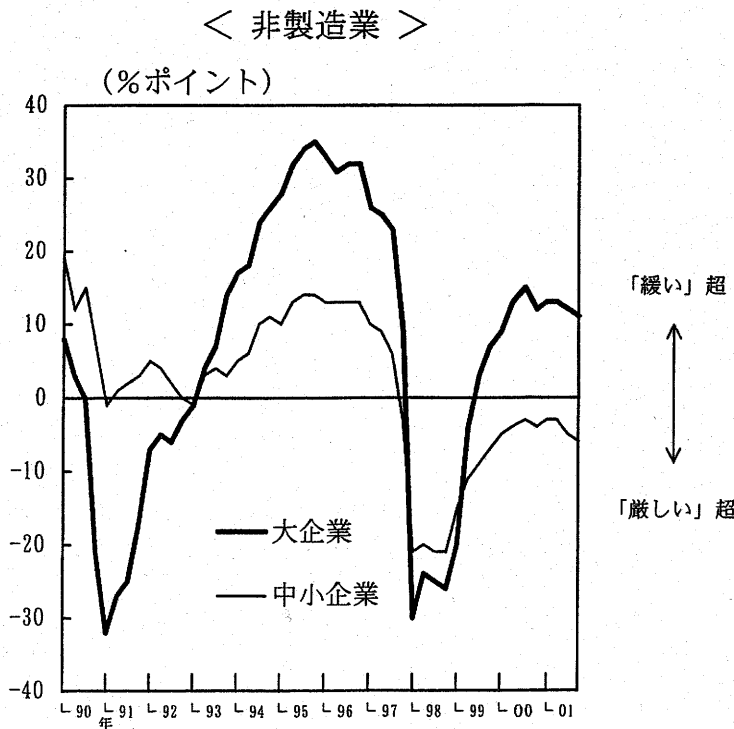
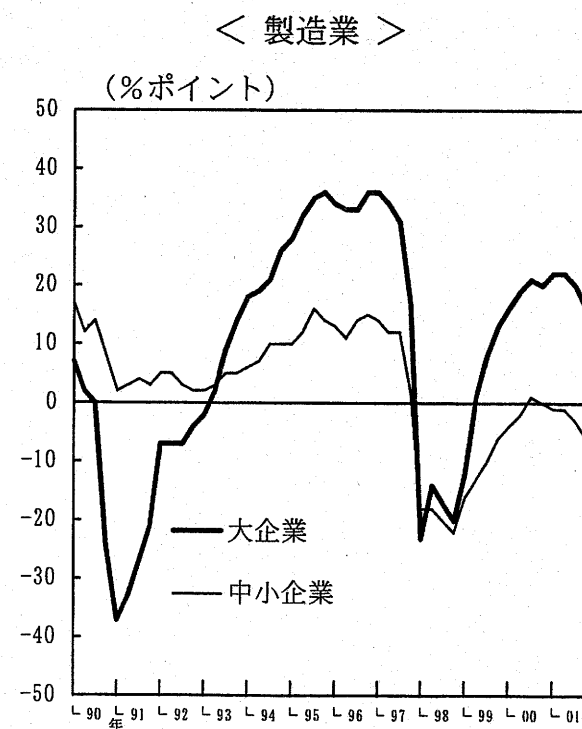
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業金融 (12月短観)

(1) 資金繰り判断D. I. の推移



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I. の推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12(注1)	01/8月	9	10
機械受注(注2)	(16.6)	<1.1>	<-5.7>	<-16.0>	<8.7>	<-13.2>	<-10.1>
[民需、除く船舶・電力]		(0.8)	(-10.5)	(-26.6)	(-13.4)	(-11.8)	(-26.6)
製造業	(19.1)	<-6.6>	<-9.7>	<-18.4>	<8.0>	<-18.4>	<-8.7>
非製造業(除く船舶・電力)	(14.6)	<5.7>	<-1.4>	<-15.7>	<14.0>	<-15.6>	<-9.4>
建築着工床面積	(2.0)	<-7.2>	<11.6>	<5.9>	<-1.9>	<1.7>	<5.4>
[民間非居住用]		(-23.0)	(-8.1)	(5.4)	(-14.7)	(-1.4)	(5.4)
うち鉱工業	(33.9)	<-18.5>	<-6.9>	<-1.8>	<2.1>	<-9.3>	<4.1>
うち非製造業	(-6.4)	<-1.1>	<18.4>	<7.7>	<-9.4>	<4.8>	<7.9>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(9.5)	<-8.1>	<-8.6>	<-6.0>	<1.0>	<-4.8>	<-3.1>
		(-0.6)	(-13.2)	(-18.5)	(-13.8)	(-16.5)	(-18.5)

(注1) 前期比は、2001/10月の7~9月対比。前年比は10月の前年同月比。

(注2) 機械受注の01/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-0.5%、製造業-3.7%、非製造業(除く船舶・電力)+1.7%となっている。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	99年度	00年度	00/10~12月	01/1~3	4~6	7~9
全産業	(-8.8)	(8.6)	<8.2>	<-2.2>	<-0.6>	<-2.3>
うち製造業	(-14.0)	(18.6)	<2.5>	<6.8>	<-4.3>	<-5.5>
うち非製造業	(-6.3)	(4.0)	<13.5>	<-7.1>	<1.1>	<-1.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2001/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

<設備投資アンケート調査>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	2000年度実績	2001年度計画		01/4~6 月実績	7~9月 実績見込み	
		上期実績 見込み	下期計画			
法人企業動向調査(9月)	(2.6)	(-3.2)	(1.5)	(-7.2)	<-1.7>	<-6.3>
					(3.6)	(-0.3)
うち製造業	(7.7)	(-5.1)	(2.2)	(-11.4)	<0.0>	<-10.3>
うち非製造業	(0.1)	(-2.2)	(1.2)	(-5.1)	<-4.5>	<-4.2>

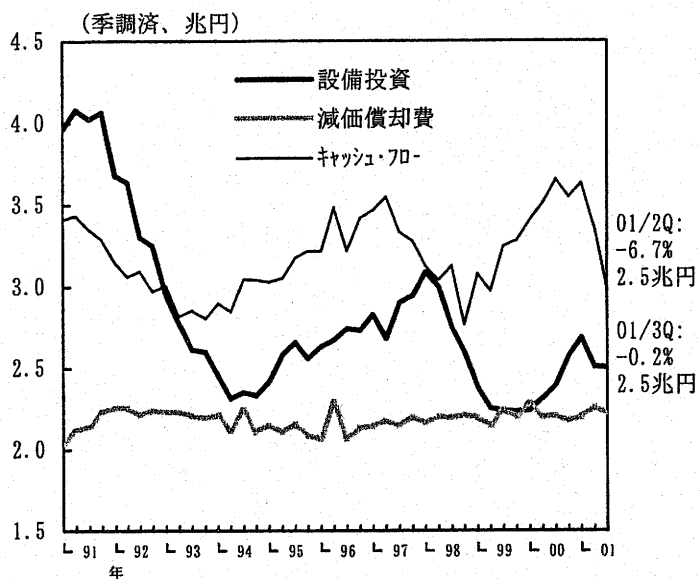
— 前年比:%、()内は9月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2000年度実績	2001年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	-0.9	-5.7(-5.8)	0.2
	製造業	10.1	-7.8(-3.9)	-4.0
	非製造業	-4.4	-4.9(-6.5)	1.8
うち大企業	全産業	1.5	-6.5(-3.1)	-3.6
	製造業	8.3	-4.4(2.8)	-7.1
	非製造業	-2.5	-7.9(-7.0)	-1.0
うち中小企業	全産業	1.6	-8.4(-14.3)	6.8
	製造業	15.2	-16.3(-17.7)	1.7
	非製造業	-2.6	-5.5(-13.0)	8.6

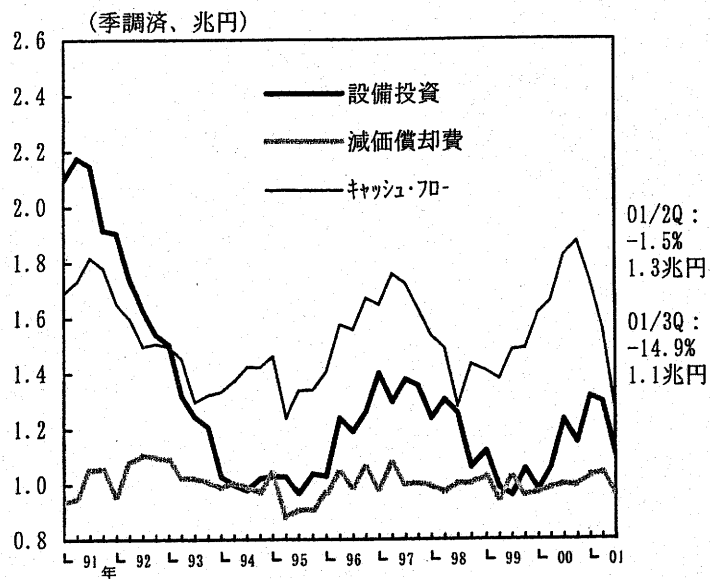
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資の業種別・規模別推移

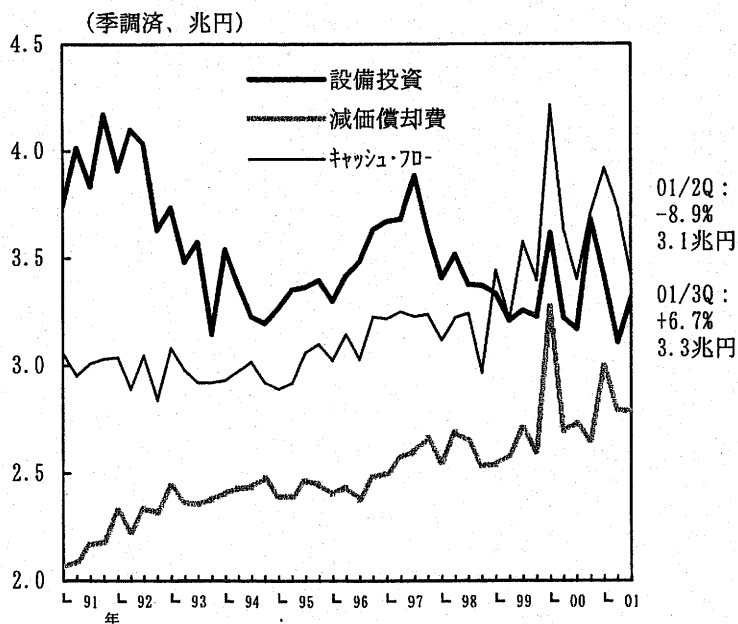
(1) 製造業・大企業



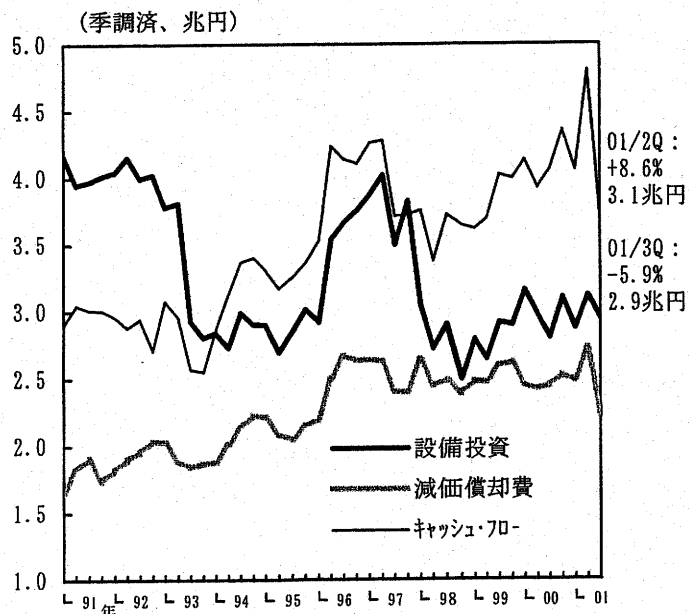
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業

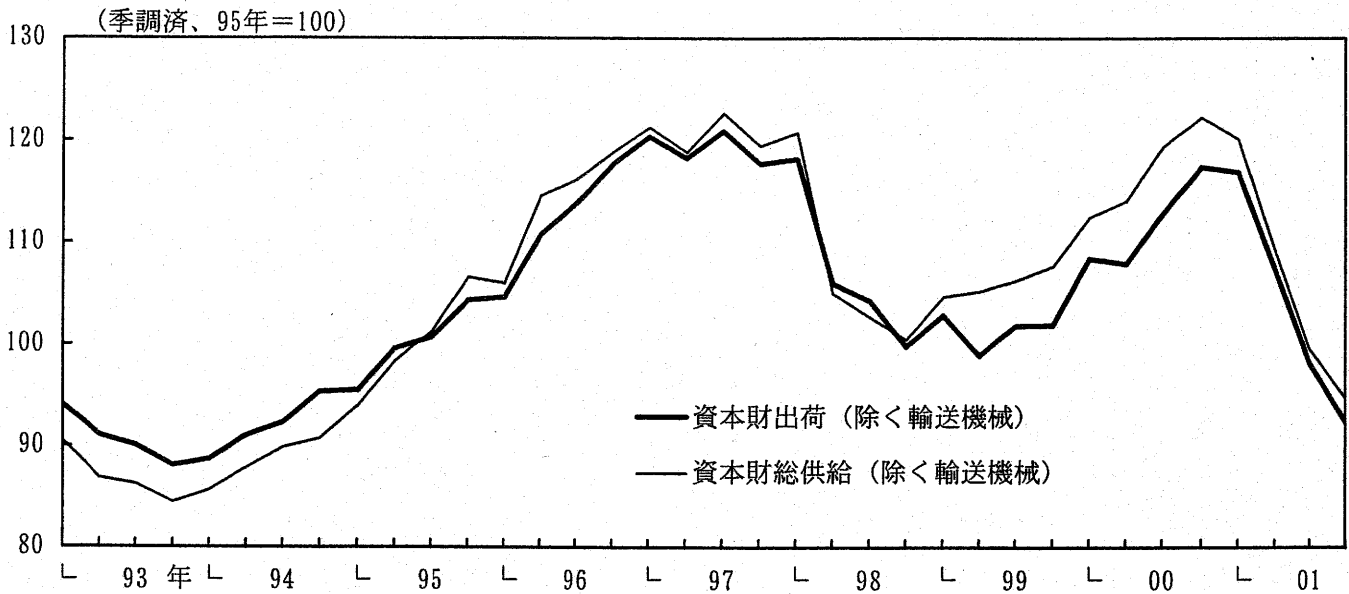


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

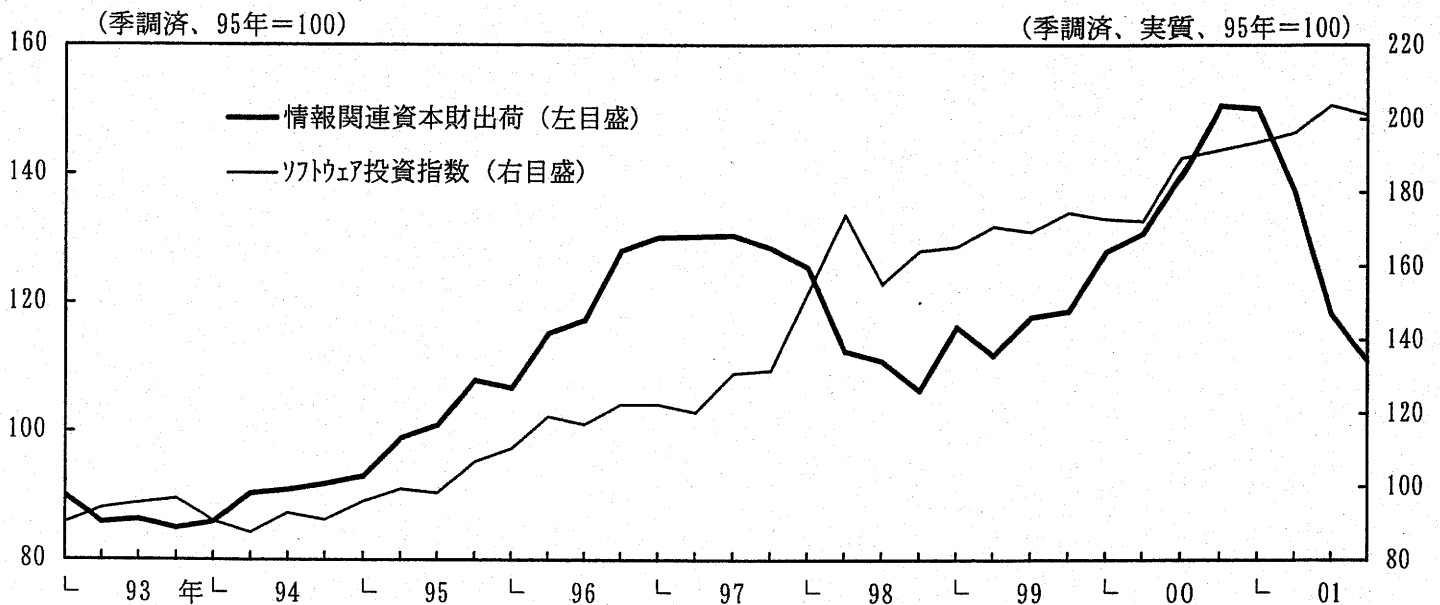
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



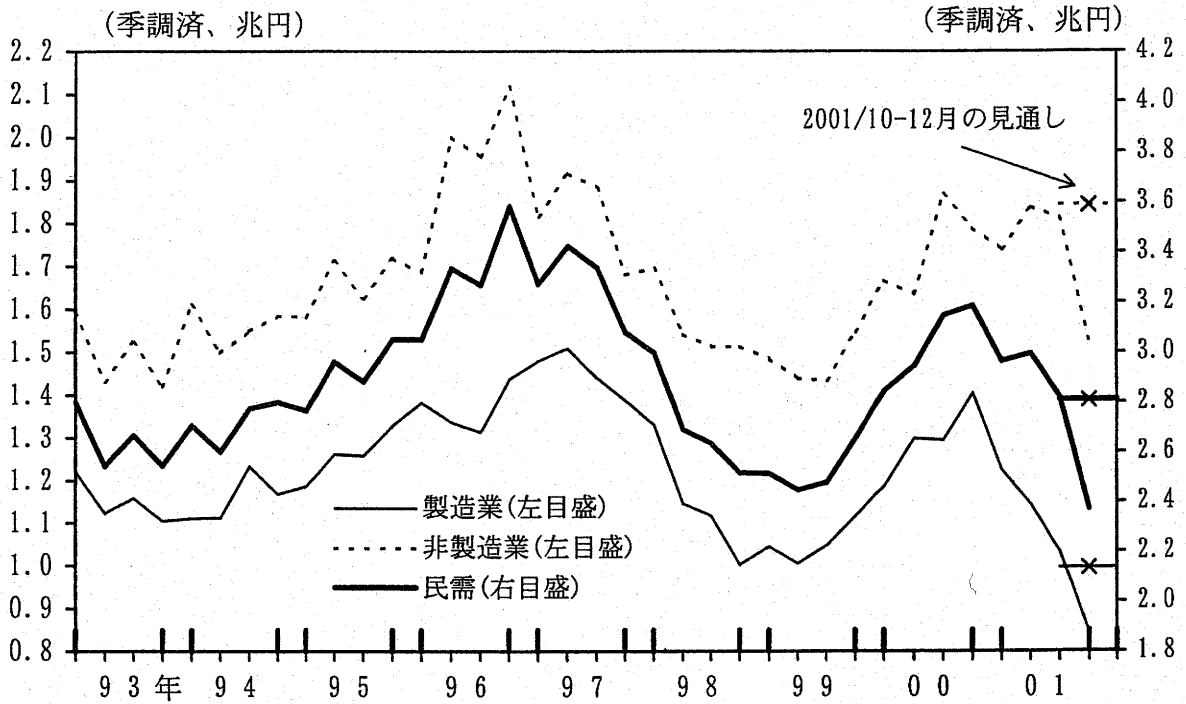
(2) 情報関連投資の推移



- (注)
- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
光ファイン製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、アレイロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタル・カラー複写機、システム式金銭登録機、ボタ電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財〈除く輸送機械〉のウェイトは1397.8/10000）。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNA⁹⁵の四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準を⁹⁵に月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
 - 資本財（除く輸送機械）総供給の2001/4Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財（除く輸送機械）出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。
 - 2001/4Qは、10月の計数。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」
日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

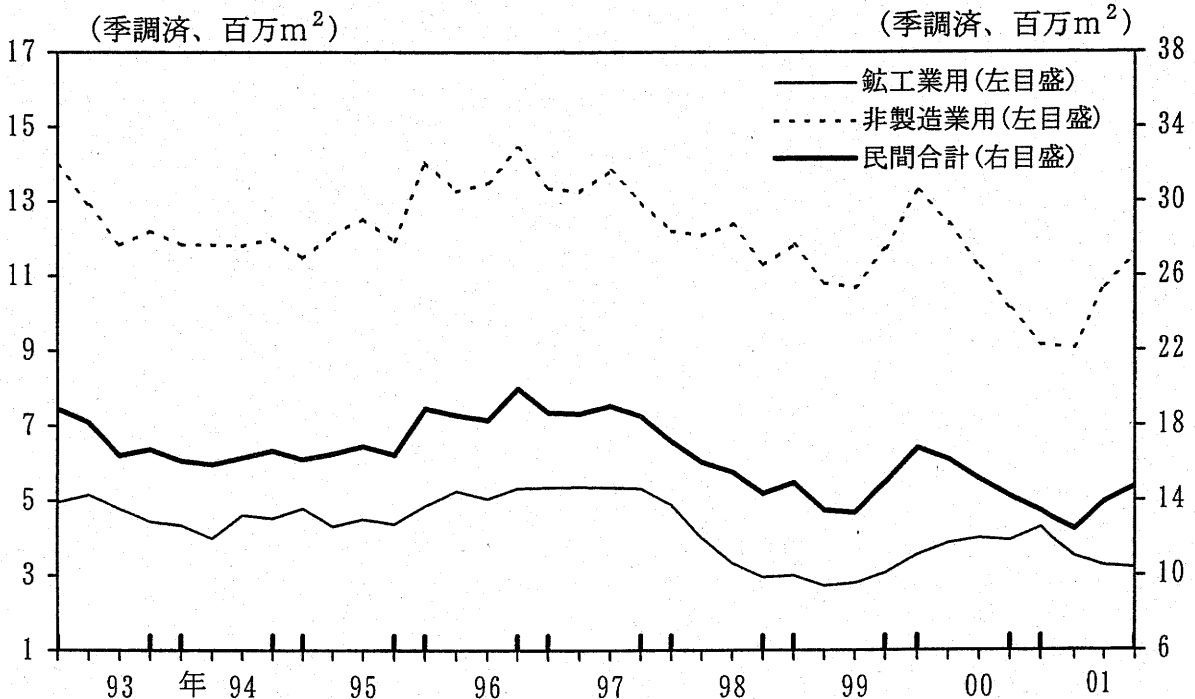
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001年10~12月は、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

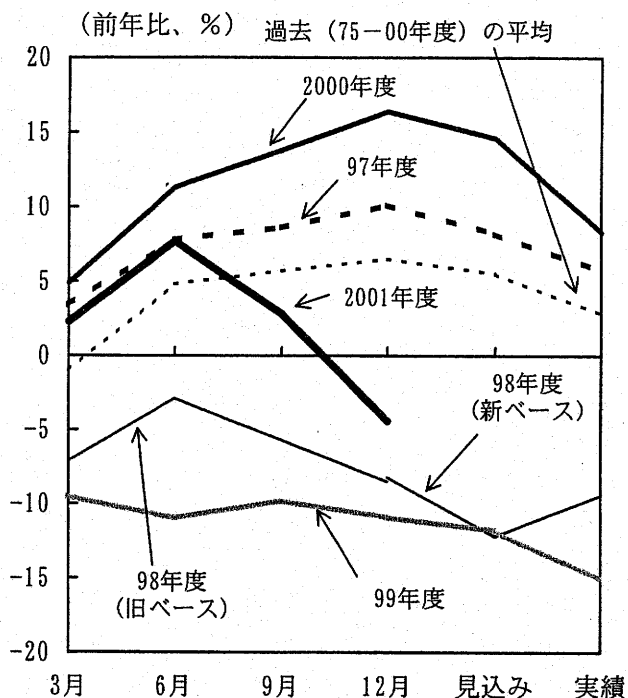


(注) 1. X-12-ARIMA(β^h-ジョン)による季節調整値。
 2. 2001年10~12月は、10月の計数を四半期換算。

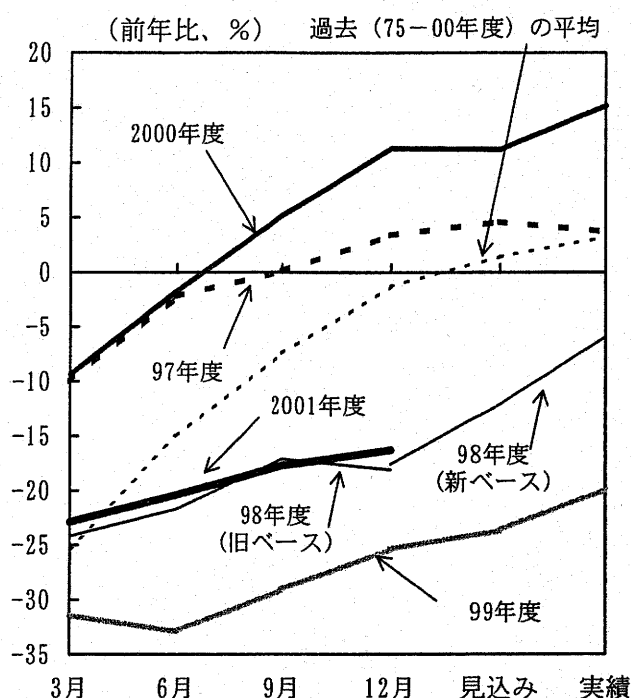
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (12月短観)

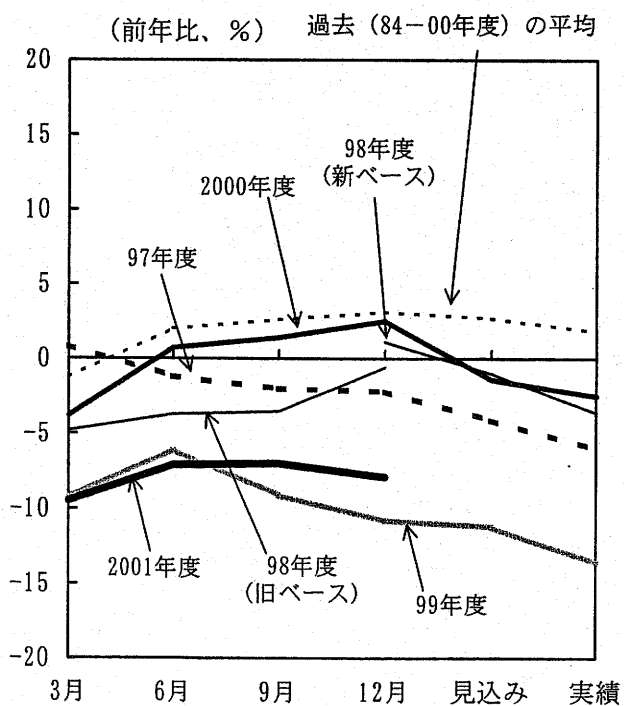
(1) 製造業・大企業



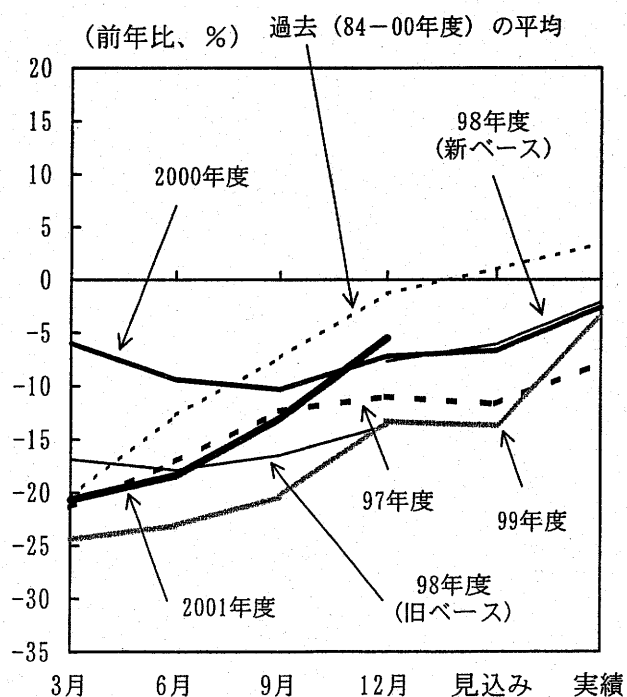
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	0.62	0.61	0.59	0.55	0.59	0.57	0.55
有効求職	(-1.6)	< 2.7>	< 1.5>	< 4.6>	< -0.3>	< 0.4>	< 4.4>
有効求人	(24.1)	< -1.0>	< -2.3>	< -3.0>	< -2.6>	< -2.2>	< -0.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.08	1.06	1.02	0.87	1.02	1.00	0.87
新規求職	(-0.7)	< 1.8>	< 1.9>	< 15.8>	< -2.6>	< -1.7>	< 18.2>
新規求人	(20.0)	(6.4)	(-3.3)	(-7.2)	(-3.9)	(-8.5)	(-7.2)
		< 1.1>	< -2.4>	< -0.8>	< -3.8>	< -4.2>	< 3.5>
うち製造業	(21.5)	(-10.4)	(-26.6)	(-32.5)	(-26.7)	(-33.4)	(-32.5)
うち非製造業	(19.6)	(10.3)	(2.6)	(-0.9)	(1.9)	(-2.0)	(-0.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.48	1.48	1.42	1.30	1.42	1.37	1.30

<労働力調査>

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/8月	9	10
労働力人口	(0.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.2)	(-0.7)	(-1.0)
		< -0.8>	< -0.1>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.3>	< 0.1>
就業者数	(0.0)	(-0.4)	(-0.8)	(-1.6)	(-0.6)	(-1.3)	(-1.6)
		< -1.0>	< -0.3>	< -0.3>	< 0.1>	< -0.6>	< 0.1>
雇用者数	(0.9)	(0.9)	(0.0)	(-1.2)	(0.3)	(-1.0)	(-1.2)
		< 0.3>	< -0.5>	< -0.7>	< -0.3>	< -0.7>	< -0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	319	327	343	360	334	356	360
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	95	105	118	103	113	118
完全失業率(季調済、%)	4.71	4.87	5.09	5.36	4.96	5.30	5.36

<毎月勤労統計>

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/8月	9	10
常用労働者数(a)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)
		< -0.3>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	(-1.4)	(-1.6)	(-2.2)	(-2.7)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.7)
非製造業	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	(0.7)
名目賃金(b)	(0.4)	(-0.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-2.0)	(-1.2)	(-1.2)
所定内給与	(0.3)	(0.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)
所定外給与	(3.8)	(-2.3)	(-6.4)	(-8.6)	(-5.8)	(-7.9)	(-8.6)
特別給与	(-0.1)	(-1.4)	(-2.2)	(-8.2)	(-11.4)	(-1.5)	(-8.2)
雇用者所得(a×b)	(0.2)	(-0.7)	(-1.4)	(-1.3)	(-2.2)	(-1.4)	(-1.3)

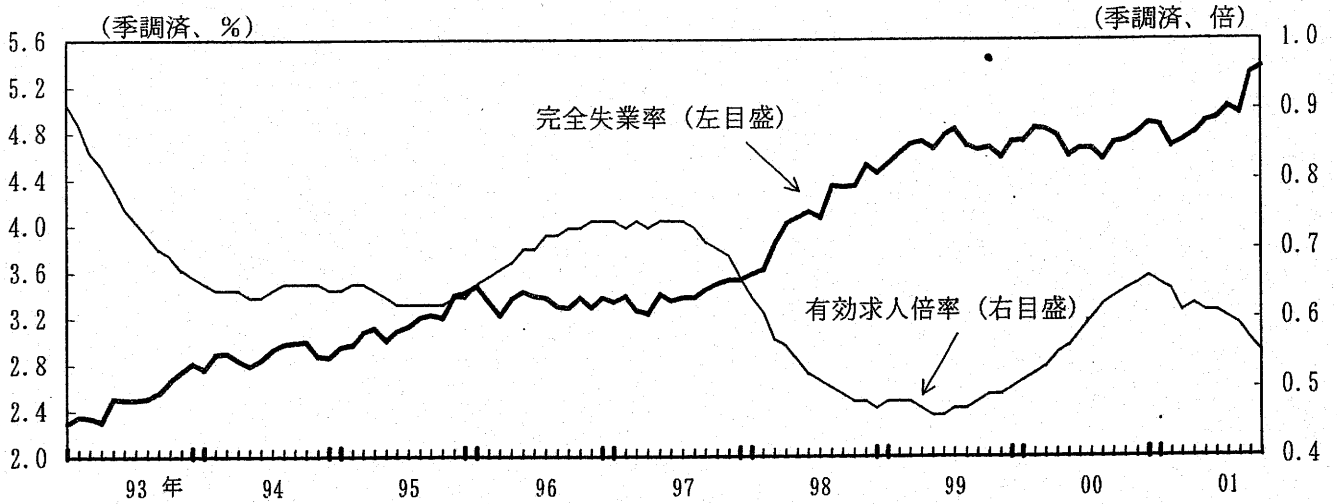
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2001/10月の値は速報値。

2. 2001/10~12月の季節調整値は、10月の値、季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

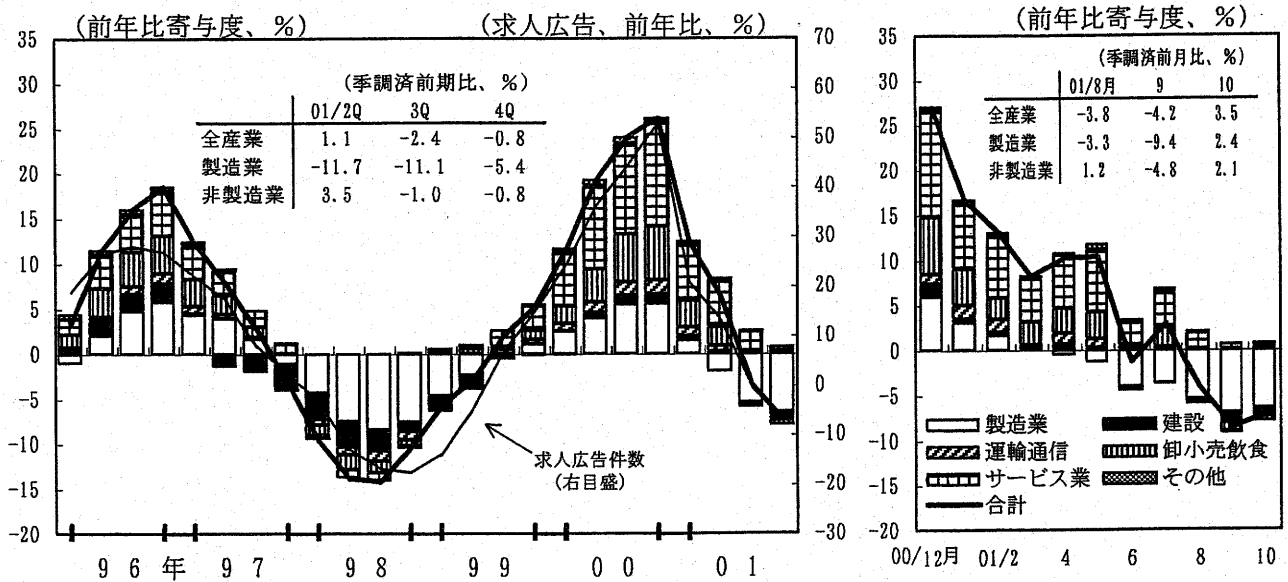
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)

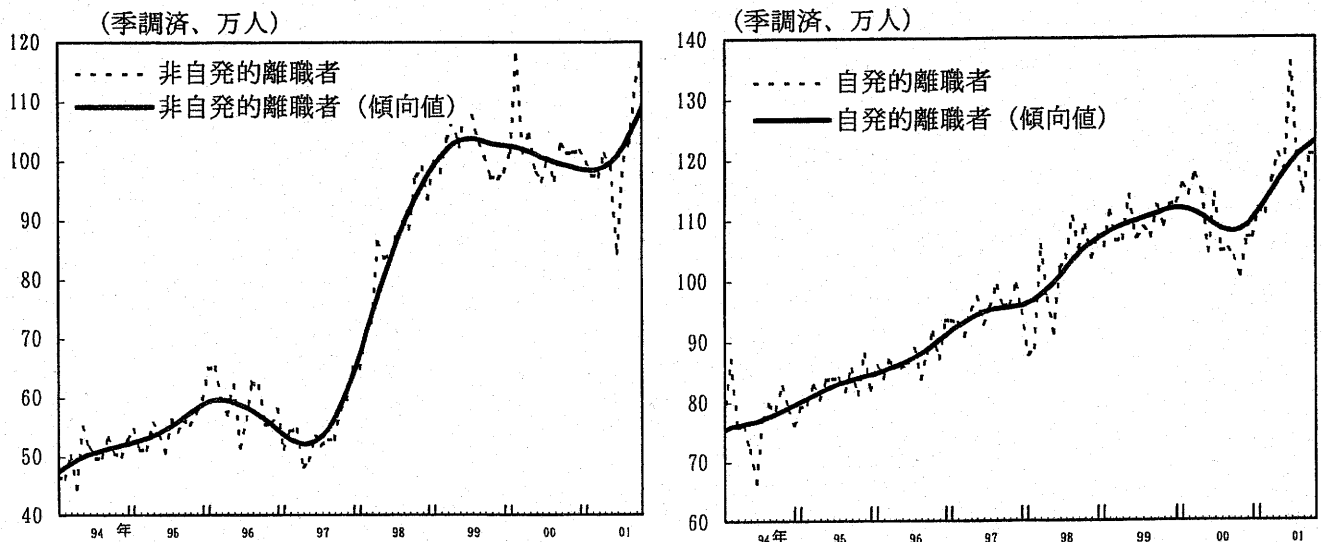


(2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)



(注) 2001/4Qは、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7~9月対比。

(3) 失業者の内訳

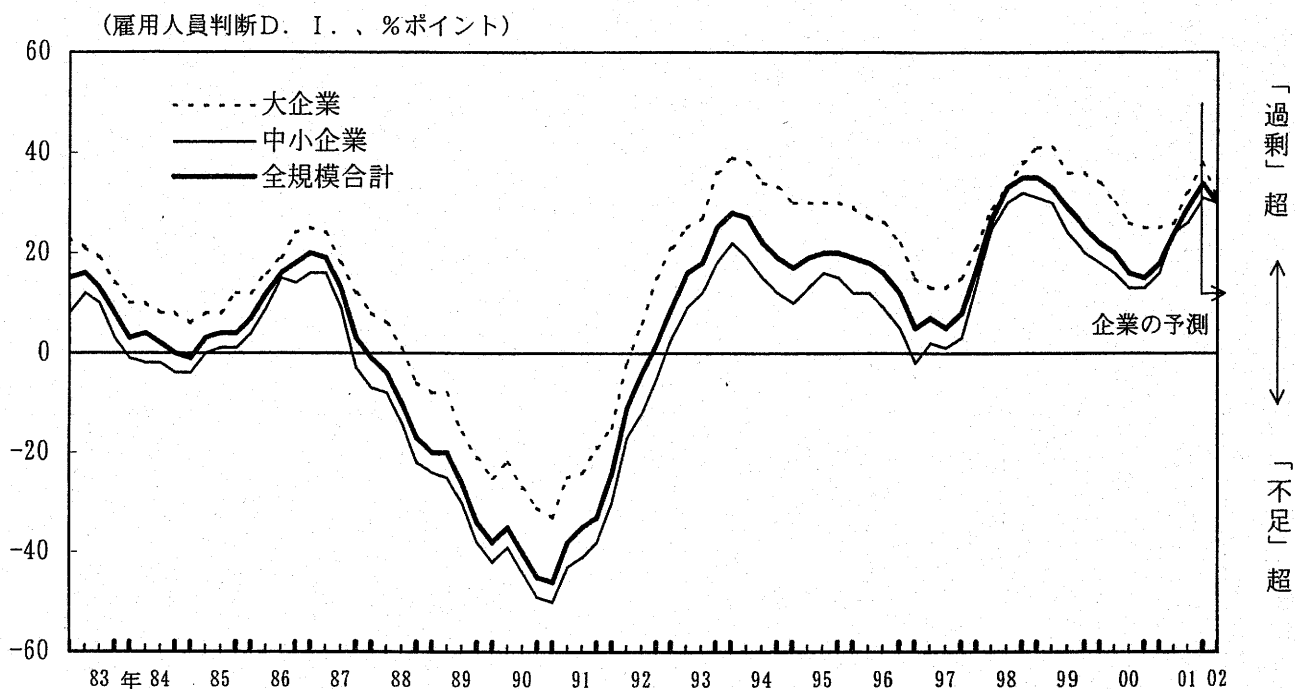


(注) 傾向値はHPフィルターによるもの (smoothing parameterは100)。

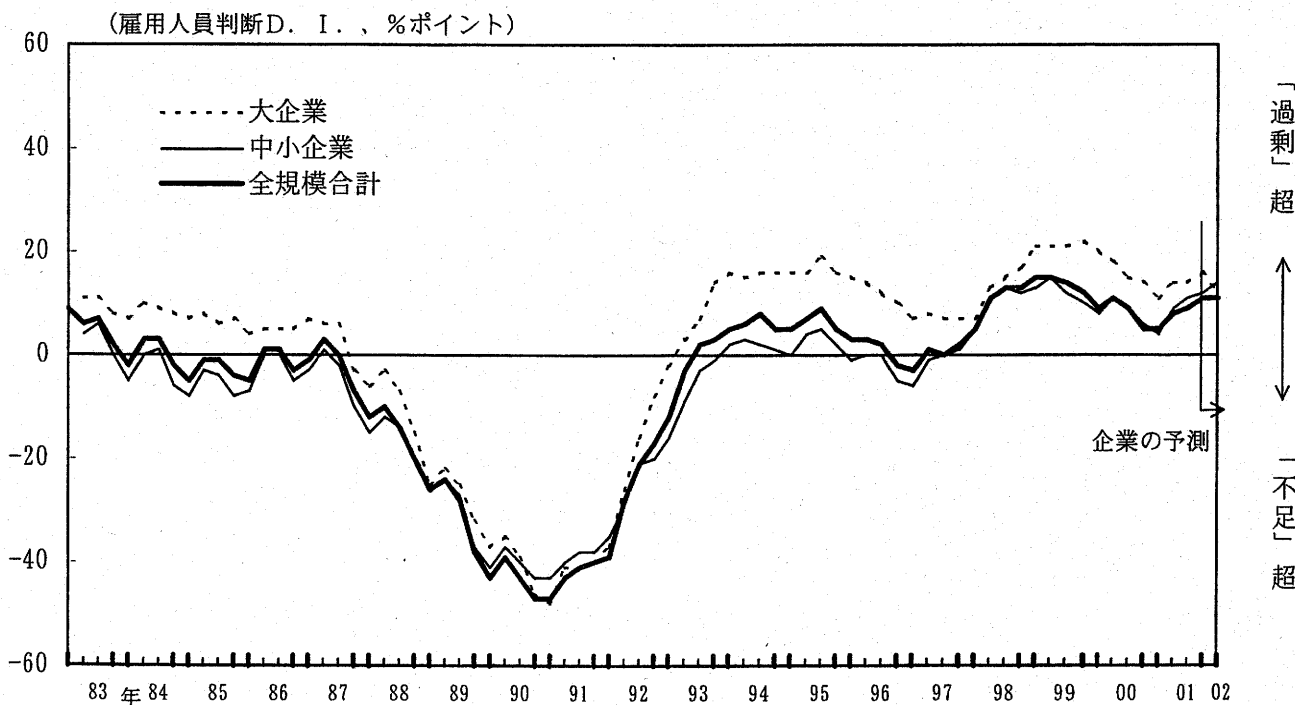
(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足 (1 2 月短観)

(1) 製造業



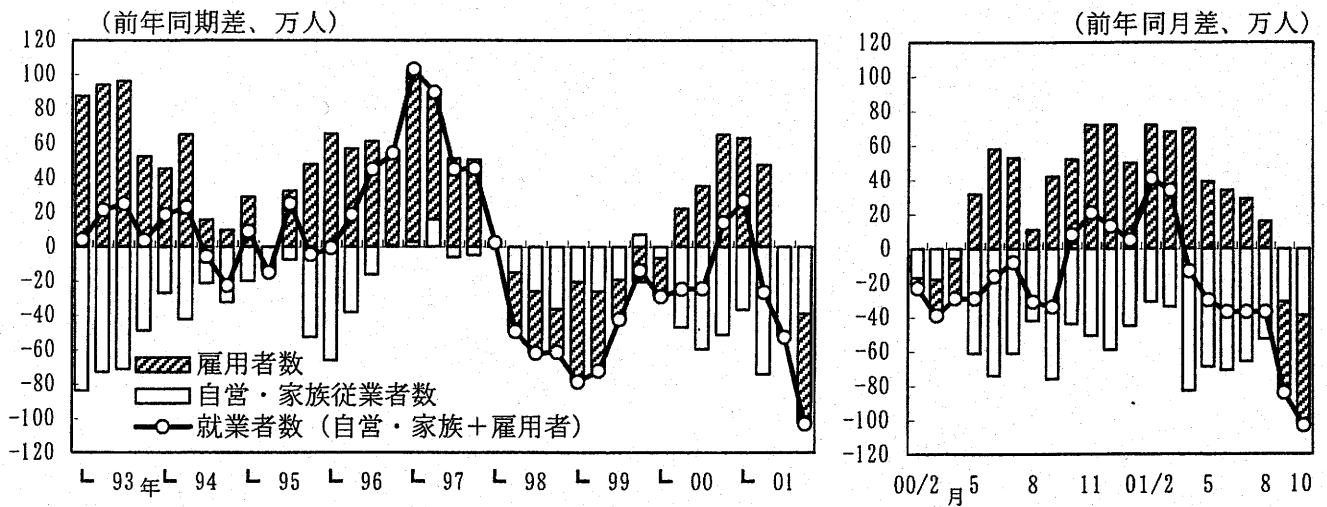
(2) 非製造業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用者数

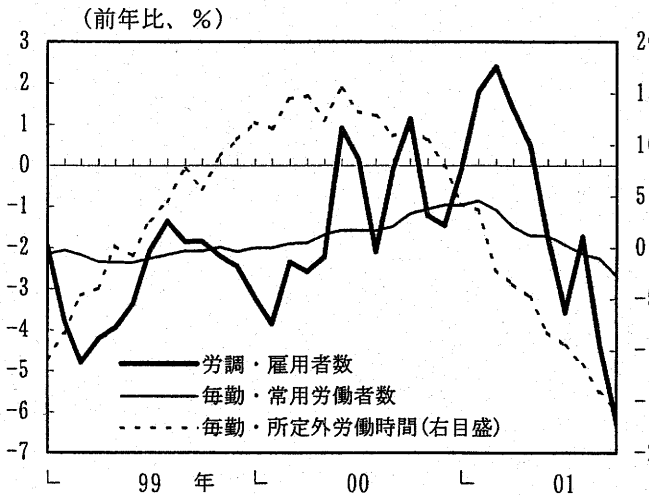
(1) 雇用者数・就業者数(労働力調査ベース)



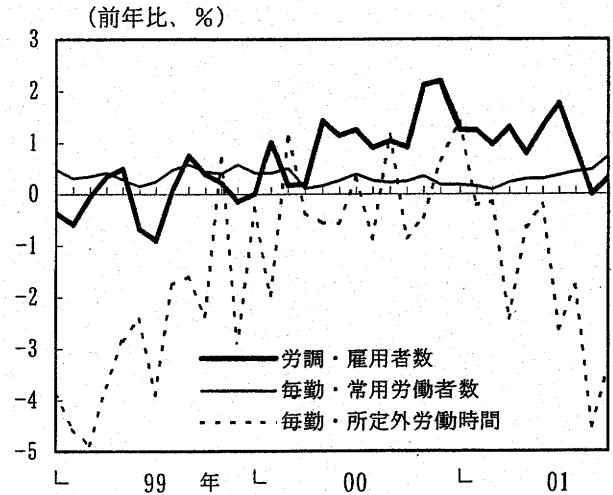
(注) 2001/4Qは10月の前年同月差。

(2) 業種別雇用者数の推移

① 製造業

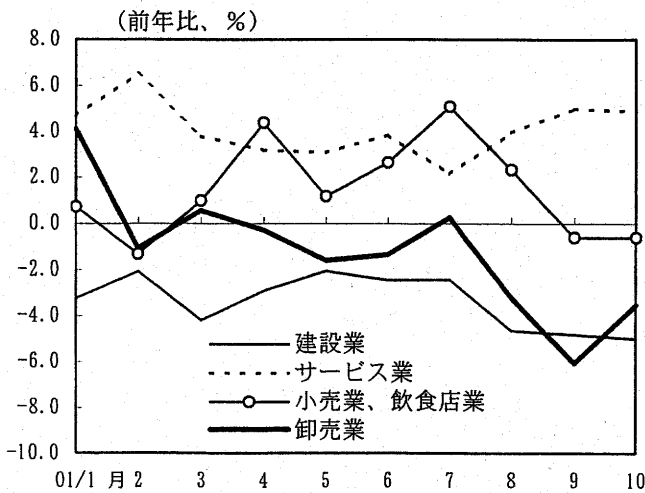


② 非製造業

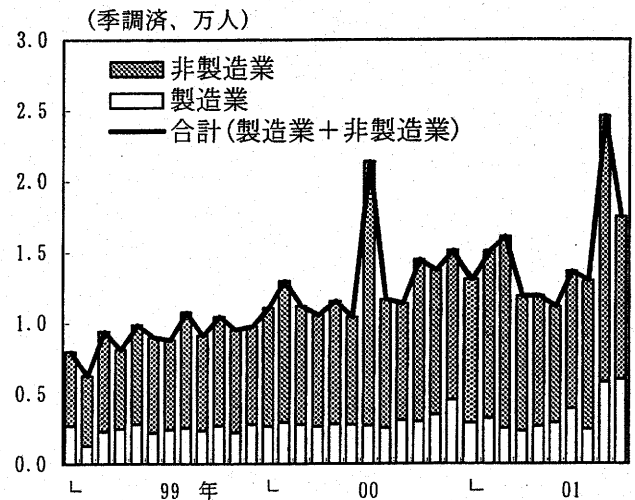


(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。10月は速報値。

(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計

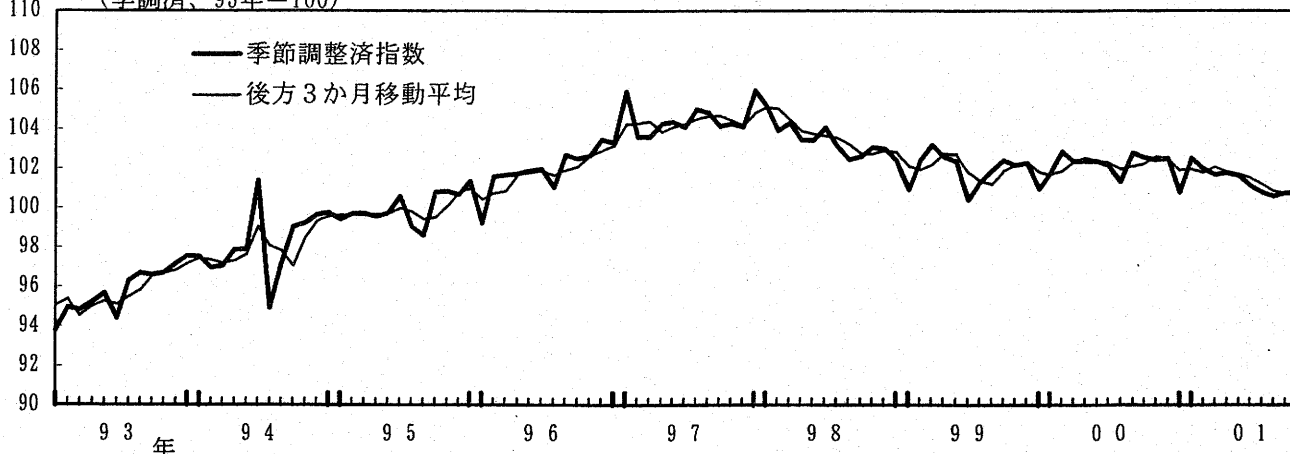
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得の推移

① 所得の推移

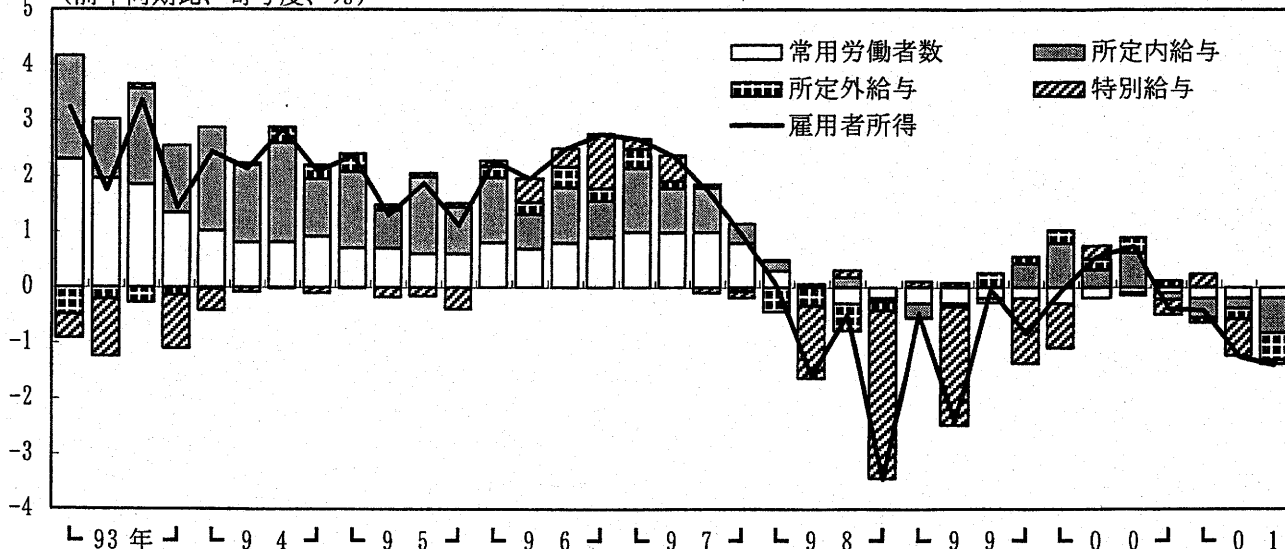
(季調済、95年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/10月は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、当局が算出。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 所得の内訳

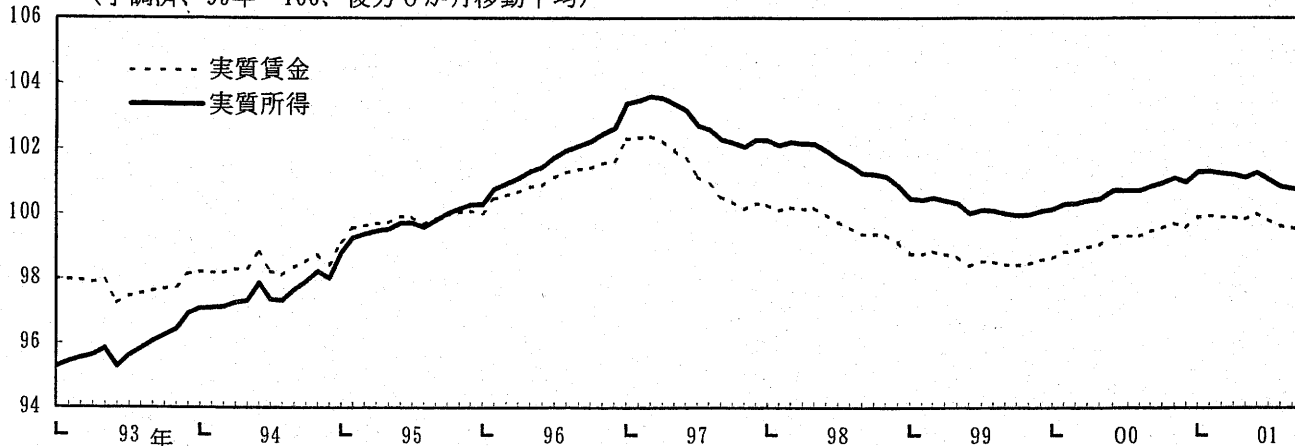
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2001/3Qは2001/9～10月の前年同期比。

(2) 実質賃金・所得の推移

(季調済、95年=100、後方6か月移動平均)



- (注) X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2000年度売上高(名目、10億円)

	00年度	01/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	01/8月	9	10	11
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-3.1)	(-2.1)	(0.8)	(-1.1)	(-3.4)	(0.8)	
		< -3.2>	< -0.7>	< 3.7>	< -1.1>	< -0.1>	< 4.1>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(0.5)	(-3.2)	(-1.1)	(1.5)	(-0.9)	(-1.5)	(1.5)	
		< -3.4>	< -0.3>	< 3.6>	< -1.2>	< 1.3>	< 3.0>	
小売業販売額(実質)	(0.1)	(-0.3)	(-1.6)	(-3.1)	(-2.6)	(-1.0)	(-3.1)	
[132,750]		< -2.0>	< -0.8>	< -1.7>	< -2.2>	< 2.5>	< -2.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.7)	(0.7)	(3.2)	(-1.3)	(5.5)	(-2.3)	(-0.4)	(-2.1)
[426万台]		< -0.1>	< 2.6>	< -5.9>	< -1.4>	< -0.2>	< -5.7>	< 0.8>
同 出荷額ベース	(2.1)	< -0.3>	< 3.8>	< -7.0>	< 1.0>	< -2.8>	< -6.0>	< 0.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.6)	(1.9)	(6.5)	(-5.2)	(11.0)	(-1.4)	(-4.9)	(-5.5)
[299万台]		< 0.5>	< 4.5>	< -11.4>	< 0.8>	< -4.9>	< -9.6>	< 2.0>
家電販売(NEBAベース、実質)	(24.0)	(18.4)	(13.5)	(6.5)	(12.5)	(13.3)	(6.5)	
[2,855]		< -7.4>	< 0.4>	< -0.9>	< -5.8>	< 4.9>	< -2.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.8)	(0.4)	(-0.1)	(-2.3)	(-0.7)	(2.8)	(-2.3)	
[9,429]		< 0.8>	< -1.2>	< -1.0>	< 1.7>	< 2.5>	< -3.2>	
都内百貨店売上高	(-1.2)	(2.1)	(1.5)	(-1.5)	(2.1)	(2.4)	(-1.5)	
[2,166]		< 1.3>	< -0.2>	< -3.0>	< 2.2>	< 1.9>	< -4.8>	
全国チェーンストア売上高		(-5.1)	(-4.6)	(-10.1)	(-5.2)	(-3.9)	(-10.1)	
[16,285]								
<店舗調整後>	(-5.3)	< -2.6>	< -1.1>	< -4.5>	< -1.1>	< -1.1>	< -3.4>	
<店舗調整前>	(-1.6)	< -1.7>	< 0.0>	< -7.1>	< -0.9>	< -0.1>	< -6.8>	
コンビニストア売上高(経済産業省)	(4.6)	(4.4)	(2.3)	(1.3)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	
[6,737]		< 0.9>	< 0.5>	< -1.1>	< -6.8>	< 0.5>	< 1.0>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.6)	(0.9)	(-1.9)	(-21.5)	(3.1)	(-12.2)	(-21.5)	
[5,691]		< -1.2>	< -3.1>	< -18.5>	< 1.2>	< -16.1>	< -8.5>	
うち国内	(-0.2)	< 0.1>	< 0.9>	< -6.1>	< 0.4>	< -2.0>	< -4.9>	
うち海外	(6.6)	< -0.5>	< -8.1>	< -41.6>	< 1.6>	< -29.3>	< -25.9>	
平均消費性向(家計調査、%)	72.5	69.5	71.4	71.7	70.9	70.3	71.7	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。

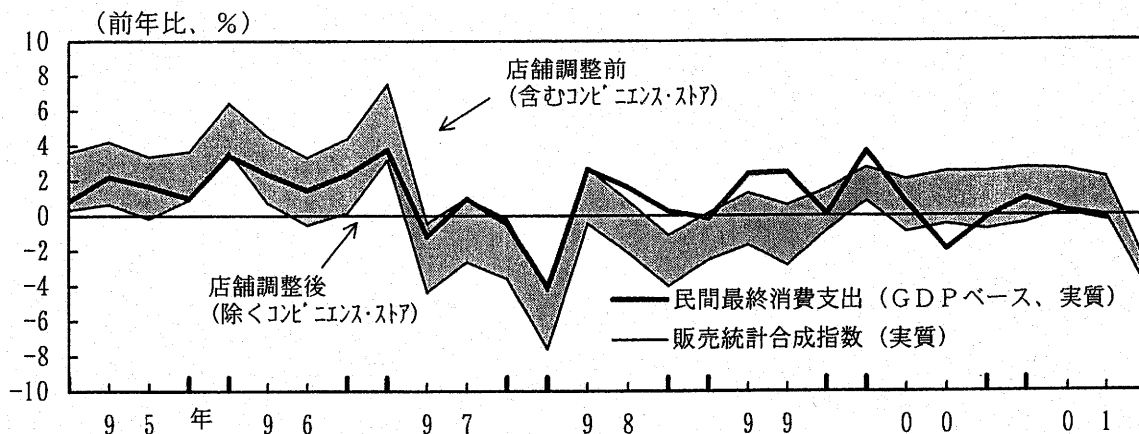
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

4. 新車登録台数は10~11月、それ以外は10月の値を使用。

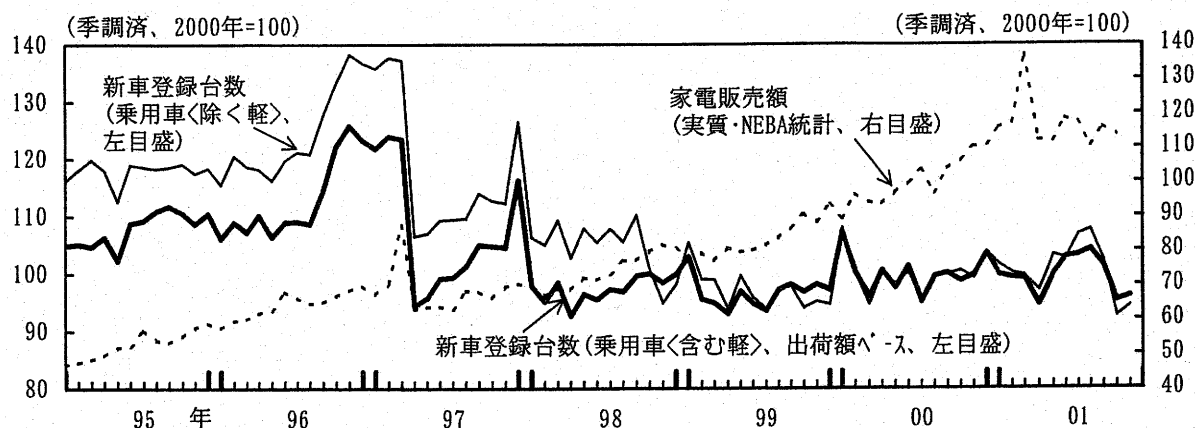
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

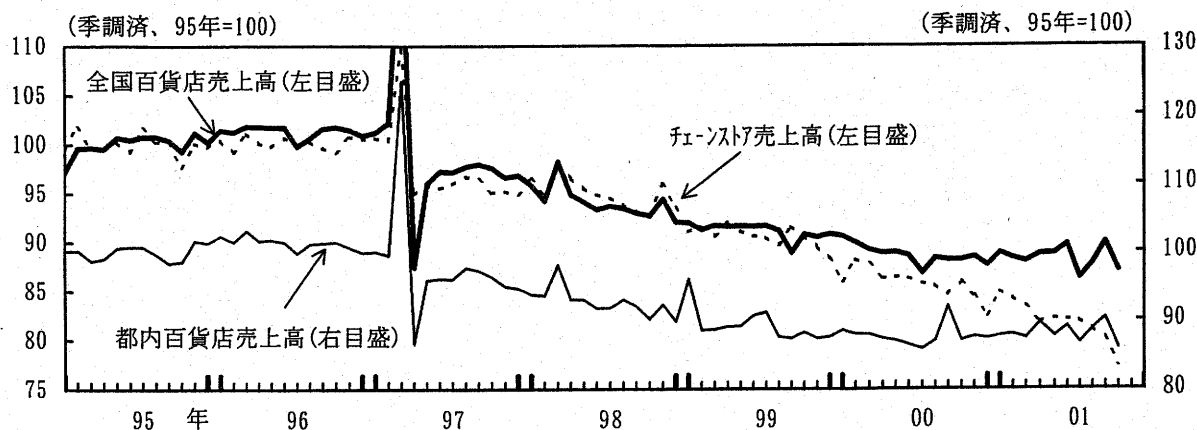
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

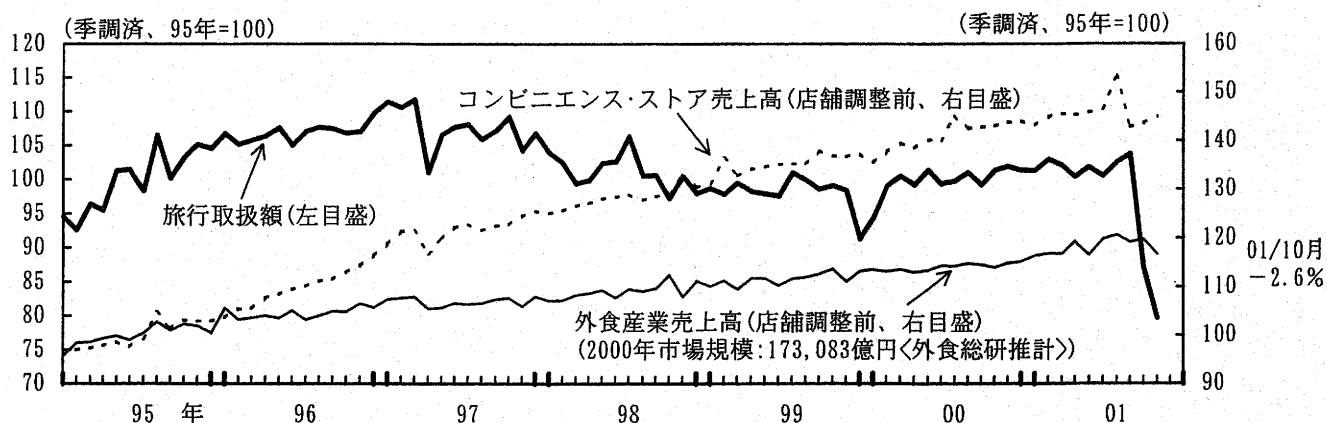


- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高も合算している。
 3. 家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

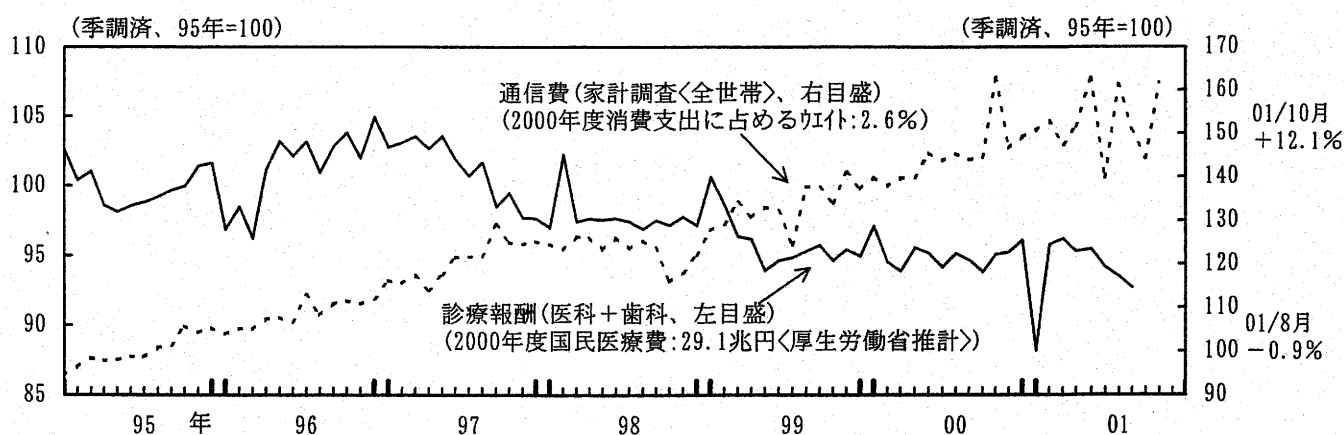
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その2)

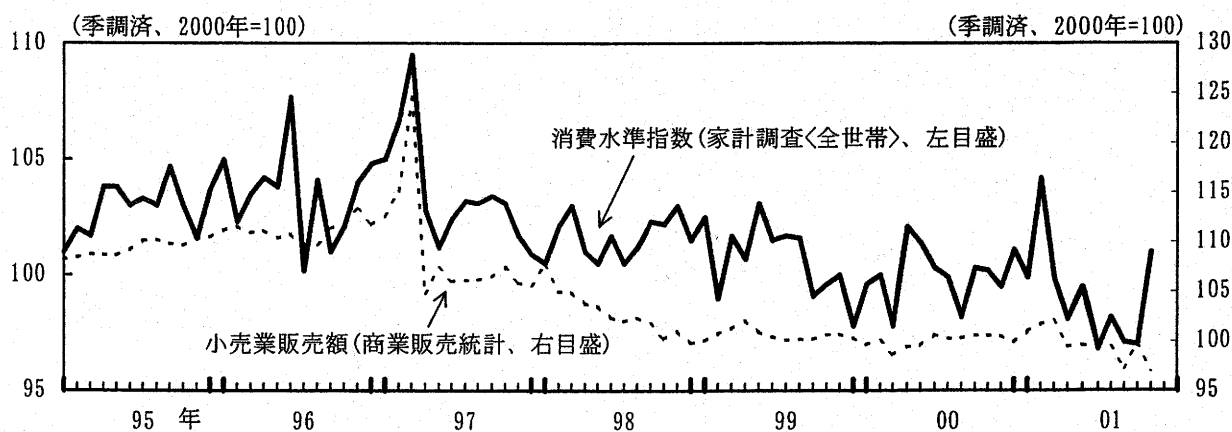
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

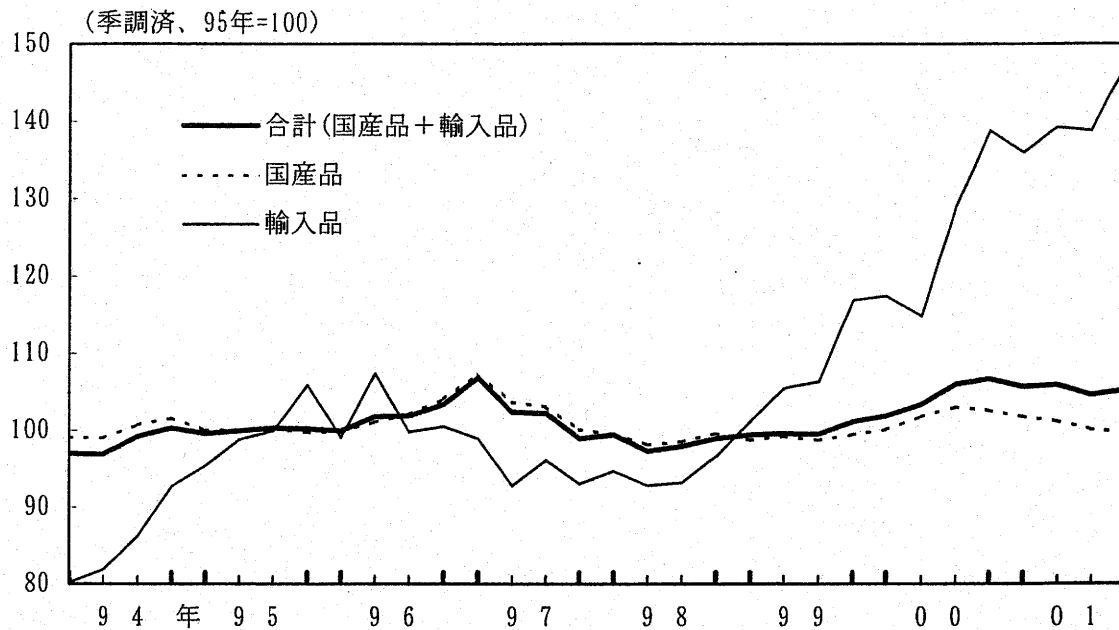


- (注) 1. X-12-ARIMA(β π -ジョ)
2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
5. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
6. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

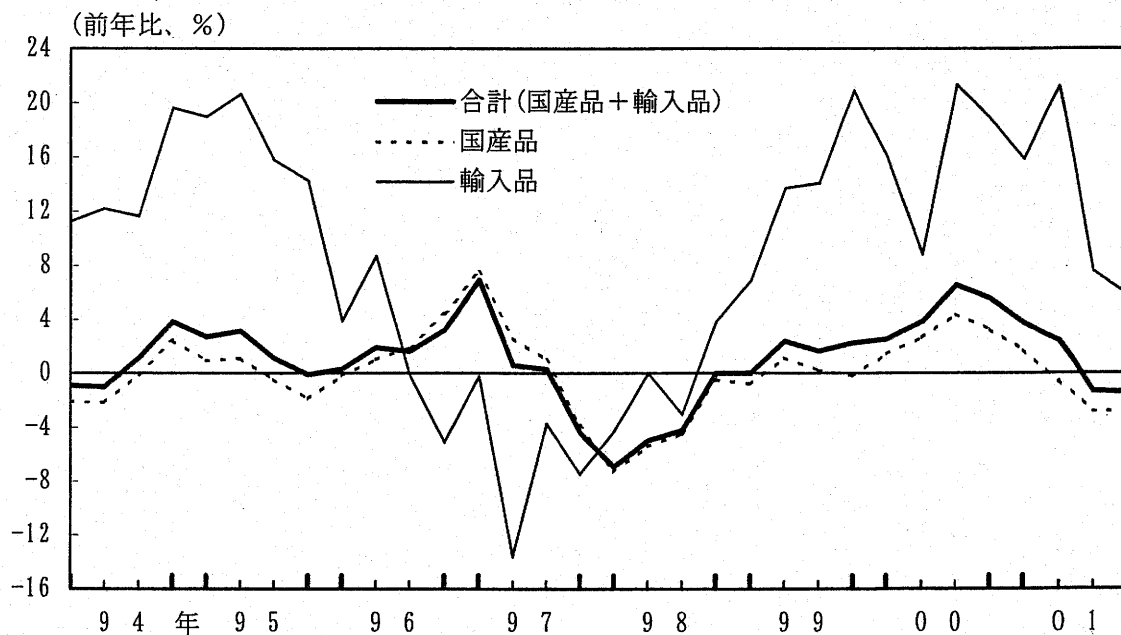
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比



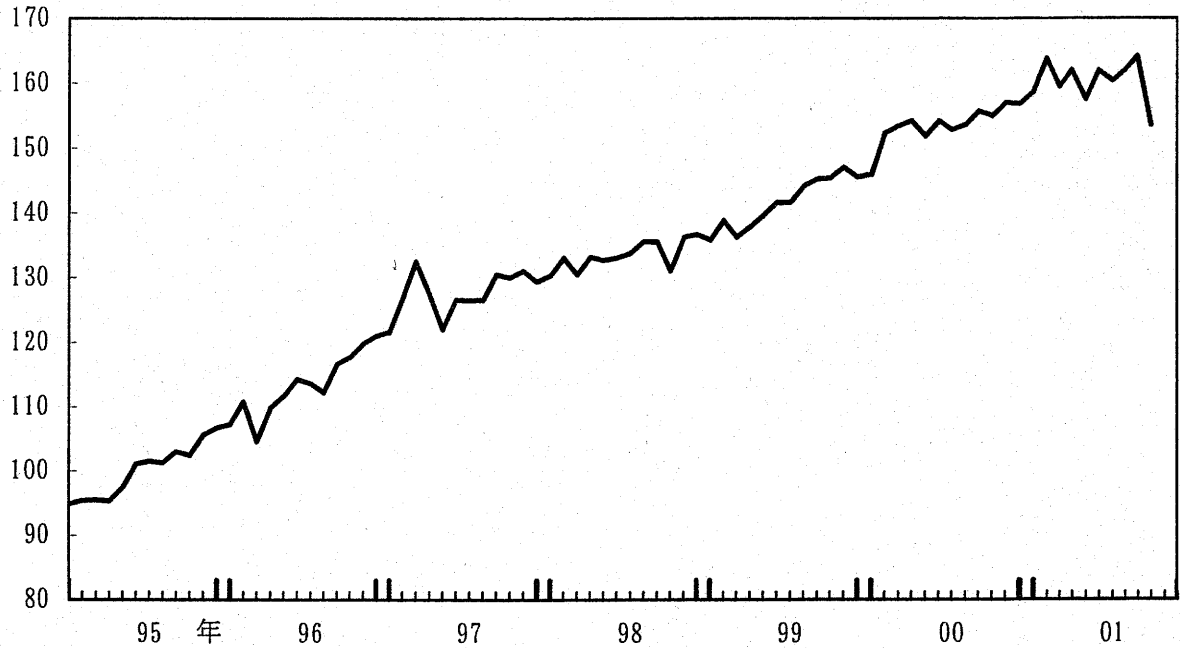
- (注) 1. 2001/4Qの値は、2001/10月の四半期換算値。
 2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
 3. 「国産品」の2001/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 4. 「輸入品」の2001/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

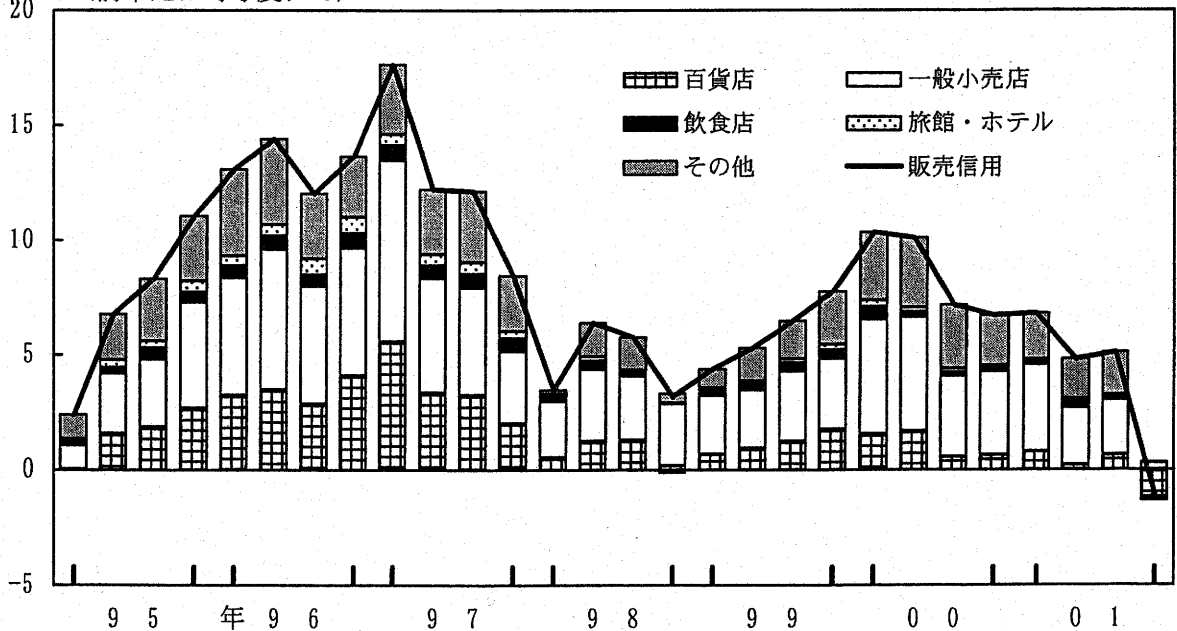
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

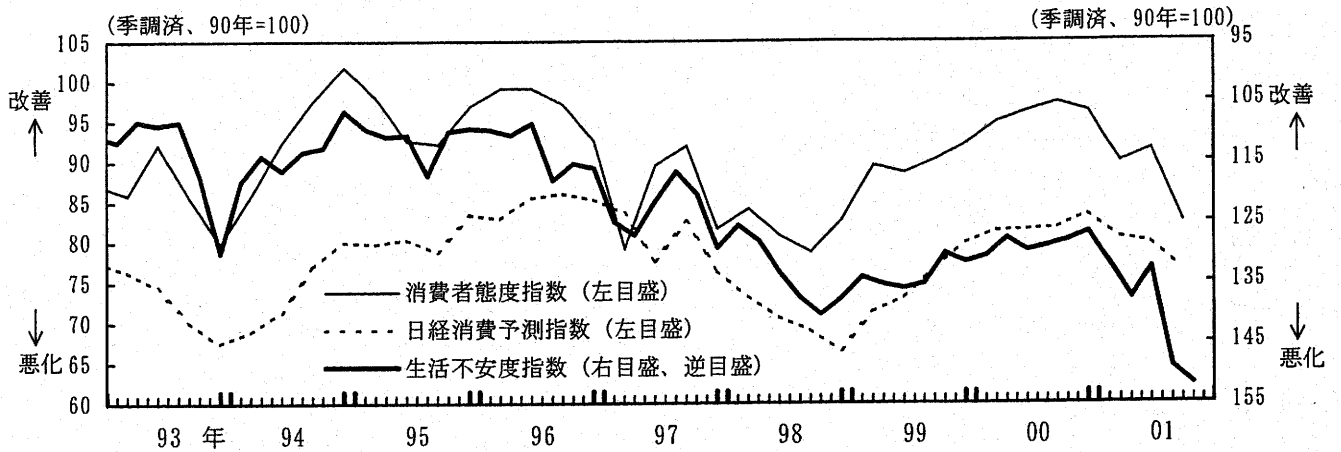


- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。
- 2. 「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合スーパーを含む。「その他」は、海外を含む。
- 3. 2001/4Qは10月の前年同月比。なお、2001/10月の値は速報値。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

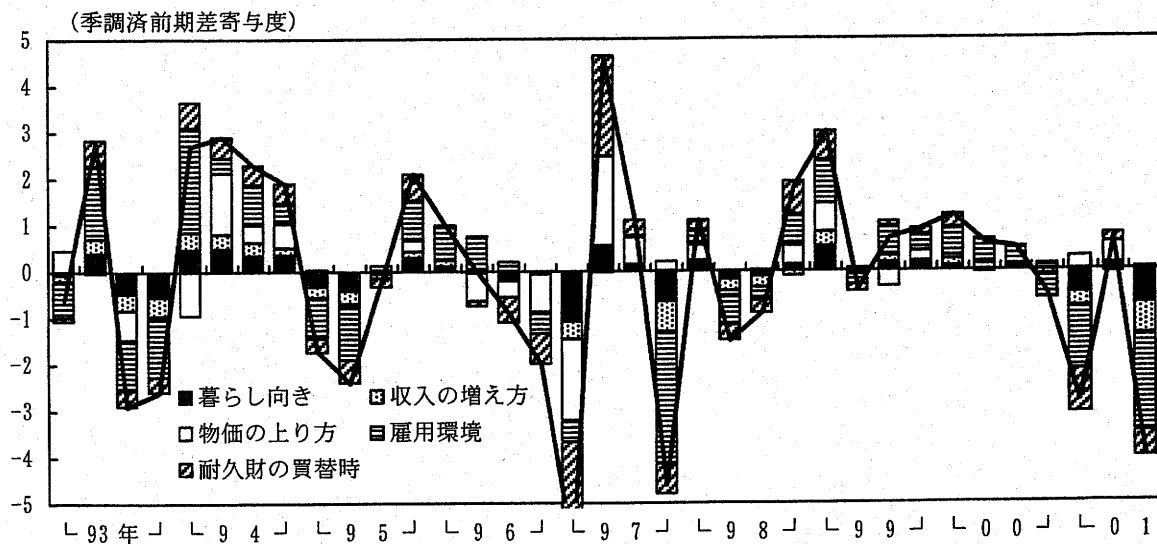
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標

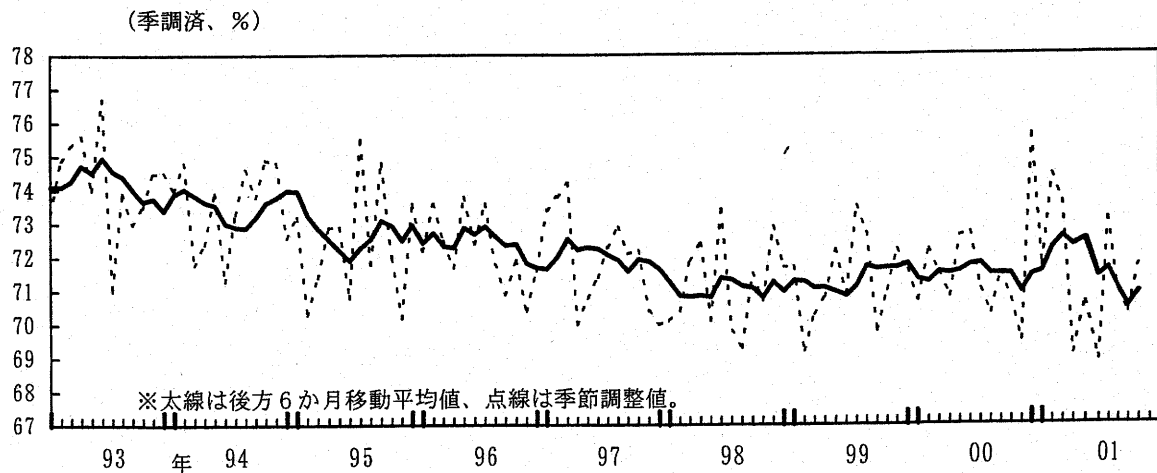


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 平均消費性向 (家計調査)



(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/8月	9	10
総戸数	121.3 (-1.1)	114.8 (-2.9) (-6.2)	121.0 (5.4) (-0.2)	114.6 (-5.3) (-3.3)	122.2 (-0.4) (1.1)	118.1 (-3.4) (-2.9)	114.6 (-3.0) (-3.3)
持家	43.8 (-8.0)	37.3 (-7.1) (-13.2)	39.4 (5.5) (-13.5)	37.9 (-3.7) (-15.6)	38.6 (-1.4) (-15.5)	40.4 (4.8) (-15.6)	37.9 (-6.2) (-15.6)
分譲	34.6 (11.0)	33.1 (1.3) (-5.3)	37.0 (11.9) (5.3)	32.5 (-12.3) (-3.3)	36.7 (-7.9) (9.9)	34.5 (-5.9) (3.0)	32.5 (-6.0) (-3.3)
貸家系	42.9 (-2.1)	46.0 (5.7) (0.7)	44.7 (-2.8) (9.7)	44.2 (-1.0) (8.4)	46.7 (5.0) (12.2)	42.8 (-8.3) (5.1)	44.2 (3.3) (8.4)

(注) 10～12月は10月の値。季調済前期比は10月の7～9月対比。前年比は10月の前年同月比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	99年度/第4回	00/1	2	3	4	01/1 ^(注1)	2	3
公庫申込戸数（万戸）	3.8	6.5	5.1	3.5	3.3	2.8	2.3	1.2
＜1日当たり件数 ^(注2) ＞	＜674＞	＜582＞	＜609＞	＜390＞	＜367＞	＜431＞	＜253＞	＜242＞
基準金利（％）	2.75	2.75	2.75	2.80	2.55	2.45	2.50	2.60

(注) 1. 今年度より年間の申込み受付回数は6回となった。

2. 日数は、前回申込受付最終日の翌日から起算し、当該申込受付最終日までで算出。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	00年度	01/4～6月	7～9	10～12	01/9月	10	11
総販売戸数（年率、万戸）	9.4 (4.0)	8.0 (-9.2) (-11.1)	8.9 (10.3) (0.0)	8.5 (-3.6) (-16.2)	8.2 (-4.2) (5.7)	8.6 (4.1) (-16.3)	8.5 (-0.5) (-16.1)
期末在庫（戸）	8,678	9,056	8,824	8,682	8,824	8,294	8,682
新規契約率（％）	78.7	78.2	76.3	74.6	71.6	77.4	71.8

(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シヨ) による季節調整値。

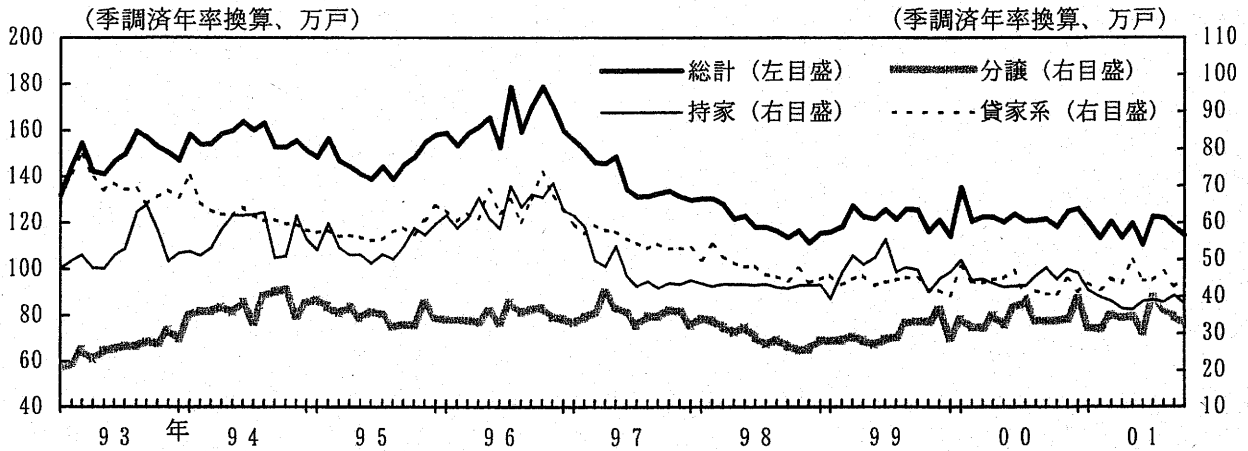
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 10～12月の総販売戸数・新規契約率は10～11月の平均値。期末在庫は11月の値。前期比は10～11月の7～9月対比。前年比は10～11月の前年同期比。

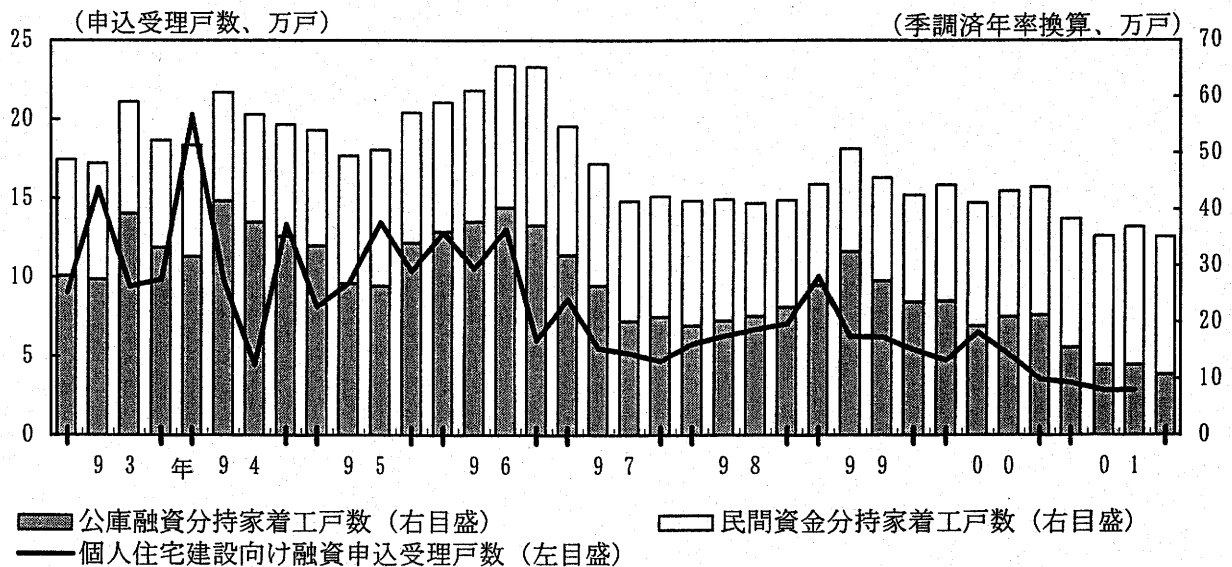
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

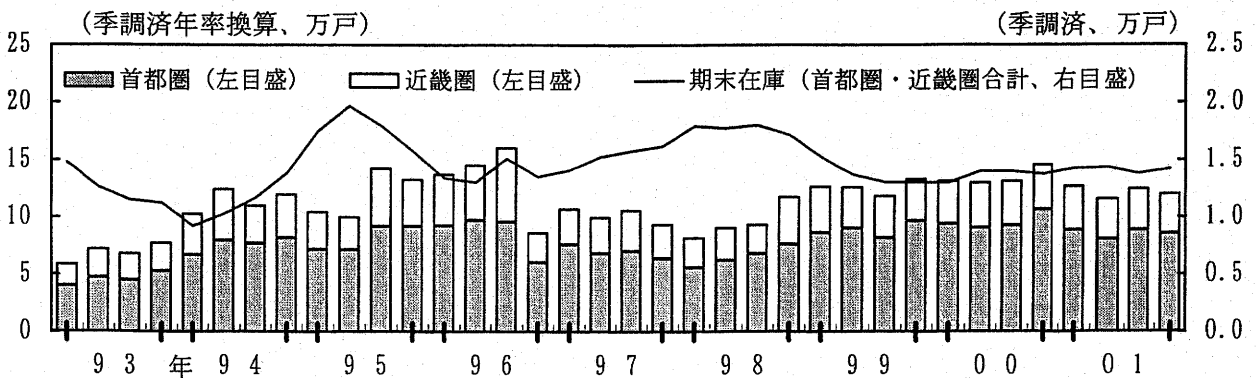


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。
 2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/4Qは10月の値。

(3) マンション販売動向



- (注) 2001/4Qの総販売戸数は10~11月の平均値。期末在庫は11月の値。
 (資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉦工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	00年度	01/4~6月	7~9月	10~12月*	01/8月	9	10	11*	12*
生産	(4.0)	<-4.1> (-5.8)	<-4.3> (-11.1)	<-2.4> (-14.0)	< 0.8> (-11.7)	<-2.9> (-12.7)	<-0.3> (-11.9)	<-1.0> (-14.2)	< 0.8> (-15.7)
出荷	(4.2)	<-3.9> (-5.9)	<-3.6> (-10.5)	<-2.3> (-11.4)	< 0.9> (-11.3)	<-3.2> (-12.1)	<-0.4> (-11.4)		
在庫	(3.0)	< 2.4> (5.2)	<-2.4> (3.3)	<-1.1> (1.0)	< 0.3> (4.0)	<-1.3> (3.3)	<-1.1> (1.0)		
在庫率	106.6	112.5	116.6	114.9	110.0	116.6	114.9		
稼働率	98.6	94.0	91.4		92.8	89.1			
大口電力 需要量**	(2.8)	<-1.5> (-1.3)	<-1.3> (-3.9)	<-1.7> (-4.7)	<-3.4> (-4.5)	<-2.0> (-6.0)	< 0.9> (-4.7)		

* 鉦工業指数統計の生産は予測指数。

2001/10~12月の出荷、在庫及び在庫率は10月の値。季調済前期比は7~9月対比、前年比は前年同月比。

** 大口電力需要量は、X-12-ARIMA(β パ・シヨ)による季節調整値。

10~12月の前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

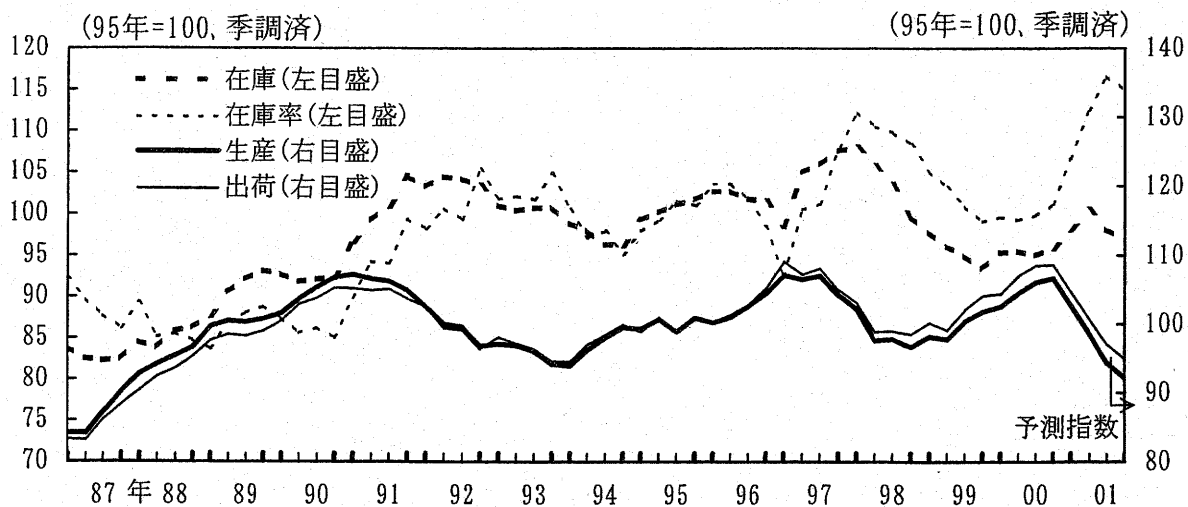
	00年度	01/1~3月	4~6月	7~9月	01/6月	7	8	9
第3次産業	(2.2)	< 2.0>	<-0.7>	<-1.0>	< 0.6>	<-1.0>	<-0.2>	<-0.9>
総合		(1.8)	(1.8)	(0.8)	(0.9)	(1.9)	(0.8)	(0.1)
全産業*	(2.3)	< 0.9>	<-1.9>	<-1.7>	< 0.3>	<-1.3>	<-0.2>	<-0.8>
活動指数		(1.2)	(-0.6)	(-2.4)	(-2.0)	(-1.4)	(-2.5)	(-3.3)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

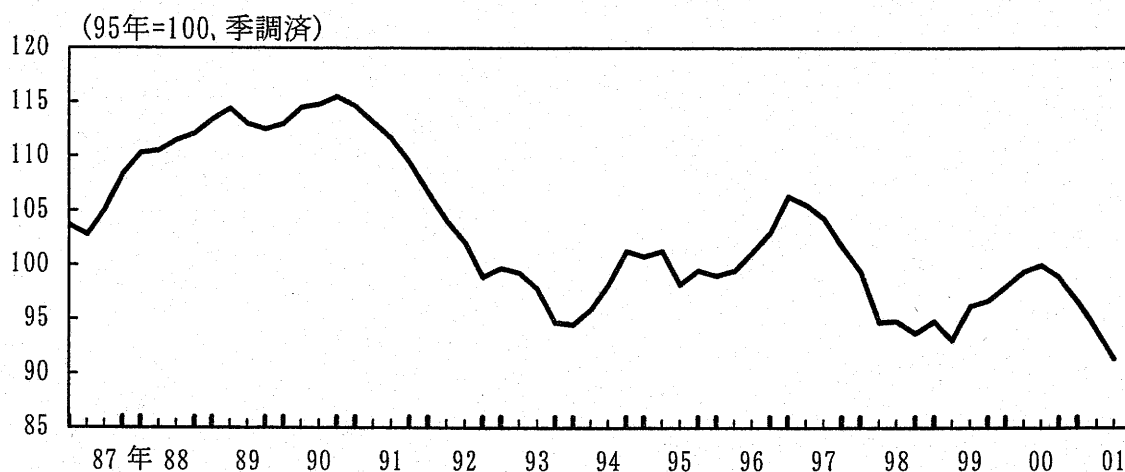
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生産

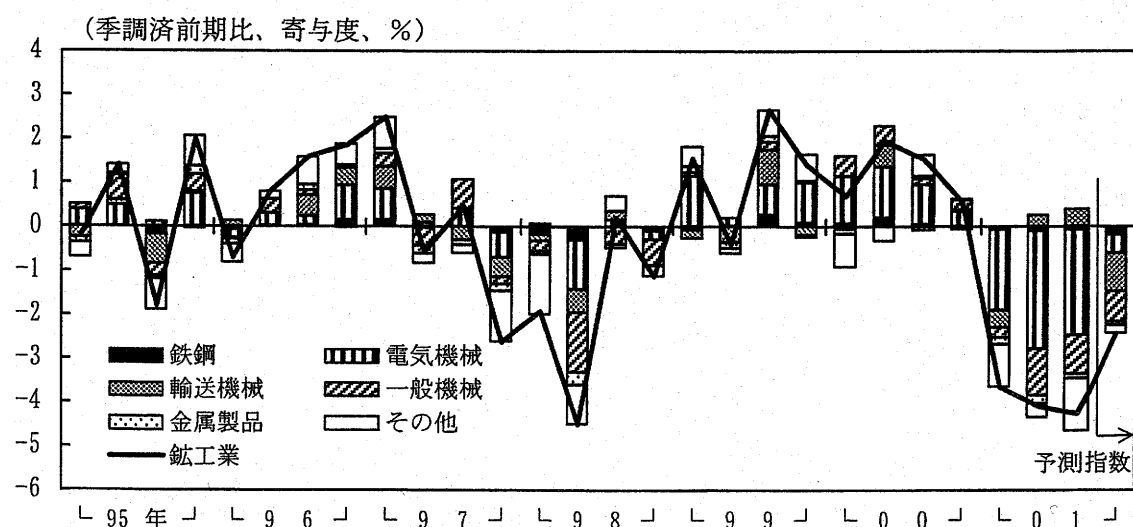
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



(3) 生産の業種別寄与度

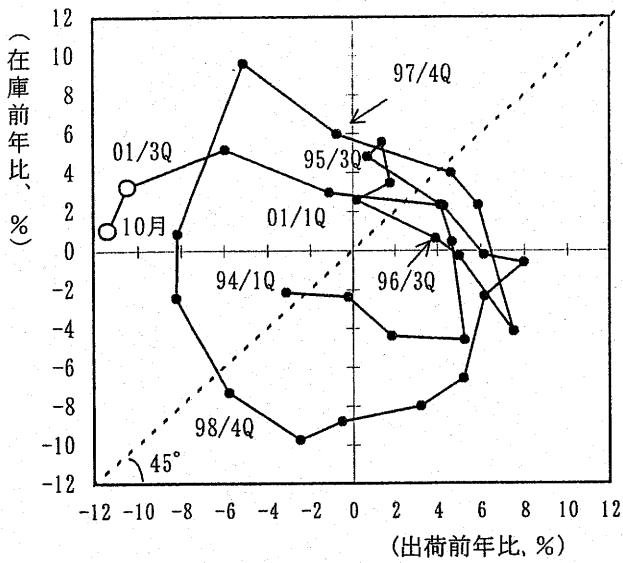


(注) 1. 2001/4Qの出荷、在庫、在庫率は前掲図表の通り。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

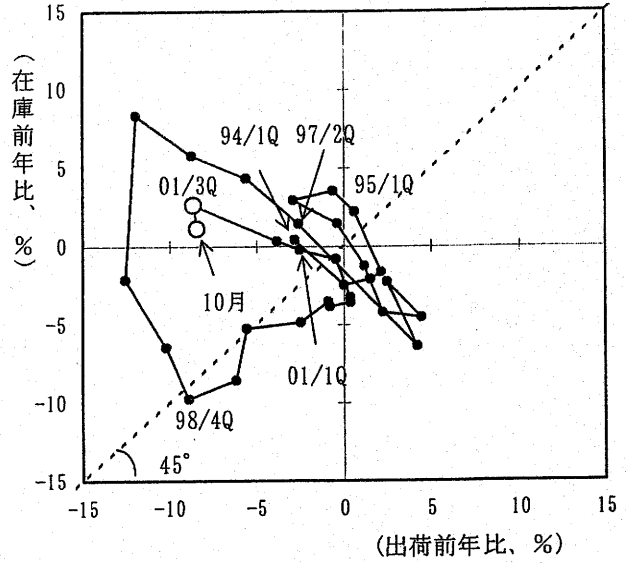
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

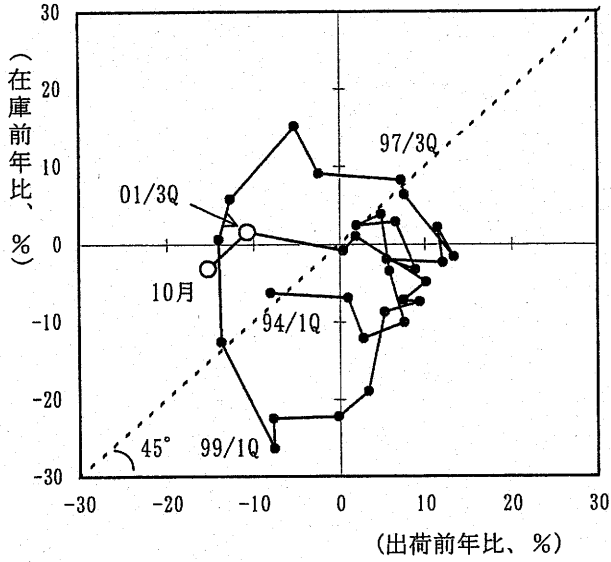
(1) 鉱工業



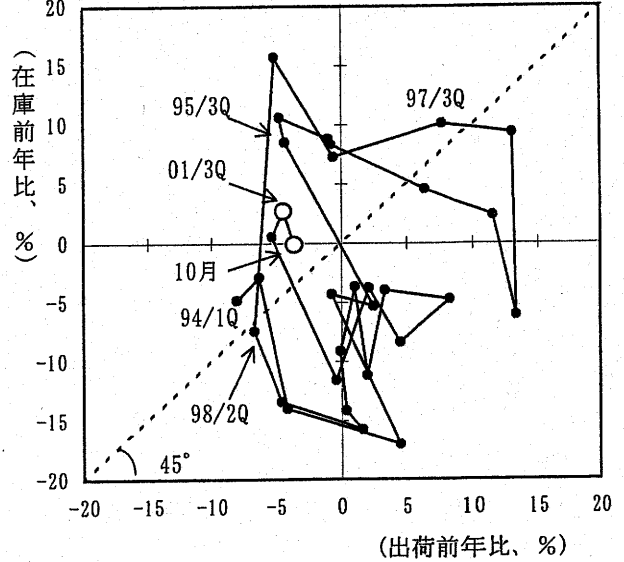
(2) 建設財



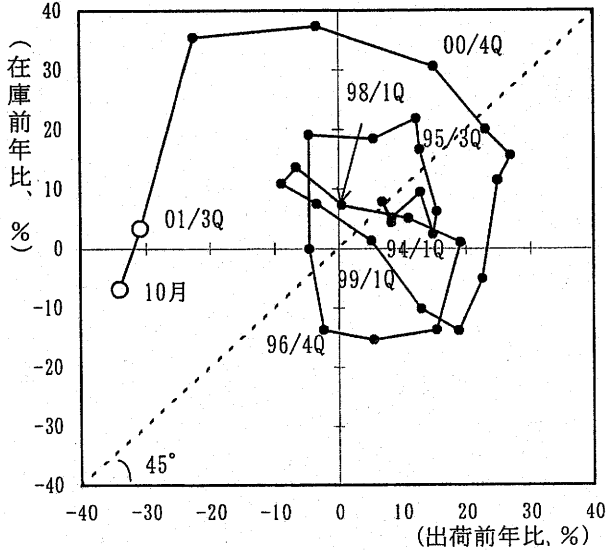
(3) 資本財



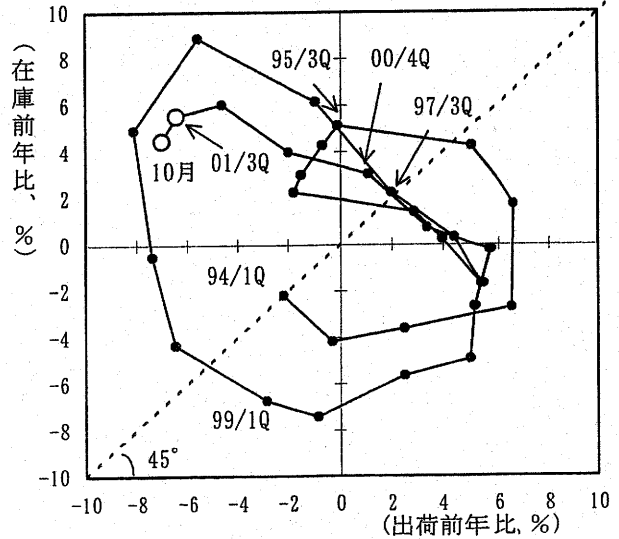
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

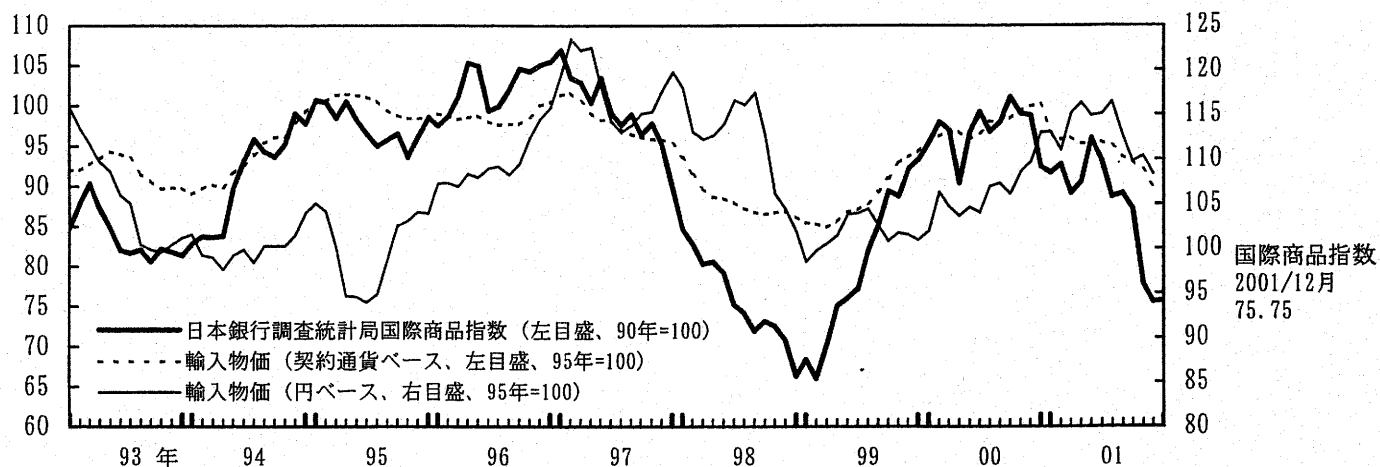
	00年度	01/4~6月	7~9	10~12	01/8月	9	10	11
輸出物価(円 ^ペ - _ス)	(-2.6)	(4.7)	(3.8)	(3.1)	(3.3)	(2.6)	(2.8)	(3.3)
		<0.7>	<-1.3>	<-1.4>	<-1.6>	<-2.1>	<0.5>	<0.1>
同(契約通貨 ^ペ - _ス)	(-0.5)	(-4.6)	(-4.3)	(-5.0)	(-4.4)	(-4.6)	(-5.1)	(-4.9)
		<-1.5>	<-0.7>	<-1.6>	<-0.4>	<-0.4>	<-1.1>	<-0.4>
輸入物価(円 ^ペ - _ス)	(5.6)	(10.8)	(5.7)	(0.2)	(4.9)	(3.4)	(1.7)	(-1.2)
		<2.1>	<-2.2>	<-3.2>	<-3.3>	<-2.6>	<0.5>	<-1.8>
					[-1.9]	[-4.6]	[-5.2]	[-3.8]
同(契約通貨 ^ペ - _ス)	(6.9)	(-1.0)	(-4.4)	(-8.7)	(-4.5)	(-5.4)	(-7.4)	(-9.9)
		<-0.8>	<-1.6>	<-3.1>	<-1.4>	<-0.6>	<-1.2>	<-2.2>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(9.2)	<2.3>	<-5.3>	<-13.1>	<0.5>	<-2.2>	<-10.7>	<-2.9>
日経商品指数(42種)	(3.1)	<-0.2>	<-3.6>	<-2.1>	<-0.9>	<-1.8>	<-0.2>	<-1.0>
国内卸売物価	(-0.1)	(-0.6)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.4)
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.5>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>
					[-0.3]	[-0.4]	[-0.5]	[-0.6]
C S P I	(-0.6)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	
うち		<-0.6>	<-0.2>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	
国内需給要因	(-1.1)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	
		<-0.5>	<-0.2>	<-0.3>	<-0.1>	<-0.2>	<-0.1>	
					[-0.1]	[-0.3]	[-0.4]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.4)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	
うち		<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	[-0.1]	[-0.2]	[-0.2]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.7)	(-1.8)	(-1.7)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.6)	(-2.0)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.4)	(-0.5)	(0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(0.4)	
東京CPI 総合	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.4)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.8)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.8)	(-1.9)	(-2.0)	(-2.3)	(-2.1)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.3)
一般サービス [4412]	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金 [1705]	(0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.0)	(-0.5)	(-0.6)	(0.0)	(0.1)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA(β^パ-_{ジョン})により季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMA(β^パ-_{ジョン})による季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2001/11月のデータは中旬速報値。
7. CSPI、全国CPIの2001/10~12月は、10月のデータを、輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIの2001/10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

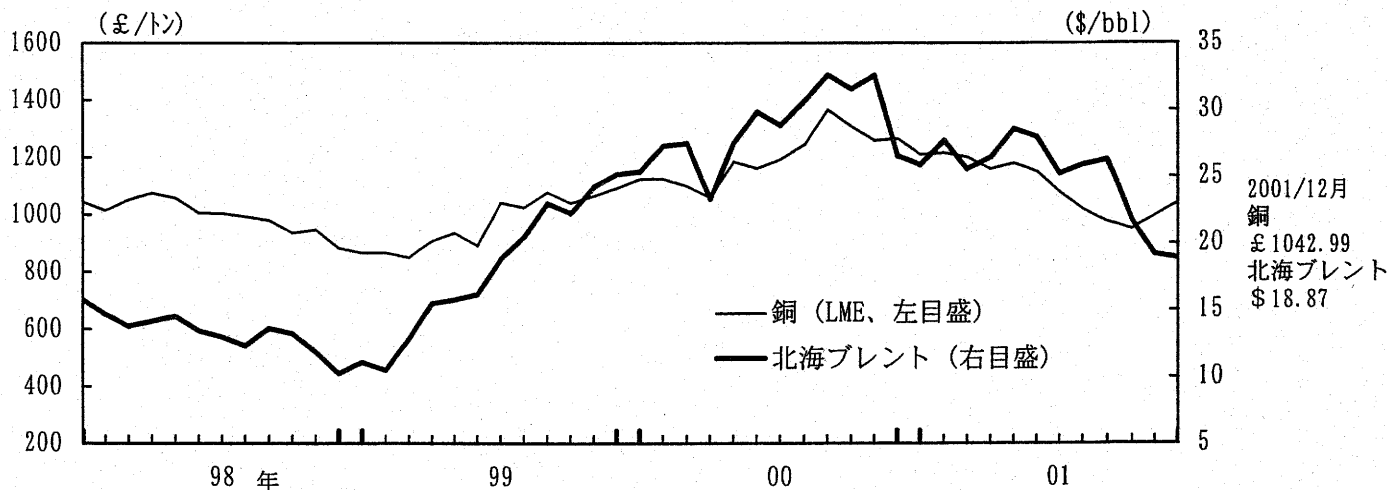
海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



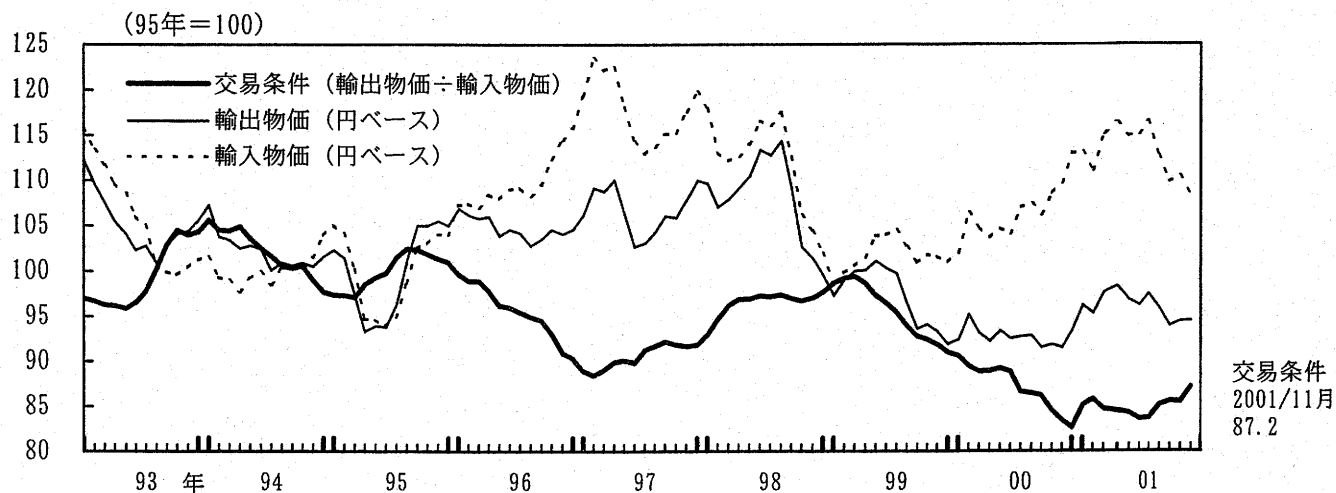
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近12月は、12/1~12日の平均値。

(2) 原油(北海プレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近12月は、12/1~12日の平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	8.3	10.8	5.7	0.2	4.9	3.4	1.7	-1.2
金属・同製品	[11.3]	9.0	7.9	-3.5	-8.0	-4.5	-6.7	-8.4	-7.7
木材・同製品	[5.2]	3.5	7.0	2.1	0.5	0.9	-0.2	-0.6	1.6
石油石炭天然ガス	[17.8]	15.7	19.5	8.6	-6.8	7.4	3.8	-1.9	-11.5
化学製品	[7.5]	6.8	6.5	1.3	-1.9	0.2	-0.9	-1.0	-2.7
その他	[58.2]	5.4	8.1	7.0	6.2	6.6	6.1	6.2	6.1

— []はウェイト (%)

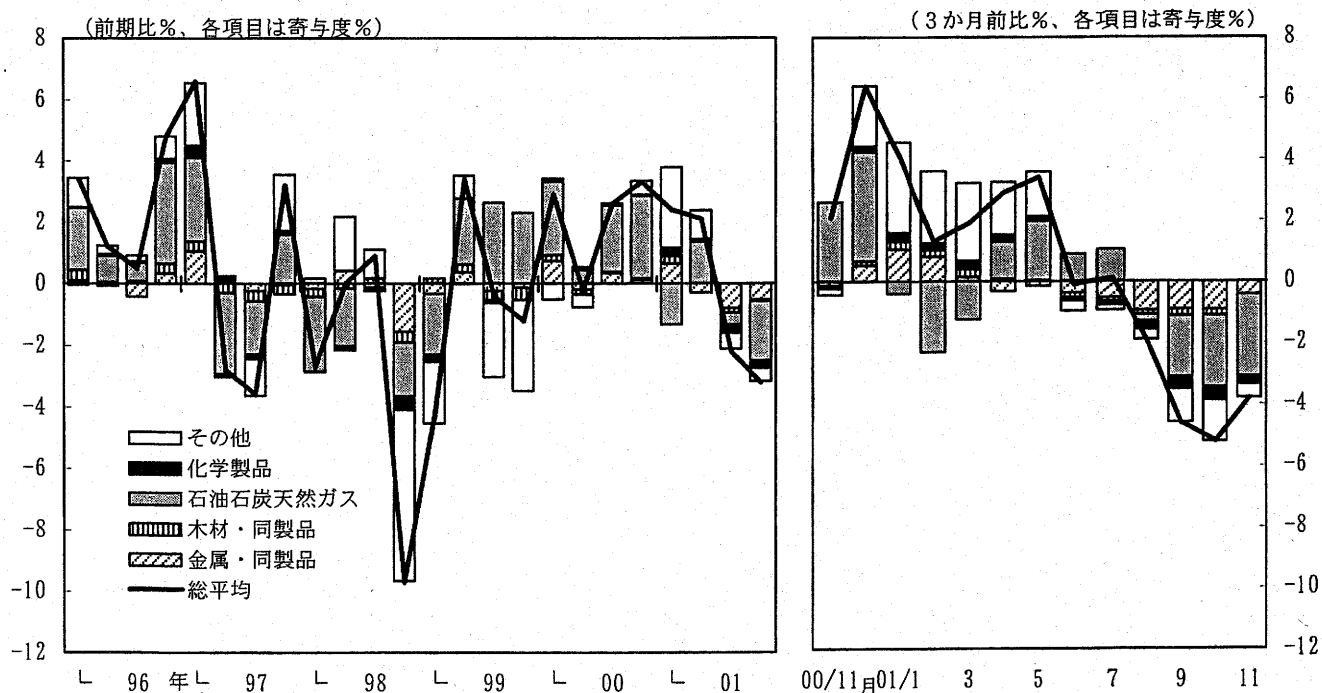
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/8月	9	10	11
輸入物価	[100.0]	2.4	2.1	-2.2	-3.2	-1.9	-4.6	-5.2	-3.8
金属・同製品	[11.3]	6.2	-2.7	-7.7	-5.4	-9.0	-9.0	-9.4	-4.4
木材・同製品	[5.2]	5.9	-0.6	-4.0	-1.3	-3.7	-5.4	-5.0	-0.2
石油石炭天然ガス	[17.8]	-4.6	5.0	-1.4	-7.0	-0.8	-7.1	-8.3	-9.7
化学製品	[7.5]	3.9	1.2	-3.9	-3.6	-4.0	-5.9	-6.4	-3.9
その他	[58.2]	5.2	1.8	-1.0	-0.8	-0.7	-2.1	-2.6	-0.9

— []はウェイト (%)

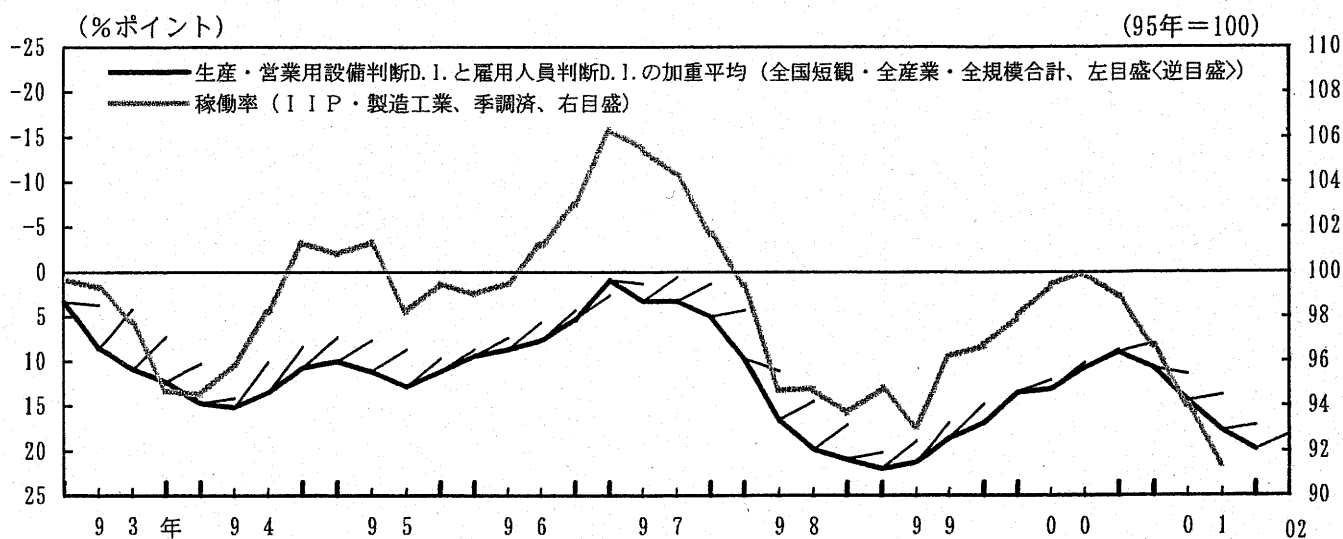


(注) 2001/4Qのデータは、10～11月平均の値を用いて算出。

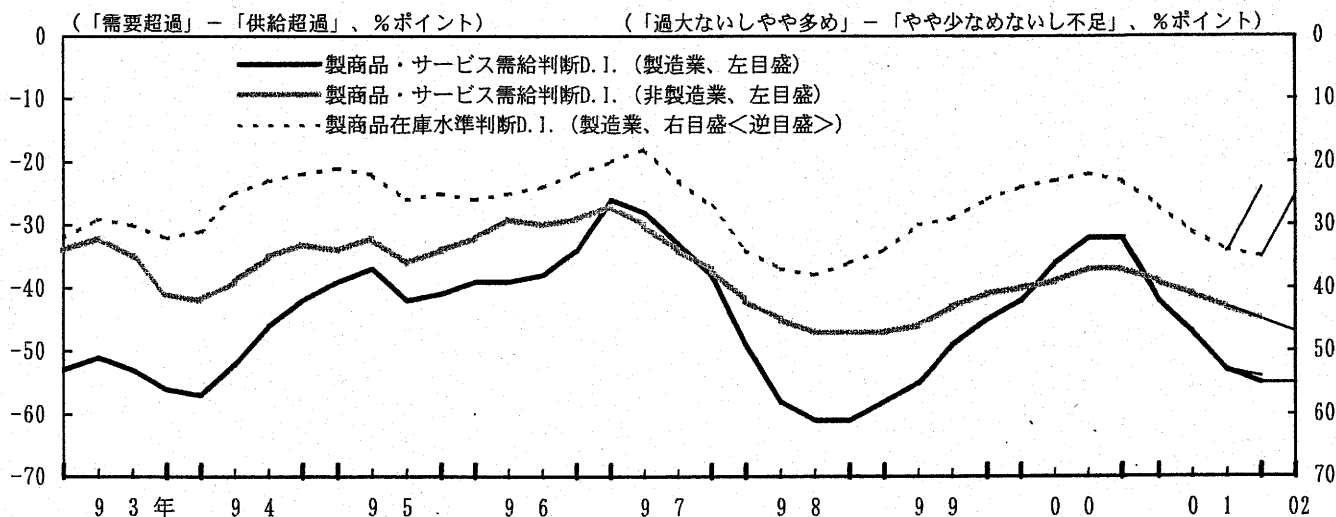
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内需給環境 (12月短観)

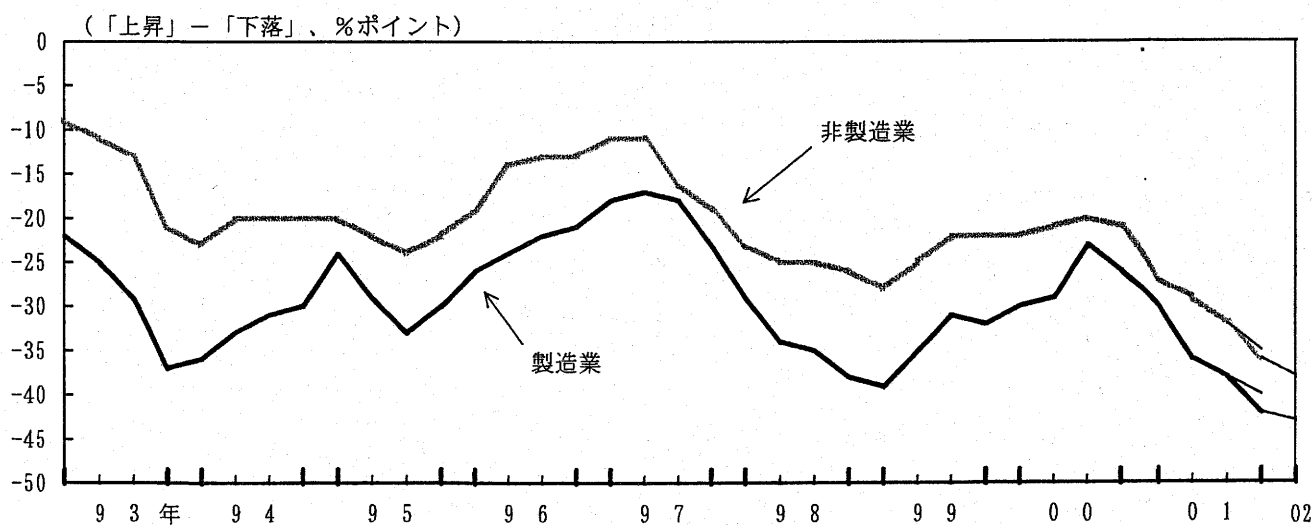
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製品・サービス需給 (全国短観・全規模合計)



(3) 販売価格判断D. I. (全国短観・全規模合計)



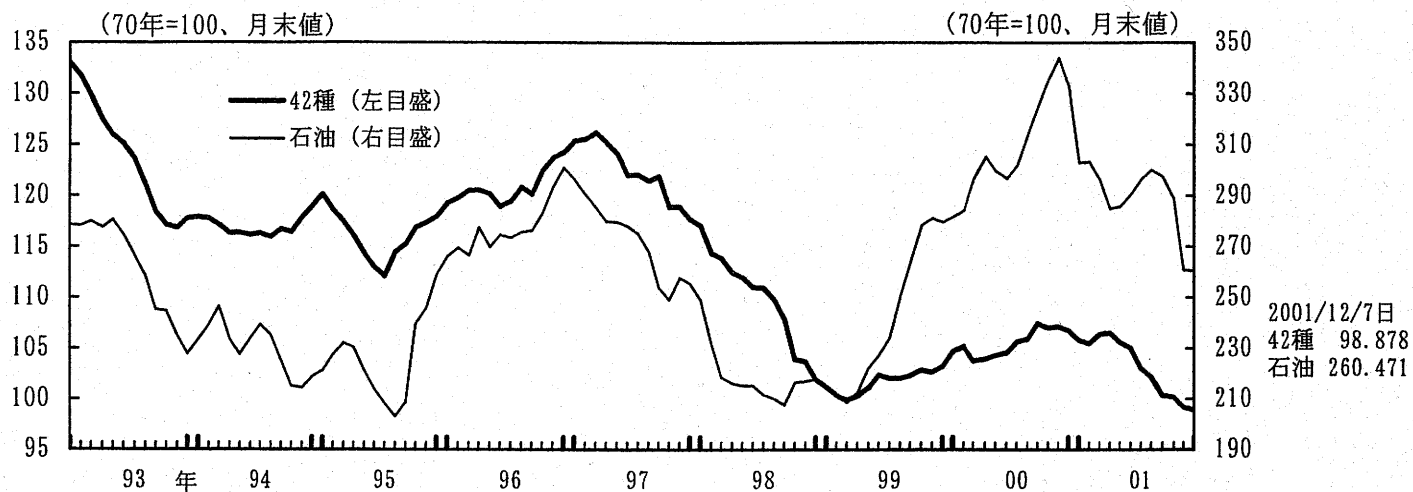
(注) D. I. グラフの細実線は、先行き予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」

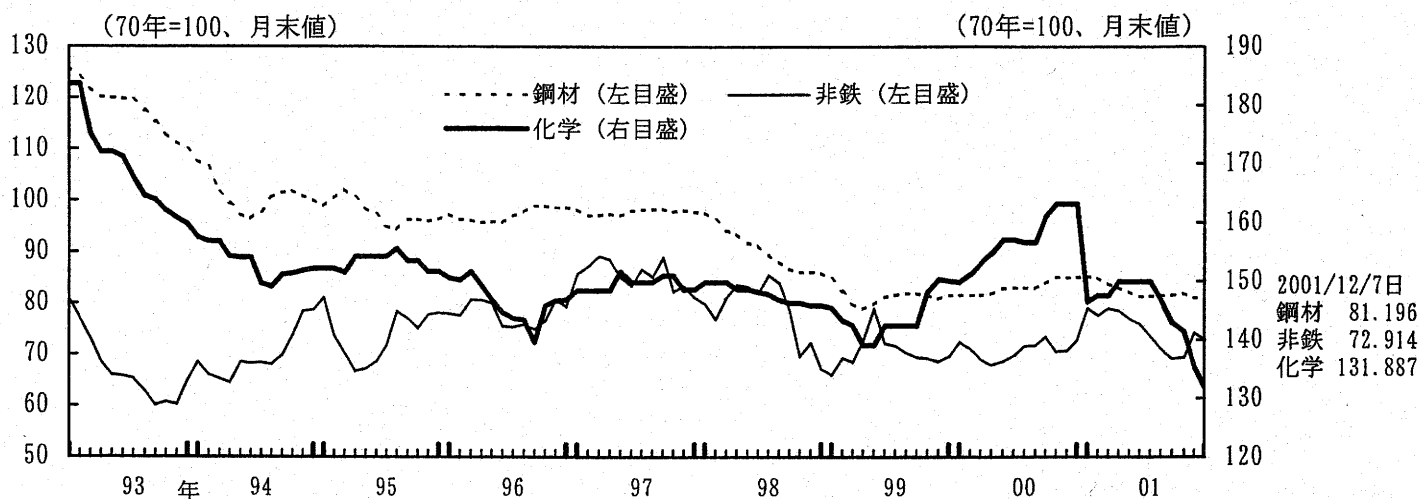
国内商品市況

(1) 日経商品指数

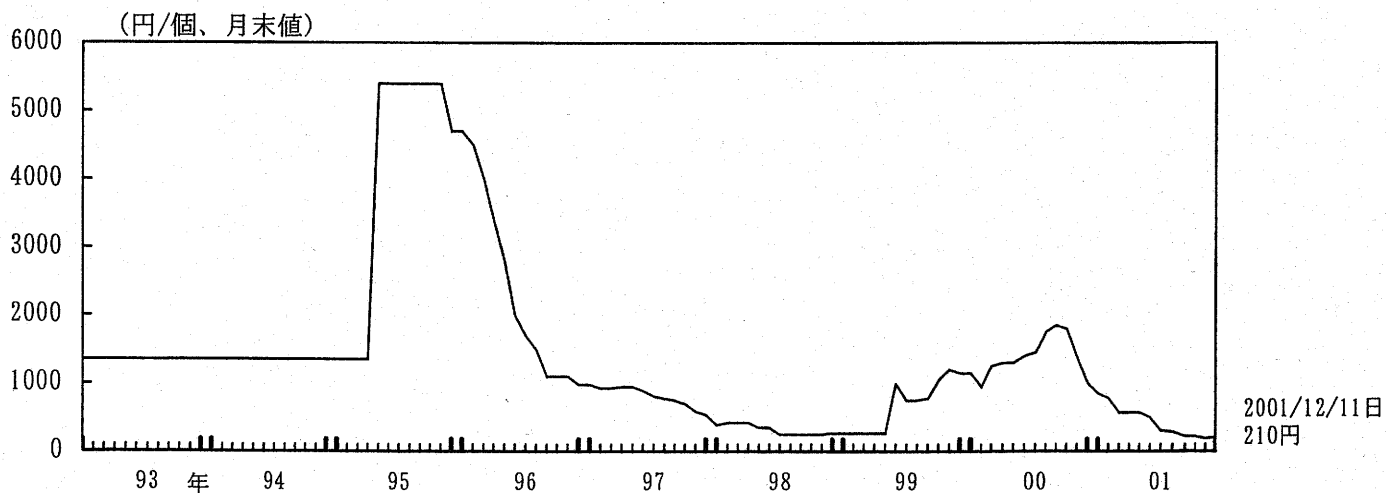
① 全体(42種)、石油



② 鋼材、非鉄、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、ビット数の生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/8月	9	10	11
国内卸売物価	[100.0]	-0.4	-0.6	-1.0	-1.3	-1.0	-1.1	-1.1	-1.4
機械類	[35.2]	-2.4	-2.8	-2.9	-2.7	-3.0	-2.9	-2.7	-2.6
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.5	-1.2	-1.8	-2.0	-1.8	-2.0	-2.1	-1.9
素材(その他)	[17.4]	0.9	0.7	0.0	-0.9	-0.1	-0.1	-0.7	-1.1
為替・海外市況連動型	[5.0]	5.5	5.7	4.4	-0.8	4.0	3.9	0.2	-1.7
電力・都市ガス	[3.9]	-1.0	-0.9	-2.6	1.8	-2.6	-2.6	1.8	1.8
その他	[24.2]	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.3	-0.1	0.4	0.0

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

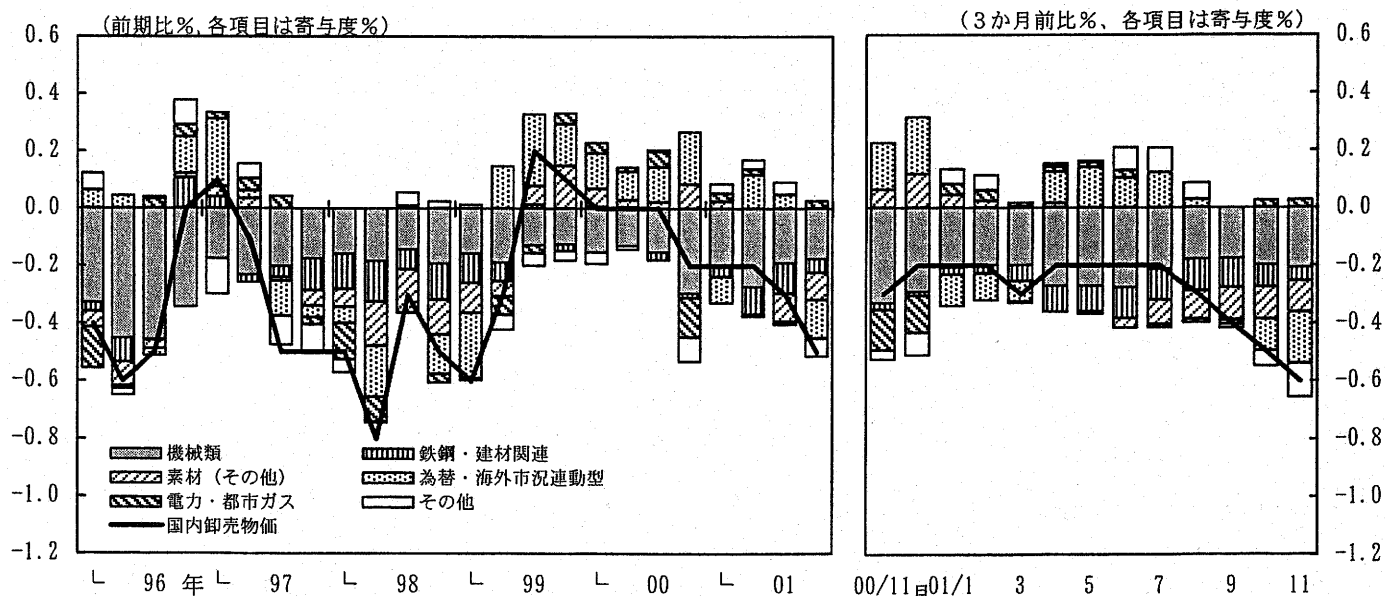
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/8月	9	10	11
国内卸売物価	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6
機械類	[35.2]	-0.6	-0.8	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.6
鉄鋼・建材関連	[14.4]	-0.3	-0.7	-0.8	-0.3	-0.8	-0.7	-0.5	-0.3
素材(その他)	[17.4]	0.1	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6
為替・海外市況連動型	[5.0]	-1.5	2.0	0.8	-2.2	0.5	0.0	-1.8	-2.9
電力・都市ガス	[3.9]	0.8	0.5	-0.3	0.7	-0.3	-0.3	0.7	0.7
その他	[24.2]	0.1	0.1	0.2	-0.3	0.2	-0.1	-0.2	-0.5

— []はウェイト(%)

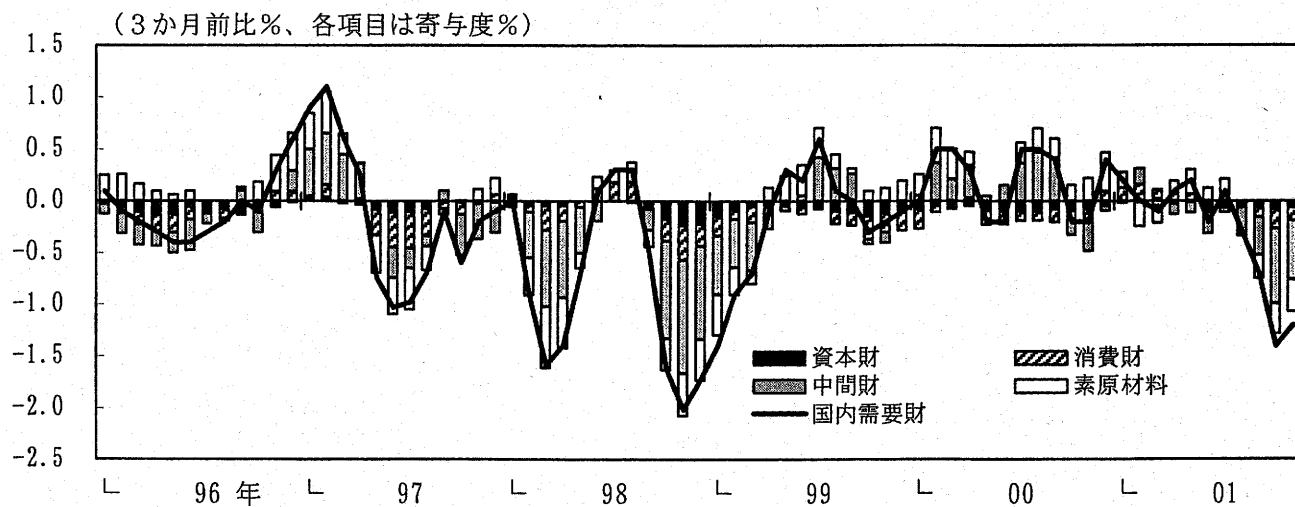


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2001/4Qのデータは、10~11月平均の値を用いて算出。

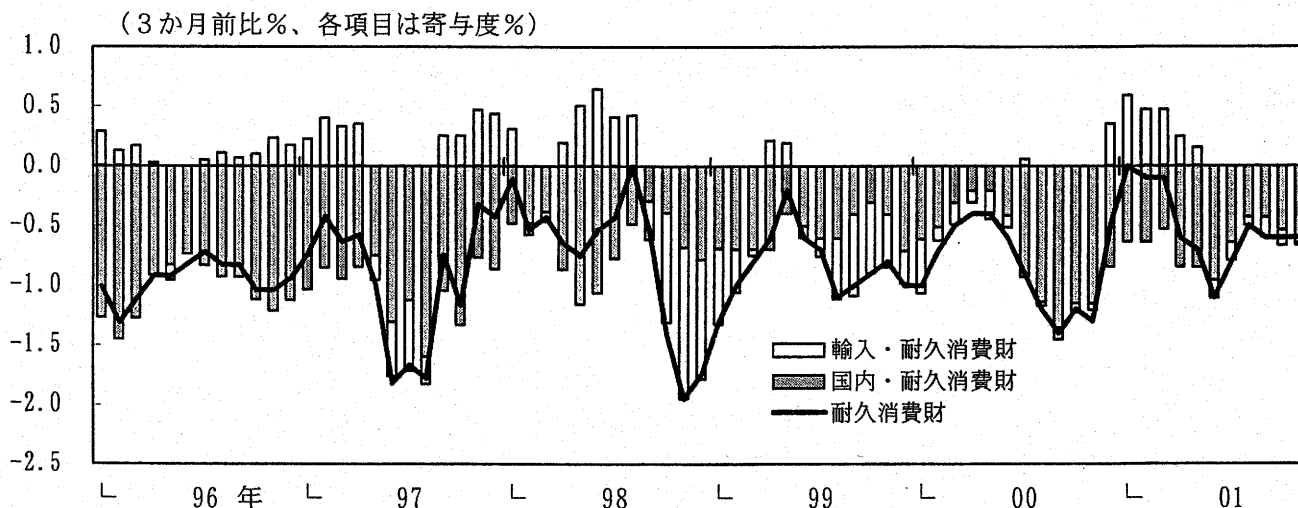
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

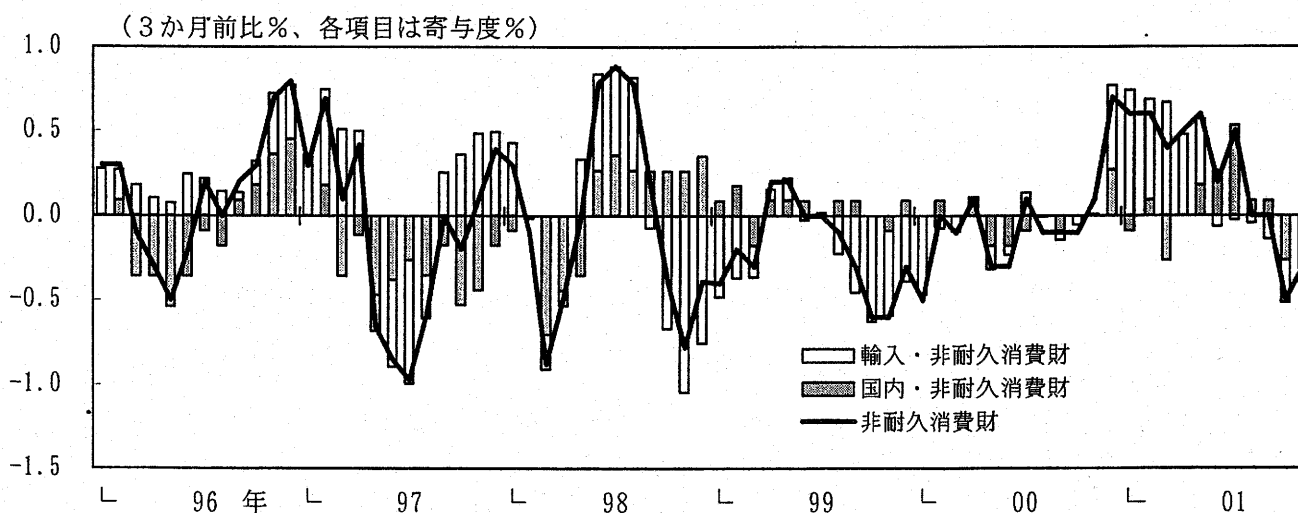
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/7月	8	9	10
総平均	-0.6	-0.8	-1.1	-1.2	-0.8	-1.2	-1.1	-1.2
国内需給要因	[100.0]	-1.4	-1.3	-1.4	-1.5	-1.3	-1.5	-1.5
リース・レンタル	[10.4]	-6.0	-6.3	-5.6	-5.4	-5.8	-5.4	-5.4
通信・放送	[6.2]	-5.4	-5.6	-6.4	-5.5	-6.4	-6.4	-5.5
不動産	[11.0]	-1.5	-1.3	-1.2	-1.1	-1.2	-1.2	-1.1
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.5	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.7
広告	[7.4]	1.2	0.5	-0.3	-1.1	0.2	-0.7	-0.4

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

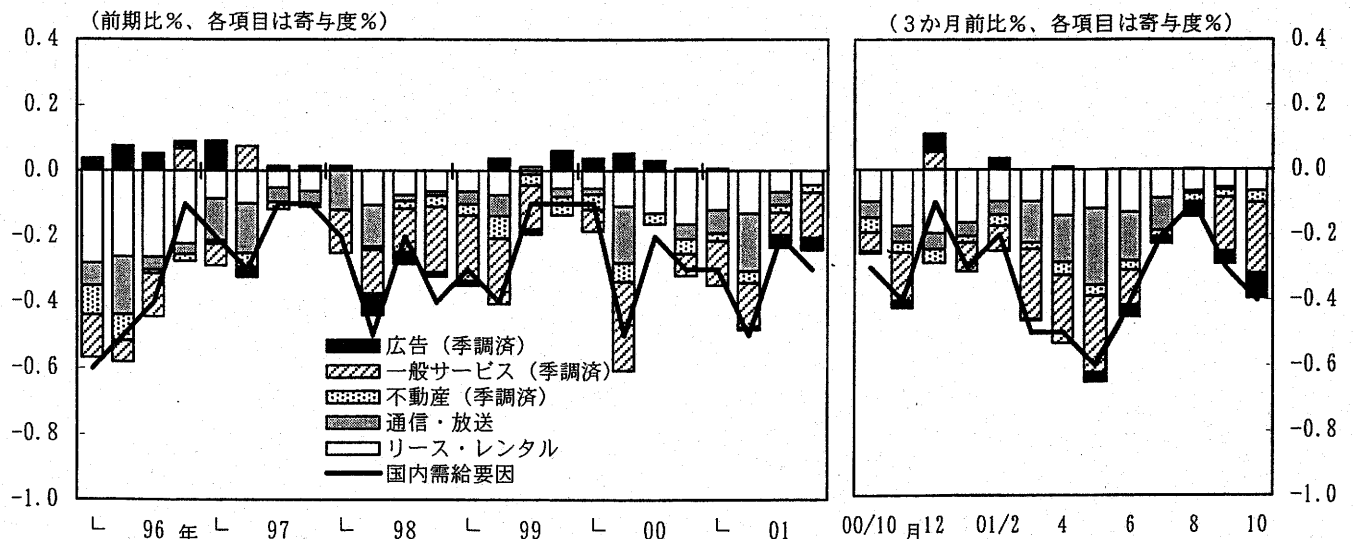
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	01/1Q	2Q	3Q	4Q	01/7月	8	9	10
総平均	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
リース・レンタル	[10.4]	-1.4	-1.6	-0.8	-0.5	-1.1	-0.8	-0.8
通信・放送	[6.2]	-1.4	-3.4	-0.8	0.0	-2.0	-0.1	0.0
不動産(季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.3
広告(季調済)	[7.4]	0.1	-0.1	-0.5	-0.5	-0.2	-0.6	-0.5

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)



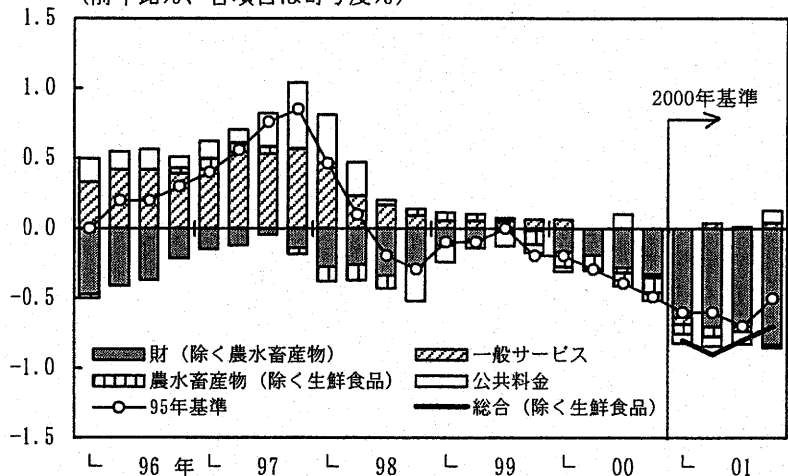
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。
4. 2001/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

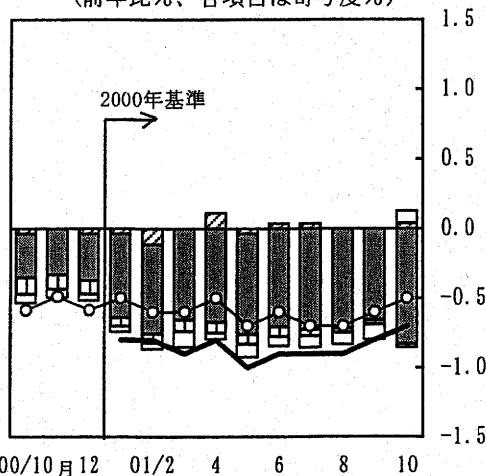
消費者物価 (全国、前年比)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

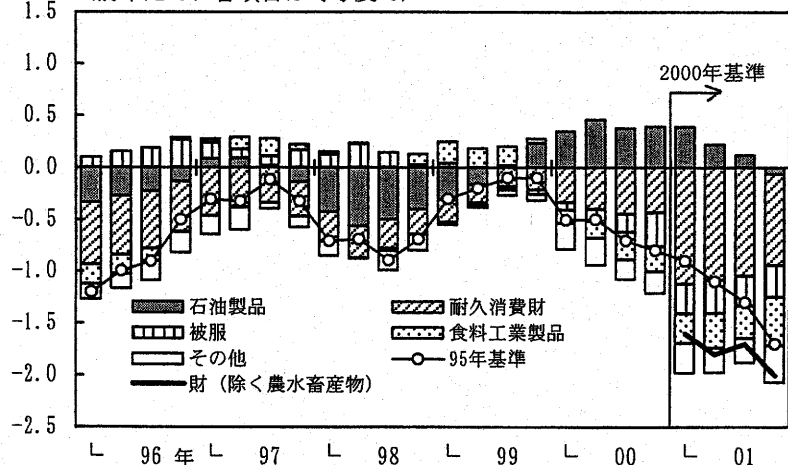


(前年比%、各項目は寄与度%)

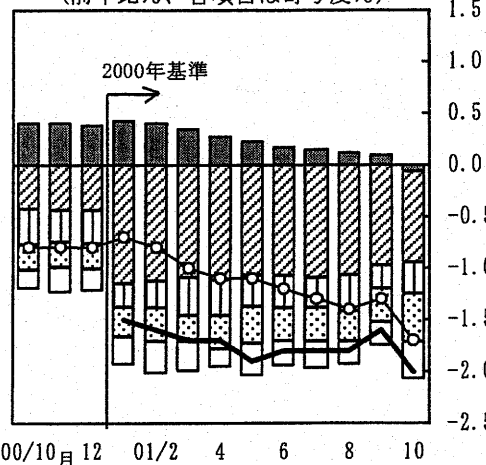


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

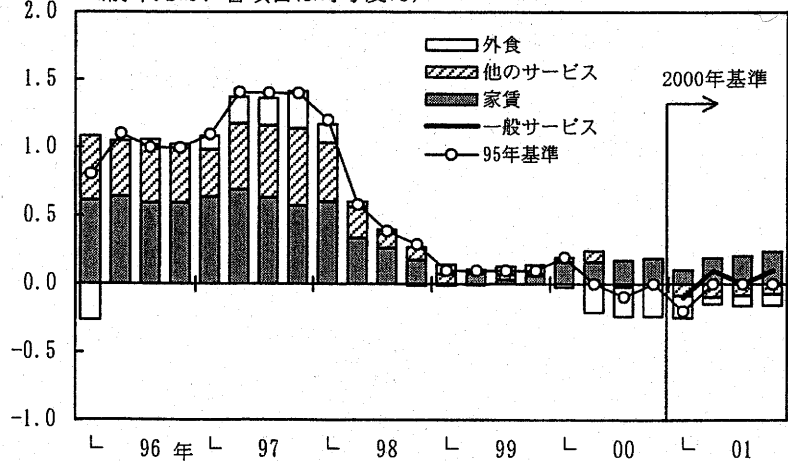


(前年比%、各項目は寄与度%)

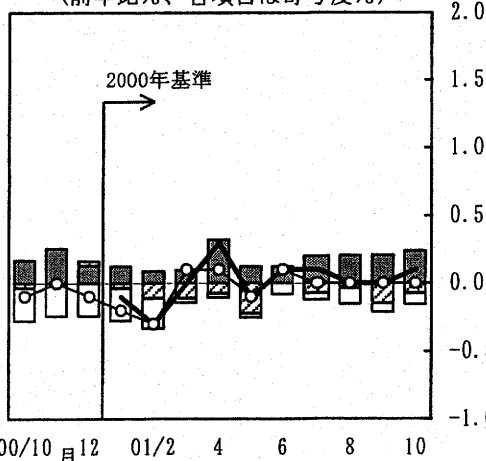


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)

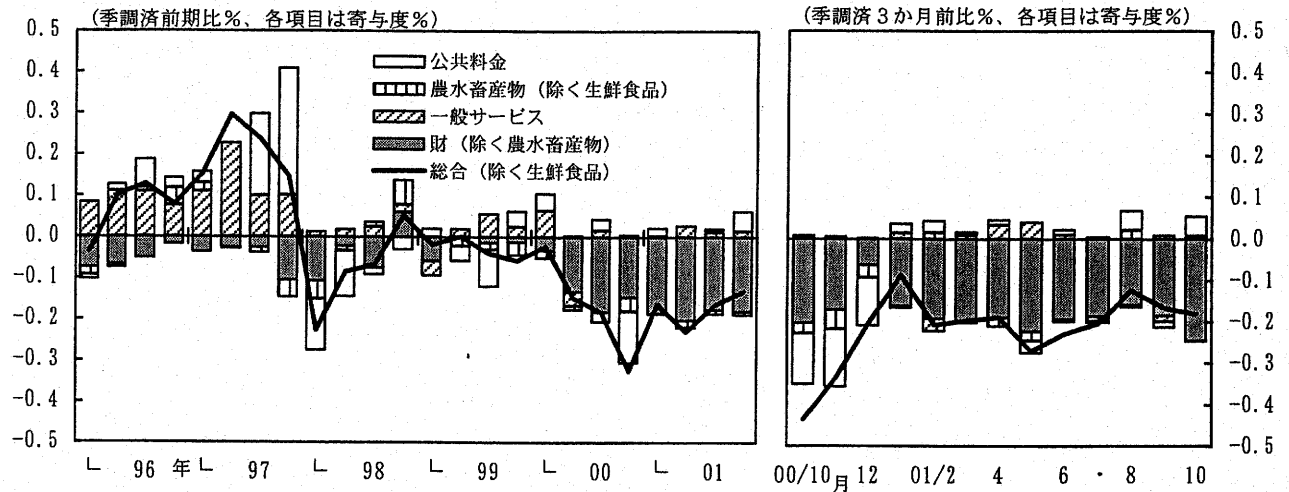


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
 3. 2001/4Qのデータは、2001/10月の前年同月比。

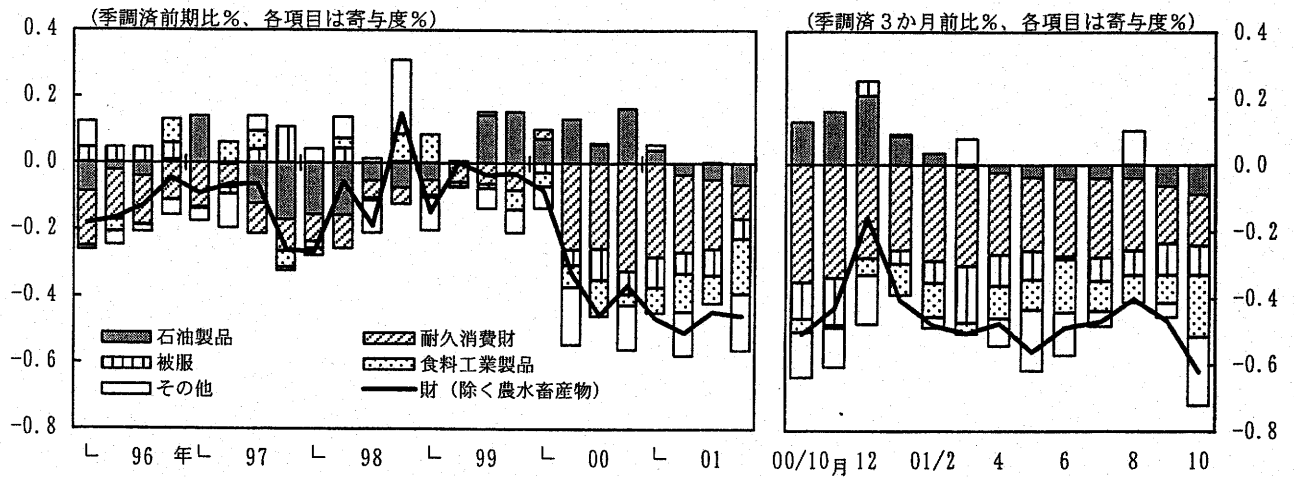
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

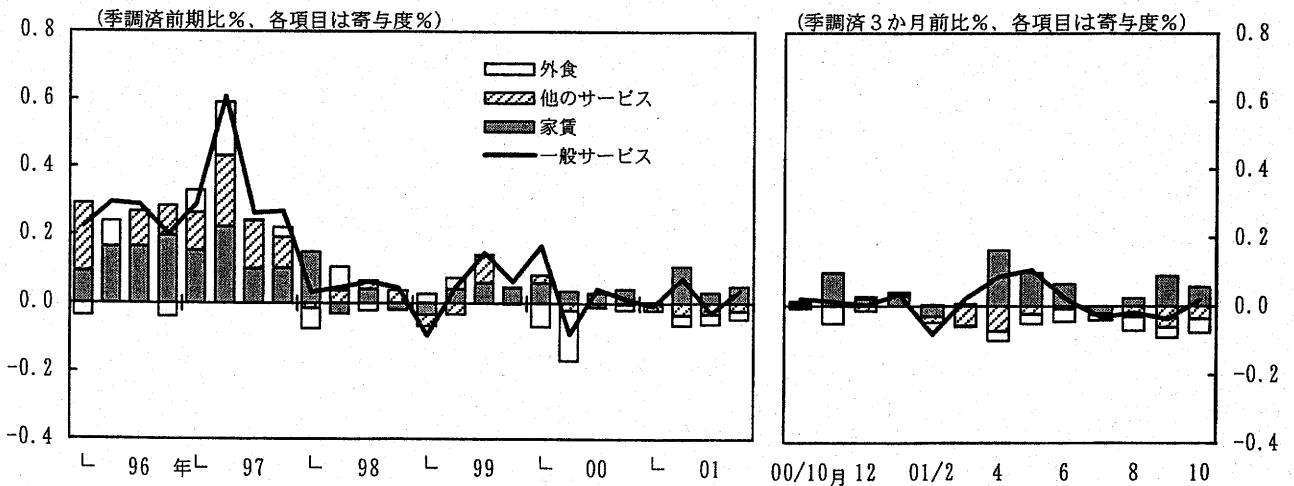
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

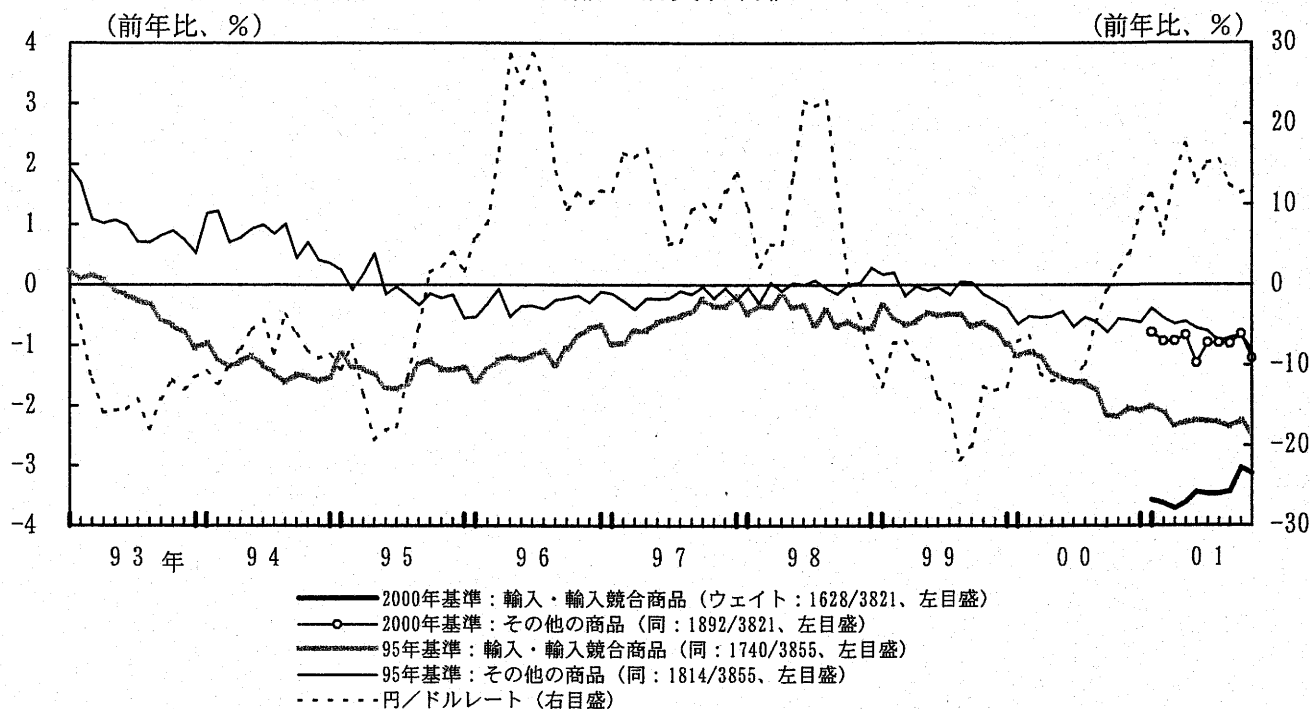


- (注) 1. X-12-ARIMA (βN-ゾウ) による季調済系列。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
 2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 3. 97/4月の消費税引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 5. 2001/4Qのデータは、2001/10月の2001/7~9月平均対比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

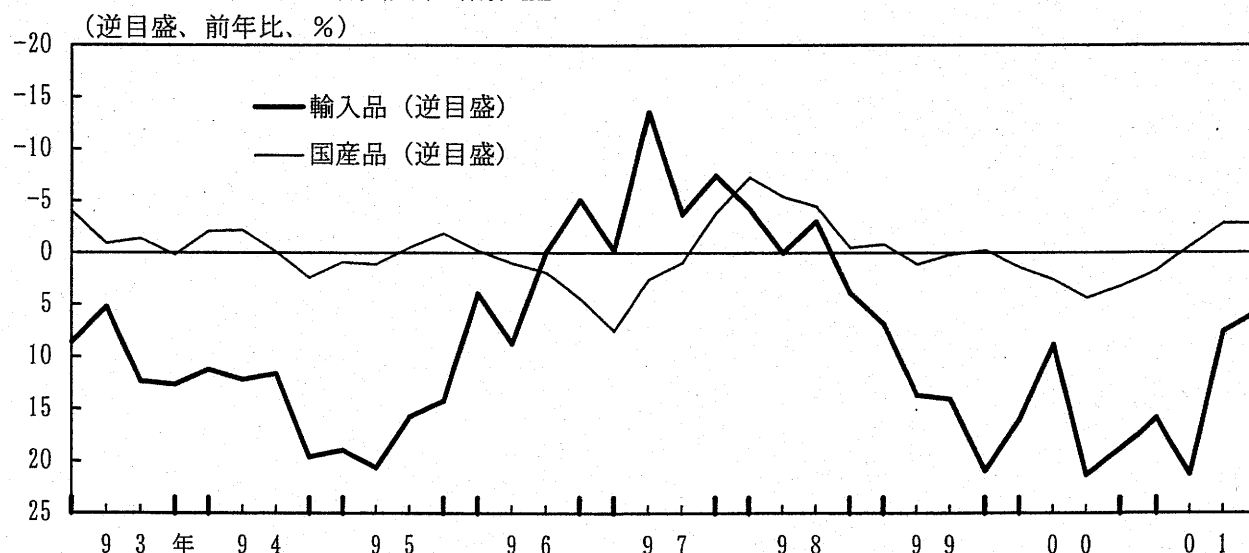
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 2001/4Qの値は、2001/10月の四半期換算値。
2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
3. 「国産品」の2001/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出＜消費財＞より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2001/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		99/9月末	00/3月末	9月末	01/3月末	9月末
六大都市	商業地	-6.5	-6.3	-5.4	-5.3	-5.4
	住宅地	-3.0	-2.8	-2.6	-2.7	-2.6
六大都市以外	商業地	-4.5	-4.8	-4.9	-4.8	-4.9
	住宅地	-1.7	-1.9	-2.0	-2.0	-2.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		98/7月時点	99/1	7	00/1	7	01/1	7
住宅地	東京圏	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8
	大阪圏	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5
	名古屋圏	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4
	三大圏平均	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9
	地方平均	-0.8	—	-1.5	—	-1.8	—	-2.5
商業地	東京圏	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6
	大阪圏	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0
	名古屋圏	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1
	三大圏平均	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2
	地方平均	-4.2	—	-5.2	—	-5.2	—	-5.9

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %						
		00/2Q	3Q	4Q	01/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率								
	東京23区	4.6	4.2	3.8	3.6	3.7	3.8	
	大阪市	8.9	8.8	8.7	8.5	8.5	8.8	
	名古屋市	6.2	6.4	6.1	6.1	6.3	6.4	
平均募集賃料(前期比)								
	東京23区	0.7	-1.1	-2.6	0.1	0.1	-0.9	
	大阪市	0.4	-1.7	-1.1	-1.7	-2.2	0.3	
	名古屋市	-0.6	-1.1	0.0	0.7	-0.6	-1.0	
空室率(東京23区)		3.2	2.9	2.3	1.9	1.7	2.7	3.0

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。但し、01/4Qは01/11月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
99年	00年	00/4Q	01/1Q	2Q	01/6月	7	8
1,718	1,700	454	438	412	131	145	120
(0.8)	(-1.1)	(4.7)	(-5.0)	(0.1)	(3.1)	(18.7)	(-8.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」